

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	宮若市	42	筑前町	82		
福岡市	4	嘉麻市	44	東峰村	84		
大牟田市	6	朝倉市	46	大刀洗町	86		
久留米市	8	みやま市	48	大木町	88		
直方市	10	糸島市	50	広川町	90		
田川市	12	那珂川市	52	香春町	92		
柳川市	14	宇美町	54	添田町	94		
八女市	16	篠栗町	56	糸田町	96		
筑後市	18	志免町	58	川崎町	98		
大川市	20	須恵町	60	大任町	100		
豊前市	22	新宮町	62	赤村	102		
小郡市	24	久山町	64	福智町	104		
筑紫野市	26	粕屋町	66	苅田町	106		
春日市	28	芦屋町	68	みやこ町	108		
大野城市	30	水巻町	70	吉富町	110		
宗像市	32	岡垣町	72	築上町	112		
太宰府市	34	遠賀町	74				
古賀市	36	小竹町	76				
福津市	38	鞍手町	78				
うきは市	40	桂川町	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

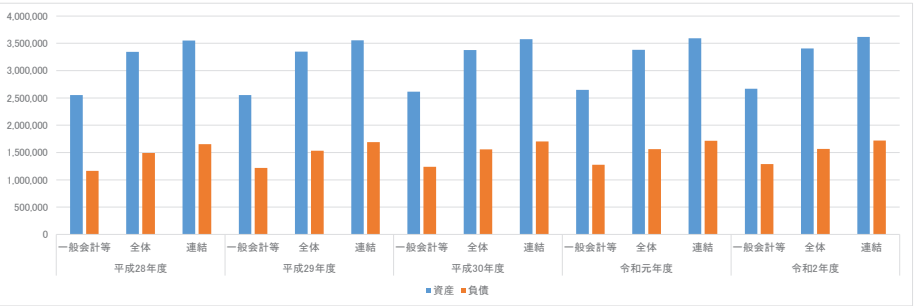
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	944,712 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,054 人
面積	491.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	283,149.895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	161.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

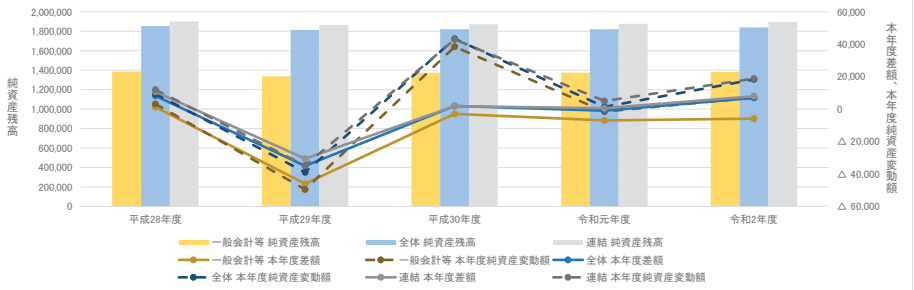
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765
一般会計等	資産					
	負債	1,165,094	1,217,588	1,238,607	1,276,046	1,289,183
全体	資産	3,344,041	3,349,213	3,378,242	3,382,197	3,408,433
	負債	1,490,391	1,534,515	1,557,908	1,560,434	1,568,337
連結	資産	3,550,373	3,555,680	3,575,800	3,593,128	3,617,863
	負債	1,651,493	1,691,581	1,703,561	1,715,875	1,721,777



分析:
一般会計等の資産の総額は2,669,765百万円で、前年度と比較して20,208百万円の増加となりました。これは建物の老朽化による建物減価償却累計額が増加したこと等により事業用資産が減少している一方、街路事業、港湾建設事業及び道路事業などのインフラ建設仮勘定の増加に伴い、資産の83.4%を占める有形固定資産が9,247百万円の増加となったことが考えられます。有形固定資産の構成では、道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ資産が1,393,517百万円で62.6%と大きなウエイトを占めています。
負債の総額は1,289,183百万円で、市債の増等により、前年度と比較して13,137百万円の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

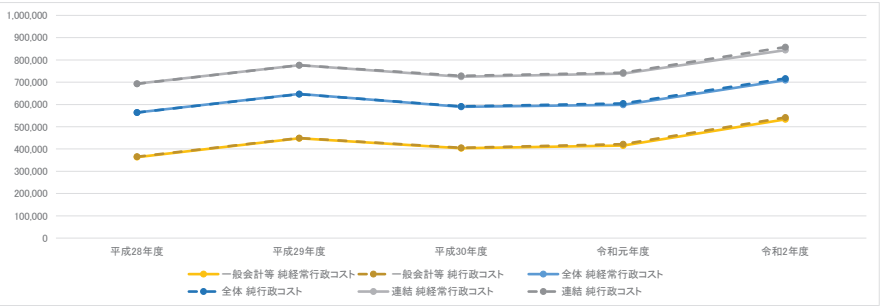
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,300	△ 46,007	△ 2,898	△ 7,004	△ 5,812
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	3,241	△ 49,520	38,469	△ 1,597	7,071
全体	純資産残高	1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511	1,380,582
	本年度差額	8,166	△ 35,009	1,980	△ 967	6,958
連結	本年度純資産変動額	9,496	△ 39,952	43,364	1,429	18,334
	純資産残高	1,853,650	1,814,698	1,820,334	1,821,762	1,840,097
連結	本年度差額	10,740	△ 30,568	1,814	575	8,024
	本年度純資産変動額	12,021	△ 34,781	42,945	5,013	18,833
連結	純資産残高	1,898,880	1,864,100	1,872,240	1,877,252	1,896,085



分析:
純行政コストが541,689百万円に対し、財源(税收等、国県等補助金)が535,877百万円のため、本年度差額は5,812百万円のマイナス(前年度と比較して1,192百万円の減)になりました。また、資産評価差額等が12,883百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は7,071百万円のプラスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,380,582百万円となりました。本年度は無償所管換等が12,379百万円の大幅なプラス(前年度と比較して8,815百万円の増)となり、純資産変動額がプラスとなっています。

2. 行政コストの状況

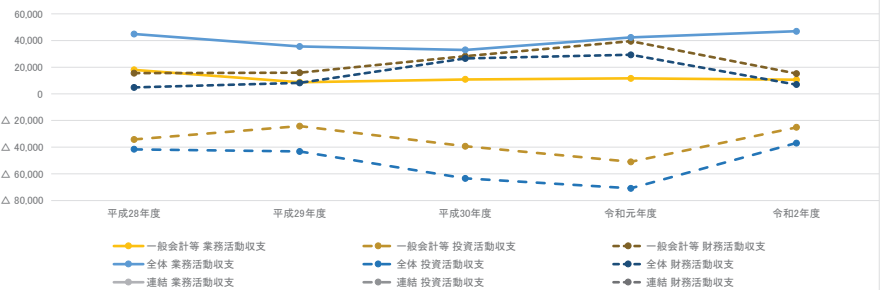
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		363,326	448,297	403,172	415,396	533,123
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	365,411	449,420	405,846	421,598	541,689
全体	純経常行政コスト	563,942	646,854	589,191	598,534	709,040
	純行政コスト	563,755	646,656	591,330	604,216	716,863
連結	純経常行政コスト	693,429	776,282	724,802	738,817	843,929
	純行政コスト	692,689	776,340	728,554	742,992	857,941



分析:
一般会計等の経常費用は563,410百万円となり、前年度と比較して118,524百万円増加しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは533,123百万円で、前年度と比較して117,727百万円の増加、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは541,689百万円で、前年度と比較して120,091百万円の増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金事業の実施などにより補助費等が105,665百万円増加したことが一因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		17,986	8,702	10,860	11,649	10,628
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 34,141	△ 24,150	△ 39,256	△ 50,929	△ 25,095
全体	財務活動収支	15,474	15,883	28,251	39,509	15,212
	業務活動収支	44,945	35,582	32,910	42,294	46,982
連結	投資活動収支	△ 41,558	△ 43,152	△ 63,311	△ 70,794	△ 36,826
	財務活動収支	4,834	8,192	26,590	29,338	6,960

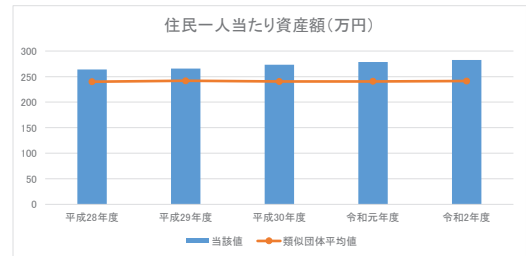


分析:
経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、10,628百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△25,095百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は15,212百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は744百万円となり、本年度末における資金の残高は5,138百万円となっています。
業務活動収支は、新型コロナの影響による企業収益の悪化等により市税額が4年ぶりに減少したことから、前年度に比べ1,021百万円の減少となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

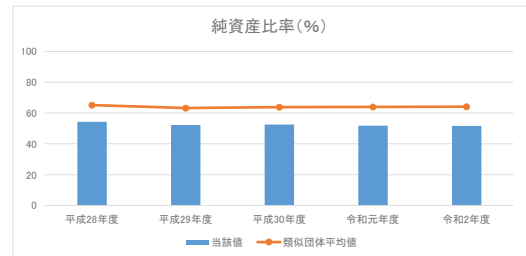
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	255,125,317	255,422,734	261,371,541	264,955,724	266,976,461
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	944,712
当該値	263.9	265.8	273.4	278.7	282.6
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

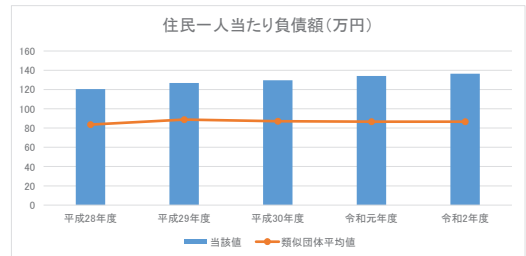
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511	1,380,582
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765
当該値	54.3	52.3	52.6	51.8	51.7
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

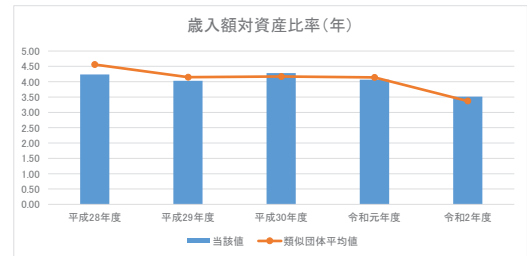
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	116,509,393	121,758,787	123,860,723	127,604,619	128,918,283
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	944,712
当該値	120.5	126.7	129.6	134.2	136.5
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



②歳入額対資産比率(年)

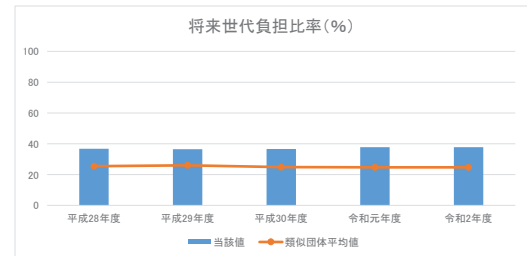
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	2,669,765
歳入総額	601,198	633,538	611,265	650,443	760,793
当該値	4.24	4.03	4.28	4.07	3.51
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	802,485	800,007	811,221	840,248	842,708
有形・無形固定資産合計	2,183,738	2,189,619	2,214,451	2,220,318	2,229,288
当該値	36.7	36.5	36.6	37.8	37.8
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

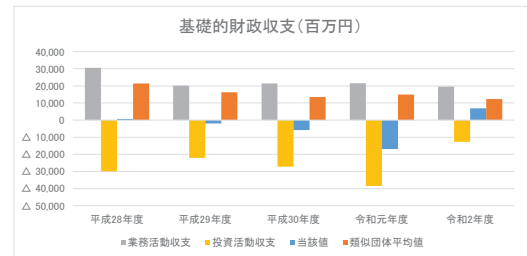
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,528	20,117	21,388	21,562	19,624
投資活動収支 ※2	△ 29,890	△ 22,062	△ 27,206	△ 38,487	△ 12,671
当該値	719	△ 1,945	△ 5,818	△ 16,925	6,953
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

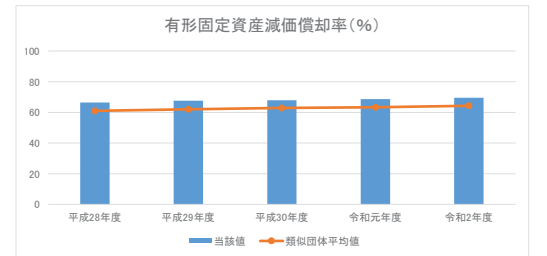
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,340,184	1,368,785	1,399,811	1,429,820	1,456,451
有形固定資産 ※1	2,014,887	2,025,287	2,060,066	2,083,358	2,096,880
当該値	66.5	67.6	67.9	68.6	69.5
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

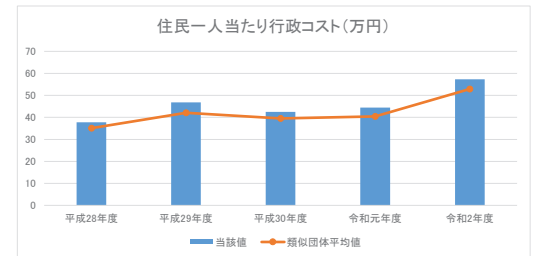
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

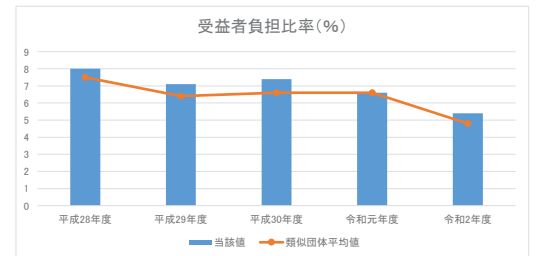
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	36,541,058	44,941,975	40,584,554	42,159,833	54,168,891
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	944,712
当該値	37.8	46.8	42.5	44.4	57.3
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	31,450	34,209	32,005	29,491	30,288
経常費用	394,777	482,505	435,177	444,886	563,410
当該値	8.0	7.1	7.4	6.6	5.4
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これらは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成25年度に策定した行財政改革大綱及び平成27年度に策定した公施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減する」ことを目標に掲げており、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均値前後で推移しています。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いいことを意味することから引き続き、上記大綱及び計画に沿った運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく上回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。行財政改革大綱及び公施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の平均値よりも大きいことが影響していると考えられます。また、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の実施などの影響により、前年度に比べ大幅に増加しています。

4. 負債の状況

投資活動に積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。基礎的財政収支は、前年度と比べ投資活動収支の赤字額が減少したことから大幅に改善されていますが、依然として類似団体の平均値より低い傾向にあるため、今後の推移に留意する必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.2ポイント減少しましたが、これは、経常収益及び経常費用ともに増加していますが、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の実施などにより、経常費用が大きく増加していることが要因と考えられます。類似団体の平均を下回っていることから、今後の推移に留意する必要があると考えます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

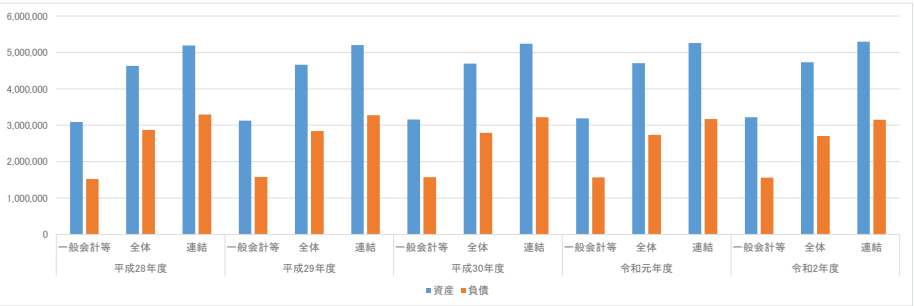
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,562,767 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,901 人
面積	343.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	427,491,897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	107.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

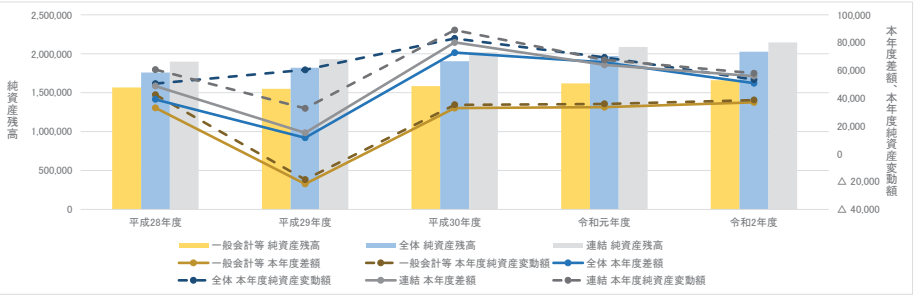
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039
	負債	1,519,826	1,576,571	1,575,274	1,568,142	1,560,568
全体	資産	4,633,739	4,660,987	4,691,982	4,706,360	4,732,210
	負債	2,874,568	2,841,331	2,789,356	2,734,376	2,706,823
連結	資産	5,193,425	5,204,874	5,241,191	5,257,322	5,293,855
	負債	3,296,275	3,274,804	3,222,120	3,170,601	3,149,128



分析:
令和元年度に比べ令和2年度の資産は、学校や住宅などの整備による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方、負債については、地方債残高の減等で一般会計等、全体、連結いずれも減少している。
一般会計等に比べ、全体及び連結の資産に対する負債の比率は大きくなっているが、比率自体は対前年で減となっている。これは主に下水道事業会計や高速事業会計等の公営企業会計の企業債残高の減が要因だと考えられる。

3. 純資産変動の状況

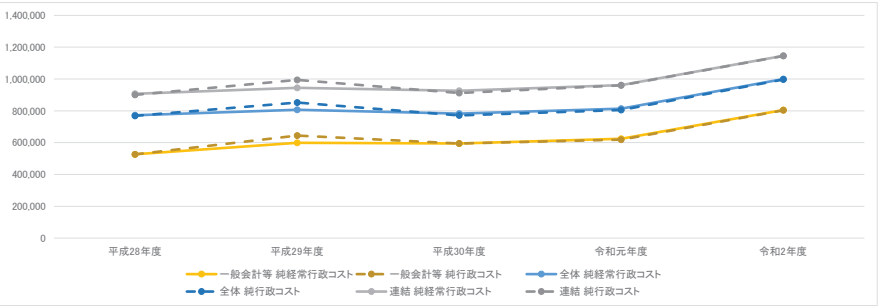
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	33,085	△ 21,691	32,949	33,561	37,043
	本年度純資産変動額	42,503	△ 18,529	35,290	35,940	38,692
	純資産残高	1,567,078	1,548,549	1,583,839	1,619,780	1,658,472
全体	本年度差額	39,192	11,531	72,835	65,765	50,815
	本年度純資産変動額	50,524	60,486	82,969	69,359	53,404
	純資産残高	1,759,171	1,819,657	1,902,625	1,971,984	2,025,388
連結	本年度差額	48,802	15,108	80,189	64,014	55,957
	本年度純資産変動額	60,541	32,705	89,000	67,650	58,005
	純資産残高	1,897,150	1,930,070	2,019,071	2,086,721	2,144,726



分析:
令和元年度は、退職手当引当金繰入の増による人件費の増等により一般会計等、全体、連結いずれも財源が純行政コストを上回っていた。令和2年度は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の増等により純行政コストが増加するも、財源が引き続き純行政コストを上回ったため、一般会計等、全体、連結いずれも純資産が増加している。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

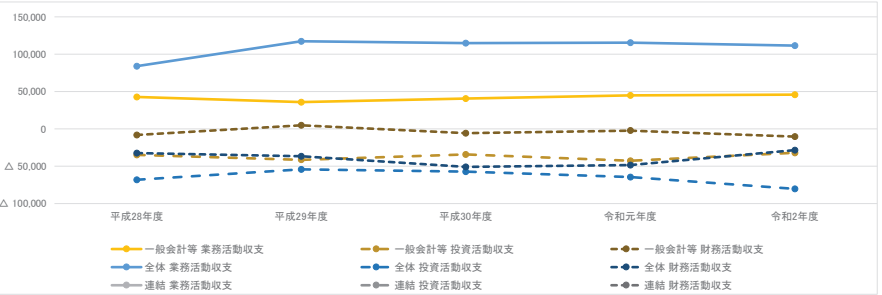
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	527,004	598,544	594,662	624,830	805,136
	純行政コスト	526,416	644,788	595,334	619,025	803,325
全体	純経常行政コスト	772,167	806,221	782,732	813,094	999,925
	純行政コスト	768,517	852,775	771,033	805,668	996,861
連結	純経常行政コスト	907,192	944,886	925,715	961,333	1,146,065
	純行政コスト	900,233	994,887	911,700	959,649	1,144,920



分析:
純経常行政コスト及び純行政コストについて、令和元年度に比べ令和2年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。要因は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の増等によるものである。
一般会計等で一番大きな割合を占めているのは補助金等であり、純行政コストの約31%を占めている。また、全体及び連結においても、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約47%、連結で約54%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	42,841	35,869	40,596	44,705	45,844
	投資活動収支	△ 34,907	△ 41,374	△ 34,133	△ 42,683	△ 31,991
	財務活動収支	△ 8,224	4,768	△ 5,748	△ 2,281	△ 10,362
全体	業務活動収支	83,971	117,317	114,781	115,433	111,434
	投資活動収支	△ 68,277	△ 54,200	△ 57,350	△ 64,460	△ 80,329
	財務活動収支	△ 32,357	△ 36,561	△ 50,907	△ 48,559	△ 28,436
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

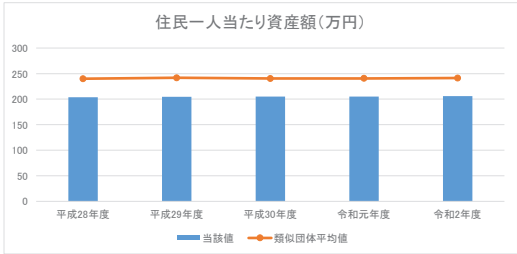


分析:
業務活動収支は、令和元年度に引き続き令和2年度も、一般会計等及び全体において、国県等補助金の増等により黒字となっている。
投資活動収支は、令和元年度に引き続き令和2年度も赤字であるが、一般会計等及び全体共に、公共整備支出の増等によって赤字幅が拡大している。
財務活動収支は、令和元年度に引き続き令和2年度も、一般会計等及び全体において、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。なお、全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

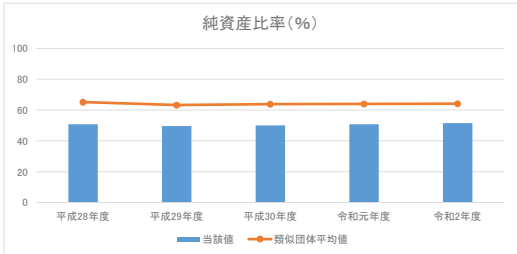
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	308,690,375	312,512,049	315,911,368	318,792,194	321,903,948
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767
当該値	203.8	204.4	205.0	205.1	206.0
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

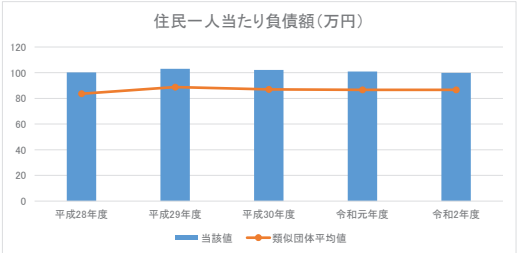
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,567,078	1,548,549	1,583,839	1,619,780	1,658,472
資産合計	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039
当該値	50.8	49.6	50.1	50.8	51.5
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

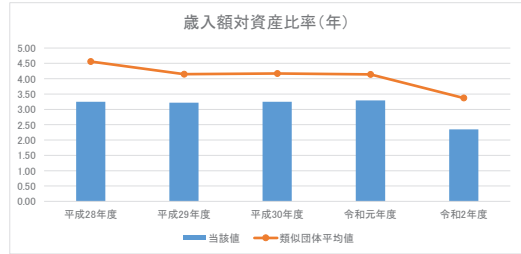
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	151,982,570	157,657,145	157,527,421	156,814,202	156,056,766
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767
当該値	100.3	103.1	102.2	100.9	99.9
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

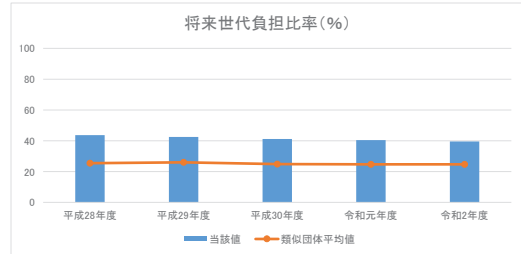
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	3,219,039
歳入総額	950,943	969,813	971,993	968,137	1,372,145
当該値	3.25	3.22	3.25	3.29	2.35
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,039,762	1,022,350	996,901	985,008	969,361
有形・無形固定資産合計	2,386,901	2,408,122	2,424,409	2,433,175	2,451,393
当該値	43.6	42.5	41.1	40.5	39.5
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

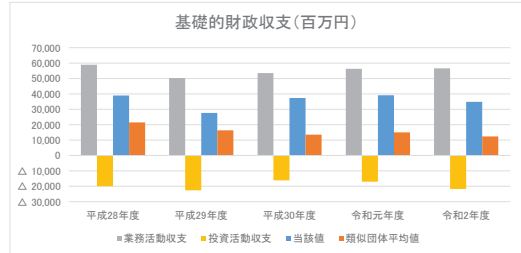
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	58,904	50,265	53,484	56,234	56,528
投資活動収支 ※2	△ 19,964	△ 22,639	△ 16,225	△ 17,099	△ 21,743
当該値	38,940	27,626	37,259	39,135	34,785
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

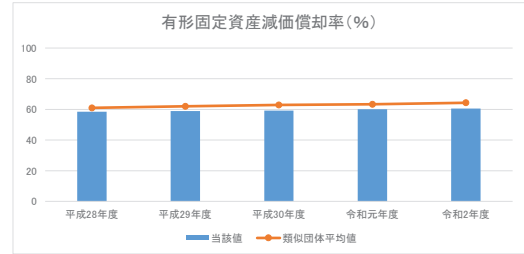
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,016,381	1,049,780	1,073,634	1,109,509	1,145,322
有形固定資産 ※1	1,737,918	1,783,256	1,813,262	1,844,861	1,888,662
当該値	58.5	58.9	59.2	60.1	60.6
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

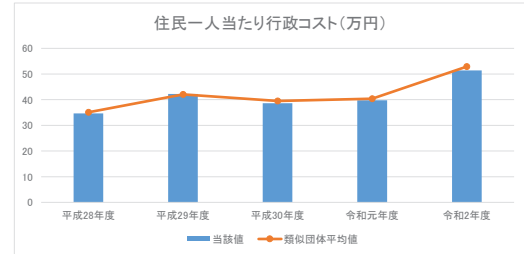
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

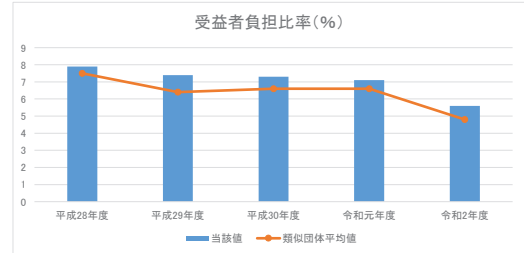
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	52,641,637	64,478,798	59,533,398	61,902,494	80,332,549
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	1,562,767
当該値	34.7	42.2	38.6	39.8	51.4
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常収益	44,896	48,020	46,833	47,896	47,632
經常費用	571,900	646,564	641,495	672,726	852,768
当該値	7.9	7.4	7.3	7.1	5.6
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始資産対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

歳入額対資産比率について、資産合計の増は道路や公園の整備等、歳入総額の増は、特別定額給付金給付事業等による補助金等の増等が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体と概ね同程度の償却の進行為うがえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組織替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち遅れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、34,785百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大牟田市

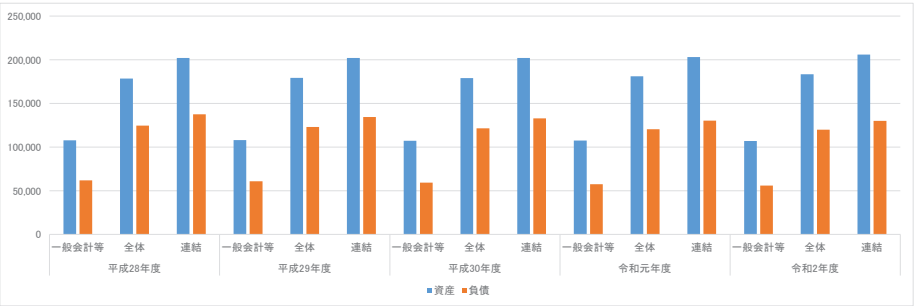
団体コード 402028

人口	111,967 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811 人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,806.819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	29.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	107,773	107,943	107,290	107,555	106,966
	負債	61,964	60,743	59,162	57,551	55,965
全体	資産	178,574	179,357	178,855	181,151	183,309
	負債	124,657	122,924	121,353	120,400	119,999
連結	資産	202,011	201,969	202,138	202,946	206,033
	負債	137,519	134,489	132,811	130,275	130,004

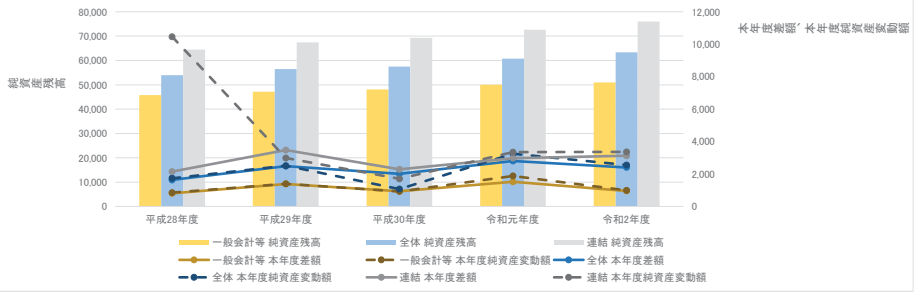


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から5億89百万円減の1,069億66百万円となっている。うち固定資産は、1,032億11百万円と総資産の96%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の918億66百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が543億12百万円となっており、前年度末と比較すると、高泉市営住宅建設等で建物が増加したものの、新規の市債発行額を抑制しているため、前年度末と比較すると12億7百万円の減となっている。一方、負債総額をみると、前年度末から15億86百万円減の559億65百万円となっている。地方債残高の総額は473億94百万円であり、負債の85%を占めている。近年、過疎対策事業債の借入が増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制しているため、前年度末と比較すると12億7百万円の減となっている。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から21億58百万円の増、負債総額は4億1百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から30億87百万円の増、負債総額は2億71百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	807	1,388	930	1,522	957
	本年度純資産変動額	851	1,391	928	1,877	996
全体	本年度差額	1,636	2,488	2,010	2,802	2,407
	本年度純資産変動額	1,738	2,517	1,089	3,250	2,558
連結	本年度差額	2,149	3,475	2,285	2,980	3,127
	本年度純資産変動額	10,468	2,988	1,707	3,345	3,358
連結	本年度差額	64,492	67,480	69,327	72,671	76,300
	本年度純資産変動額	64,492	67,480	69,327	72,671	76,300

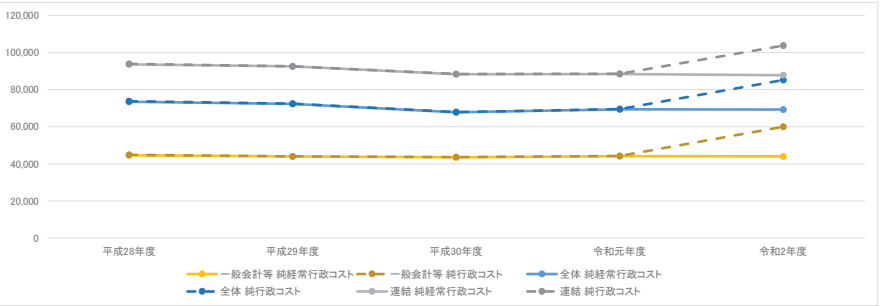


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(609億26百万円)が純行政コスト(599億69百万円)を上回ったことから、本年度の差額は9億57百万円となり、純資産残高は前年度末から9億96百万円増の510億1百万円となっている。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が266億42百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて25億57百万円増の633億9百万円となっている。連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が459億3百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて35億59百万円増の760億30百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,599	43,942	43,506	44,134	44,039
	純行政コスト	44,870	44,027	43,601	44,186	59,969
全体	純経常行政コスト	73,446	72,298	67,778	69,381	69,230
	純行政コスト	73,719	72,377	67,875	69,480	85,161
連結	純経常行政コスト	93,588	92,488	88,323	88,447	87,741
	純行政コスト	93,863	92,577	88,410	88,549	103,702

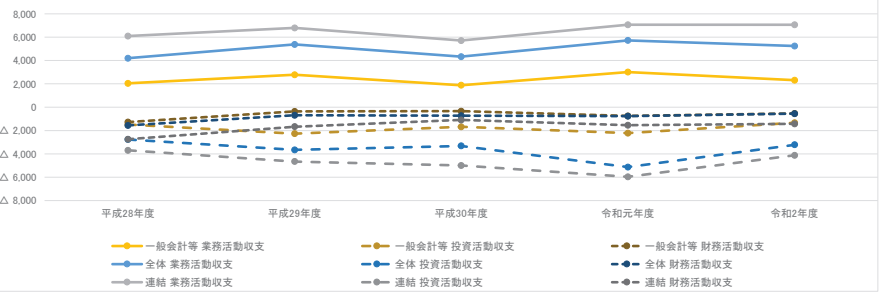


分析:

一般会計等においては、経常費用は479億62百万円となっている。経常費用のうち業務費用は210億35百万円で、うち人件費は86億37百万円、物件費等は117億29百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は269億27百万円となっている。なかでも社会保障給付費は155億14百万円で、経常費用全体の32%という大きな割合を占めている状況である。令和2年度は災害復旧及び特別定額給付金等により純行政コストが増加している。全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38億11百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても226億29百万円の増、純行政コストは251億92百万円の増となっている。連結会計では、一般会計等に比べて、経常収益が107億28百万円の増、経常費用が544億30百万円の増、純行政コストは437億33百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,042	2,789	1,879	3,010	2,311
	投資活動収支	△ 1,478	△ 2,269	△ 1,676	△ 2,222	△ 1,333
全体	業務活動収支	△ 1,275	△ 352	△ 335	△ 742	△ 532
	投資活動収支	4,200	5,383	4,334	5,722	5,244
連結	業務活動収支	△ 2,769	△ 3,647	△ 3,317	△ 5,129	△ 3,219
	投資活動収支	△ 1,559	△ 694	△ 733	△ 759	△ 552
連結	業務活動収支	6,094	6,791	5,716	7,060	7,065
	投資活動収支	△ 3,693	△ 4,653	△ 4,985	△ 5,984	△ 4,118
連結	業務活動収支	△ 2,745	△ 1,669	△ 1,089	△ 1,540	△ 1,429
	投資活動収支					



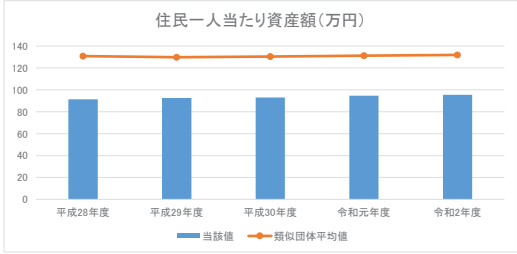
分析:

一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が23億11百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が13億33百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が5億32百万円の赤字となっている。これらの合計が4億46百万円の赤字となっており、前年度末資金残高の1億55百万円と本年度末繰計外現金残高の3億4百万円との合計により、本年度末現金預金残高は9億5百万円となっている。全体会計では、業務活動収支が52億44百万円の黒字、投資活動収支が32億19百万円の赤字、財務活動収支が5億52百万円の赤字となり、合計では14億73百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は56億14百万円となっている。連結会計では、業務活動収支が70億65百万円の黒字、投資活動収支が41億18百万円の赤字、財務活動収支が14億29百万円の赤字となり、合計では15億18百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、91億53百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

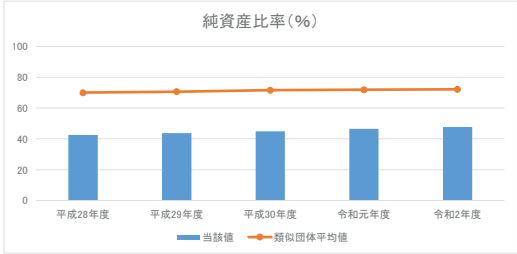
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,777,288	10,794,257	10,728,956	10,755,537	10,696,566
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	111,967
当該値	91.3	92.6	93.0	94.7	95.5
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

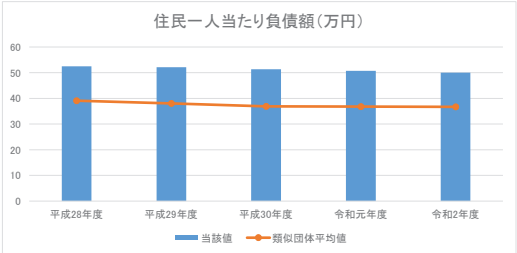
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,809	47,200	48,128	50,005	51,001
資産合計	107,773	107,943	107,290	107,555	106,966
当該値	42.5	43.7	44.9	46.5	47.7
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

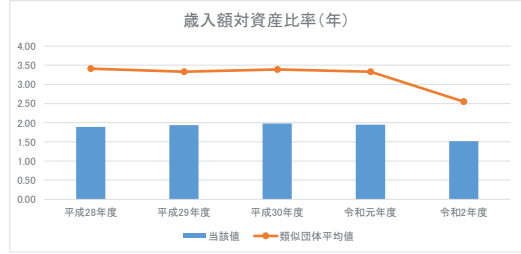
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,196,375	6,074,272	5,916,202	5,755,055	5,596,469
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	111,967
当該値	52.5	52.1	51.3	50.7	50.0
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

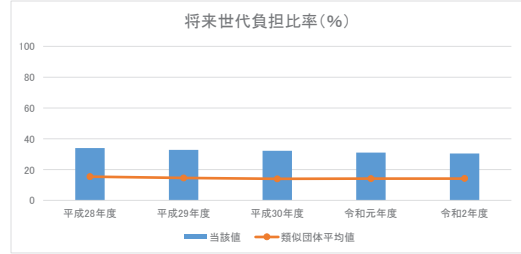
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	107,773	107,943	107,290	107,555	106,966
歳入総額	57,051	55,749	54,118	55,060	70,381
当該値	1.89	1.94	1.98	1.95	1.52
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,975	30,826	29,897	28,855	28,031
有形・無形固定資産合計	94,075	93,894	92,889	92,961	91,939
当該値	34.0	32.8	32.2	31.0	30.5
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

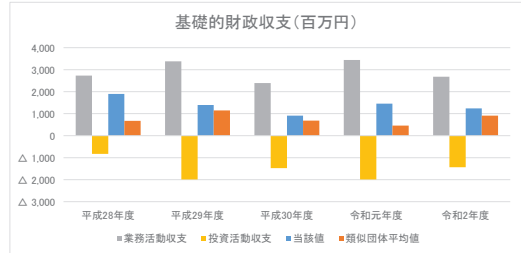
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,730	3,383	2,387	3,444	2,675
投資活動収支 ※2	△ 831	△ 1,992	△ 1,474	△ 1,990	△ 1,435
当該値	1,899	1,391	913	1,454	1,240
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

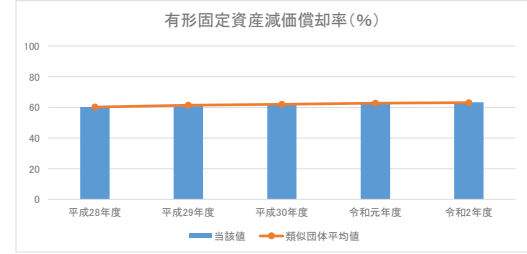
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	83,667	85,618	87,666	90,572	91,918
有形固定資産 ※1	139,003	140,868	141,337	145,060	145,182
当該値	60.2	60.8	62.0	62.4	63.3
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

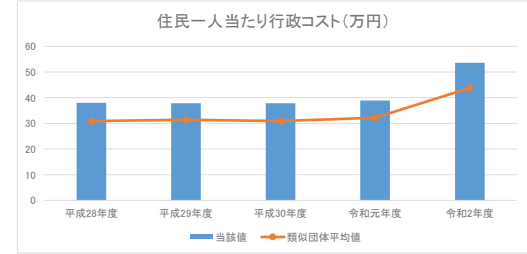
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

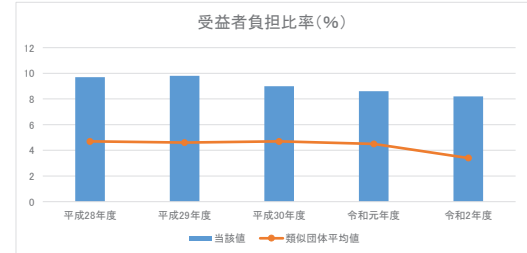
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,486,991	4,402,701	4,360,071	4,418,649	5,996,918
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	111,967
当該値	38.0	37.8	37.8	38.9	53.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,767	4,778	4,296	4,174	3,923
経常費用	49,366	48,720	47,802	48,308	47,962
当該値	9.7	9.8	9.0	8.6	8.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直しした大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の割合については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は155億14百万円で、経常費用全体の32%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や給付金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを逐極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。一方で、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を上回る12億40百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

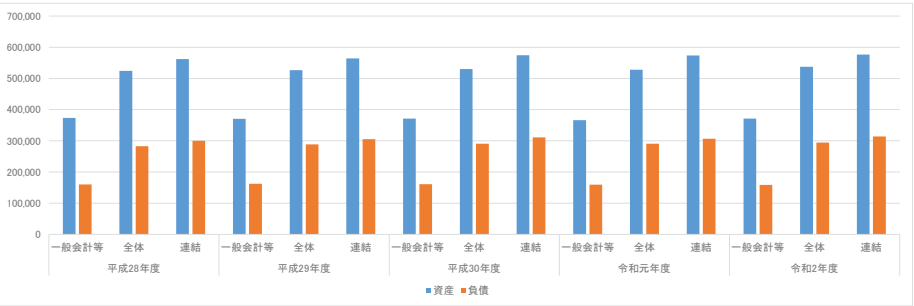
団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

人口	304,666 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,656 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,294,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	23.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

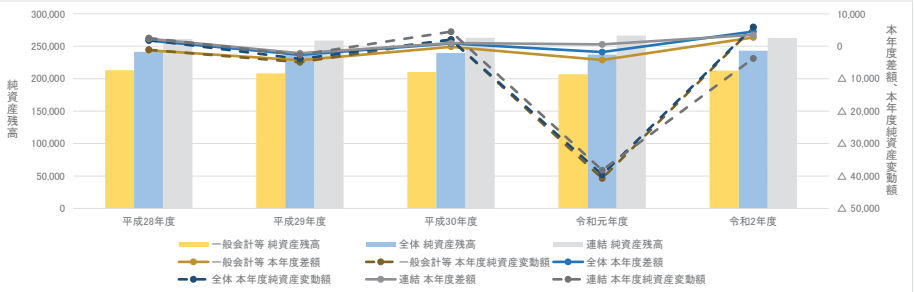
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	373,183	370,848	371,328	366,059	371,301
	負債	160,039	162,668	161,101	159,185	158,701
全体	資産	524,024	526,245	530,268	527,993	537,276
	負債	282,560	288,671	290,637	290,847	294,189
連結	資産	561,867	563,948	574,517	573,605	576,344
	負債	300,533	305,262	311,334	307,022	313,778



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から5,242百万円の増加(1.4%)となった。
金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金(固定資産、流動資産)などとなっている。事業用資産は小中学校の校内情報通信ネットワークの整備により増加している。また、インフラ資産は公園用地の所管替えや住宅跡地の道路整備などにより増加した。
基金は、固定資産として、都市建設基金、ふるさと久留米応援基金、コロナ対策利子補給金等基金などの積み立て、流動資産は財政調整基金への積み立てにより増加した。
負債総額は、地方債の償還額が借入れ額を上回ったこと等により、前年度末から484百万円の減少(△0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

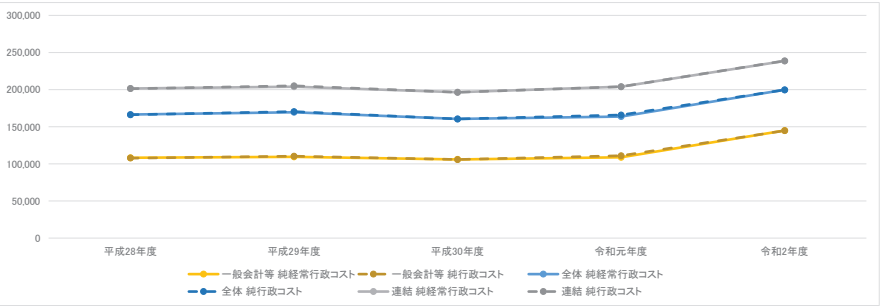
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,239	△ 4,321	△ 153	△ 4,238	2,702
	本年度純資産変動額	△ 1,066	△ 4,965	2,048	△ 40,752	5,726
全体	純資産残高	213,144	208,179	210,228	206,874	212,600
	本年度差額	1,749	△ 2,636	837	△ 1,772	4,537
連結	本年度純資産変動額	1,923	△ 3,890	2,057	△ 39,581	5,942
	純資産残高	241,464	237,574	239,631	237,145	243,087
連結	本年度差額	2,339	△ 2,155	1,013	549	3,515
	本年度純資産変動額	2,513	△ 2,648	4,497	△ 38,212	△ 3,772
連結	純資産残高	261,334	258,686	263,183	266,583	262,566



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(147,434百万円)が純行政コスト(144,732百万円)を上回っており、本年度差額は、2,702百万円(前年度比6,940百万円)となり、純資産残高は5,726百万円の増加となった。
全体においては、一般会計等と比べて収収等の財源が56,851百万円増えている。これは、国民健康保険特や介護保険、後期高齢者医療保険等の特別会計で扱う給付費等が加わったことにより増えるもので、全体の本年度差額は4,537百万円、純資産残高は243,087百万円となった。

2. 行政コストの状況

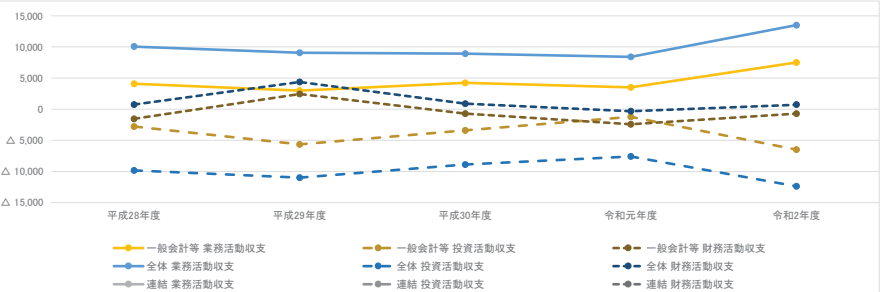
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	108,206	109,410	105,945	108,935	144,911
	純行政コスト	107,782	110,239	105,875	110,874	144,732
全体	純経常行政コスト	166,531	169,468	160,545	163,780	199,783
	純行政コスト	166,279	170,293	160,483	165,711	199,748
連結	純経常行政コスト	201,566	204,034	196,496	203,977	238,604
	純行政コスト	201,350	205,193	196,442	204,012	238,795



分析:
一般会計等においては、経常費用は148,771百万円となり、前年度比35,067百万円の増加(+30.8%)となった。
その中では補助金等の変動が最も大きく、国民1人当たり10万円の特別定額給付金の給付により前年度より32,190百万円の増加となった。
また、会計年度任用職員の制度変更に伴い、人件費も増加が生じている。
一方で、経常収益は、使用料・手数料等で合計3,859百万円となり、前年度より909百万円の減少(△19.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,102	2,986	4,227	3,517	7,510
	投資活動収支	△ 2,791	△ 5,662	△ 3,412	△ 1,231	△ 6,492
全体	財務活動収支	△ 1,547	2,437	△ 696	△ 2,417	△ 703
	業務活動収支	10,067	9,082	8,911	8,408	13,518
連結	投資活動収支	△ 9,846	△ 10,988	△ 8,895	△ 7,598	△ 12,382
	財務活動収支	759	4,370	877	△ 327	727
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

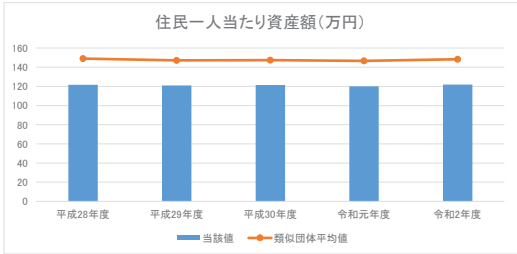


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金の給付により業務活動の収入・支出ともに大きく増加した。その他は、業務支出のうち人件費支出が会計年度任用職員の制度変更に伴い増加した。
投資活動収支は、校内情報通信ネットワーク整備や学校改築・増築により△6,492百万円となった。
財務活動収支は、臨時財政対策債償還額の増加により、△703百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から314百万円増加し、1,580百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

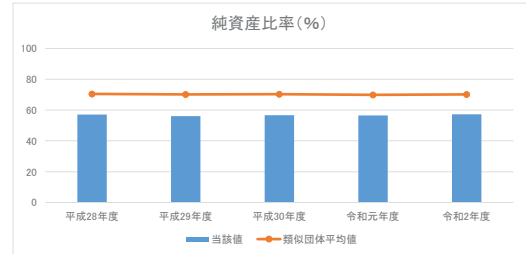
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,318,302	37,084,788	37,132,824	36,605,888	37,130,059
人口	306,800	306,461	306,112	305,311	304,666
当該値	121.6	121.0	121.3	119.9	121.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

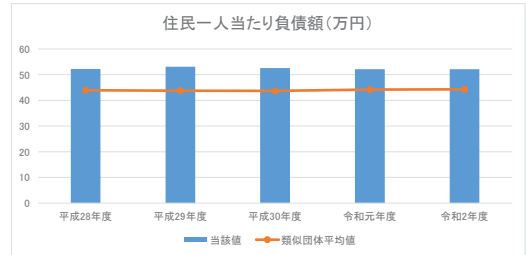
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	213,144	208,179	210,228	206,874	212,600
資産合計	373,183	370,848	371,328	366,059	371,301
当該値	57.1	56.1	56.6	56.5	57.3
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

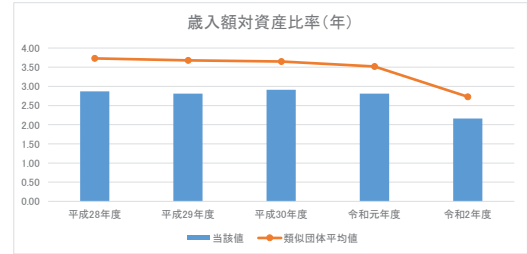
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,003,879	16,266,848	16,110,058	15,918,517	15,870,108
人口	306,800	306,461	306,112	305,311	304,666
当該値	52.2	53.1	52.6	52.1	52.1
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

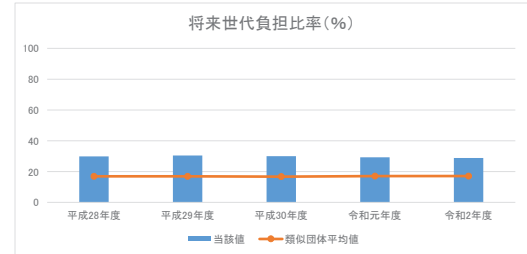
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	373,183	370,848	371,328	366,059	371,301
歳入総額	130,219	132,020	127,820	130,100	171,623
当該値	2.87	2.81	2.91	2.81	2.16
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	91,905	93,219	91,290	88,901	88,184
有形・無形固定資産合計	307,458	305,872	304,676	304,094	306,113
当該値	29.9	30.5	30.0	29.2	28.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

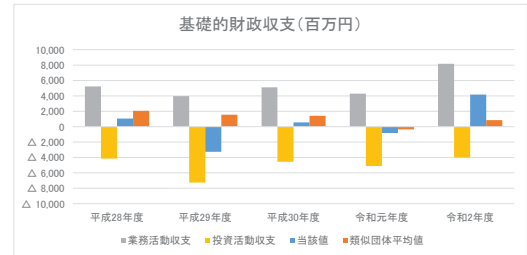
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,226	3,978	5,107	4,287	8,162
投資活動収支 ※2	△ 4,159	△ 7,256	△ 4,556	△ 5,103	△ 4,000
当該値	1,067	△ 3,278	551	△ 816	4,162
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

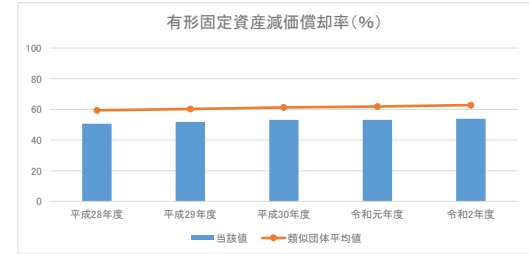
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	171,696	178,364	186,142	184,992	191,419
有形固定資産 ※1	338,833	344,053	350,328	348,059	355,137
当該値	50.7	51.8	53.1	53.1	53.9
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

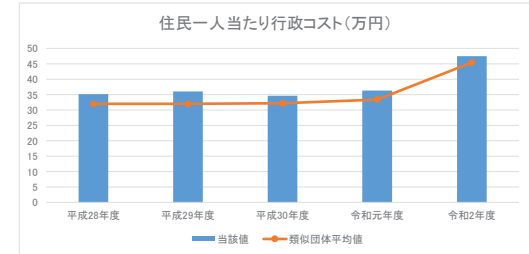
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

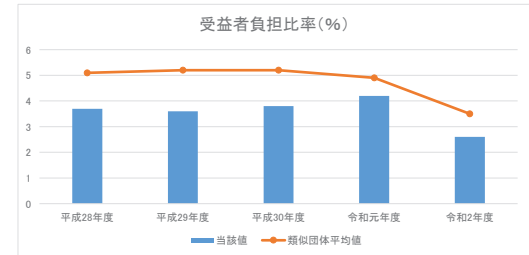
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,778,169	11,023,938	10,587,452	11,087,352	14,473,240
人口	306,800	306,461	306,112	305,311	304,666
当該値	35.1	36.0	34.6	36.3	47.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,147	4,109	4,235	4,788	3,859
経常費用	112,353	113,519	110,181	113,703	148,770
当該値	3.7	3.6	3.8	4.2	2.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧市町毎に公共施設が整備されていたため、保有する施設数は多いが、類似団体平均より低くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度より0.8%増加したが類似団体と比べると低い。引き続き市営住宅の老朽化による用途廃止などの、行財政改革推進計画に定める公共施設の施設面積縮減を目指し、取り組みを進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年よりも11.2%急増しているが、国民1人当たり10万円の特別定額給付金の給付により、純行政コストの急増し、指標が急増したものの。また、類似団体の平均を上回っており、人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付等が高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高く、前年度と同額となっている。また、基礎的財政収支は、類似団体平均よりも高くなっているが、近年の動向より引き続き、優先度の高い事業の事業実施などにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ低くなっている。本市の体育施設使用料や各種証明手数料は、近隣自治体等と比較しても低く、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担の在り方について見直しを進めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市

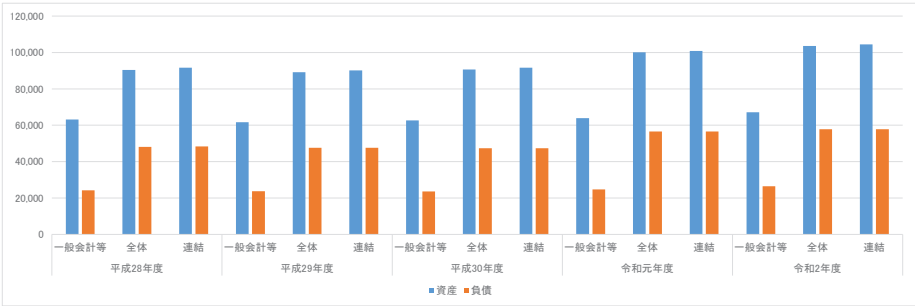
団体コード 402044

人口	56,240 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	61.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,662.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

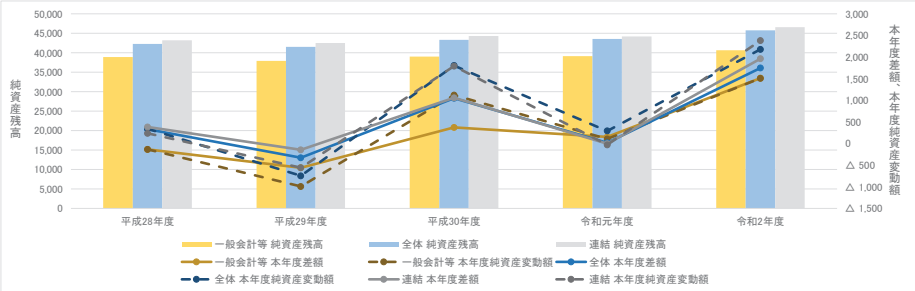
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	63,128	61,676	62,661	63,867	67,139
	負債	24,243	23,783	23,648	24,748	26,510
全体	資産	90,371	89,133	90,677	100,138	103,541
	負債	48,106	47,613	47,353	56,572	57,796
連結	資産	91,605	90,143	91,678	100,800	104,403
	負債	48,384	47,647	47,394	56,596	57,818



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比べて3,272百万円の増加(+5.1%)となった。大型の投資事業(市営住宅、庁舎空調設備、汚泥再生処理センター)により有形固定資産が約2,000百万円増加となったことが主な要因である。ただし、築30年以上の公共施設が79.7%にのぼり、資産全体の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。負債については、1,762百万円の増加(+7.1%)となった。先に述べた大型の投資事業の財源となった地方債が約1,700百万円増加したことが主な要因である。今後は事業の取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。全体では、下水道事業会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度と比較して3,403百万円増加し、負債総額は前年度と比較して1,224百万円増加している。直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、前年度と比べて資産総額が3,603百万円、負債総額が1,222百万円それぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

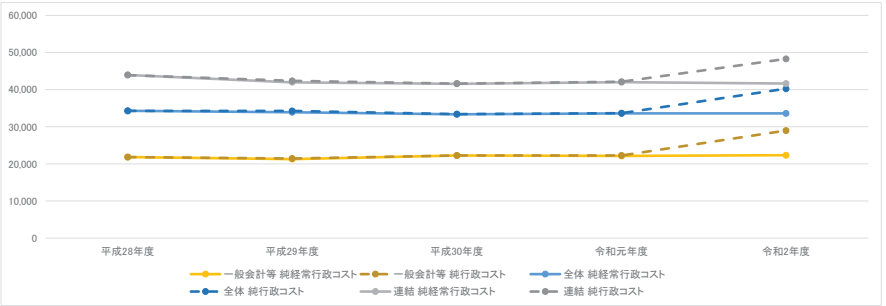
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 136	△ 560	375	154	1,512
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 991	1,119	107	1,510
	純資産残高	38,885	37,893	39,012	39,120	40,629
全体	本年度差額	334	△ 327	1,050	18	1,747
	本年度純資産変動額	344	△ 745	1,804	292	2,179
	純資産残高	42,265	41,520	43,324	43,566	45,745
連結	本年度差額	382	△ 144	1,058	△ 4	1,962
	本年度純資産変動額	239	△ 559	1,789	△ 30	2,380
	純資産残高	43,221	42,495	44,284	44,205	46,585



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,492百万円)が純行政コスト(28,980百万円)を上回っており、本年度差額は1,512百万円となり、純資産残高は1,510百万円の増加となった。本年度は主にふるさと応援寄附金、国県等補助金が増加したため、本年度差額がプラスとなっている。しかし、社会保障給付費、一般会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であり、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,158百万円多くなっており、本年度差額は1,747百万円となり、純資産残高は2,179百万円の増加となった。連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,756百万円多くなっており、本年度差額は1,962百万円となり、純資産残高は2,380百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

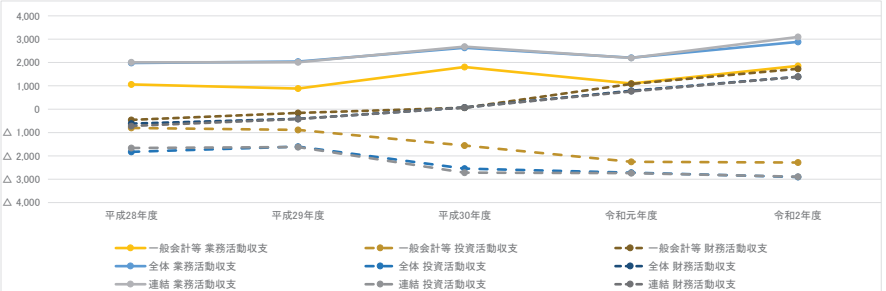
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,854	21,275	22,243	22,152	22,337
	純行政コスト	21,830	21,439	22,279	22,236	28,980
全体	純経常行政コスト	34,298	33,884	33,350	33,580	33,611
	純行政コスト	34,278	34,287	33,402	33,679	40,263
連結	純経常行政コスト	43,946	41,978	41,561	42,037	41,633
	純行政コスト	43,927	42,381	41,613	42,136	48,285



分析:
一般会計等において、経常費用は23,809百万円となり、前年比253百万円の増加(+1.1%)となった。人件費等の業務費用は10,289百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,521百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付費(9,048百万円、前年度比+0.3%)であり、純行政コストの31.2%を占めている。年々増加している障害福祉サービス費が悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業について見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。全体においても、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,560百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,048百万円多くなり、純行政コストは、11,283百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため一般会計等と比べて経常収益が1,621百万円多くなっている。経常費用についても、補助金等の影響により一般会計等と比べ20,917百万円多くなり、純行政コストは19,305百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,065	884	1,809	1,101	1,856
	投資活動収支	△ 804	△ 891	△ 1,554	△ 2,251	△ 2,285
	財務活動収支	△ 458	△ 160	65	1,086	1,731
全体	業務活動収支	1,980	2,044	2,632	2,208	2,884
	投資活動収支	△ 1,825	△ 1,603	△ 2,542	△ 2,720	△ 2,906
	財務活動収支	△ 617	△ 416	76	788	1,388
連結	業務活動収支	2,008	2,014	2,681	2,192	3,095
	投資活動収支	△ 1,667	△ 1,621	△ 2,721	△ 2,743	△ 2,893
	財務活動収支	△ 719	△ 418	76	765	1,388

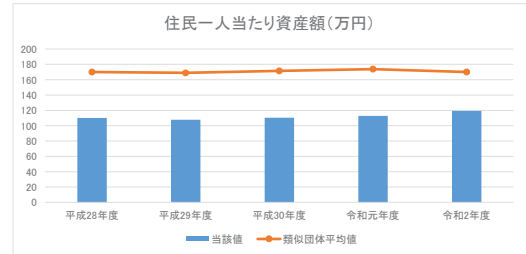


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,856百万円となっているが、投資活動収支については、市営住宅、汚泥再生処理センター建設、庁舎空調設備改修を行っていることにより△2,285百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回っていることにより1,731百万円となっており、本年度末現金預金残高は1,838百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の収収等が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,028百万円多い2,884百万円となっている。投資活動収支では、下水道費の整備を行っているため△2,906百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回ったことから1,388百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,367百万円増加し、3,308百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,239百万円多い3,095百万円となっている。投資活動収支は△2,893百万円となり、財務活動収支は1,388百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から1,587百万円増加し、3,820百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

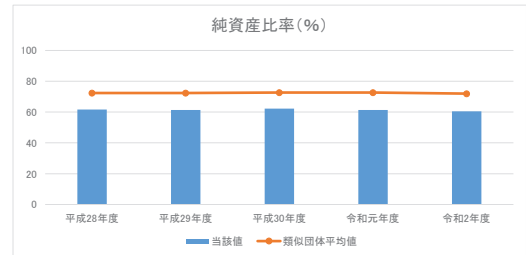
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,312,764	6,167,602	6,266,072	6,386,749	6,713,909
人口	57,388	57,151	56,779	56,638	56,240
当該値	110.0	107.9	110.4	112.8	119.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

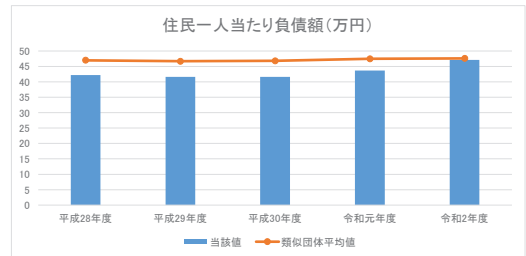
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,885	37,893	39,012	39,120	40,629
資産合計	63,128	61,676	62,661	63,867	67,139
当該値	61.6	61.4	62.3	61.3	60.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

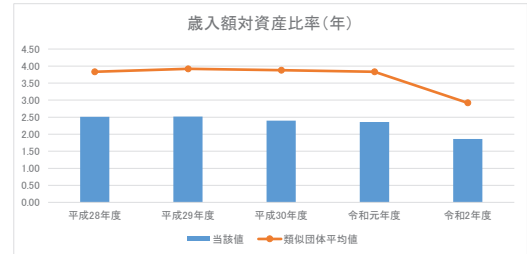
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,424,297	2,378,279	2,364,844	2,474,795	2,650,962
人口	57,388	57,151	56,779	56,638	56,240
当該値	42.2	41.6	41.6	43.7	47.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

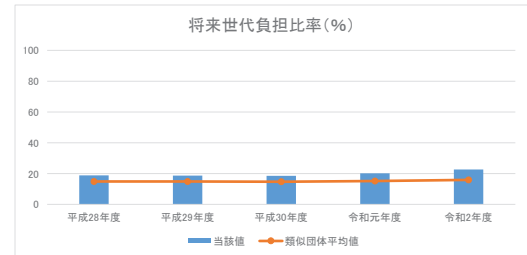
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,128	61,676	62,661	63,867	67,139
歳入総額	25,184	24,482	26,062	27,109	36,014
当該値	2.51	2.52	2.40	2.36	1.86
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,832	10,531	10,460	11,642	13,516
有形・無形固定資産合計	57,475	56,301	56,461	57,621	59,627
当該値	18.8	18.7	18.5	20.2	22.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

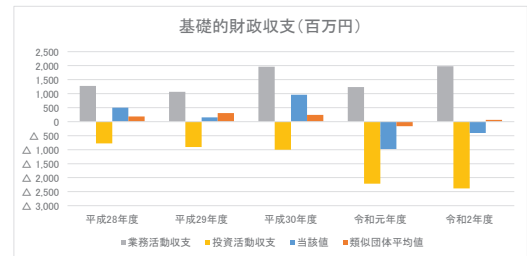
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,275	1,064	1,965	1,237	1,976
投資活動収支 ※2	△ 778	△ 907	△ 1,001	△ 2,217	△ 2,380
当該値	497	157	964	△ 980	△ 404
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

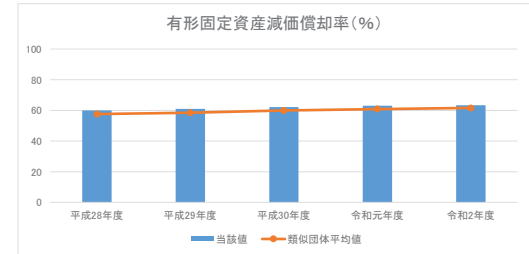
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,855	60,493	62,266	63,653	65,422
有形固定資産 ※1	98,189	99,197	100,136	100,813	103,393
当該値	59.9	61.0	62.2	63.1	63.3
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

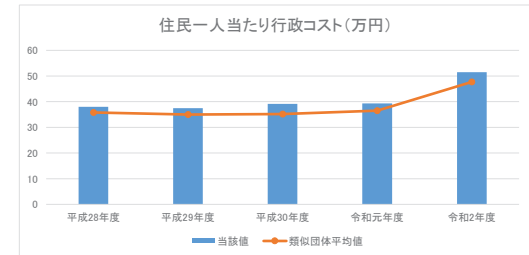
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

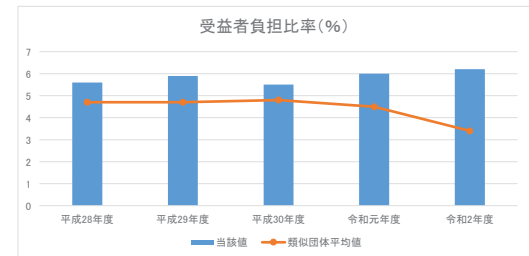
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,183,035	2,143,911	2,227,949	2,223,609	2,897,980
人口	57,388	57,151	56,779	56,638	56,240
当該値	38.0	37.5	39.2	39.3	51.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,304	1,328	1,293	1,403	1,472
経常費用	23,157	22,603	23,536	23,556	23,809
当該値	5.6	5.9	5.5	6.0	6.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないうえに下回っている。一方で有形固定資産減価償却率では、類似団体平均より高い水準にあり、固定資産への投資よりも減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用の増大が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、71%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、大型の建設事業の財源とした地方債の新規発行が続いており、昨年度と比べて2.5%増加している。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。純行政コストのうち38%を占める社会保障給付、増加傾向である他会計への繰出金が主な要因となっている。社会保障給付については、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、下水道事業会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少したが、令和元年度から実施している大型建設事業の財源とした地方債の新規発行が続いたことで、前年度から3.4万円増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字を上回ったため、△404百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入にしておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

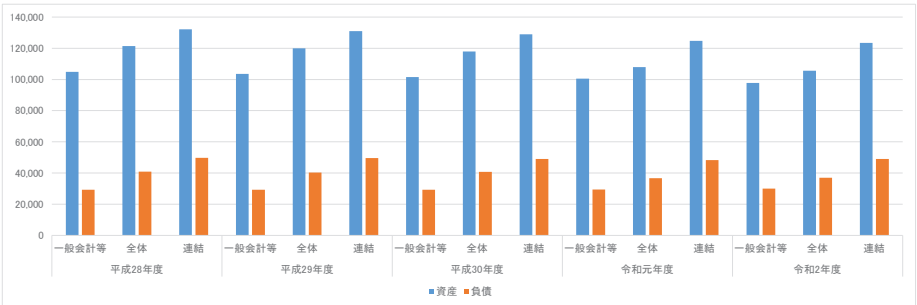
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	46,781 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	388 人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,214.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

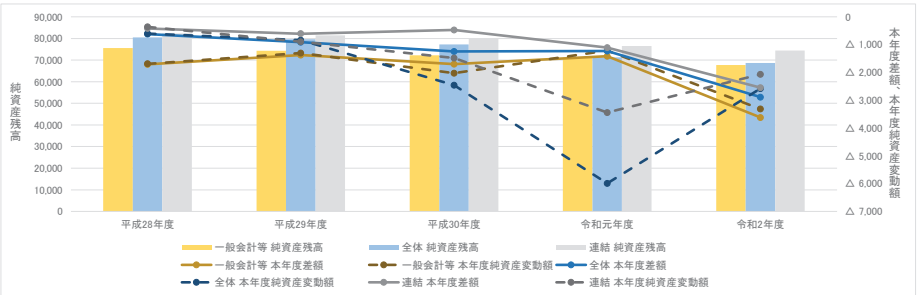
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	104,840	103,556	101,472	100,522	97,754
	負債	29,263	29,282	29,226	29,490	30,038
全体	資産	121,469	120,031	117,891	107,853	105,597
	負債	40,956	40,361	40,678	36,630	36,959
連結	資産	132,108	130,958	128,926	124,727	123,391
	負債	49,794	49,544	48,996	48,239	48,969



分析:
現在までに本市では、一般会計等で978億円、全体で1,056億円、連結で1,234億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、511億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で247億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用など多くの問題を抱えています。
今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。
一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、306億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

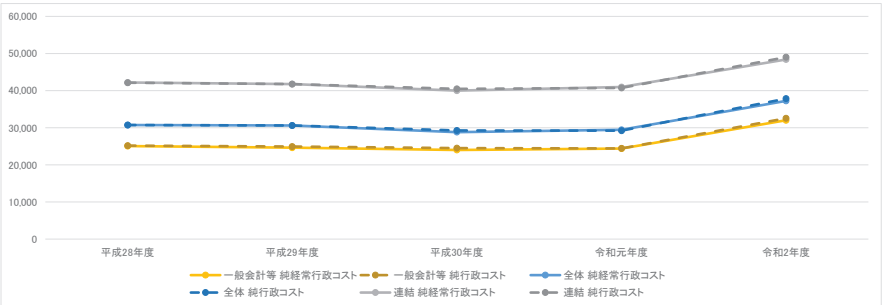
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,708	△ 1,374	△ 1,702	△ 1,415	△ 3,619
	本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 1,304	△ 2,029	△ 1,214	△ 3,316
全体	純資産残高	75,578	74,274	72,245	71,032	67,716
	本年度差額	△ 621	△ 914	△ 1,248	△ 1,233	△ 2,887
連結	純資産残高	80,513	79,671	77,213	71,222	68,639
	本年度差額	△ 420	△ 607	△ 470	△ 1,109	△ 2,547
連結	本年度純資産変動額	△ 363	△ 899	△ 1,484	△ 3,442	△ 2,066
	純資産残高	82,313	81,414	79,930	76,487	74,422



分析:
形成された資産のうち、純資産の677億円(一般会計等)、686億円(全体)、744億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の300億円(一般会計等)、370億円(全体)、490億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。
なお、令和2年度は、純資産が一般会計等で33億円、全体で26億円、連結で21億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減価償却による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

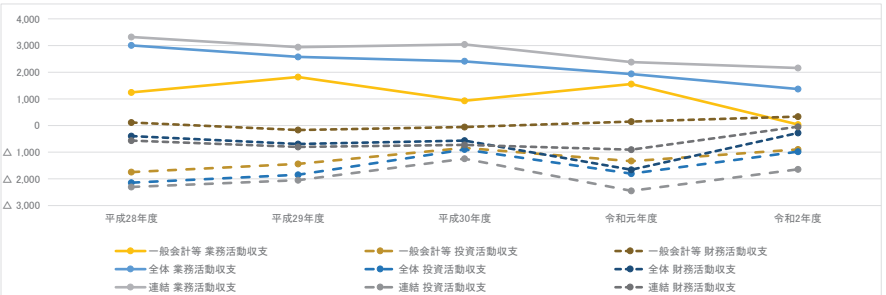
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,039	24,662	24,010	24,389	32,021
	純行政コスト	25,203	24,914	24,485	24,425	32,552
全体	純経常行政コスト	30,746	30,592	30,746	29,452	37,236
	純行政コスト	30,710	30,623	29,279	29,211	37,836
連結	純経常行政コスト	42,165	41,741	40,007	40,960	48,392
	純行政コスト	42,129	41,771	40,475	40,731	49,011



分析:
令和2年度の経常費用は、一般会計等で342億円、全体で439億円、連結で566億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で21億円、全体で66億円、連結で82億円となっています。純行政コストは一般会計等で326億円、全体で378億円、連結で490億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で33億円、全体で35億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等と比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されたためです。また、一般会計等で21億円だった経常収益が、全体では66億円に増加していますが、これは、病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,244	1,819	926	1,557	39
	投資活動収支	△ 1,746	△ 1,442	△ 839	△ 1,333	△ 896
全体	財務活動収支	113	△ 168	△ 53	150	335
	業務活動収支	3,004	2,572	2,408	1,933	1,369
連結	投資活動収支	△ 2,142	△ 1,848	△ 899	△ 1,801	△ 977
	財務活動収支	△ 397	△ 692	△ 566	△ 1,656	△ 280
連結	業務活動収支	3,320	2,938	3,041	2,376	2,157
	投資活動収支	△ 2,306	△ 2,048	△ 1,244	△ 2,447	△ 1,639
連結	財務活動収支	△ 565	△ 799	△ 728	△ 905	△ 44

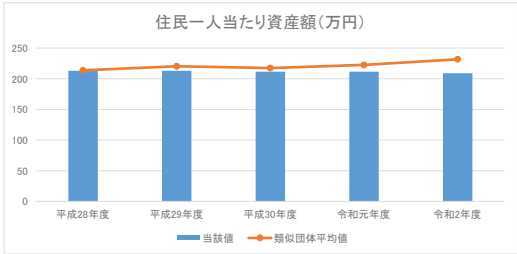


分析:
令和2年度の資金収支は、一般会計等で5億円減少し、全体で1億円、連結で5億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で9億円、全体で23億円、連結で44億円になっています。
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等と比べて大幅に増加しています。この要因については、国民健康保険税が税込収入に含まれること、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加することが例年挙げられますが、令和2年度は、前年度に水運事業が統合されたことに伴う一般会計への繰越金が増加したことが大きく影響しています。
なお、投資活動収支が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。
また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。全体、連結では負の値になっていることから地方債残高が減少しており、一般会計等では約3億円地方債残高が増加していることが分かります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

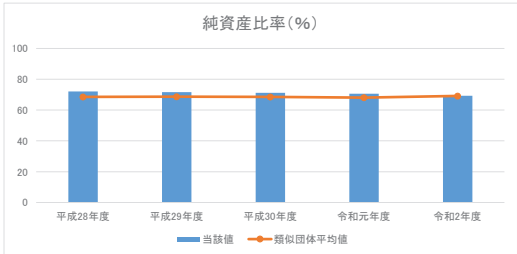
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,484,049	10,355,619	10,147,174	10,052,208	9,775,443
人口	49,191	48,643	47,998	47,530	46,781
当該値	213.1	212.9	211.4	211.5	209.0
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

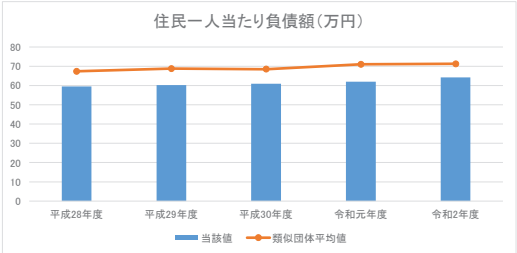
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,578	74,274	72,245	71,032	67,716
資産合計	104,840	103,556	101,472	100,522	97,754
当該値	72.1	71.7	71.2	70.7	69.3
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

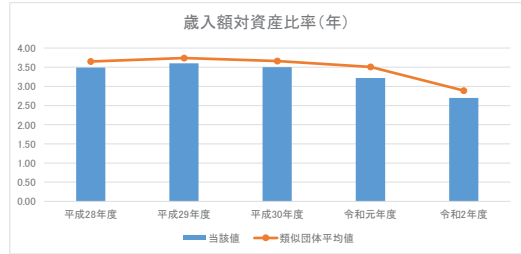
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,926,265	2,928,186	2,922,636	2,949,022	3,003,814
人口	49,191	48,643	47,998	47,530	46,781
当該値	59.5	60.2	60.9	62.0	64.2
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

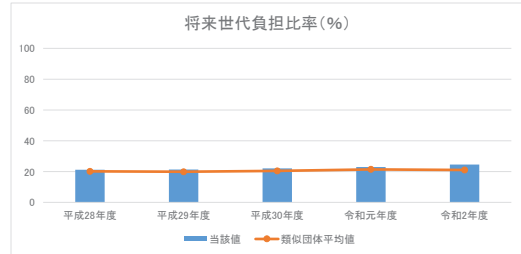
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	104,840	103,556	101,472	100,522	97,754
歳入総額	30,043	28,778	29,021	31,222	36,152
当該値	3.49	3.60	3.50	3.22	2.70
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,904	16,698	16,684	17,049	17,676
有形・無形固定資産合計	79,807	77,985	75,584	74,498	72,246
当該値	21.2	21.4	22.1	22.9	24.5
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

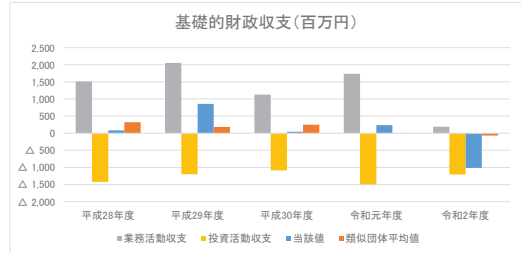
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,510	2,054	1,132	1,734	189
投資活動収支 ※2	△ 1,425	△ 1,197	△ 1,088	△ 1,499	△ 1,204
当該値	85	857	44	235	△ 1,015
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

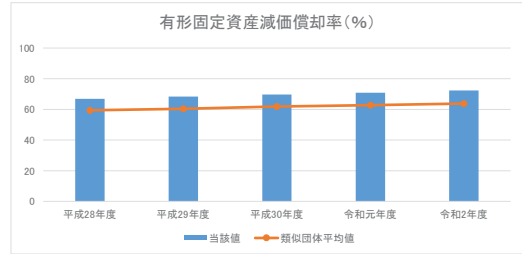
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,476	104,403	107,239	110,202	111,739
有形固定資産 ※1	151,736	152,618	153,837	155,431	154,267
当該値	66.9	68.4	69.7	70.9	72.4
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

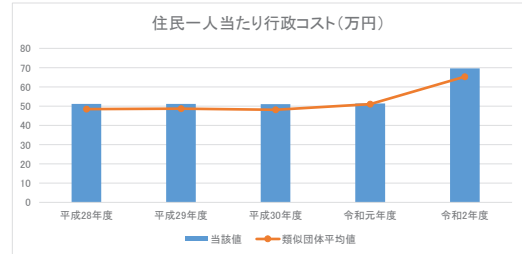
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

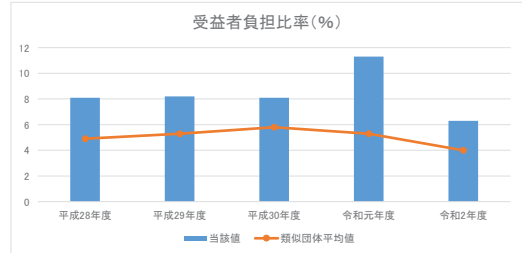
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,520,288	2,491,360	2,448,455	2,442,466	3,255,159
人口	49,191	48,643	47,998	47,530	46,781
当該値	51.2	51.2	51.0	51.4	69.6
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,199	2,205	2,125	3,119	2,149
経常費用	27,238	26,867	26,135	27,507	34,170
当該値	8.1	8.2	8.1	11.3	6.3
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度までに田川市では、978億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、466億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で247億円となっています。これらは、総資産の約7割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が72.4%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建替費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較しても概ね同水準を推移していますが、令和2年度は資産の減少に伴い、わずかに低い値となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.3%となっており、類似団体と同水準といえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の677億円については、市税や国庫補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の300億円については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用＋臨時損失)－(経常収益＋臨時利益)で算出されます。令和2年度の経常費用は、一般会計等で342億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で21億円となっています。

経常費用の中では生活保護費などの移転費用(194億円)の割合(56.7%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は33億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(259億円、86.1%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

令和2年度末においては、類似団体との比較においても住民一人あたりの負債額は低い状況にあります。

しかし、本市においては、令和5年度に開校を迎える新中学校の建設工事が令和2年度から本格化しています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国庫支出金等を含みます。使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

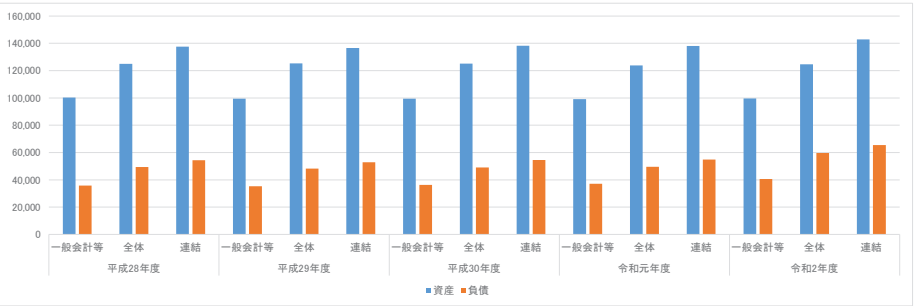
団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

人口	65,016 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	77.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,419.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

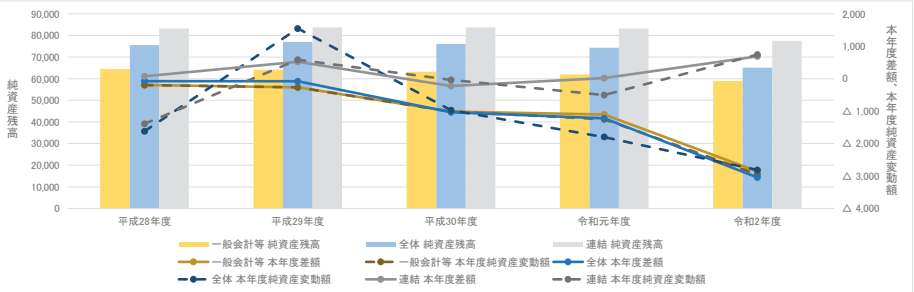
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	100,237	99,397	99,508	99,095	99,554
	負債	35,797	35,225	36,346	37,185	40,595
全体	資産	124,972	125,360	125,214	123,890	124,663
	負債	49,463	48,303	49,127	49,602	59,609
連結	資産	137,527	136,559	138,247	138,131	142,950
	負債	54,324	52,824	54,550	54,940	65,437



分析:
一般会計等の負債が3,410百万円増加(+9.2%)しています。負債の増加額のうち最も変動が大きいのは、地方債の増加(3,233百万円)であり、市民文化会館建設や一般廃棄物処理施設整備に係る一般単独事業債の増加などが主な要因です。
また、一般会計等の資産が459百万円増加(+0.5%)しています。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産は小中学校の空間微設備・照明機器の取替や、市民文化会館開館建設の事業により980百万円増額していますが、インフラ資産は新規取得分より減価償却費が上回ったことにより435百万円減額しています。

3. 純資産変動の状況

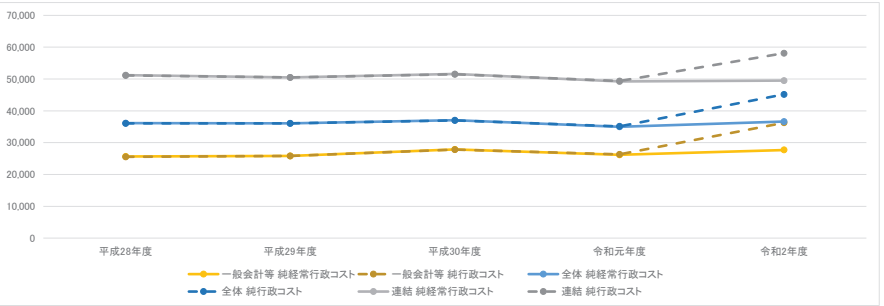
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 194	△ 268	△ 1,013	△ 1,105	△ 2,858
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 268	△ 1,011	△ 1,251	△ 2,952
全体	純資産残高	64,439	64,172	63,161	61,910	58,959
	本年度差額	△ 76	△ 78	△ 1,033	△ 1,226	△ 3,044
	本年度純資産変動額	△ 1,822	1,548	△ 971	△ 1,799	△ 2,814
連結	純資産残高	75,509	77,057	76,086	74,287	65,053
	本年度差額	75	518	△ 228	16	688
	本年度純資産変動額	△ 1,390	581	△ 39	△ 506	743
	純資産残高	83,203	83,735	83,697	83,191	77,514



分析:
一般会計等においては本年度純資産変動額が△2,952百万円と前年度の△1,251百万円から大きく変動しております。これは、ごみ処理施設を一部事務組合が建設していることへの負担金が大幅に増加したことにより、マイナスが増えています。

2. 行政コストの状況

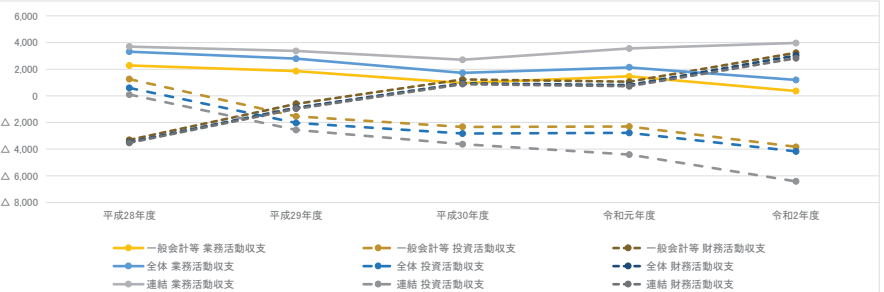
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,659	25,819	27,870	26,178	27,709
	純行政コスト	25,540	25,799	27,790	26,292	36,248
全体	純経常行政コスト	36,130	36,061	37,058	34,982	36,628
	純行政コスト	36,057	36,044	36,984	35,110	45,189
連結	純経常行政コスト	51,202	50,476	51,593	49,239	49,533
	純行政コスト	51,131	50,471	51,531	49,371	58,130



分析:
一般会計等においては、純行政コストは36,248百万円となり、前年度比9,956百万円の大規模な増加(+37.9%)となっています。これは、主に臨時的な新型コロナウイルスによる支出によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,279	1,861	955	1,475	364
	投資活動収支	1,255	△ 1,532	△ 2,324	△ 2,293	△ 3,818
全体	財務活動収支	△ 3,302	△ 593	1,225	1,066	3,233
	業務活動収支	3,311	2,796	1,717	2,139	1,195
連結	投資活動収支	596	△ 2,034	△ 2,821	△ 2,775	△ 4,162
	財務活動収支	△ 3,462	△ 895	936	807	3,024
連結	業務活動収支	3,699	3,366	2,708	3,559	3,969
	投資活動収支	100	△ 2,552	△ 3,627	△ 4,409	△ 6,411
	財務活動収支	△ 3,519	△ 967	883	727	2,821

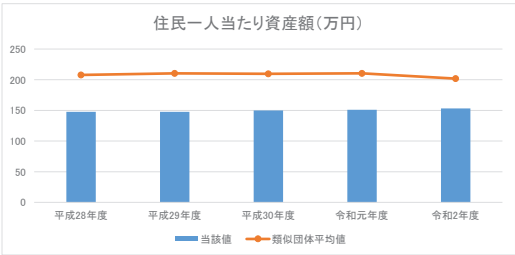


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は364百万円でしたが、投資活動収支は△3,818千円で一般廃棄物処理施設整備や市民文化会館の建設など公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因です。また、財務活動収支は3,233百万円となっています。これは大型建設事業による地方債等発行収入が、償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

1. 資産の状況

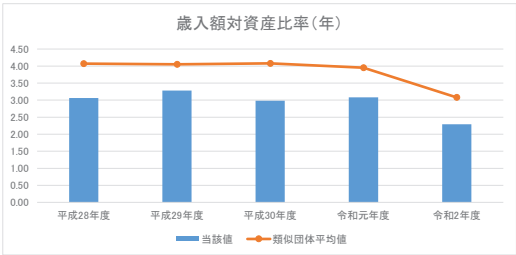
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,023,686	9,939,694	9,950,755	9,909,526	9,955,421
人口	67,818	67,242	66,438	65,610	65,016
当該値	147.8	147.8	149.8	151.0	153.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

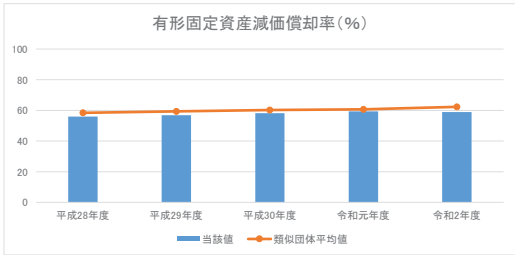
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	100,237	99,397	99,508	99,095	99,554
歳入総額	32,751	30,323	33,448	32,193	43,409
当該値	3.06	3.28	2.98	3.08	2.29
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,958	88,113	91,368	94,495	97,020
有形固定資産 ※1	151,923	155,217	156,874	159,313	164,586
当該値	55.9	56.8	58.2	59.3	58.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

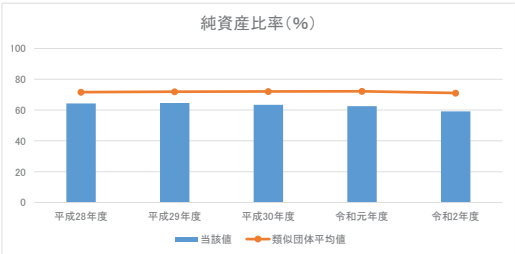
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

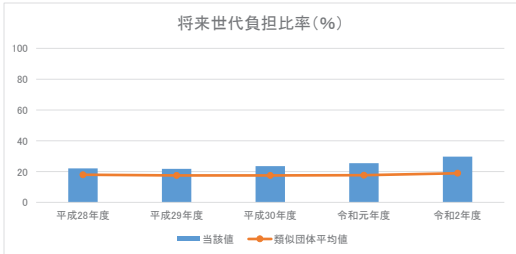
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	64,439	64,172	63,161	61,910	58,959
資産合計	100,237	99,397	99,508	99,095	99,554
当該値	64.3	64.6	63.5	62.5	59.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,212	17,681	19,013	20,406	23,992
有形・無形固定資産合計	82,399	81,058	80,799	80,113	80,789
当該値	22.1	21.8	23.5	25.5	29.7
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

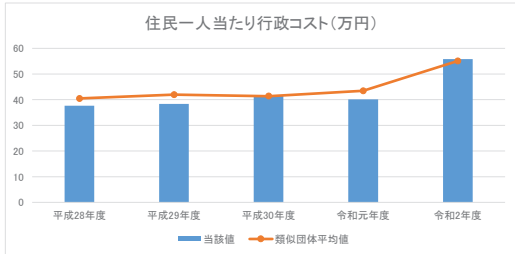
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

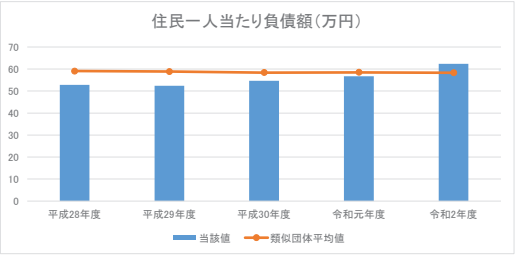
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,553,954	2,579,900	2,779,038	2,629,154	3,624,789
人口	67,818	67,242	66,438	65,610	65,016
当該値	37.7	38.4	41.8	40.1	55.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

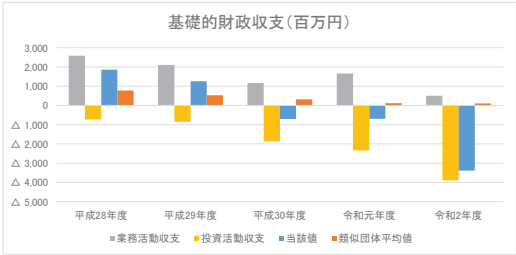
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,579,745	3,522,519	3,634,632	3,718,485	4,059,546
人口	67,818	67,242	66,438	65,610	65,016
当該値	52.8	52.4	54.7	56.7	62.4
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,581	2,098	1,160	1,650	509
投資活動収支 ※2	△ 725	△ 847	△ 1,871	△ 2,344	△ 3,896
当該値	1,856	1,251	△ 711	△ 694	△ 3,387
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

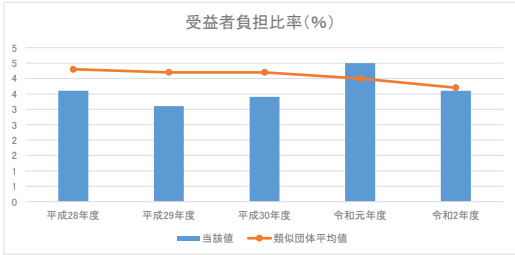
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	945	818	967	1,220	1,025
経常費用	26,604	26,637	28,837	27,399	28,733
当該値	3.6	3.1	3.4	4.5	3.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当市では平成27～令和2年度の6年間で大きな変動が生じる事象がなく、横ばいで推移しており、いずれの年度においても類似団体平均値より低く、差が生じています。
歳入額対資産比率は、29年度と前年の30年度から大きく変動していますがこれは新型コロナウイルス対応や大型建設事業による地方債等発行収入により一時的に歳入が増加したことによるものです。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。平成28年度の繰上償還により、若干の抑制を図りましたが、今後、ごみ処理場の借入がR3まで予定されていることから、これらの事業以外の新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、直近3ヶ年平均でみると類似団体平均値を下回っています。平成30年度は、実施した産地パワーアップ事業補助金が大きく影響して平均値を上回っていますが、令和元年度はその影響がなくなったことで、平成29年以前の水準に戻っており、令和2年度は新型コロナウイルス対応による純行政コストの増加により増加しているがこの増加は類似団体平均値でも同様の動きをしており全国的なものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度に繰上償還を行ったことにより、平成28～平成29年度は減少しており、平成30年度～令和元年度にかけては負債は増加したものの類似団体平均値を下回っておりましたが、令和2年度は大型建設事業に関する借入の影響により、類似団体平均値を上回りました。
基礎的財政収支は、平成28～29年度はプラスでしたが、平成30年度～令和元年度は市民文化会館建設などの投資活動支出の増加によりマイナス、令和2年度も市民文化会館建設や一般廃棄物処理施設整備などの投資活動支出の増加によりマイナスに転じています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は類似団体平均値とほぼ同様であり、昨年度から減少しています。主な要因は経常収益の減少、補助金の増加と他会計への繰出金の増加による経常費用の増加です。なお、当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後も継続して進めていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

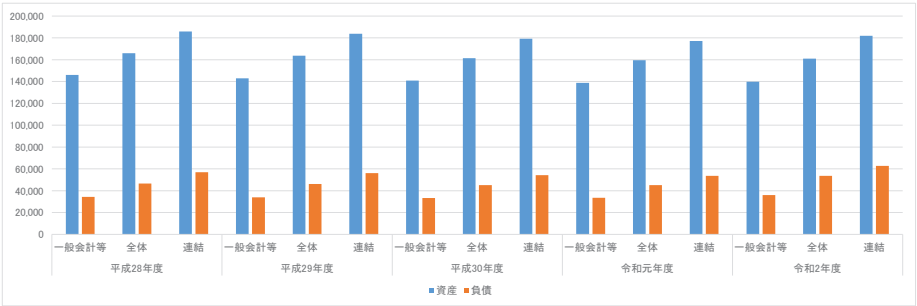
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	61,994人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493人
面積	482.44㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,877,411千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

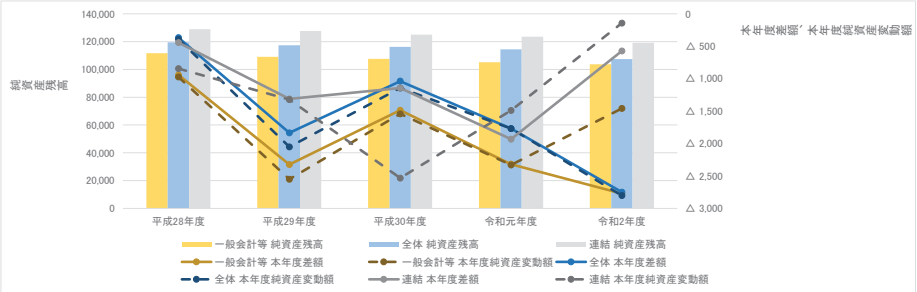
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	146,089	143,029	140,891	138,844	139,795
	負債	34,434	33,922	33,328	33,612	36,023
全体	資産	166,076	163,609	161,483	159,657	160,987
	負債	46,604	46,189	45,207	45,150	53,590
連結	資産	185,917	183,789	179,222	177,154	181,902
	負債	57,005	56,200	54,164	53,586	62,781



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から951百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,330百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から8,440百万円増加(+18.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,192百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,567百万円多くなっている。
・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,748百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から9,195百万円増加(+17.2%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,107百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、26,758百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

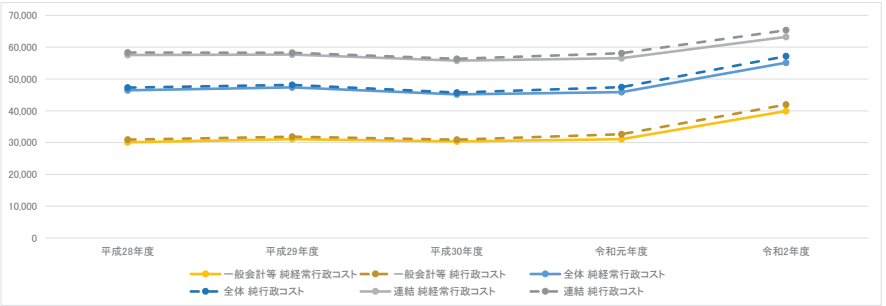
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 941	△ 2,322	△ 1,485	△ 2,318	△ 2,771
	本年度純資産変動額	△ 974	△ 2,549	△ 1,543	△ 2,331	△ 1,459
全体	純資産残高	111,655	109,106	107,563	105,232	103,773
	本年度差額	△ 367	△ 1,835	△ 1,038	△ 1,769	△ 2,749
連結	純資産残高	119,473	117,420	116,275	114,506	107,397
	本年度差額	△ 443	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,932	△ 573
連結	本年度純資産変動額	△ 844	△ 1,323	△ 2,531	△ 1,490	△ 142
	純資産残高	128,912	127,589	125,058	123,568	119,121



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(39,178百万円)が純行政コスト(41,949百万円)を下回っており、本年度差額は△2,771百万円となり、純資産残高は1,459百万円の減少となった。本年度は、災害復旧事業費や汚泥再生処理センターの建設に伴う八女中部衛生施設組合への補助金が増加したため、純行政コストが対前年比より、340百万円となっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,884百万円多くなっており、本年度差額は△2,749百万円となり、純資産残高も7,109百万円の減少となった。
・連結では、福岡県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,576百万円多くなっており、本年度差額は△573百万円となり、純資産残高は119,121百万円となった。

2. 行政コストの状況

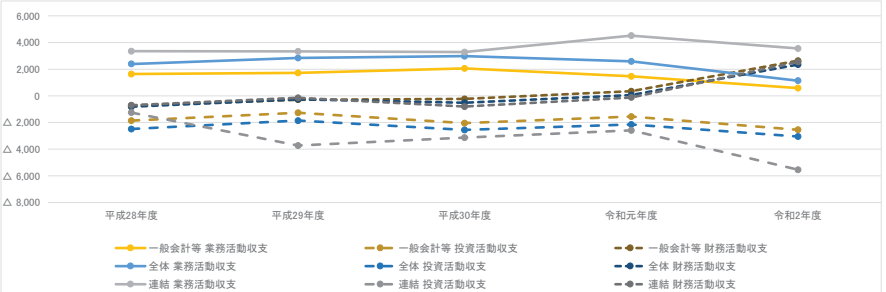
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,107	31,108	30,356	31,076	39,922
	純行政コスト	30,932	31,873	30,915	32,609	41,949
全体	純経常行政コスト	46,458	47,347	45,159	45,894	55,124
	純行政コスト	47,288	48,135	45,732	47,436	57,163
連結	純経常行政コスト	57,532	57,668	55,767	56,533	63,243
	純行政コスト	58,355	58,284	56,343	58,101	65,328



分析:
・一般会計等においては、経常費用は40,996百万円となり、前年度比8,744百万円の増加(+27.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,713百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,283百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(15,950百万円、前年度比+9,089百万円)、次いで社会保障給付(6,920百万円、前年度比△54百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,010百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,352百万円多くなり、純行政コストは15,214百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,192百万円多くなっている一方、人件費が5,292百万円多くなっているなど、経常費用が31,511百万円多くなり、純行政コストは23,379百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,638	1,728	2,058	1,470	583
	投資活動収支	△ 1,858	△ 1,267	△ 2,038	△ 1,550	△ 2,544
全体	財務活動収支	△ 718	△ 288	△ 234	350	2,641
	業務活動収支	2,392	2,839	2,982	2,592	1,136
連結	投資活動収支	△ 2,481	△ 1,850	△ 2,546	△ 2,148	△ 3,048
	財務活動収支	△ 816	△ 254	△ 510	57	2,344
連結	業務活動収支	3,353	3,335	3,286	4,516	3,550
	投資活動収支	△ 1,254	△ 3,729	△ 3,136	△ 2,583	△ 5,534
連結	財務活動収支	△ 705	△ 141	△ 800	△ 119	2,551

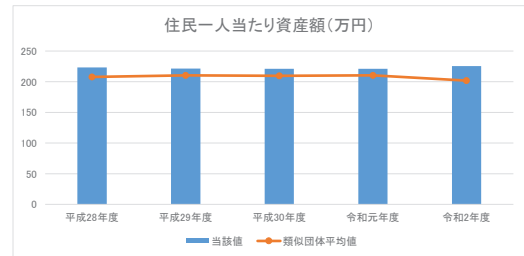


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は583百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業等を行ったことから、△2,544百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,641百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から680百万円増加し、2,163百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より553百万円多い、1,36百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△3,048千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,344百万円となり本年度末資金残高は前年度から432百万円増加し、4,604百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,967百万円多い3,550百万円となっている。投資活動収支では、公立八女総合病院企業団の医療機器整備事業等により、△5,534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2,551百万円となり、本年度末資金残高は前年度から574百万円増加し、9,202百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

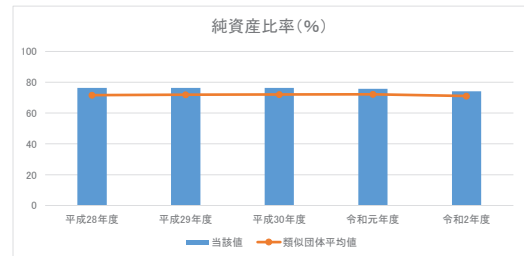
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,608,928	14,302,854	14,089,054	13,884,369	13,979,546
人口	65,385	64,637	63,759	62,816	61,994
当該値	223.4	221.3	221.0	221.0	225.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

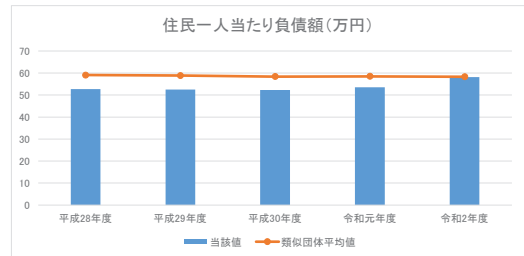
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	111,655	109,106	107,563	105,232	103,773
資産合計	146,089	143,029	140,891	138,844	139,795
当該値	76.4	76.3	76.3	75.8	74.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

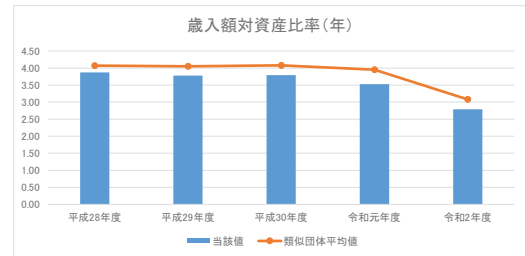
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,443,447	3,392,247	3,332,782	3,361,189	3,602,253
人口	65,385	64,637	63,759	62,816	61,994
当該値	52.7	52.5	52.3	53.5	58.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

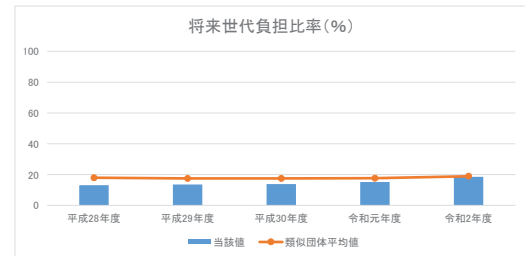
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	146,089	143,029	140,891	138,844	139,795
歳入総額	37,744	37,853	37,219	39,354	50,068
当該値	3.87	3.78	3.79	3.53	2.79
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,982	15,284	15,570	16,878	20,340
有形・無形固定資産合計	114,773	113,135	112,163	110,740	110,226
当該値	13.1	13.5	13.9	15.2	18.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

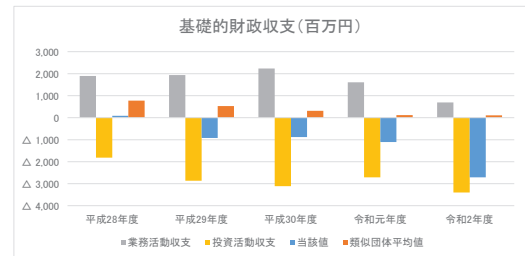
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,898	1,941	2,230	1,606	691
投資活動収支 ※2	△ 1,816	△ 2,868	△ 3,116	△ 2,715	△ 3,403
当該値	82	△ 927	△ 886	△ 1,109	△ 2,712
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

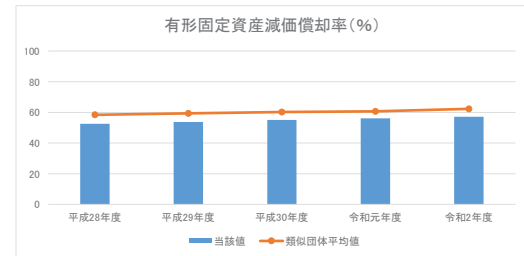
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	103,725	107,092	110,776	113,881	118,089
有形固定資産 ※1	197,365	198,874	201,480	202,995	206,446
当該値	52.6	53.8	55.0	56.1	57.2
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

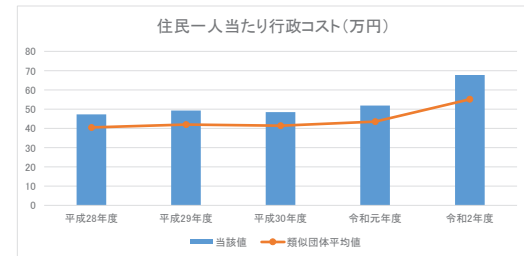
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

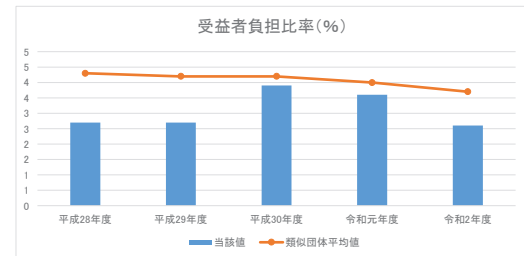
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,093,160	3,187,273	3,091,530	3,260,944	4,194,926
人口	65,385	64,637	63,759	62,816	61,994
当該値	47.3	49.3	48.5	51.9	67.7
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	846	855	1,236	1,176	1,073
経常費用	30,953	31,964	31,592	32,252	40,996
当該値	2.7	2.7	3.9	3.6	2.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から2,411百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、過疎対策事業債や災害復旧事業債の発行により地方債発行額が償還額を上回ったため増加した。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、汚泥再生処理センターの建設工事や道路新設改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く減っている。このため、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

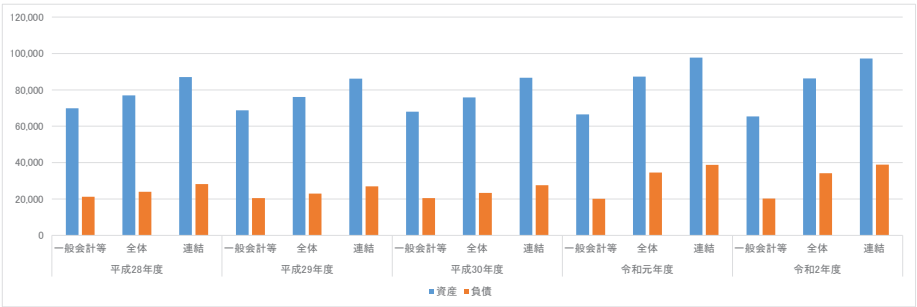
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県筑後市	人口	49,532 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
		面積	41.78 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,689.775 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	402117	類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.1 %
				将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

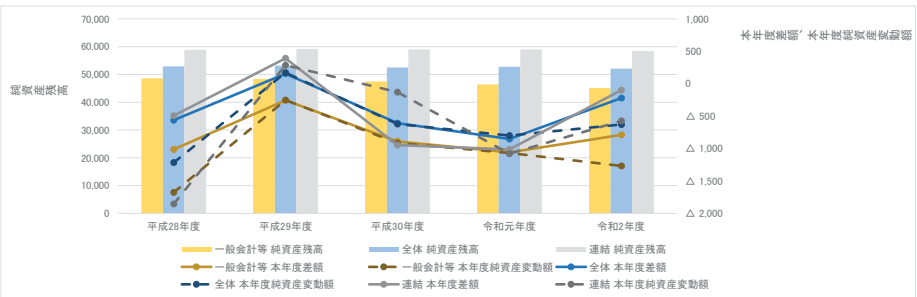
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	69,830	68,804	68,004	66,481	65,350
	負債	21,205	20,432	20,546	20,091	20,226
全体	資産	76,924	76,093	75,803	87,304	86,237
	負債	23,980	22,979	23,310	34,574	34,135
連結	資産	87,028	86,177	86,629	97,778	97,248
	負債	28,156	27,019	27,602	38,794	38,836



分析:
一般会計等においては、対前年度比、資産総額が1,131百万円(△1.7%)減少し、負債総額は135百万円(0.7%)増加している。資産総額の減少の要因としては、道路関連工事や各小中学校のネットワーク整備等の固定資産への投資を行ったものの、それを上回る減価償却費が発生していることによるものである。また、負債総額の増加の要因は、地方債の発行額が償還額を上回ったことによるものである。
全体では、下水道事業会計及び水道事業会計にて地方債の償還を進めたため、資産額1,067百万円(△1.2%)、負債額439百万円(△1.3%)の減少となっている。連結では、資産総額が530百万円の減少(△0.5%)、負債総額が43百万円(0.1%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

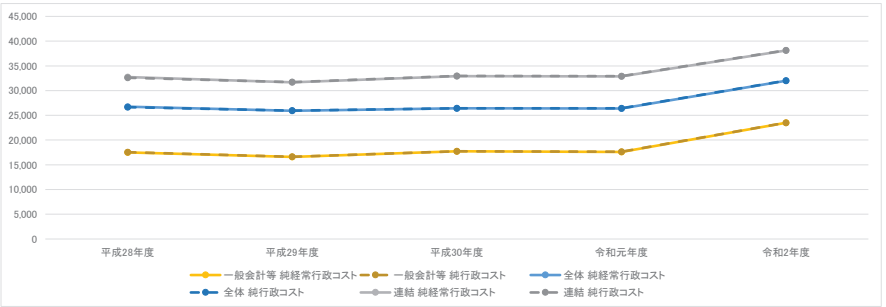
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,013	△ 256	△ 889	△ 1,058	△ 790
	本年度純資産変動額	△ 1,677	△ 253	△ 914	△ 1,068	△ 1,266
	純資産残高	48,625	48,372	47,458	46,390	45,124
全体	本年度差額	△ 562	154	△ 609	△ 852	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 1,217	170	△ 622	△ 799	△ 628
	純資産残高	52,945	53,114	52,492	52,730	52,102
連結	本年度差額	△ 494	391	△ 948	△ 1,013	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 1,855	285	△ 130	△ 1,079	△ 573
	純資産残高	58,872	59,157	59,027	58,984	58,411



分析:
一般会計等において、純行政コスト23,515百万円に対し、税収等や国県等補助金の財源が22,725百万円であったため、本年度差額は790百万円の赤字となった。前年度と比較すると本年度差額は269百万円の増加となっている。コロナ関連経費の増加により純行政コストは増加しているが、対応する財源も増加しているため、前年度と比較して大きなマイナスとなっていない。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)や法適用企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の本年度差額がプラスとなっていることにより本年度差額は一般会計等から比較して570百万円のプラスとなっている。
連結では、福岡県後高齢者医療広域連合の本年度差額がプラスとなっていることから、本年度差額は全体から比較して121百万円のプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

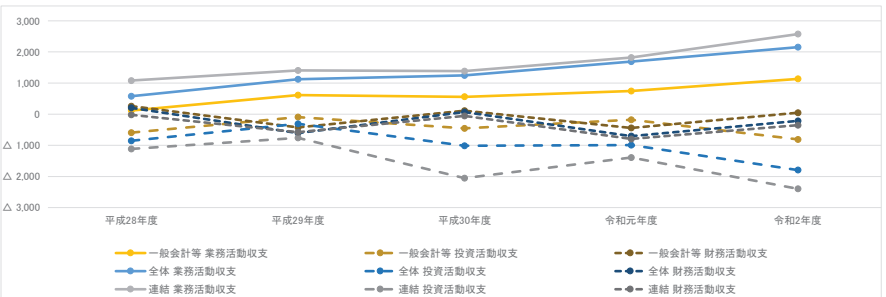
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,526	16,596	17,733	17,599	23,496
	純行政コスト	17,539	16,621	17,738	17,647	23,515
全体	純経常行政コスト	26,740	25,921	26,417	26,364	31,991
	純行政コスト	26,635	25,951	26,426	26,421	32,019
連結	純経常行政コスト	32,731	31,674	32,905	32,872	38,109
	純行政コスト	32,615	31,708	32,973	32,939	38,154



分析:
一般会計等では、経常費用は24,077百万円となり前年度比5,898百万円の増加(+32.4%)となった。経常費用の内訳としては業務費用が9,799百万円で40.7%、移転費用が14,278百万円で59.3%となっている。経常費用の中に含まれている、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の目減り分である減価償却費は2,115百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は580百万円(前年度比+0.1%)となっており、経常費用に対して2.4%となっている。臨時に発生した損益を含めて、純行政コストは23,515百万円となっており、前年度と比較すると5,888百万円の増加となっている。主な要因としては特別定額給付金の支給を含むコロナ関連の経費が増加しており、令和元年度と比較して移転費用が大幅な増加となっていることが挙げられる。
全体では、一般会計等から比較して純行政コストが8,504百万円増加している。
連結では、全体から比較して、純行政コストが6,135百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	117	615	560	743	1,134
	投資活動収支	△ 593	△ 94	△ 456	△ 179	△ 809
	財務活動収支	261	△ 427	111	△ 442	46
全体	業務活動収支	578	1,124	1,244	1,691	2,154
	投資活動収支	△ 852	△ 308	△ 1,017	△ 995	△ 1,796
	財務活動収支	203	△ 610	67	△ 705	△ 213
連結	業務活動収支	1,082	1,406	1,384	1,820	2,574
	投資活動収支	△ 1,118	△ 761	△ 2,054	△ 1,394	△ 2,398
	財務活動収支	△ 20	△ 579	△ 52	△ 794	△ 350

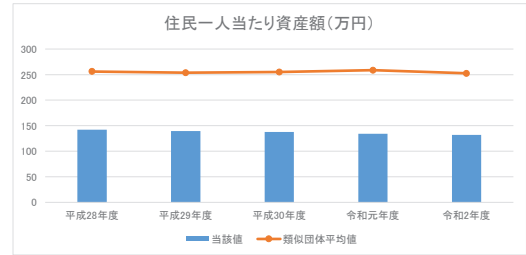


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,134百万円、投資活動収支は各小中学校のネットワーク構築や各学校の給食室空調機設置などの投資や基金の積立などにより△809百万円となった。業務活動収支のプラス額が多かったため、基礎的財政収支が612百万円となっている。財務活動収支は臨時財政対策債の発行などによって地方債の増加となっており46百万円のプラスとなっている。結果として年度末の資金残高の増加につながっている。
全体では、一般会計等から業務活動収支は増加、投資活動収支はマイナス額が増加している。主な会計は水道事業と下水道事業会計である。
連結では、筑後市立病院の投資額が大きいことから、全体と比べて投資活動収支のマイナス額が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

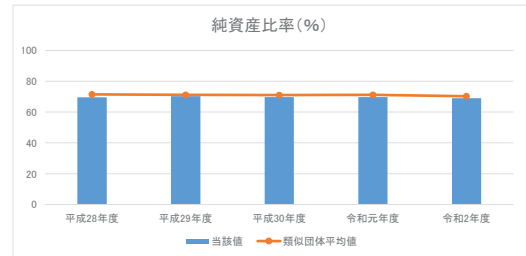
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,983,043	6,880,433	6,800,401	6,648,115	6,535,000
人口	49,151	49,336	49,317	49,519	49,532
当該値	142.1	139.5	137.9	134.3	131.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

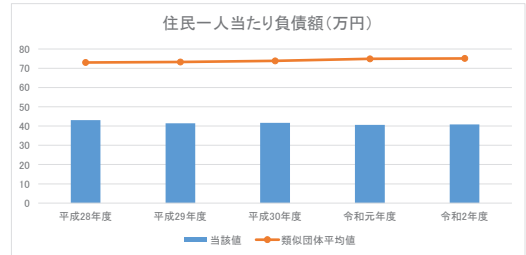
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,625	48,372	47,458	46,390	45,124
資産合計	69,830	68,804	68,004	66,481	65,350
当該値	69.6	70.3	69.8	69.8	69.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

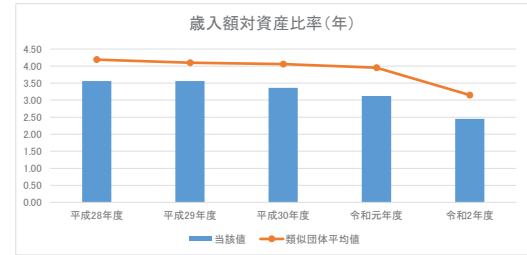
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,120,537	2,043,222	2,054,569	2,009,089	2,022,600
人口	49,151	49,336	49,317	49,519	49,532
当該値	43.1	41.4	41.7	40.6	40.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

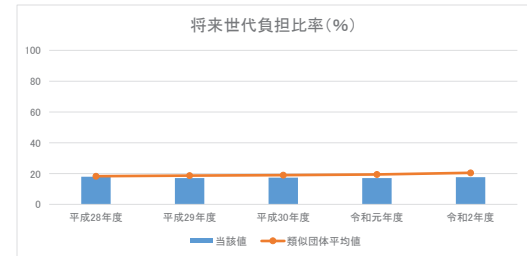
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	69,830	68,804	68,004	66,481	65,350
歳入総額	19,615	19,315	20,244	21,338	26,713
当該値	3.56	3.56	3.36	3.12	2.45
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,350	9,762	9,735	9,315	9,393
有形・無形固定資産合計	57,858	57,112	56,289	54,756	53,133
当該値	17.9	17.1	17.3	17.0	17.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

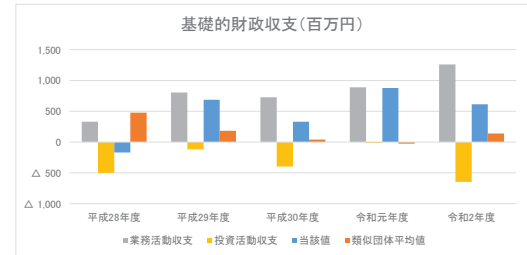
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	330	804	727	889	1,260
投資活動収支 ※2	△ 498	△ 117	△ 396	△ 13	△ 647
当該値	△ 168	687	331	876	613
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

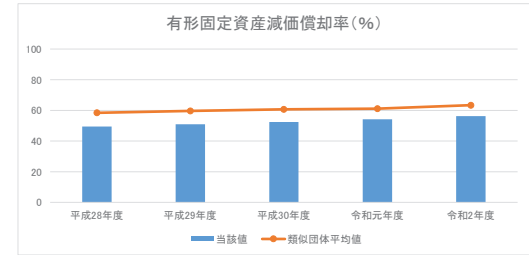
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,183	45,107	47,075	48,965	51,437
有形固定資産 ※1	87,342	88,630	89,770	90,297	91,375
当該値	49.4	50.9	52.4	54.2	56.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

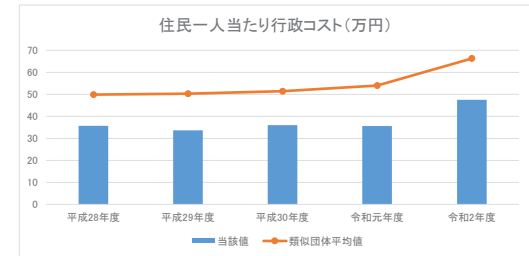
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

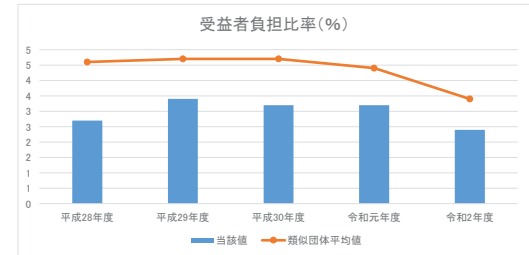
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,753,879	1,662,135	1,773,766	1,764,673	2,351,500
人口	49,151	49,336	49,317	49,519	49,532
当該値	35.7	33.7	36.0	35.6	47.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	485	577	580	580	580
経常費用	18,011	17,173	18,313	18,179	24,077
当該値	2.7	3.4	3.2	3.2	2.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。資産合計が減少しており人口は増加しているため、令和元年度と比較して一人当たり2.4万円の減少となっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・橋りょうの減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし、類似団体平均が約1%ずつの上昇に対して、2%ずつ上昇しているため今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.8ポイント減少しており、類似団体と比較すると1.3ポイント低くなっている。減価償却により資産が減少していることが要因となっている。将来世代負担比率は、17.7%となっており前年度より0.7ポイント増加している。減価償却により有形・無形固定資産合計が減少している一方で地方債残高が増加した結果、比率の増加につながっている。また、純資産比率は類似団体よりも下回っているものの将来世代負担比率も下回っているため、交付税措置のある有利な地方債を借りていることも考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり11.9万円増加している。定額給付金の支給やその他コロナ関連の経費の増加により今年度は大幅な増加となっている。類似団体平均と比較しても同程度の増加となっている。また、住民一人当たりの資産額と同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体より低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口が増加しているものの地方債の発行が地方債の償還額を上回っていることにより前年度より0.2ポイントの増加となっている。住民一人当たり負債額は増加しているものの、類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については、住民一人当たり資産額と同様であると考えられる。

また基礎的財政収支は、業務活動収支ではコロナ関連の収支により大幅な増加となっており、投資活動収支では各小中学校のネットワーク整備や空調機の整備等を行っていることにより令和元年度よりも263百万円のマイナスとなっている。平成29年度以降、基礎的財政収支は黒字で推移しており、業務活動収支で投資活動収支をまかなえている状態となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度と比較すると0.8ポイントの減少となっている。令和元年度と比較して経常収益は横ばいであるのに対して、特別定額給付金の支給等により経常費用が大幅な増加となることが要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

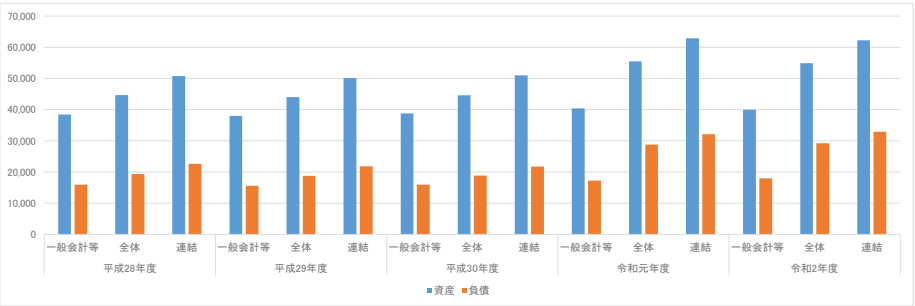
団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

人口	33,375 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,387,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	71.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

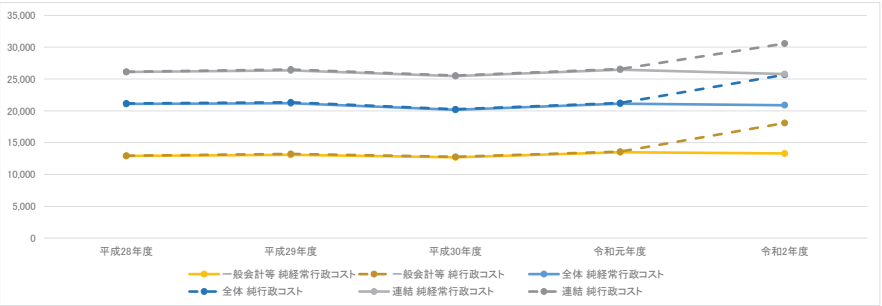
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,427	38,024	38,823	40,401	39,929
	負債	15,941	15,594	15,919	17,249	17,947
全体	資産	44,646	44,011	44,630	55,454	54,899
	負債	19,378	18,745	18,862	28,772	29,222
連結	資産	50,746	50,098	50,969	62,899	62,246
	負債	22,591	21,849	21,777	32,151	32,905



分析:
一般会計等においては、資産については固定資産、特に有形固定資産(事業用資産)の減によって、472百万円の減(1.2%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の増によって、698百万円の増(4.0%)となっている。
公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債ともに一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

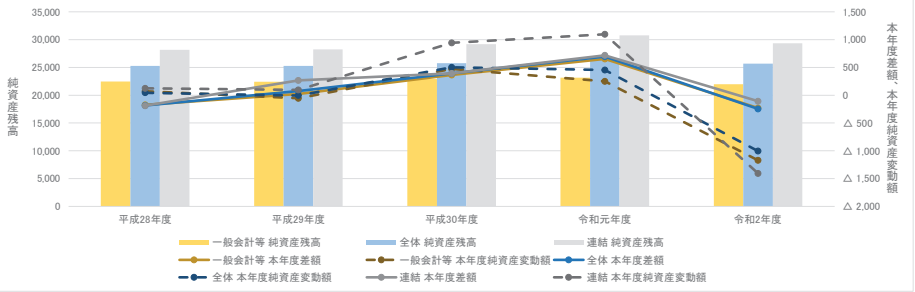
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,898	13,098	12,699	13,494	13,316
	純行政コスト	12,948	13,239	12,779	13,590	18,088
全体	純経常行政コスト	21,099	21,192	20,168	21,127	20,896
	純行政コスト	21,149	21,334	20,253	21,231	25,672
連結	純経常行政コスト	26,094	26,343	25,457	26,465	25,770
	純行政コスト	26,142	26,492	25,550	26,571	30,567



分析:
一般会計等においては、業務費用について物件費等の増による256百万円の増(4.1%)や、移転費用について補助金等の減により435百万円の減(5.6%)があり、結果、純経常行政コストは178百万円の減(1.3%)となっている。
高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

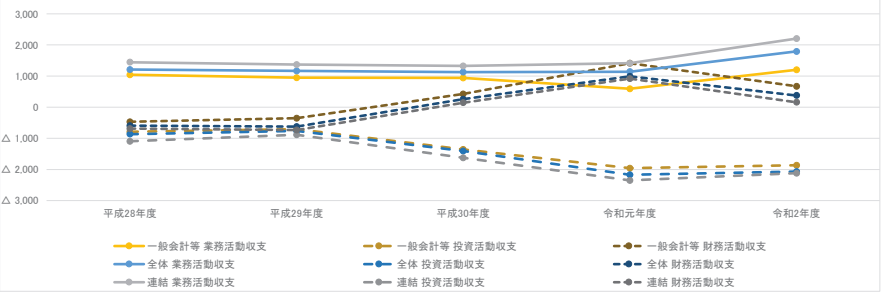
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 173	22	363	653	△ 230
	本年度純資産変動額	70	△ 55	473	249	△ 1,171
全体	純資産残高	22,485	22,430	22,904	23,153	21,982
	本年度差額	△ 185	74	392	694	△ 246
連結	純資産残高	25,270	25,266	25,768	26,682	25,676
	本年度差額	△ 188	265	393	717	△ 106
連結	本年度純資産変動額	124	94	943	1,096	△ 1,406
	純資産残高	28,155	28,249	29,192	30,748	29,342



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源の増(3,616百万円の増25.4%)があるものの、純行政コスト(4,498百万円の減33.1%)や、無償所管換等(902百万円の減1701.9%)の影響により、本年度末純資産残高は1,171百万円の減(5.1%)となっている。
地方税の徴収業務の強化等により税金等の財源の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,046	947	944	593	1,202
	投資活動収支	△ 787	△ 706	△ 1,356	△ 1,958	△ 1,863
全体	財務活動収支	△ 468	△ 350	428	1,413	674
	業務活動収支	1,212	1,169	1,127	1,141	1,794
連結	投資活動収支	△ 865	△ 762	△ 1,406	△ 2,171	△ 2,071
	財務活動収支	△ 595	△ 624	256	992	378
連結	業務活動収支	1,447	1,372	1,327	1,415	2,205
	投資活動収支	△ 1,094	△ 886	△ 1,626	△ 2,351	△ 2,119
連結	財務活動収支	△ 689	△ 734	145	919	160

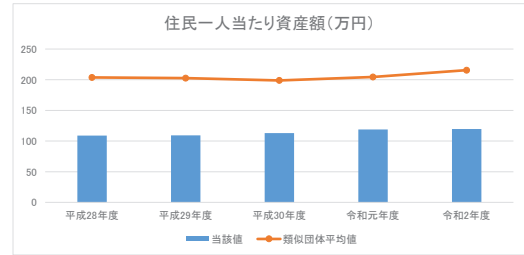


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は臨時支出を上回る臨時収入等により609百万円の増(102.7%)、投資活動収支は国県等補助金収入は減となったものの、公共施設等整備費支出も減となり、95百万円の増(4.9%)、財務活動収支は、地方債発行収入の減により739百万円の減(52.3%)となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

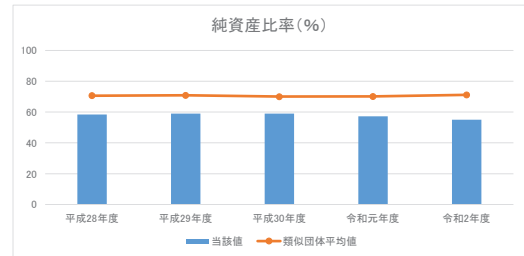
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,842,662	3,802,402	3,882,281	4,040,146	3,992,885
人口	35,283	34,844	34,363	33,940	33,375
当該値	108.9	109.1	113.0	119.0	119.6
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

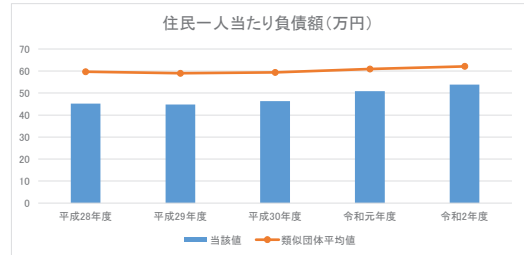
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,485	22,430	22,904	23,153	21,982
資産合計	38,427	38,024	38,823	40,401	39,929
当該値	58.5	59.0	59.0	57.3	55.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

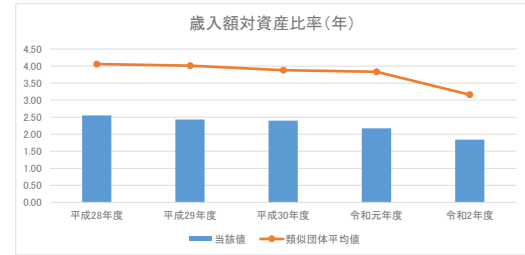
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,594,116	1,559,351	1,591,929	1,724,869	1,794,656
人口	35,283	34,844	34,363	33,940	33,375
当該値	45.2	44.8	46.3	50.8	53.8
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

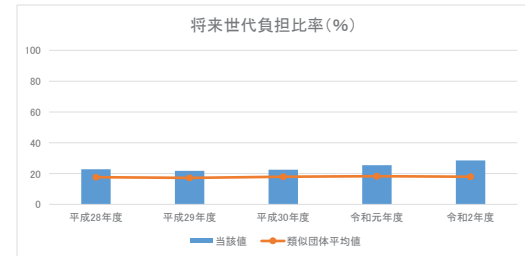
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,427	38,024	38,823	40,401	39,929
歳入総額	15,095	15,672	16,164	18,642	21,699
当該値	2.55	2.43	2.40	2.17	1.84
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,206	6,790	7,168	8,647	9,440
有形・無形固定資産合計	31,598	31,166	31,829	33,855	33,106
当該値	22.8	21.8	22.5	25.5	28.5
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

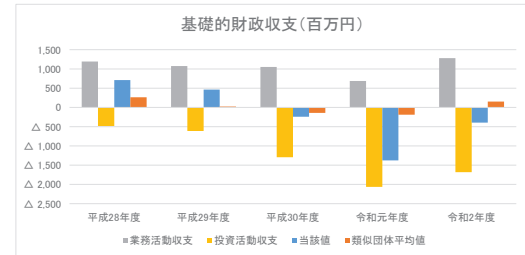
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,195	1,074	1,051	685	1,282
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 611	△ 1,292	△ 2,064	△ 1,679
当該値	710	463	△ 241	△ 1,379	△ 397
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

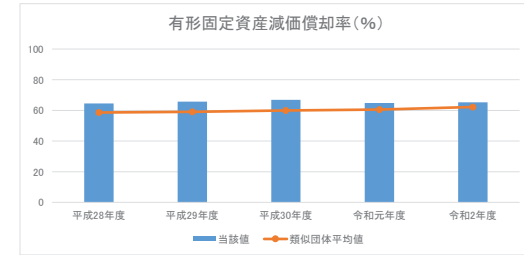
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,541	43,843	44,992	46,130	44,896
有形固定資産 ※1	65,947	66,692	67,209	71,179	68,807
当該値	64.5	65.7	66.9	64.8	65.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

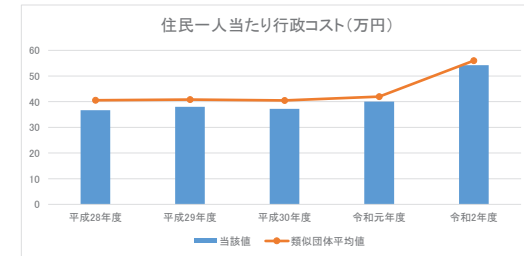
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

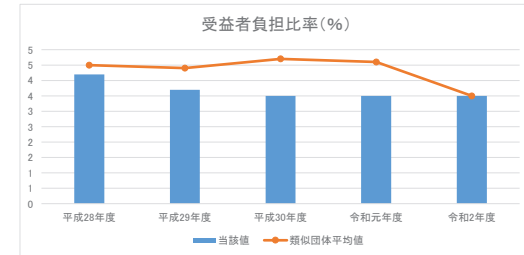
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,294,751	1,323,937	1,277,932	1,358,966	1,808,817
人口	35,283	34,844	34,363	33,940	33,375
当該値	36.7	38.0	37.2	40.0	54.2
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	571	501	461	491	490
経常費用	13,469	13,599	13,160	13,985	13,806
当該値	4.2	3.7	3.5	3.5	3.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産原価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均を上回る結果となっている。これは、資産に対して負債が大きくなっていることが理由で、負債の大半を占めるのは財源不足を補うために発行している地方債である。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、統合中学校整備事業を平成29年度から令和2年度まで行ったことなどにより、H30年度以降上昇傾向にあるが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

使用料等の増による経常収益の増、物件費等の増による経常費用の増等により受益者負担率は横ばいとなっている。社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

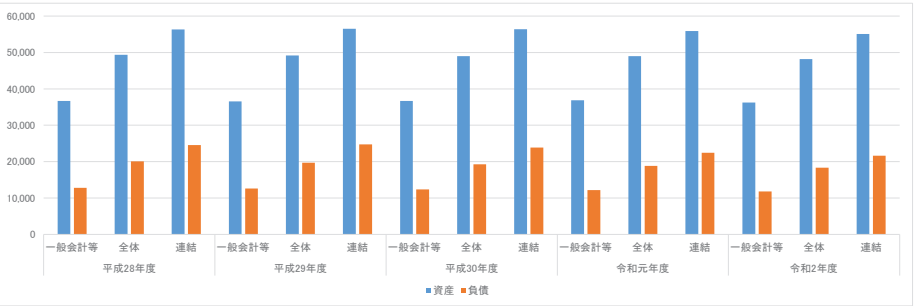
団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

人口	24,940 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	111.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,126.818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

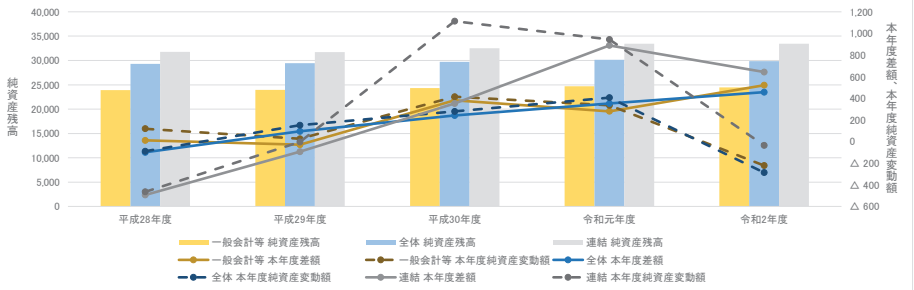
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,678	36,549	36,684	36,862	36,258
	負債	12,773	12,618	12,337	12,179	11,797
全体	資産	49,360	49,179	49,016	48,994	48,175
	負債	20,053	19,720	19,278	18,850	18,318
連結	資産	56,311	56,488	56,397	55,891	55,086
	負債	24,566	24,746	23,874	22,431	21,659



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から382百万円の減少(−3.1%)となった。科目中で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、426百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後見込まれる学校再編成事業など、早期に着手しなければならない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から532百万円減少(−2.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,917百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から6,521百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

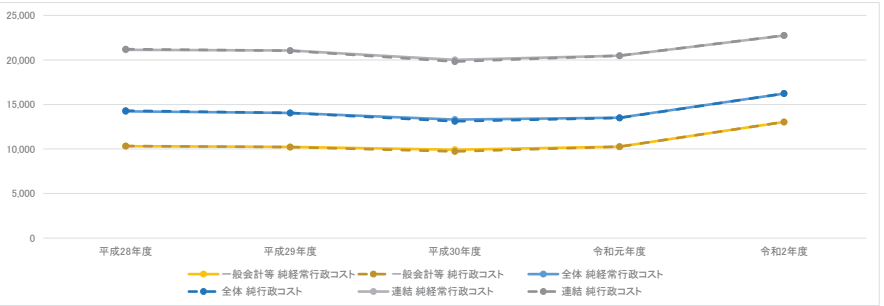
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	11	△ 29	381	280	521
	本年度純資産変動額	119	26	415	336	△ 222
全体	本年度差額	23,935	23,932	24,347	24,683	24,461
	本年度純資産変動額	△ 99	94	242	352	457
連結	本年度差額	29,307	29,459	29,738	30,144	29,857
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 94	352	859	644
連結	本年度差額	△ 465	△ 3	1,113	945	△ 34
	本年度純資産変動額	31,745	31,742	32,523	33,461	33,427



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,558百万円)が純行政コスト(13,037百万円)を上回っており、本年度差額は+521百万円となったが、本年度純資産変動額が▲558百万円の減少となり、純資産残高も▲222百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が831百万円多くなっており、本年度差額は105百万円の増加となり、純資産残高は▲287百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,837百万円多くなっており、本年度差額は▲245百万円となり、純資産残高は▲34百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

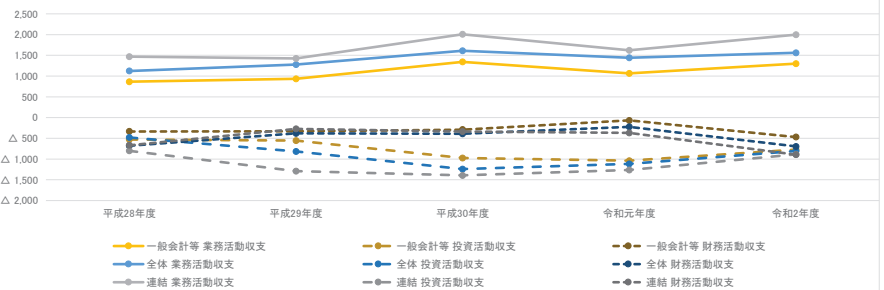
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,315	10,230	9,921	10,270	13,037
	純行政コスト	10,330	10,210	9,726	10,260	13,037
全体	純経常行政コスト	14,218	14,058	13,304	13,509	16,222
	純行政コスト	14,307	14,039	13,112	13,498	16,222
連結	純経常行政コスト	21,133	21,064	20,009	20,476	22,741
	純行政コスト	21,222	21,045	19,817	20,465	22,751



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,383百万円となり、前年度比2,704百万円の増加(+25.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,128百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,255百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,992百万円、前年度比+2,474百万円)。次いで社会保障給付(2,854百万円、前年度比+877百万円)であり、純行政コストの60.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	865	936	1,342	1,066	1,301
	投資活動収支	△ 529	△ 555	△ 976	△ 1,038	△ 771
全体	業務活動収支	△ 334	△ 332	△ 290	△ 67	△ 470
	投資活動収支	1,122	1,276	1,610	1,440	1,560
連結	業務活動収支	△ 480	△ 814	△ 1,241	△ 1,117	△ 804
	投資活動収支	△ 678	△ 380	△ 391	△ 224	△ 694
連結	業務活動収支	1,469	1,425	2,007	1,621	1,998
	投資活動収支	△ 802	△ 1,293	△ 1,392	△ 1,262	△ 885
連結	業務活動収支	△ 666	△ 273	△ 336	△ 371	△ 894
	投資活動収支					

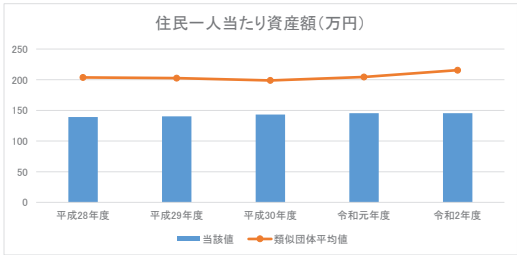


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,301百万円であったが、投資活動収支については、▲771百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲470百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、186百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

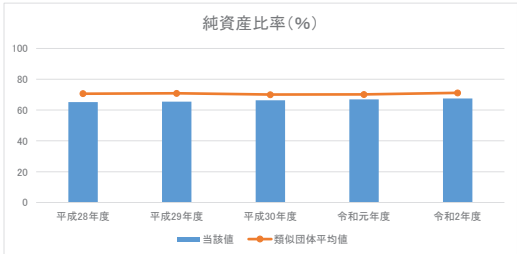
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,667,821	3,654,933	3,668,408	3,686,162	3,625,781
人口	26,375	26,040	25,641	25,341	24,940
当該値	139.1	140.4	143.1	145.5	145.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

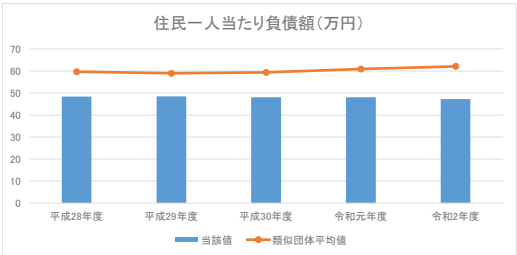
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,905	23,932	24,347	24,683	24,461
資産合計	36,678	36,549	36,684	36,862	36,258
当該値	65.2	65.5	66.4	67.0	67.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

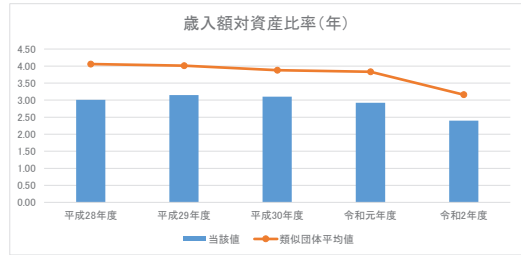
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,277,274	1,261,767	1,233,749	1,217,885	1,179,661
人口	26,375	26,040	25,641	25,341	24,940
当該値	48.4	48.5	48.1	48.1	47.3
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

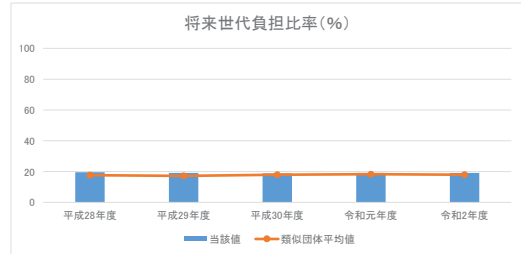
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,678	36,549	36,684	36,862	36,258
歳入総額	12,180	11,590	11,815	12,639	15,123
当該値	3.01	3.15	3.10	2.92	2.40
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,865	5,622	5,458	5,595	5,435
有形・無形固定資産合計	29,870	29,463	29,083	29,202	28,429
当該値	19.6	19.1	18.8	19.2	19.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

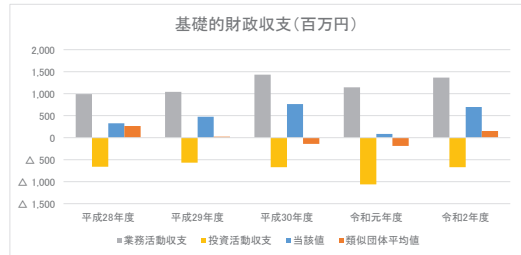
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	989	1,043	1,434	1,145	1,367
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 568	△ 671	△ 1,061	△ 672
当該値	326	475	763	84	695
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

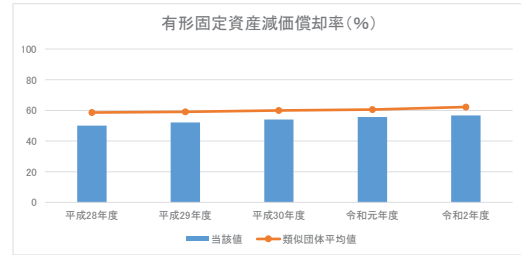
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,118	20,120	21,127	22,114	23,111
有形固定資産 ※1	38,272	38,646	39,119	39,768	40,725
当該値	50.0	52.1	54.0	55.6	56.7
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

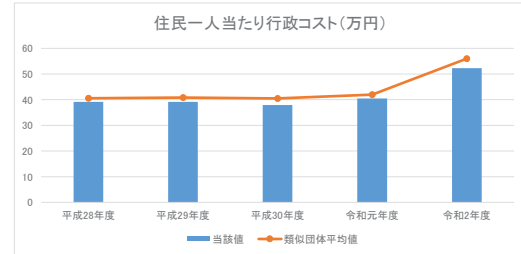
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

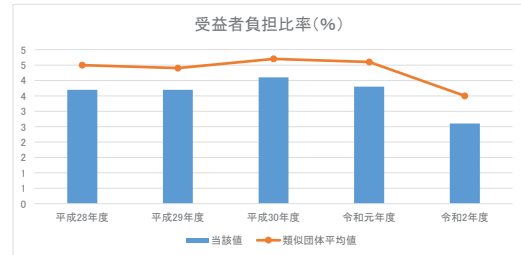
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,032,962	1,021,036	972,591	1,025,988	1,303,702
人口	26,375	26,040	25,641	25,341	24,940
当該値	39.2	39.2	37.9	40.5	52.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	393	392	421	409	346
経常費用	10,707	10,623	10,341	10,679	13,383
当該値	3.7	3.7	4.1	3.8	2.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備価価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金等があり前年度から大きく増加している。年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し、負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をもつための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

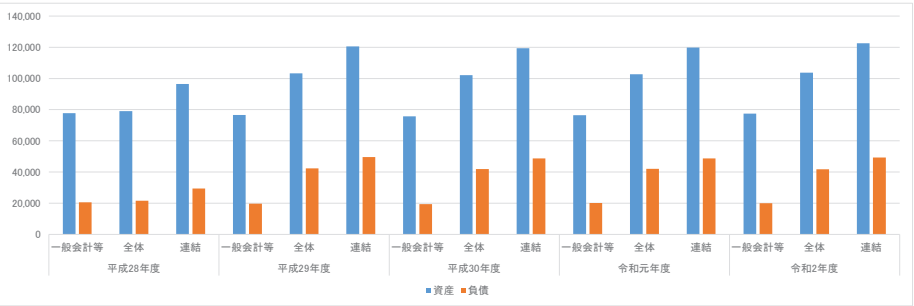
団体名 福岡県小郡市
団体コード 402168

人口	59,585 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,040.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

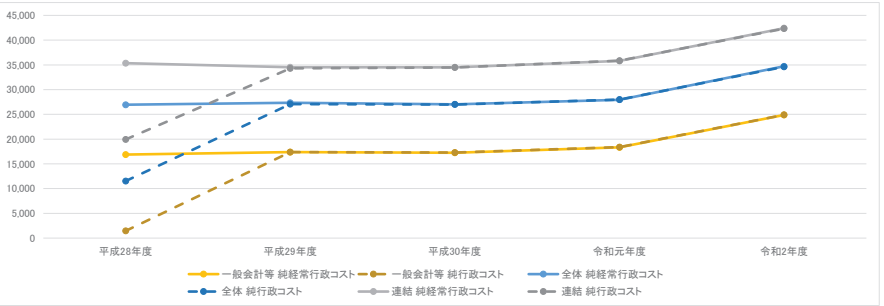
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	77,792	76,606	75,680	76,434	77,471
	負債	20,539	19,725	19,489	20,206	20,042
全体	資産	79,056	103,259	102,145	102,747	103,691
	負債	21,578	42,370	41,865	42,118	41,827
連結	資産	96,464	120,513	119,325	119,758	122,515
	負債	29,418	49,649	48,744	48,725	49,288



分析:
一般会計等において、資産が1,037百万円増となった。これは、財政調整基金を約643百万円の積み立てを行ったことが主な要因である。積立ができた要因は、地方消費税交付金が227百万円の増となったことや、予算編成時点において事務事業の見直しや投資的経費の削減を行ったことである。今後についても基金の取り崩しに依存しない財政運営を行う必要があると考えている。

2. 行政コストの状況

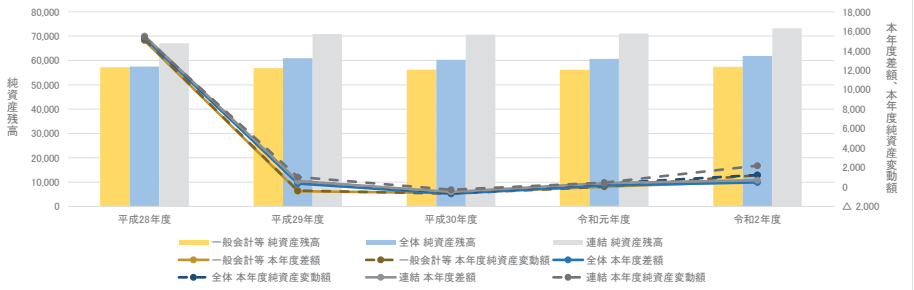
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,879	17,378	17,258	18,344	24,878
	純行政コスト	1,450	17,361	17,274	18,382	24,901
全体	純経常行政コスト	26,953	27,338	27,022	27,962	34,723
	純行政コスト	11,524	27,078	27,002	27,994	34,610
連結	純経常行政コスト	35,360	34,505	34,502	35,817	42,413
	純行政コスト	19,930	34,314	34,488	35,856	42,322



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが6,534百万円増(+35.6%)となった。増加の主な要因は特別定額給付金支給等により、補助金等が5,808百万円増(+133.8%)となったことである。また、社会保障給付が年々増加傾向にあり、少子高齢化の進展、障害福祉サービスの拡充等今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

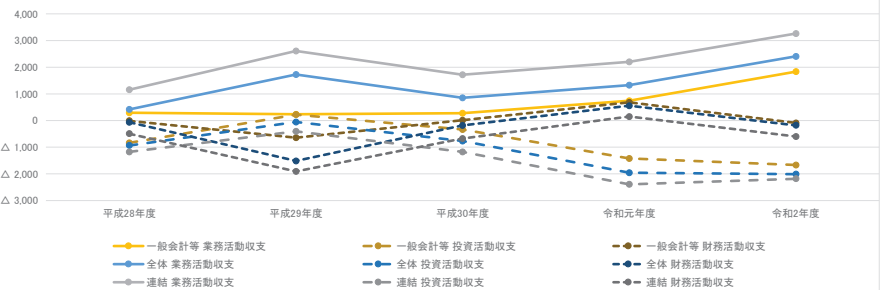
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	15,042	△ 449	△ 616	15	572
	本年度純資産変動額	15,135	△ 373	△ 691	37	1,201
	純資産残高	57,254	56,881	56,190	56,227	57,429
全体	本年度差額	15,320	343	△ 698	174	456
	本年度純資産変動額	15,358	617	△ 610	350	1,235
	純資産残高	57,478	60,890	60,279	60,629	61,864
連結	本年度差額	15,519	605	△ 513	404	692
	本年度純資産変動額	15,388	1,023	△ 283	453	2,194
	純資産残高	67,046	70,864	70,580	71,033	73,227



分析:
一般会計等において、財源が純行政コストを上回った。その要因は、特別定額給付金事業が全額国庫補助対象であったことや、その他新型コロナウイルス感染症対策費用が国庫費の対象となったことから、国庫等補助金が前年度比119.1%増となったことである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	293	236	273	743	1,833
	投資活動収支	△ 837	220	△ 338	△ 1,420	△ 1,666
	財務活動収支	△ 9	△ 643	15	683	△ 92
	全体	417	1,728	852	1,327	2,407
全体	業務活動収支	△ 934	△ 54	△ 765	△ 1,959	△ 2,011
	投資活動収支	△ 67	△ 1,513	△ 185	557	△ 179
	財務活動収支	1,155	2,610	1,720	2,197	3,262
	連結	△ 1,176	△ 406	△ 1,179	△ 2,393	△ 2,181
連結	業務活動収支	△ 493	△ 1,907	△ 674	151	△ 596
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

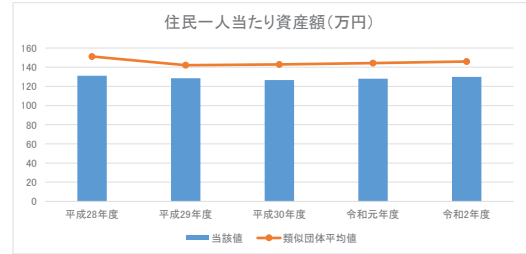


分析:
一般会計等において、業務活動収支が前年度比1,090百万円増の1,833百万円となった。増の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策費用が国庫費の対象となったことである。投資活動収支については、財政調整基金等の積み立てを行ったことで前年度より246百万円の減となった。今後も、財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営が求められる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

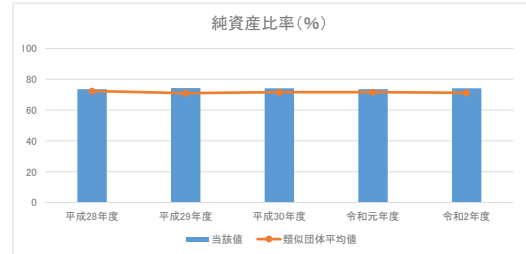
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,779,244	7,660,618	7,567,955	7,643,352	7,747,098
人口	59,385	59,623	59,735	59,694	59,585
当該値	131.0	128.5	126.7	128.0	130.0
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

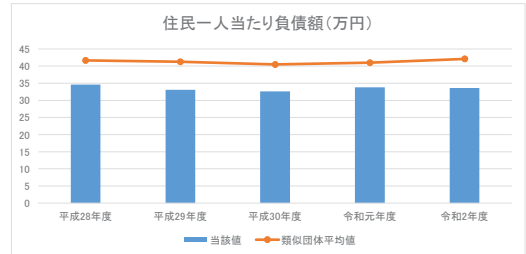
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,254	56,881	56,190	56,227	57,429
資産合計	77,792	76,606	75,680	76,434	77,471
当該値	73.6	74.3	74.2	73.6	74.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

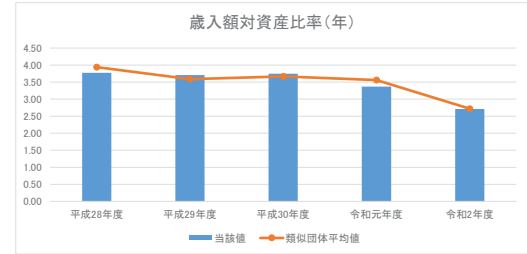
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,053,851	1,972,498	1,948,949	2,020,632	2,004,231
人口	59,385	59,623	59,735	59,694	59,585
当該値	34.6	33.1	32.6	33.8	33.6
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

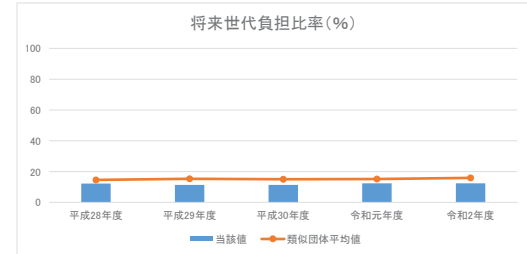
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,792	76,606	75,680	76,434	77,471
歳入総額	20,624	20,659	20,184	22,705	28,636
当該値	3.77	3.71	3.75	3.37	2.71
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,865	8,143	8,089	8,894	8,885
有形・無形固定資産合計	72,441	71,992	71,349	72,107	72,029
当該値	12.2	11.3	11.3	12.3	12.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

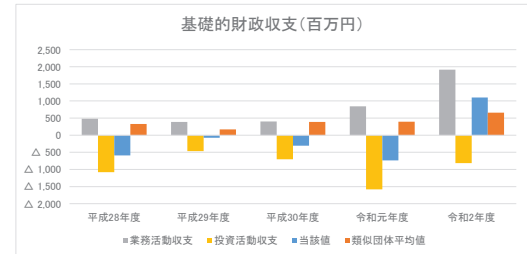
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	484	391	399	847	1,918
投資活動収支 ※2	△ 1,077	△ 466	△ 703	△ 1,582	△ 818
当該値	△ 593	△ 75	△ 304	△ 735	1,100
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

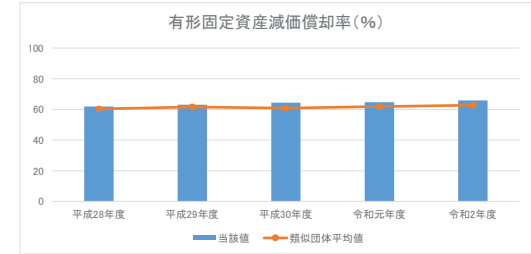
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,510	52,140	53,667	55,326	56,881
有形固定資産 ※1	81,794	82,589	83,446	85,535	86,266
当該値	61.8	63.1	64.3	64.7	65.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

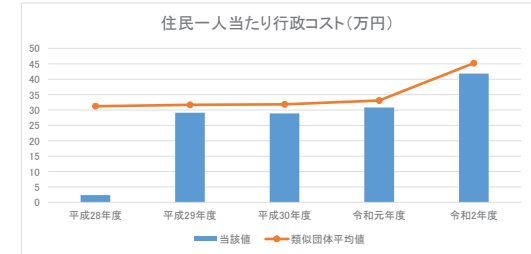
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

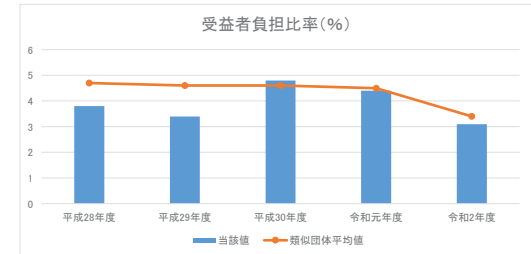
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	145,047	1,736,086	1,727,409	1,838,207	2,490,062
人口	59,385	59,623	59,735	59,694	59,585
当該値	2.4	29.1	28.9	30.8	41.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	664	620	864	845	800
経常費用	17,543	17,998	18,122	19,189	25,678
当該値	3.8	3.4	4.8	4.4	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金等の積み立てにより増となった。しかし、老朽化した公共施設等が多いため、減価償却累計額は増となっている。公共施設については、計画的に予防保全的な更新を行うなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度より資産、純資産ともに増加しているが、主な要因は財政調整基金等の積み立てを行ったことにより流動資産が増加したことである。今までは財源不足を財政調整基金の取り崩しによって補填していたが、財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっている。純行政コスト自体が急増しているのは、令和2年度に定額給付金事業を行ったことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも負債額が増加しないように、市債発行額を償還元金に抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低い水準にある。経常収益が減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症予防のため温泉施設等を閉鎖し使用料収入が減少したためである。経常費用が増加しているのは、定額給付金事業を実施したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

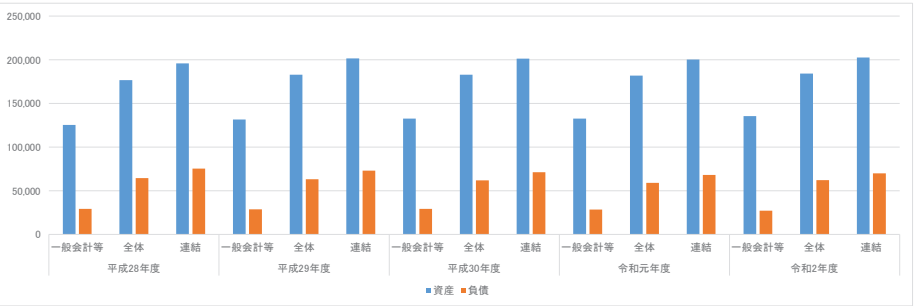
団体名 福岡県筑紫野市
団体コード 402176

人口	104,616 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,688.779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

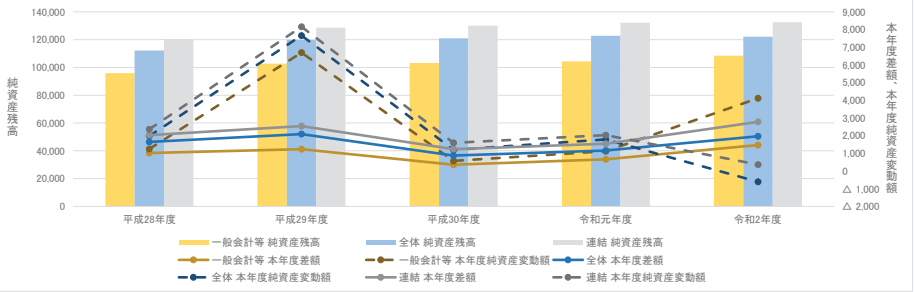
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	125,267	131,487	132,533	132,683	135,544
	負債	29,316	28,846	29,318	28,351	27,099
全体	資産	176,645	182,869	182,753	181,877	184,208
	負債	64,514	63,077	61,762	59,104	62,043
連結	資産	195,849	201,565	201,308	200,194	202,464
	負債	75,462	73,024	71,173	68,026	69,931



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,861百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金(流動資産)である。有形固定資産は、工作物の増等により、1,712百万円増加し、基金(流動資産)は、財政調整基金への積立により、795百万円増加した。負債総額は前年度末から1,252百万円の減少(△4.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、1,327百万円減少した。
今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

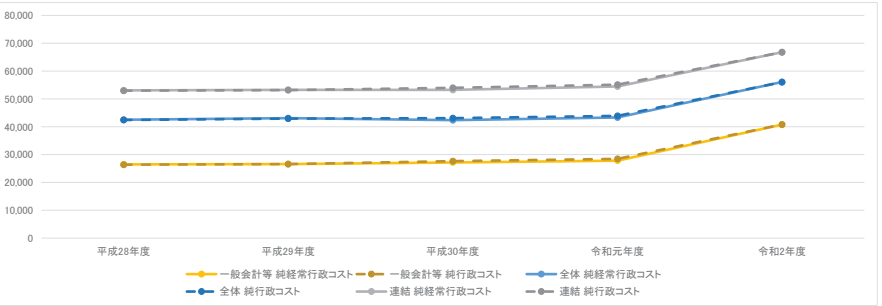
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,017	1,239	357	657	1,471
	本年度純資産変動額	1,247	6,692	574	1,116	4,113
全体	純資産残高	95,950	102,642	103,216	104,332	108,445
	本年度差額	1,649	2,088	877	1,155	1,970
連結	純資産残高	112,131	119,792	120,991	122,773	122,165
	本年度差額	2,024	2,545	1,239	1,544	2,780
連結	本年度純資産変動額	2,359	8,154	1,592	2,034	365
	純資産残高	120,387	128,541	130,134	132,168	132,534



分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源(42,289百万円)が純行政コスト(40,818百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,471百万円(対前年度比+814百万円)となり、純資産残高は4,113百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

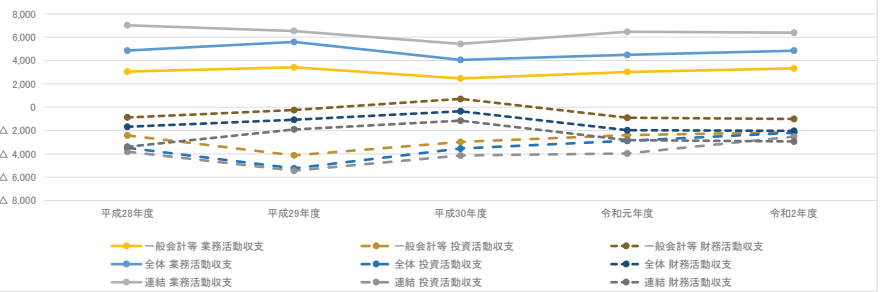
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,468	26,586	27,197	27,848	40,760
	純行政コスト	26,367	26,575	27,670	28,455	40,818
全体	純経常行政コスト	42,544	43,049	42,373	43,349	56,075
	純行政コスト	42,427	42,942	43,067	43,927	56,039
連結	純経常行政コスト	53,060	53,236	53,248	54,497	66,779
	純行政コスト	52,950	53,165	53,946	55,087	66,759



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から12,912百万円の増加(+46.4%)となり、純行政コストが前年度末から12,363百万円の増加(+43.4%)となった。主なものとしては、経常費用が42,080百万円となり、前年度比13,271百万円の増加(+46.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,968百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,111百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きい補助金等は、14,723百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金等により、11,201百万円増加した。
今後は社会保障給付等の経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,050	3,420	2,462	3,025	3,317
	投資活動収支	△2,410	△4,129	△2,975	△2,391	△2,142
全体	財務活動収支	△872	△242	715	△894	△1,009
	業務活動収支	4,849	5,594	4,054	4,482	4,847
連結	投資活動収支	△3,498	△5,242	△3,538	△2,874	△2,193
	財務活動収支	△1,674	△1,075	△349	△1,964	△2,028
連結	業務活動収支	7,022	6,533	5,425	6,471	6,388
	投資活動収支	△3,805	△5,435	△4,135	△3,973	△2,519
連結	財務活動収支	△3,389	△1,901	△1,152	△2,830	△2,945

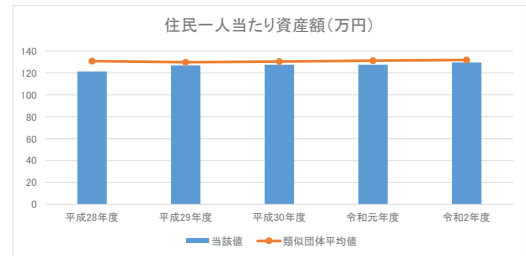


分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は3,317百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△2,142百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,009百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、1,056百万円となっている。今後は事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

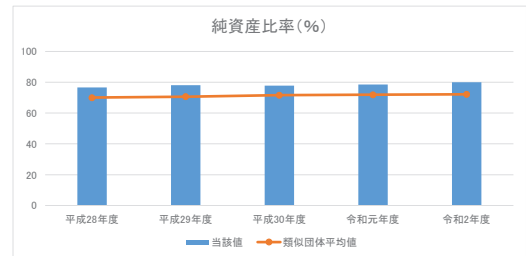
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,526,676	13,148,746	13,253,333	13,268,329	13,554,439
人口	103,312	103,731	103,853	104,038	104,616
当該値	121.3	126.8	127.6	127.5	129.6
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

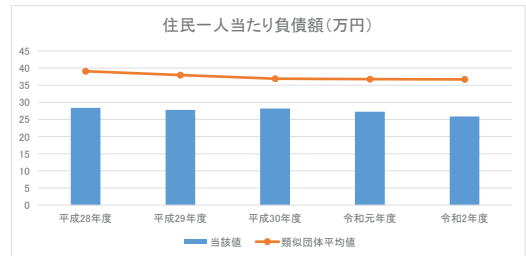
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,950	102,642	103,216	104,332	108,445
資産合計	125,267	131,487	132,533	132,683	135,544
当該値	76.6	78.1	77.9	78.6	80.0
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

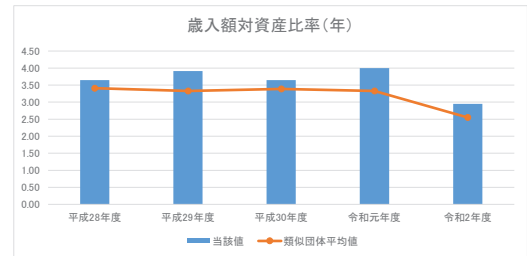
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,931,649	2,884,559	2,931,752	2,835,139	2,709,939
人口	103,312	103,731	103,853	104,038	104,616
当該値	28.4	27.8	28.2	27.3	25.9
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

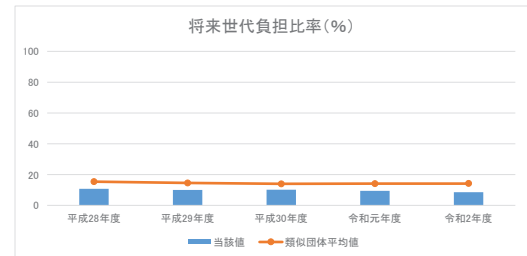
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	125,267	131,487	132,533	132,683	135,544
歳入総額	34,336	33,649	36,319	33,143	45,891
当該値	3.65	3.91	3.65	4.00	2.95
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,769	11,481	11,926	10,971	9,985
有形・無形固定資産合計	109,214	114,751	117,704	116,429	118,141
当該値	10.8	10.0	10.1	9.4	8.5
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

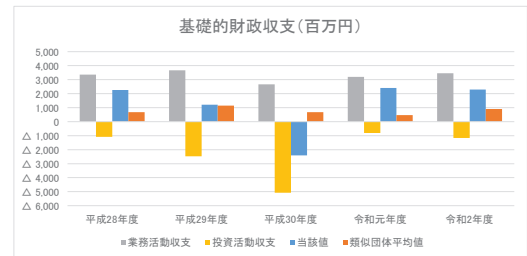
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,354	3,674	2,674	3,205	3,466
投資活動収支 ※2	△ 1,091	△ 2,470	△ 5,076	△ 805	△ 1,170
当該値	2,263	1,204	△ 2,402	2,400	2,296
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

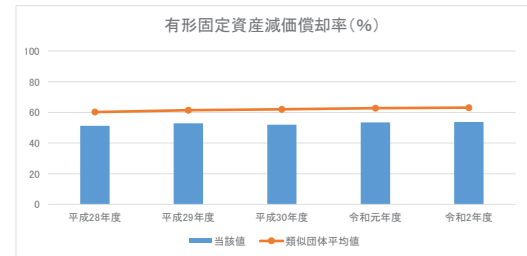
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	62,319	64,584	66,894	69,444	71,753
有形固定資産 ※1	121,474	122,134	128,624	129,871	133,599
当該値	51.3	52.9	52.0	53.5	53.7
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

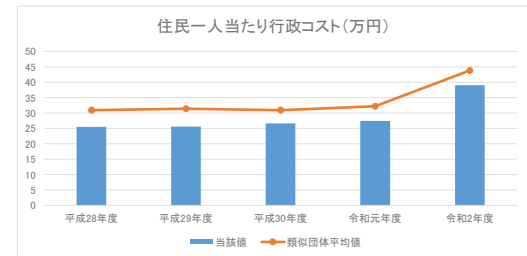
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

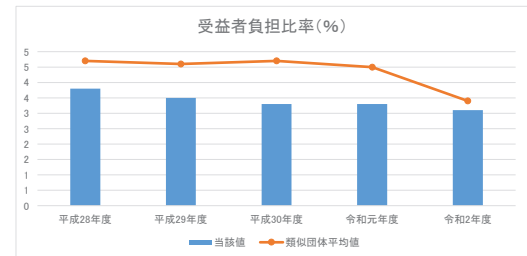
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,636,745	2,657,546	2,767,038	2,845,513	4,081,843
人口	103,312	103,731	103,853	104,038	104,616
当該値	25.5	25.6	26.6	27.4	39.0
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,032	975	931	961	1,320
経常費用	27,500	27,562	28,128	28,809	42,080
当該値	3.8	3.5	3.3	3.3	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、社会保障給付の増加等により、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、2,296百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加した補助金等(14,723百万円)であるが、次に金額が大きいのが、社会保障給付(8,999百万円)となっている。今後は社会保障給付の増加等により、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

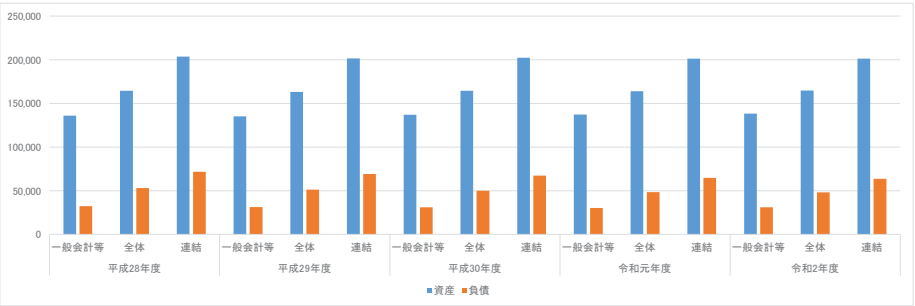
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	113,313 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	14.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,874,837 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

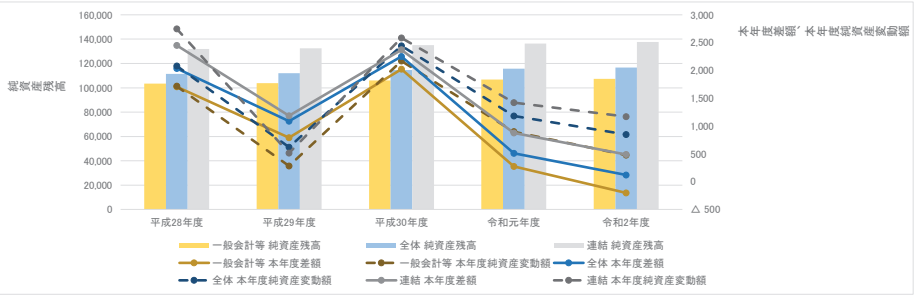
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	135,966	135,180	137,080	137,240	138,338
	負債	32,441	31,373	31,104	30,366	30,986
全体	資産	164,589	163,281	164,502	164,049	164,656
	負債	53,121	51,192	49,971	48,338	48,097
連結	資産	203,587	201,628	202,285	201,155	201,278
	負債	71,687	69,215	67,288	64,739	63,695



分析:
【資産】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,098百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは現金預金と基金であり、現金預金は554百万円増加し、基金は、決算剰余金等を積み立てたことにより、862百万円増加した。
有形固定資産が減価償却等により、福岡都市圏南部環境事業組合において約400百万円の減少となったが、一般会計における資産の増加の影響が大きかったため、連結においては、資産総額が前年度末から123百万円の増加となった。
【負債】
一般会計等において、新規の借入額が大きくなったことにより、地方債等が増加し、負債額が620百万円増加したが、下水道事業会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことにより、連結での負債額が1,044百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

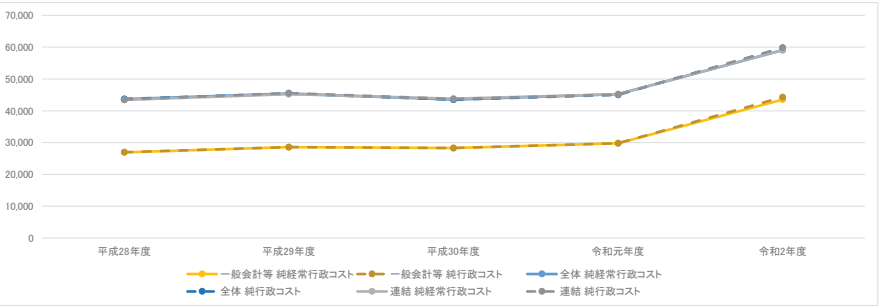
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,707	791	2,022	275	△ 203
	本年度純資産変動額	1,716	282	2,169	898	478
全体	純資産残高	103,525	103,807	105,976	106,874	107,352
	本年度差額	2,035	1,086	2,251	511	120
連結	本年度純資産変動額	2,081	620	2,442	1,180	848
	純資産残高	111,468	112,088	114,531	115,711	116,559
連結	本年度差額	2,450	1,184	2,371	874	487
	本年度純資産変動額	2,748	513	2,585	1,419	1,167
連結	純資産残高	131,900	132,413	134,997	136,416	137,583



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,103百万円)が純行政コスト(44,306百万円)を下回っており、本年度差額は△203百万円となったものの、純資産残高は478百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が16,200百万円多くなっており、本年度差額は487百万円となり、純資産残高は1,167百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

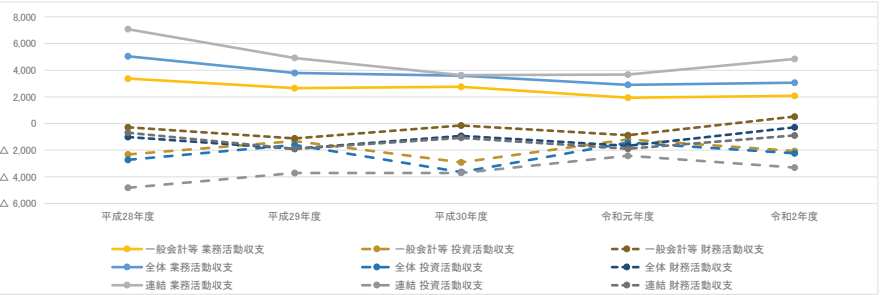
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,916	28,600	28,285	29,829	43,517
	純行政コスト	26,984	28,615	28,280	29,782	44,306
全体	純経常行政コスト	43,669	45,411	43,516	45,237	59,071
	純行政コスト	43,738	45,408	43,510	45,050	59,787
連結	純経常行政コスト	43,424	45,207	43,811	45,259	59,117
	純行政コスト	43,506	45,584	43,765	45,112	59,818



分析:
一般会計等において、特別定額給付金等の影響により、国県等補助金が大幅に増加した結果、純経常行政コストが13,688百万円、純行政コストが14,524百万円増加した。
このことにより、連結においても、純経常行政コストが13,858百万円、純行政コストが14,706百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,372	2,654	2,758	1,935	2,070
	投資活動収支	△ 2,317	△ 1,321	△ 2,910	△ 1,188	△ 2,058
全体	財務活動収支	△ 276	△ 1,116	△ 146	△ 877	523
	業務活動収支	5,043	3,794	3,585	2,900	3,057
連結	投資活動収支	△ 2,719	△ 1,806	△ 3,643	△ 1,430	△ 2,236
	財務活動収支	△ 1,011	△ 1,895	△ 921	△ 1,864	△ 283
連結	業務活動収支	7,072	4,918	3,627	3,667	4,835
	投資活動収支	△ 4,819	△ 3,709	△ 3,700	△ 2,416	△ 3,308
連結	財務活動収支	△ 690	△ 1,898	△ 1,070	△ 1,893	△ 894

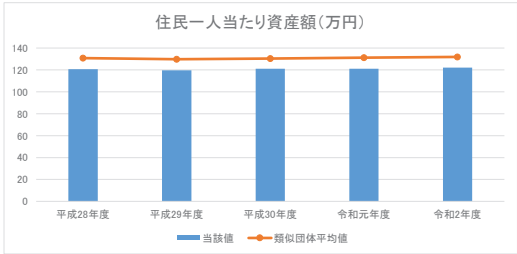


分析:
【業務活動収支】
一般会計等において、補助金等支出が11,903百万円増加したものの、国県等補助金収入が13,909百万円増加したことにより、前年度比135百万円の増加。連結においては、前年度比1,168百万円の増加となった。
【投資活動収支】
一般会計等において基金取崩収入が609百万円増加したものの、公共施設等整備費支出が692百万円増加したこと等により、前年度比870百万円の減少。連結においては、前年度比892百万円の減少となった。
【財務活動収支】
一般会計等において地方債等発行収入が1,451百万円増加したこと等により、前年度比1,400百万円の増加。連結においては前年度比999百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

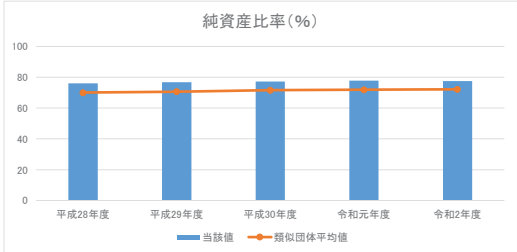
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,596,634	13,517,975	13,708,030	13,723,959	13,833,774
人口	112,783	113,040	113,225	113,316	113,313
当該値	120.6	119.6	121.1	121.1	122.1
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

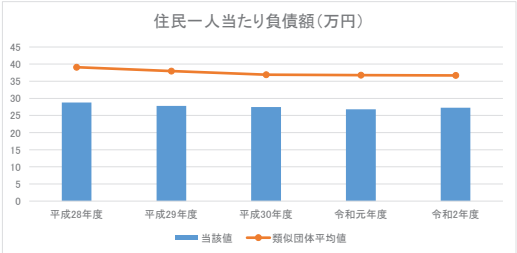
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,525	103,807	105,976	106,874	107,352
資産合計	135,966	135,180	137,080	137,240	138,338
当該値	76.1	76.8	77.3	77.9	77.6
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

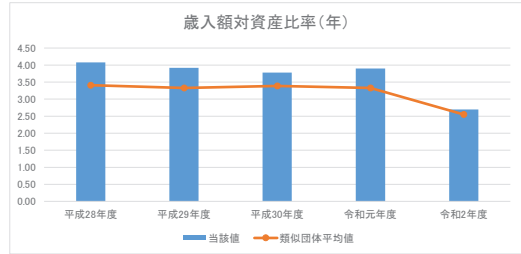
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,244,147	3,137,258	3,110,420	3,036,566	3,098,574
人口	112,783	113,040	113,225	113,316	113,313
当該値	28.8	27.8	27.5	26.8	27.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

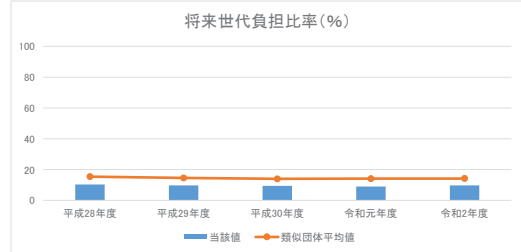
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	135,966	135,180	137,080	137,240	138,338
歳入総額	33,349	34,464	36,277	35,232	51,323
当該値	4.08	3.92	3.78	3.90	2.70
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,535	11,568	11,311	10,642	11,534
有形・無形固定資産合計	121,621	119,477	119,744	118,825	118,434
当該値	10.3	9.7	9.4	9.0	9.7
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

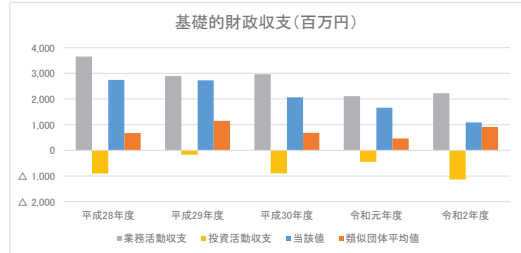
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,651	2,894	2,964	2,112	2,222
投資活動収支 ※2	△ 908	△ 169	△ 900	△ 449	△ 1,132
当該値	2,743	2,725	2,064	1,663	1,090
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

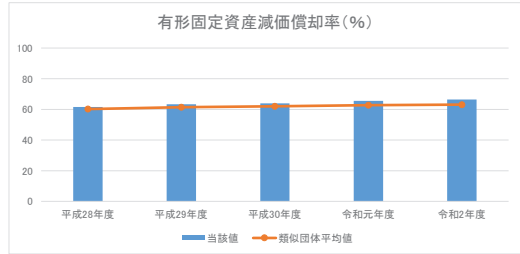
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	62,238	63,469	64,989	66,689	68,090
有形固定資産 ※1	101,191	100,188	101,517	101,723	102,620
当該値	61.5	63.3	64.0	65.6	66.4
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

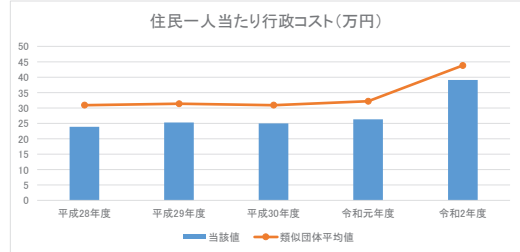
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

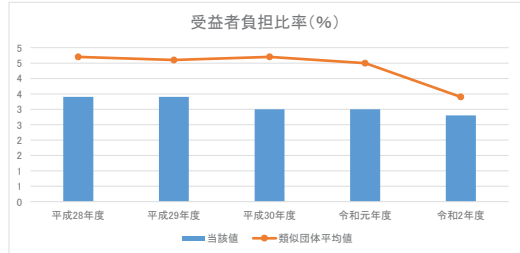
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,698,396	2,861,494	2,828,023	2,978,152	4,430,628
人口	112,783	113,040	113,225	113,316	113,313
当該値	23.9	25.3	25.0	26.3	39.1
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	958	1,003	864	927	1,255
経常費用	27,874	29,602	29,149	30,756	44,772
当該値	3.4	3.4	3.0	3.0	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口ともに大きな変動はないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い市域において効率的な行政運営ができていたため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】
特別定額給付金の影響により、歳入総額が増加したため、当該値が下落した。昨年度に引き続き類似団体を上回る数値となっている。

【有形固定資産減価償却率】
減価償却が進み、当該値が0.8ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
新規の借入額により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減っており、類似団体と比べ高い数値で推移している。比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】
新規の借入額が大きくなったことにより地方債残高は増加しているものの、元利償還金の着実な償還を進めたため、類似団体と比べ低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金の影響により、前年度と比べて12.8ポイント上昇したものの、類似団体と比べても低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

4. 負債の状況

前年度と比べ0.5万円増加したが、継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,090百万円の増となっている。類似団体と比べても高い値で推移している。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減割合が、経常費用の減割合を上回ったことにより、前年度より0.2ポイント減少した。類似団体と比べても低い数値で推移している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

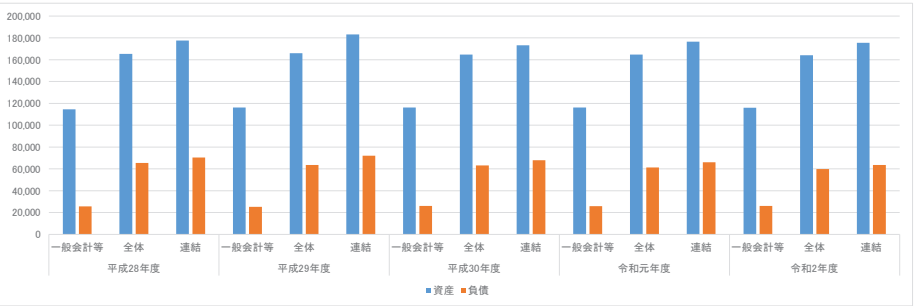
団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

人口	101,950 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,300.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

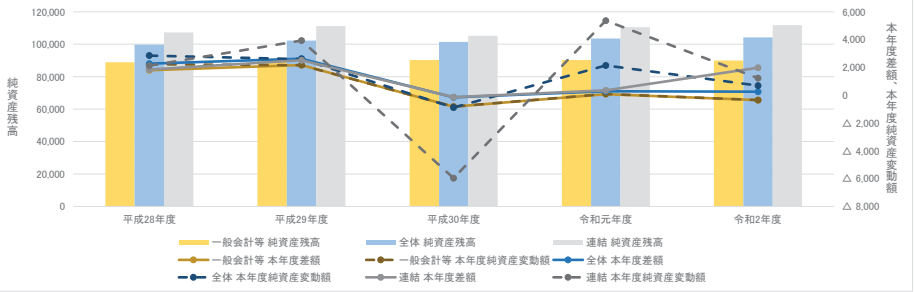
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,500	116,287	116,329	116,187	116,008
	負債	25,600	25,222	26,084	25,846	26,023
全体	資産	165,264	165,931	164,711	164,810	164,146
	負債	65,535	63,598	63,267	61,224	59,873
連結	資産	177,691	183,225	173,200	176,568	175,464
	負債	70,456	72,054	67,992	65,992	63,654



分析:
一般会計等における資産は、前年度と比較すると、179百万円(−0.15%)の減となった。減となった主な要因は、固定資産において、物品(有形固定資産)の資産額が減価償却が進んだことなどにより160百万円の減となったことや、投資その他の資産において、公民館等の公共施設更新費用の財源として「公共施設整備基金」を取り崩したことなどにより、基金が323百万円の減となったことによるものである。
また、負債は前年度と比較すると、177百万円(+0.68%)の増となった。増となった主な要因は、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に係る市債が増となったことから、地方債(固定負債)が253百万円の増となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

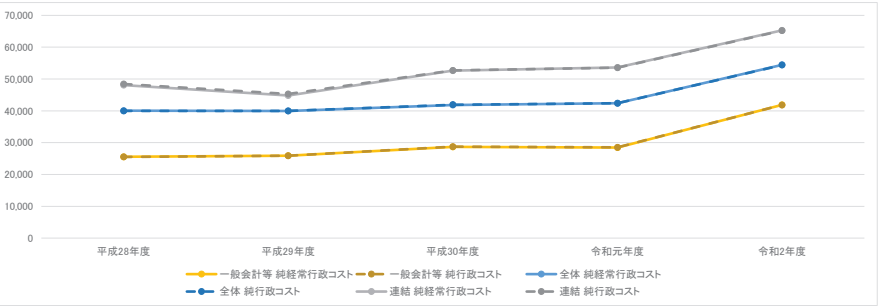
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,799	2,170	△ 826	82	△ 349
	本年度純資産変動額	2,226	2,165	△ 820	96	△ 356
	純資産残高	88,900	91,065	90,245	90,341	89,985
全体	本年度差額	2,275	2,625	△ 153	280	254
	本年度純資産変動額	2,849	2,604	△ 889	2,142	687
	純資産残高	99,729	102,333	101,444	103,586	104,273
連結	本年度差額	1,853	2,518	△ 136	351	1,982
	本年度純資産変動額	2,119	3,935	△ 5,962	5,367	1,234
	純資産残高	107,236	111,171	105,209	110,576	111,810



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(41,509百万円)が純行政コスト(41,858百万円)を下回っており、本年度差額は▲349百万円となり、純資産残高は356百万円の減少となった。行政コスト対税收等比率は、100.8%となり、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部は、税收等の財源で賄うことができていない状況となっているが、近年、納税義務者の増などにより税收は増加傾向となっていることから引き続き、税收等の財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

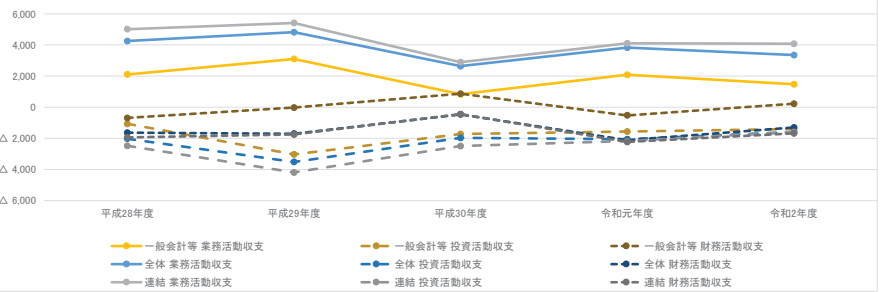
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,564	25,875	28,677	28,446	41,878
	純行政コスト	25,504	25,875	28,753	28,520	41,858
全体	純経常行政コスト	40,049	39,951	41,841	42,407	54,450
	純行政コスト	39,989	39,977	41,934	42,373	54,381
連結	純経常行政コスト	48,090	44,826	52,660	53,653	65,301
	純行政コスト	48,429	45,305	52,712	53,586	65,201



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、41,878百万円となり、前年度と比較すると13,432百万円(47.2%)の増となった。増となった主な要因は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や、特別定額給付金給付事業の実施などによる補助金等の増などにより、経常費用が13,279百万円の増となったことによるものである。
今後新型コロナウイルス感染症の影響や海外情勢の動向等に留意し、市民サービスへの影響を最小限に抑えられるよう柔軟に対応するとともに、次世代に負担や責任を先送りしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」の方針の下、さらなる市民サービス利便性の向上に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,108	3,097	836	2,086	1,477
	投資活動収支	△ 1,066	△ 3,035	△ 1,729	△ 1,560	△ 1,405
	財務活動収支	△ 687	△ 18	868	△ 524	219
全体	業務活動収支	4,257	4,822	2,642	3,827	3,356
	投資活動収支	△ 2,021	△ 3,520	△ 1,977	△ 2,058	△ 1,592
	財務活動収支	△ 1,839	△ 1,702	△ 466	△ 2,118	△ 1,307
連結	業務活動収支	5,016	5,412	2,893	4,108	4,076
	投資活動収支	△ 2,485	△ 4,190	△ 2,492	△ 2,169	△ 1,588
	財務活動収支	△ 1,936	△ 1,751	△ 441	△ 2,233	△ 1,678

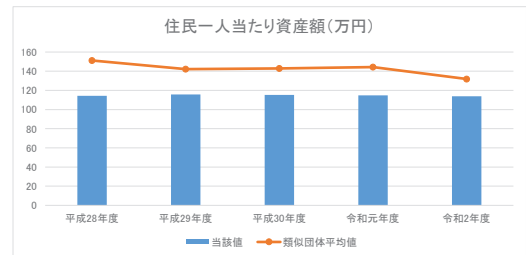


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,477百万円であったが、投資活動収支については、水城跡史跡買上事業や北市民プール整備事業などの実施により▲1,405百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から290百万円増加し、1,021百万円となった。
一般会計等における基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、赤字(▲452百万円)となっており、行政サービスに必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

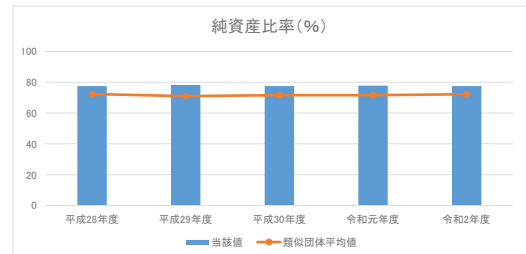
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,449,958	11,628,895	11,632,898	11,618,738	11,600,816
人口	100,130	100,541	100,933	101,156	101,950
当該値	114.4	115.7	115.3	114.9	113.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

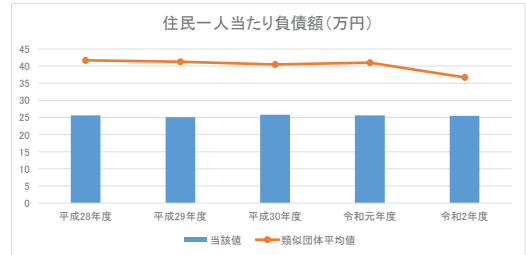
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	88,900	91,065	90,245	90,341	89,985
資産合計	114,500	116,287	116,329	116,187	116,008
当該値	77.6	78.3	77.6	77.8	77.6
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	72.2



4. 負債の状況

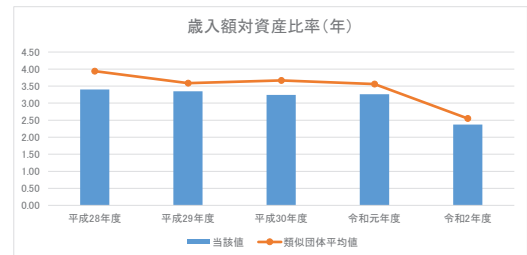
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,559,963	2,522,165	2,608,350	2,584,606	2,602,311
人口	100,130	100,541	100,933	101,156	101,950
当該値	25.6	25.1	25.8	25.6	25.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	36.7



②歳入額対資産比率(年)

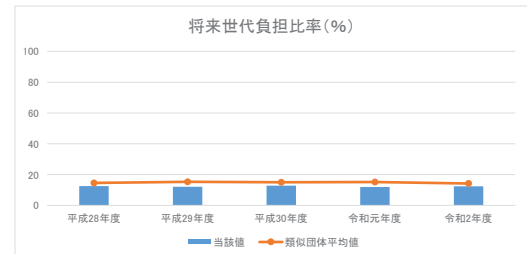
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,500	116,287	116,329	116,187	116,008
歳入総額	33,712	34,726	35,862	35,671	49,019
当該値	3.40	3.35	3.24	3.26	2.37
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,564	11,465	12,155	11,597	11,879
有形・無形固定資産合計	92,559	94,441	95,221	96,454	96,595
当該値	12.5	12.1	12.8	12.0	12.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	14.2

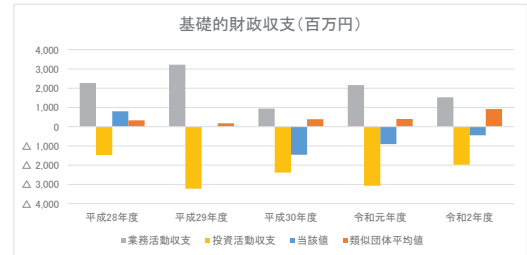
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,273	3,225	936	2,162	1,529
投資活動収支 ※2	△ 1,475	△ 3,223	△ 2,392	△ 3,068	△ 1,981
当該値	798	2	△ 1,456	△ 906	△ 452
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	911.6

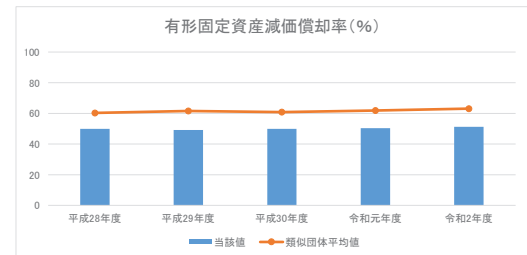
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,765	33,042	34,452	35,926	37,372
有形固定資産 ※1	63,623	67,252	69,109	71,386	72,989
当該値	49.9	49.1	49.9	50.3	51.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	63.1

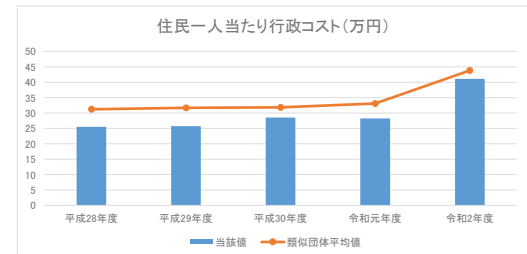
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

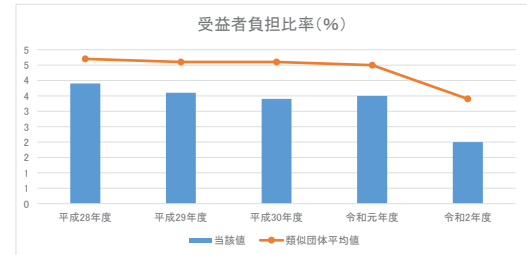
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,550,396	2,587,544	2,875,258	2,852,022	4,185,801
人口	100,130	100,541	100,933	101,156	101,950
当該値	25.5	25.7	28.5	28.2	41.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,048	970	1,010	1,020	867
経常費用	26,613	26,846	29,687	29,466	42,745
当該値	3.9	3.6	3.4	3.5	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度は、資産合計が公共施設整備基金の取崩しなどにより減少したことから、前年度と比較して減少(▲1.0%)した。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となっている。令和2年度は、基金の取崩しを行ったことなどから資産合計が減少した一方で、国庫補助金などの増加に伴い、歳入総額が増加したため前年度より0.89%減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となっているが、前年度と比較して微増(+0.9ポイント)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、おおむね健全な財政状況が維持できている。令和2年度は、収支等の財源が純行政コストを下回り、純資産が減少したことから、前年度より0.2ポイント低下した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。令和2年度は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから地方債残高が増加したため、前年度より0.3ポイント増加した。今後も計画的に繰上償還を実施するなどにより将来世代の負担の軽減を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して12.9万円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の影響により、純経常行政コストが増加したことなどによるものである。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、柔軟な対応に努めていくとともに、増加する社会保障給付への対応として、資格審査の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して微減(▲0.1ポイント)となっている。今後も繰上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲452百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、西鉄連続立文交差事業に係る地元負担金のため、地方債を発行したことが大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が減少し、経常費用が増加したことから、前年度と比較して減少(▲1.5ポイント)となっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、17,245百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、586百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

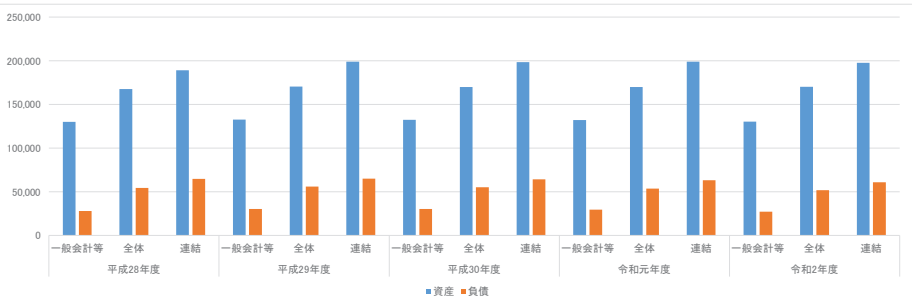
団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

人口	97,201 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	119.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,246.485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

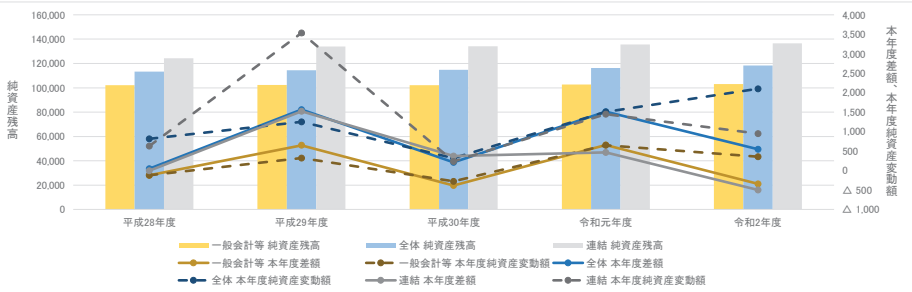
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	129,915	132,531	132,322	132,176	130,397
	負債	27,862	30,158	30,225	29,429	27,296
全体	資産	167,676	170,385	169,915	169,896	170,300
	負債	54,441	55,901	55,112	53,589	51,892
連結	資産	188,996	198,951	198,403	198,869	197,559
	負債	64,679	64,987	64,204	63,221	60,965



分析:
各会計で大きな変動はなく、連結会計の資産は前年度と比べ、1,310百万円の減少(前年度比▲0.7%)となった。主な要因としては、大規模な公共工事が少なく、減価償却累計額の増加があったことによるもの。今後、大規模な学校整備等があり、一時的に固定資産は増加するものの、公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額が増加し、固定資産の減少が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

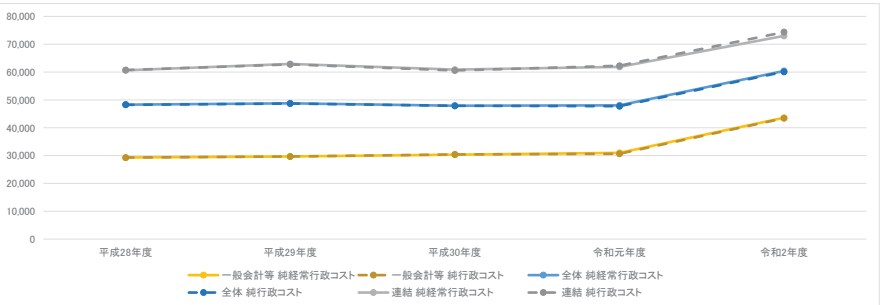
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	648	△ 385	655	△ 342
	本年度純資産変動額	△ 124	320	△ 277	649	353
全体	純資産残高	102,053	102,374	102,097	102,746	103,101
	本年度差額	46	1,566	209	1,510	546
連結	純資産残高	113,235	114,485	114,803	116,307	118,408
	本年度差額	△ 7	1,522	372	463	△ 499
連結	本年度純資産変動額	626	3,534	235	1,449	946
	純資産残高	124,317	133,964	134,199	135,648	136,594



分析:
全体会計について、本年度純資産変動額が前年度と比べ、597百万円の増加(前年度比+39.7%)となった。主な要因としては、下水道事業会計において、下水処理施設の改築等の実施により建設仮勘定が大きく増加したことによるもの。

2. 行政コストの状況

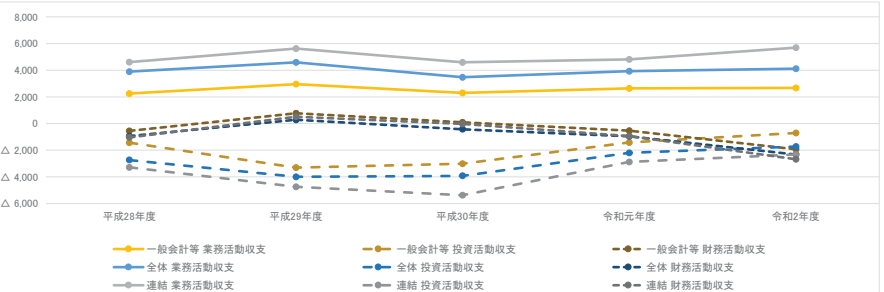
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,307	29,662	30,356	30,989	43,609
	純行政コスト	29,292	29,640	30,374	30,660	43,406
全体	純経常行政コスト	48,260	48,765	47,911	48,070	60,402
	純行政コスト	48,247	48,681	47,914	47,741	60,104
連結	純経常行政コスト	60,645	62,902	60,889	61,846	73,003
	純行政コスト	60,702	62,747	60,576	62,241	74,351



分析:
一般会計等について、純経常行政コストは前年度と比べ、12,620百万円の増加(前年度比+40.7%)となった。主な要因としては、市民1人あたりに10万円を給付した特別定額給付金事業や児童生徒1人につきタブレット端末を導入し、教育のICT化を実施したGIGAスクール推進事業などにより、経常費用が増加したことによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,248	2,953	2,290	2,636	2,665
	投資活動収支	△ 1,435	△ 3,306	△ 3,014	△ 1,415	△ 708
全体	財務活動収支	△ 547	771	99	△ 529	△ 1,931
	業務活動収支	3,887	4,588	3,474	3,930	4,113
連結	投資活動収支	△ 2,733	△ 3,992	△ 3,920	△ 2,196	△ 1,727
	財務活動収支	△ 936	285	△ 426	△ 960	△ 2,325
連結	業務活動収支	4,599	5,625	4,593	4,814	5,690
	投資活動収支	△ 3,285	△ 4,742	△ 5,377	△ 2,880	△ 2,324
連結	財務活動収支	△ 1,036	508	△ 24	△ 939	△ 2,678

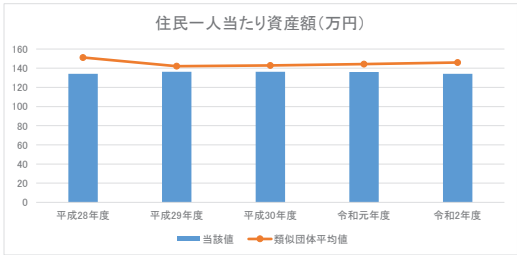


分析:
一般会計等について、財務活動収支が前年度と比べ、▲1,402百万円(前年度比▲265.0%)となった。主な要因としては、大規模な投資の事業が減少していることと、繰上償還の実施による地方債償還額の増加によるもの。今後、学校建設等の大規模な投資事業が控えているが、資金収支の黒字の状態を維持できるよう、投資活動と財務活動の収支のバランスを図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

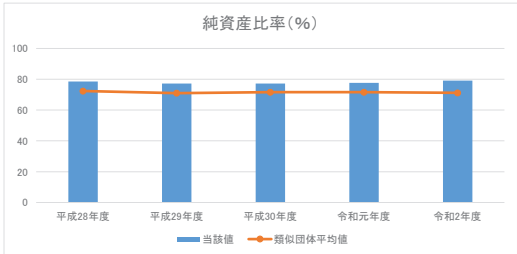
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,991,491	13,253,117	13,232,211	13,217,553	13,039,668
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	97,201
当該値	134.1	136.2	136.2	136.1	134.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

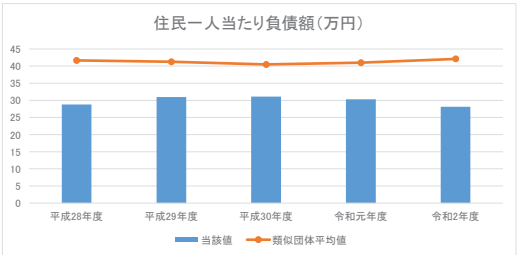
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,053	102,374	102,097	102,746	103,101
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	130,397
当該値	78.6	77.2	77.2	77.7	79.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

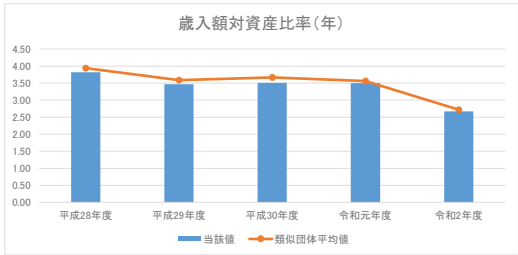
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,786,156	3,015,759	3,022,523	2,942,932	2,729,632
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	97,201
当該値	28.8	31.0	31.1	30.3	28.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

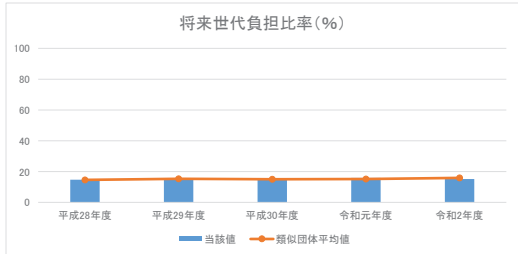
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	130,397
歳入総額	34,044	38,205	37,690	37,713	48,781
当該値	3.82	3.47	3.51	3.50	2.67
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,156	16,352	16,129	16,375	15,291
有形・無形固定資産合計	102,850	104,806	104,121	102,950	101,164
当該値	14.7	15.6	15.5	15.9	15.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

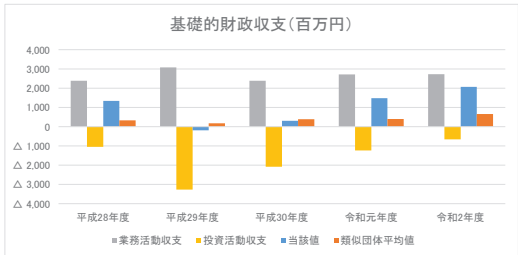
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,390	3,073	2,387	2,715	2,731
投資活動収支 ※2	△ 1,048	△ 3,267	△ 2,086	△ 1,238	△ 663
当該値	1,342	△ 194	301	1,477	2,068
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

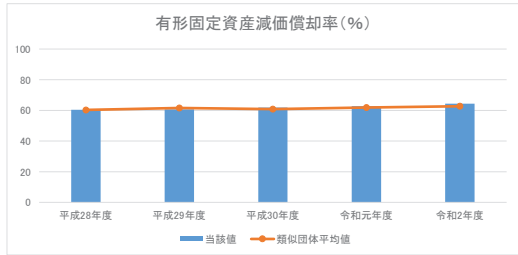
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	106,007	109,503	112,972	116,525	121,038
有形固定資産 ※1	175,584	180,452	182,810	185,823	187,914
当該値	60.4	60.7	61.8	62.7	64.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

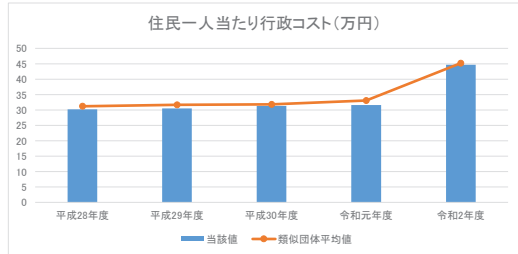
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

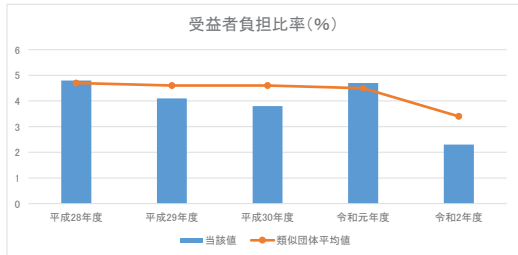
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,929,220	2,964,017	3,037,377	3,065,984	4,340,596
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	97,201
当該値	30.2	30.5	31.3	31.6	44.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,464	1,284	1,203	1,518	1,045
経常費用	30,771	30,946	31,558	32,508	44,654
当該値	4.8	4.1	3.8	4.7	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費に係る国庫補助金等の増加により、一般会計の歳入総額が増加したため、0.83ポイント減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の動向により今後も変動する可能性がある。

昨年度に引き続き、有形固定資産減価償却率は上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後も、老朽化する公共施設等の長寿命化を推進するため、奈良市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、繰上償還の実施により、地方債残高が前年度から減少し、数値は減少している。これは、地方債発行に伴う投資的事業が少なく、固定資産の減価償却額が年々増加しているためである。財政安定化プランの地方債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、今後の大規模な投資的事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費により、純行政コストは大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症の動向により今後も変動する可能性はあるが、一方で、扶助費等の経年増があるため、人件費や物件費等の自治体の裁量で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体と比較して良好な数値を保つことができている。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれることから、繰上償還を含めた地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費により、経常費用が大幅に増加したことで、受益者負担比率が減少した。新型コロナウイルス感染症の動向により今後も変動する可能性はあるが、行財政改革の視点で費用と収益を分析し、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市

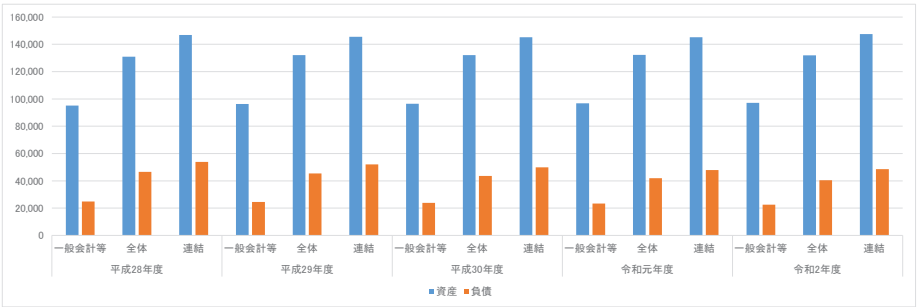
団体コード 402214

人口	71,922 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,938.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	95,222	96,343	96,472	96,870	97,163
	負債	24,854	24,552	23,836	23,327	22,612
全体	資産	131,025	132,075	132,087	132,264	131,994
	負債	46,586	45,343	43,551	42,008	40,456
連結	資産	146,911	145,519	145,229	145,173	147,601
	負債	53,839	52,051	49,946	47,958	48,580



分析:

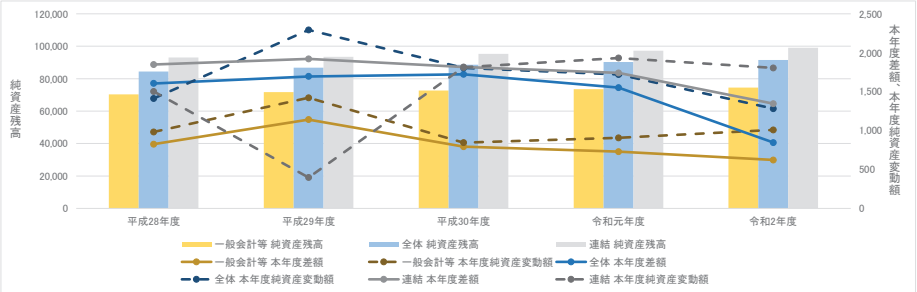
・一般会計等については、前年度と比べ資産が293百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約89.5%を占めており、これらの資産は将来維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、715百万円減となったが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。

・全体では、資産合計が前年度末から270百万円減、負債合計は1,552百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ34,831百万円多くなるが、負債合計も同時に固定負債を計上していることから、17,844百万円多くなっている。下水道事業会計において、建設改良費等に充当するため138百万円の借入を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。

・連結では、資産合計が前年度から2,428百万円増加し、負債合計も622百万円増加した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は50,438百万円、負債合計は25,968百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	826	1,141	794	730	623
	本年度純資産変動額	982	1,422	845	908	1,008
全体	純資産残高	70,368	71,790	72,635	73,543	74,551
	本年度差額	1,606	1,696	1,723	1,553	847
全体	本年度純資産変動額	1,412	2,293	1,804	1,721	1,282
	純資産残高	84,436	86,732	88,536	90,256	91,538
連結	本年度差額	1,848	1,921	1,816	1,741	1,346
	本年度純資産変動額	1,502	397	1,815	1,932	1,806
連結	純資産残高	93,071	93,468	95,283	97,215	99,021



分析:

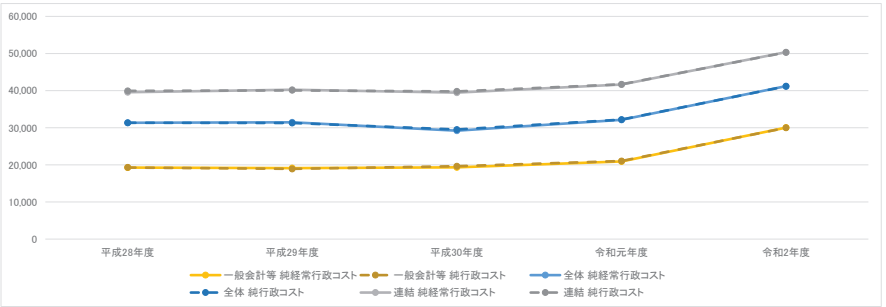
・一般会計等においては財源(30,603百万円)が純行政コスト(29,980百万円)を上回ったことから、本年度差額は623百万円となり、純資産残高は1,008百万円増加となった。

・全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,408百万円多くなっており、本年度差額は847百万円となり、純資産残高は1,282百万円の増加となった。

・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が21,054百万円多くなっており、本年度差額は1,346百万円となり、純資産残高は1,806百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,278	19,122	19,354	20,895	30,031
	純行政コスト	19,301	18,924	19,648	21,026	29,981
全体	純経常行政コスト	31,340	31,480	29,211	32,131	41,210
	純行政コスト	31,364	31,293	29,525	32,185	41,164
連結	純経常行政コスト	39,578	40,256	39,466	41,637	50,364
	純行政コスト	39,935	40,089	39,784	41,697	50,311



分析:

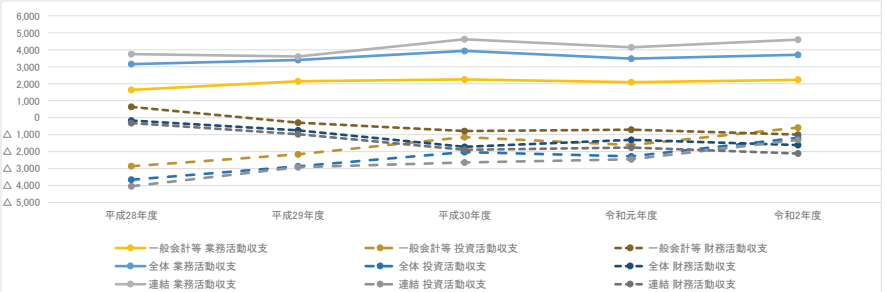
・一般会計等においては、経常費用30,559百万円となり、その内訳は業務費用(11,211百万円)より移転費用(19,348百万円)のほうが多い、中でも補助金等(11,796百万円)の金額が大きく特別定額給付金による影響が大きい、社会保障給付(5,689百万円)の金額も大きく、経常費用の約18.6%を占めている。扶助費の伸びから今後ともこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。

・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,319百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が10,760百万円多くなり、純行政コストは11,183百万円多くなっている。

・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が3,862百万円、経常費用が24,195百万円それぞれ多くなり、純行政コストは20,330百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,637	2,149	2,255	2,096	2,233
	投資活動収支	△ 2,860	△ 2,157	△ 1,150	△ 1,611	△ 586
全体	財務活動収支	635	△ 298	△ 788	△ 702	△ 995
	業務活動収支	3,155	3,404	3,937	3,475	3,709
全体	投資活動収支	△ 3,658	△ 2,865	△ 2,023	△ 2,284	△ 1,184
	財務活動収支	△ 169	△ 747	△ 1,717	△ 1,306	△ 1,608
連結	業務活動収支	3,746	3,604	4,620	4,146	4,593
	投資活動収支	△ 4,041	△ 2,918	△ 2,639	△ 2,457	△ 1,311
連結	財務活動収支	△ 316	△ 974	△ 1,886	△ 1,760	△ 2,112



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,233百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等整備事業の実施などにより△586百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△995百万円となり、本年度末資金残高は1,373百万円となった。

・地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は収支等の収入で賄えている状況である。

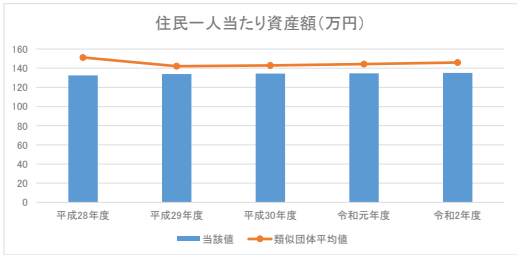
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,476百万円多い3,709百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の整備工事などを実施したこと、△1,184百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,608百万円となり、本年度末資金残高は4,078百万円となった。

・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計等より2,360百万円多い4,593百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△2,112百万円となり、本年度末資金残高は6,183百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

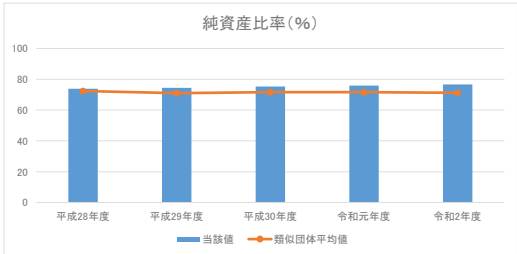
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,522,184	9,634,259	9,647,161	9,686,987	9,716,307
人口	71,915	71,877	71,790	71,958	71,922
当該値	132.4	134.0	134.4	134.6	135.1
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

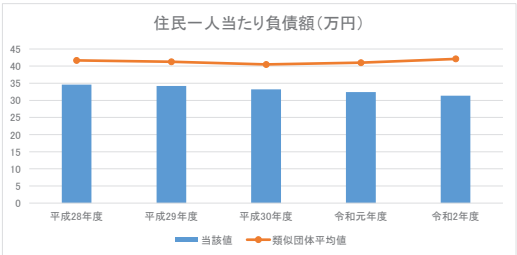
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,368	71,790	72,635	73,543	74,551
資産合計	95,222	96,343	96,472	96,870	97,163
当該値	73.9	74.5	75.3	75.9	76.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

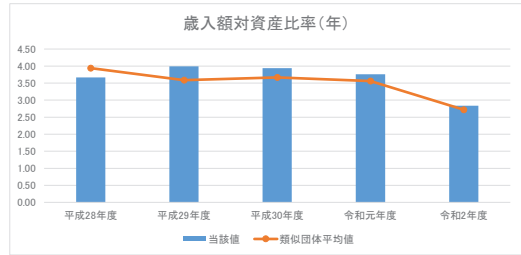
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,485,381	2,455,239	2,383,634	2,332,672	2,261,214
人口	71,915	71,877	71,790	71,958	71,922
当該値	34.6	34.2	33.2	32.4	31.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

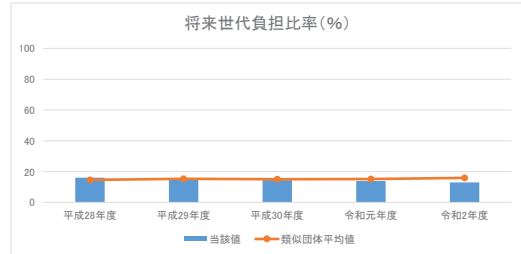
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,222	96,343	96,472	96,870	97,163
歳入総額	25,923	24,134	24,481	25,738	34,236
当該値	3.67	3.99	3.94	3.76	2.84
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,968	13,515	12,641	12,107	11,339
有形・無形固定資産合計	86,593	87,263	86,918	87,393	86,954
当該値	16.1	15.5	14.5	13.9	13.0
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

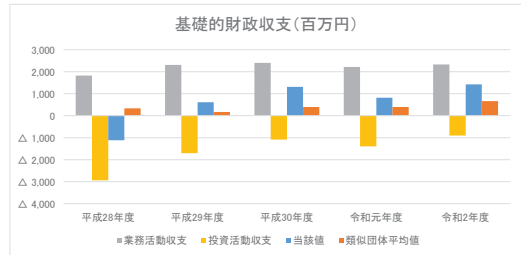
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,824	2,309	2,395	2,211	2,325
投資活動収支 ※2	△ 2,942	△ 1,701	△ 1,083	△ 1,398	△ 906
当該値	△ 1,118	608	1,312	813	1,419
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

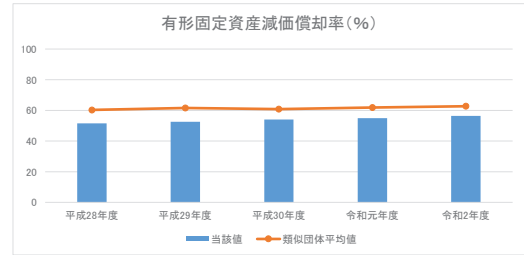
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,051	37,778	39,244	40,787	42,399
有形固定資産 ※1	69,895	72,001	72,684	74,343	75,143
当該値	51.6	52.5	54.0	54.9	56.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

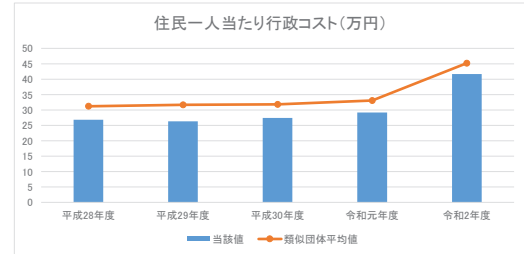
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

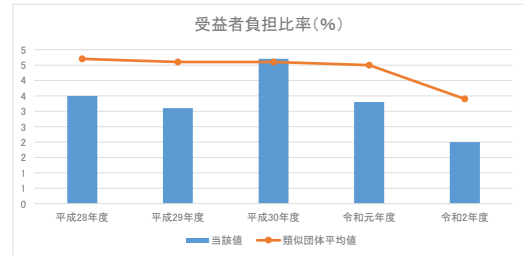
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,930,130	1,892,434	1,964,794	2,102,586	2,998,053
人口	71,915	71,877	71,790	71,958	71,922
当該値	26.8	26.3	27.4	29.2	41.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	708	611	962	720	606
経常費用	19,986	19,733	20,317	21,616	30,637
当該値	3.5	3.1	4.7	3.3	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は135.1万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、支跡地公有化事業による支跡地の取得などの固定資産の増加もあり、前年度と比較して0.5万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は2.84年と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、特別定額給付金などの大幅な国庫支出金の増などにより0.92年減少している。

・有形固定資産減価償却率は56.4%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後とも上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は76.7%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が1,008百万円増加しており、過去および現代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。

・将来世代負担比率は13.0%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは41.7万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約63%と大きく、中でも補助金等の割合が約38.6%と大きくなっている。これは定額給付金事業による大幅な伸びによるものであり、その他の伸びとしては社会保険給付である扶助金の伸びがみられ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は31.4万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し715百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより、地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,419百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.0%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

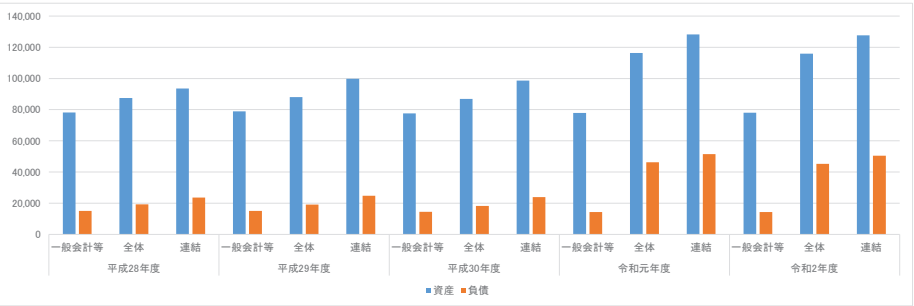
団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

人口	59,645 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,142.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

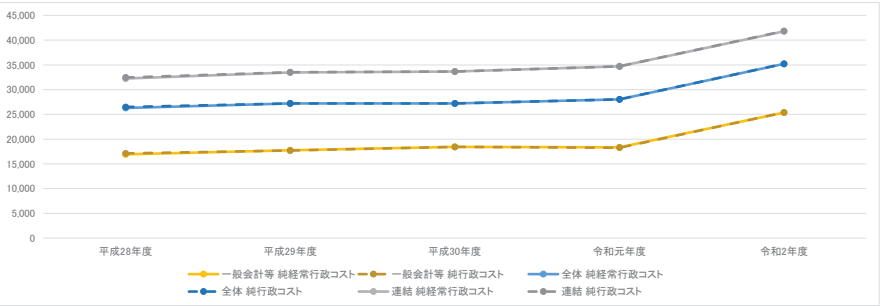
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,204	78,836	77,653	77,916	78,048
	負債	15,000	15,061	14,460	14,404	14,311
全体	資産	87,510	88,038	86,831	116,338	115,835
	負債	19,266	19,163	18,289	46,213	45,307
連結	資産	93,521	99,773	98,588	128,200	127,716
	負債	23,573	24,807	23,954	51,556	50,495



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から132百万円の増加(0.17%)となった。これは現金預金で807百万円の増加となったことが主な要因である。その他、金額の変動が大きいものには事業用資産及びインフラ資産があり、事業用資産は学校施設の校内通信ネットワーク整備等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから197百万円減少し、インフラ資産についても道路工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから500百万円減少した。

2. 行政コストの状況

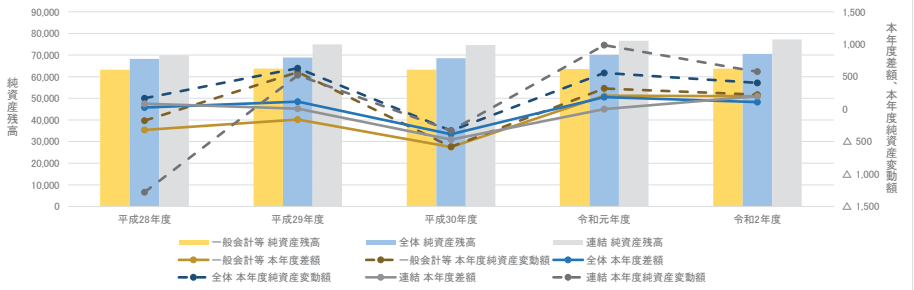
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,922	17,727	18,423	18,322	25,370
	純行政コスト	17,112	17,717	18,431	18,271	25,384
全体	純経常行政コスト	26,290	27,203	27,192	28,049	35,205
	純行政コスト	26,492	27,218	27,201	28,017	35,229
連結	純経常行政コスト	32,243	33,473	33,646	34,690	41,785
	純行政コスト	32,446	33,505	33,656	34,727	41,835



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,192百万円となり、前年度比6,994百万円の増加(+36.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,728百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,464百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは、新型コロナ対策に係る交付金等の増加による補助金等(10,086百万円、前年度比+6,281百万円)であり、経常費用のうち38.5%を占め、前年度比での純行政コスト増加の大部分を占めている。次いで社会保障給付(6,021百万円、前年度比+179百万円)は、経常費用のうち23.0%を占めている。社会保障給付は年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

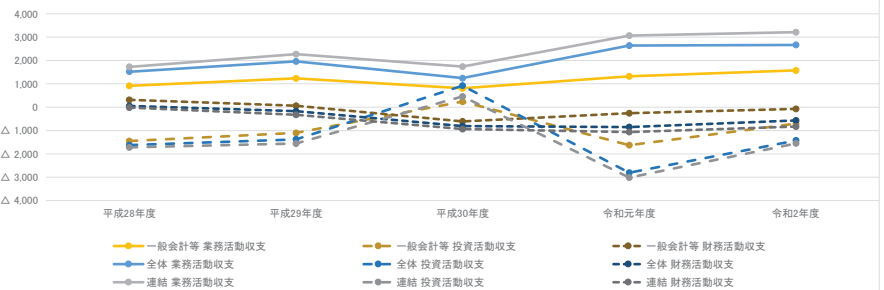
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 162	△ 585	207	198
	本年度純資産変動額	△ 178	570	△ 581	319	224
	純資産残高	63,205	63,775	63,194	63,512	63,736
全体	本年度差額	23	114	△ 387	185	107
	本年度純資産変動額	167	631	△ 333	558	404
	純資産残高	68,244	68,875	68,542	70,125	70,529
連結	本年度差額	84	8	△ 470	1	199
	本年度純資産変動額	△ 1,280	523	△ 332	986	577
	純資産残高	69,949	74,966	74,634	76,644	77,221



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,582百万円)が純行政コスト(25,384百万円)を上回ったことから、本年度差額は198百万円(前年度比▲10百万円)となり、純資産残高は224百万円の増加となった。新型コロナ対策に係る国庫補助金が増加したことにより財源が大幅に増加したが、純行政コストも増加したため、純資産は小幅な増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	913	1,235	811	1,321	1,578
	投資活動収支	△ 1,451	△ 1,102	240	△ 1,628	△ 700
	財務活動収支	317	60	△ 610	△ 256	△ 71
全体	業務活動収支	1,522	1,961	1,249	2,642	2,667
	投資活動収支	△ 1,628	△ 1,377	921	△ 2,806	△ 1,425
	財務活動収支	55	△ 167	△ 808	△ 852	△ 565
連結	業務活動収支	1,725	2,276	1,740	3,072	3,215
	投資活動収支	△ 1,719	△ 1,553	463	△ 3,015	△ 1,551
	財務活動収支	△ 15	△ 323	△ 939	△ 1,065	△ 832

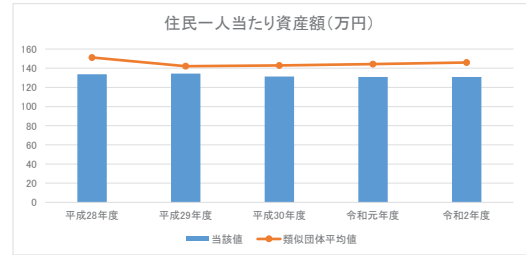


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,578百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出が減少したことなどから、▲700百万円(前年度比+928百万円)となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から807百万円増加し、1,646百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

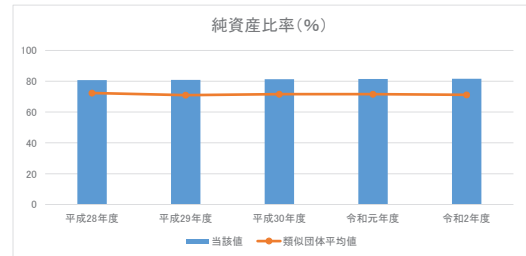
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,820,416	7,883,575	7,765,330	7,791,574	7,804,763
人口	58,499	58,721	59,151	59,522	59,645
当該値	133.7	134.3	131.3	130.9	130.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

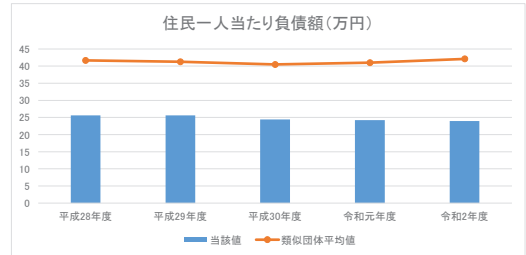
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,205	63,775	63,194	63,512	63,736
資産合計	78,204	78,836	77,653	77,916	78,048
当該値	80.8	80.9	81.4	81.5	81.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

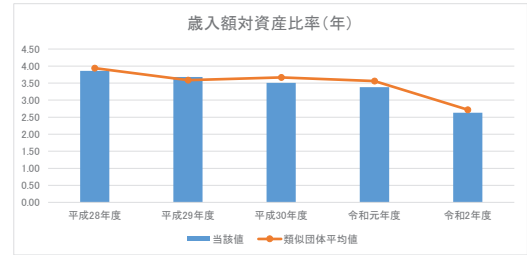
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,499,960	1,506,082	1,445,971	1,440,354	1,431,142
人口	58,499	58,721	59,151	59,522	59,645
当該値	25.6	25.6	24.4	24.2	24.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

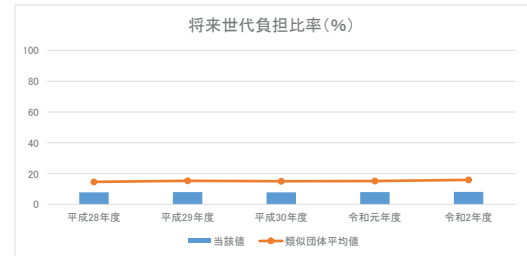
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,204	78,836	77,653	77,916	78,048
歳入総額	20,263	21,430	22,140	23,025	29,636
当該値	3.86	3.68	3.51	3.38	2.63
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,436	5,523	5,319	5,469	5,459
有形・無形固定資産合計	69,531	69,416	68,370	68,371	67,613
当該値	7.8	8.0	7.8	8.0	8.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

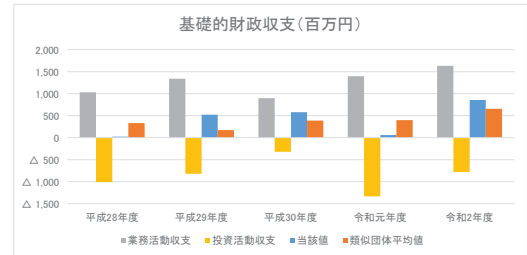
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,033	1,340	900	1,394	1,635
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 819	△ 323	△ 1,334	△ 778
当該値	23	521	577	60	857
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

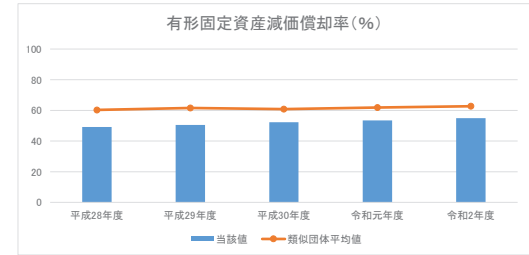
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,390	42,018	43,744	45,441	47,198
有形固定資産 ※1	82,021	83,222	83,621	84,988	85,906
当該値	49.2	50.5	52.3	53.5	54.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

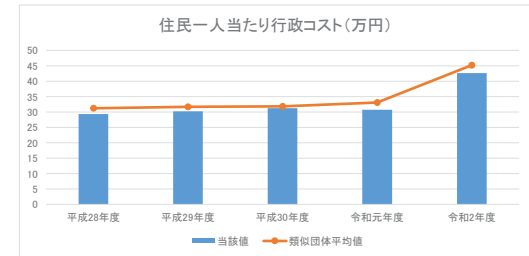
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

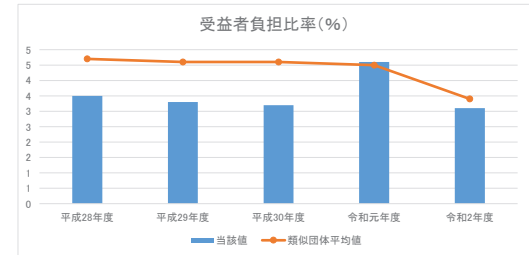
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,711,244	1,771,704	1,843,080	1,827,074	2,538,417
人口	58,499	58,721	59,151	59,522	59,645
当該値	29.3	30.2	31.2	30.7	42.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	616	602	615	876	822
経常費用	17,539	18,328	19,038	19,198	26,192
当該値	3.5	3.3	3.2	4.6	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくなるような努力を。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から大幅に増加(+11.9万円)している。主に新型コロナ対策に係る経費の増加が要因となっている。また、社会保障給付が年々増加しているため、社会保障給付のうち市独自等で実施している扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、前年度から減少(▲0.2万円)している。これは、大型の建設事業を抑制してきた結果、地方債の発行額が償還額を下回ったことなどによるものである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行については慎重に判断しながら、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、857百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は前年度から54百万円減少しているが、経常費用は新型コロナ対策関連費用の増加により6.994百万円増加している。今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

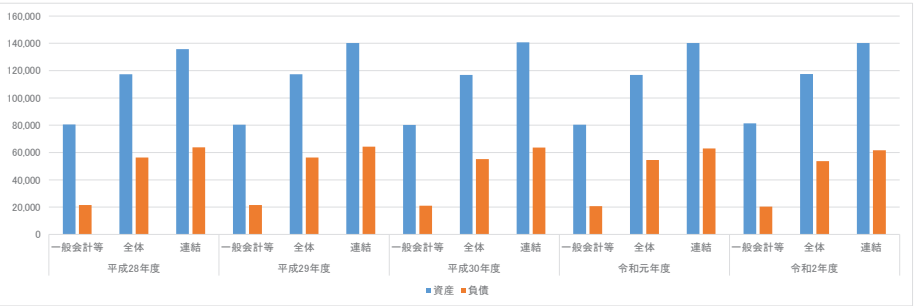
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	67,257 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	52.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,508.779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

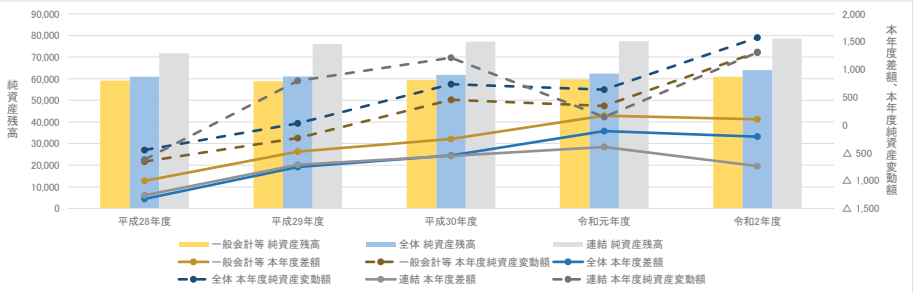
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	80,586	80,357	80,298	80,416	81,333
	負債	21,505	21,509	20,998	20,773	20,380
全体	資産	117,302	117,310	116,943	116,838	117,536
	負債	56,361	56,339	55,239	54,496	53,622
連結	資産	135,724	140,267	140,767	140,245	140,298
	負債	63,897	64,332	63,623	62,953	61,701



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から917百万円の増加(+1.1%)となった。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により1,144百万円の増加(+3.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から393百万円の減少(▲1.9%)となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、617百万円の減少(▲3.5%)となった。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から688百万円増加(+0.6%)、負債総額は前年度から874百万円減少(▲1.6%)となった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,203百万円多くなるが、負債総額も、下水道管整備などに地方債を充当していること等から33,242百万円多くなっている。
連結では、前年度から資産総額が53百万円増加(+0.04%)、負債総額が1,252百万円減少(▲2.0%)した。

3. 純資産変動の状況

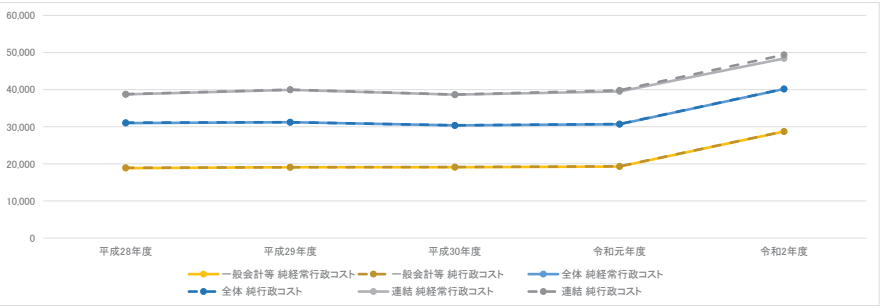
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,005	△ 480	△ 251	168	104
	本年度純資産変動額	△ 657	△ 233	452	343	1,311
	純資産残高	59,080	58,848	59,299	59,642	60,953
全体	本年度差額	△ 1,329	△ 754	△ 548	△ 109	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 450	29	733	638	1,572
	純資産残高	60,942	60,971	61,704	62,342	63,914
連結	本年度差額	△ 1,264	△ 713	△ 555	△ 395	△ 738
	本年度純資産変動額	△ 621	794	1,209	145	1,305
	純資産残高	71,828	75,935	77,143	77,292	78,597



分析:
一般会計等においては、補助金等の増加により純行政コストが9,425百万円(+48.8%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金7,944百万円などにより財源が9,361百万円増加(+48.0%)したため、財源が純行政コストを上回り、差額は104百万円のプラスとなった。純資産残高は前年度に比べて1,311百万円の増加(+2.2%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収税等に含まれることから、一般会計等に比べて収税等が4,565百万円多くなっている。差額は▲208百万円となり、純資産残高は前年度に比べて1,572百万円増加(+2.5%)となった。
連結では、前年度から純資産残高が1,305百万円増加(+1.7%)した。

2. 行政コストの状況

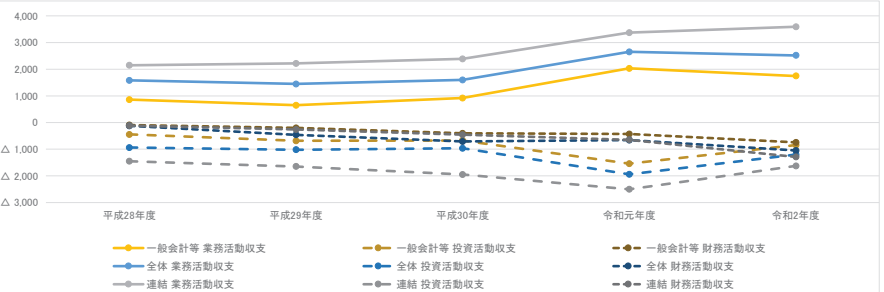
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,846	19,060	19,110	19,266	28,727
	純行政コスト	18,943	19,066	19,128	19,317	28,742
全体	純経常行政コスト	30,971	31,223	30,372	30,664	40,163
	純行政コスト	31,076	31,227	30,389	30,715	40,191
連結	純経常行政コスト	38,693	39,941	38,652	39,521	48,389
	純行政コスト	38,799	39,975	38,669	39,824	49,388



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,464百万円となり、前年度から9,150百万円増加(+45.0%)となった。これは特別定額給付金事業6,676百万円により補助金等が7,868百万円増加(+78.5%)、社会保障給付が307百万円増加(+6.5%)し、移転費用が7,868百万円増加(+78.5%)したためである。今年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業により、純行政コストが大幅に増加したが、今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が959百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,069百万円多くなり、純行政コストは11,449百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	658	651	922	2,033	1,747
	投資活動収支	△ 443	△ 680	△ 671	△ 1,541	△ 846
	財務活動収支	△ 94	△ 202	△ 401	△ 428	△ 743
	業務活動収支	1,582	1,449	1,600	2,652	2,519
全体	投資活動収支	△ 935	△ 1,019	△ 961	△ 1,941	△ 1,204
	財務活動収支	△ 123	△ 459	△ 711	△ 655	△ 1,047
連結	業務活動収支	2,146	2,214	2,389	3,374	3,591
	投資活動収支	△ 1,451	△ 1,646	△ 1,947	△ 2,503	△ 1,624
	財務活動収支	△ 116	△ 262	△ 453	△ 645	△ 1,290

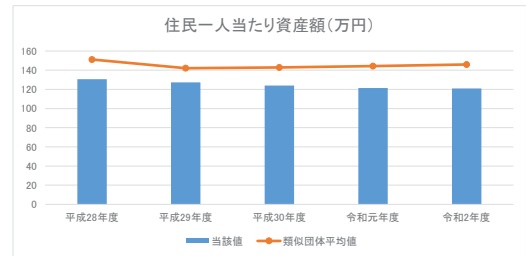


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,747百万円の黒字であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の公共施設整備約1,400百万円などにより▲846百万円の赤字となった。基礎的財政収支は昨年度の785百万円から今年度は985百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲743百万円となった。本年度末資金残高は前年度に比べ158百万円増加(+27.5%)し、734百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

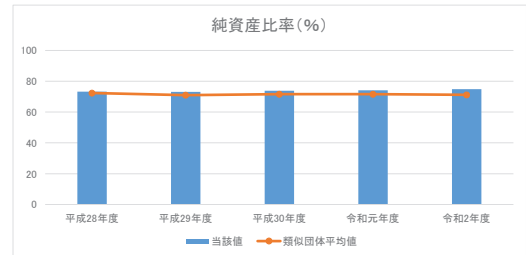
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,058,560	8,035,653	8,029,754	8,041,584	8,133,284
人口	61,698	63,079	64,729	66,253	67,257
当該値	130.6	127.4	124.1	121.4	120.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

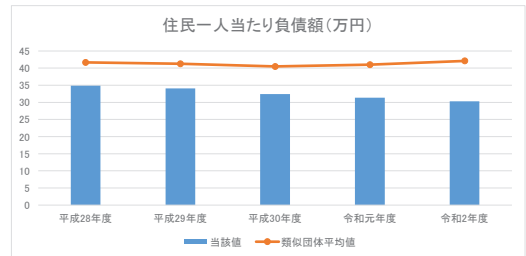
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,080	58,848	59,299	59,642	60,953
資産合計	80,586	80,357	80,298	80,416	81,333
当該値	73.3	73.2	73.8	74.2	74.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

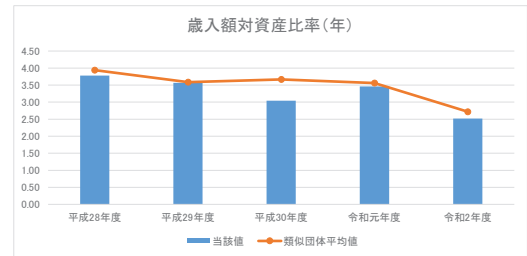
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,150,533	2,150,896	2,099,810	2,077,336	2,037,952
人口	61,698	63,079	64,729	66,253	67,257
当該値	34.9	34.1	32.4	31.4	30.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

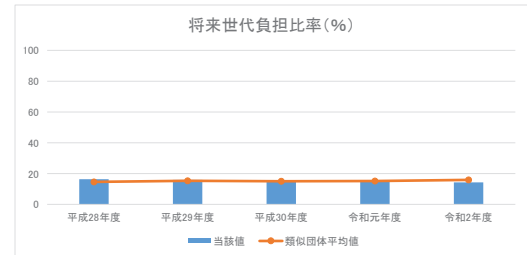
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	80,586	80,357	80,298	80,416	81,333
歳入総額	21,343	22,478	26,380	23,239	32,258
当該値	3.78	3.57	3.04	3.46	2.52
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,603	10,377	10,066	9,917	9,504
有形・無形固定資産合計	65,219	65,198	65,796	65,548	66,350
当該値	16.3	15.9	15.3	15.1	14.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

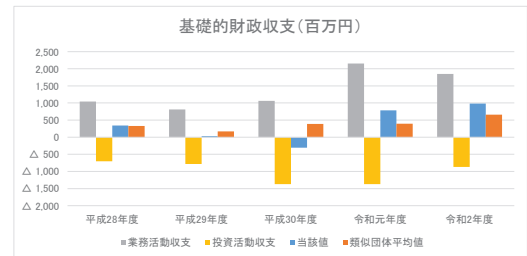
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,046	813	1,062	2,154	1,850
投資活動収支 ※2	△ 702	△ 779	△ 1,369	△ 1,369	△ 865
当該値	344	34	△ 307	785	985
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

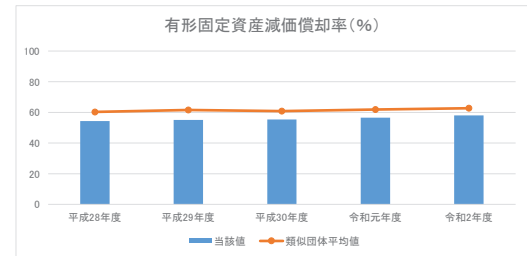
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,687	50,237	52,263	54,318	56,508
有形固定資産 ※1	89,420	91,378	94,343	96,001	97,405
当該値	54.4	55.0	55.4	56.6	58.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

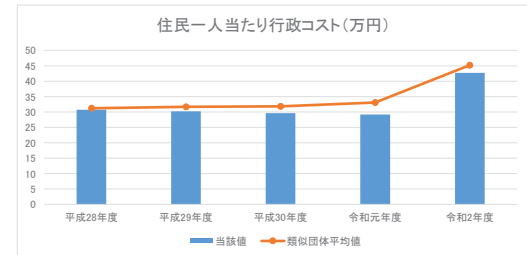
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

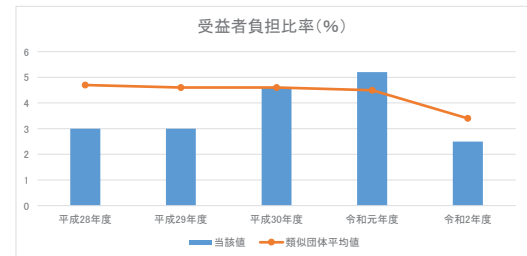
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,894,337	1,906,573	1,912,770	1,931,728	2,874,195
人口	61,698	63,079	64,729	66,253	67,257
当該値	30.7	30.2	29.6	29.2	42.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	591	586	925	1,048	736
経常費用	19,438	19,646	20,035	20,314	29,464
当該値	3.0	3.0	4.6	5.2	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていること、及び近年の急激な人口増加が考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目録としている。公共施設等総合管理計画及び令和3年度策定の個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、負債が394百万円減少し純資産額が1,311百万円増加したため、前年度から0.7ポイント増加した。
将来負担比率は、学校施設の改修などの公共施設整備により有形・無形固定資産合計が802百万円増加した一方、地方債残高は413百万円減少したため、前年度から0.8ポイント減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連事業により純行政コストが大幅に増加したため、前年度から13.5万円増加した。類似団体平均値も同様に増加しており、2.5万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.1万円減少し、類似団体平均値を下回っている。地方債が減少したことなどにより負債合計が減少したこと、及び人口の増加によるものである。
業務活動収支は、経常的な支出を収収等の経常的な収入で賄っており、1,850百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校教育施設等の公共施設整備を行ったことから▲865百万円の赤字となった。この結果、基礎的財政収支は985百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.7ポイント減少し、類似団体平均値を0.9ポイント下回った。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業により経常費用は9,150百万円増加(+45.0%)したものの、利子配当金が178百万円減少したことなどにより経常収益が12百万円減少(▲29.8%)したためである。今後も施設の集約化等による経常費用の削減、及び使用料の見直し等による受益者負担の更なる適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

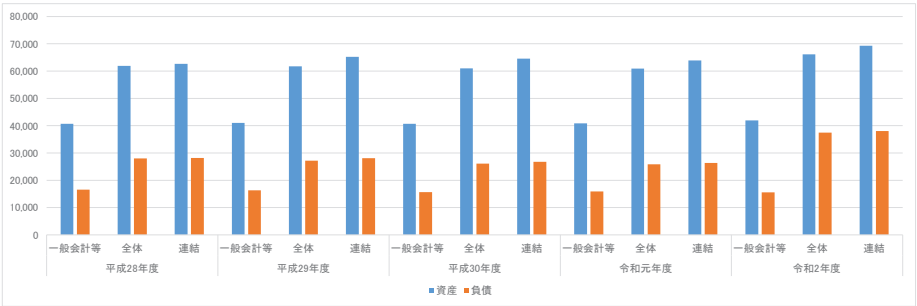
団体名 福岡県うきは市
団体コード 402257

人口	28,916 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	117.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,780.627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

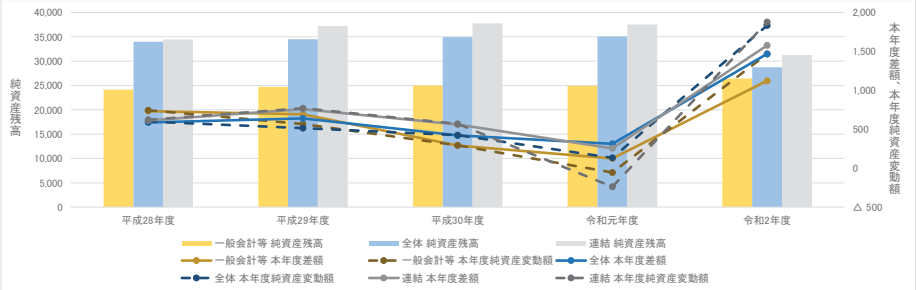
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,735	41,020	40,654	40,821	41,974
	負債	16,601	16,320	15,660	15,881	15,568
全体	資産	61,951	61,712	61,017	60,907	66,154
	負債	27,973	27,222	26,102	25,859	37,421
連結	資産	62,633	65,272	64,548	63,895	69,315
	負債	28,152	28,074	26,781	26,367	38,058



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,153百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(331百万円の増加)と現金預金(430百万円の増加)となっている。負債においては、負債総額が前年度末から313百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して162百万円、退職手当引当金は154百万円の減少となった。
・簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,247百万円増加し、負債総額は前年度末から11,562百万円増加した。当年度より、簡易水道事業、下水道事業が法適化したことにより、資産・負債の増加となっている。
・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,420百万円増加し、負債総額は前年度末から11,691百万円増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等に比べて27,341百万円多くなるが、負債総額もうきは久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、22,490百万円多くなっている。負債の増加については今年度は簡水、下水道が法適化したことにより、長期前受金を負債に計上している要因が大きい。

3. 純資産変動の状況

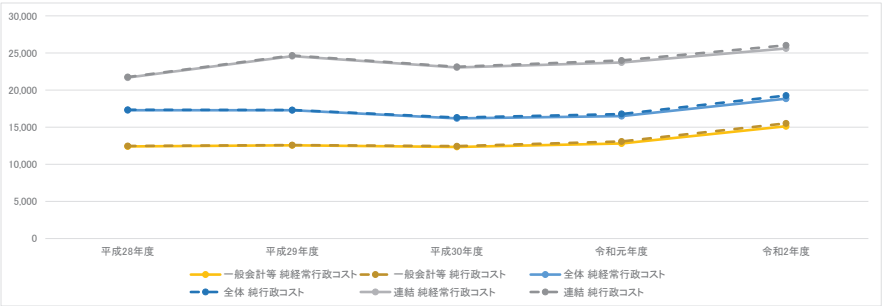
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	734	691	292	125	1,123
	本年度純資産変動額	744	568	294	△ 55	1,467
全体	純資産残高	24,135	24,701	24,994	24,939	26,406
	本年度差額	588	639	422	313	1,469
連結	純資産残高	33,977	34,491	34,915	35,048	28,733
	本年度差額	614	758	561	255	1,577
連結	本年度純資産変動額	622	769	570	△ 239	1,877
	純資産残高	34,481	37,198	37,767	37,528	31,257



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(16,644百万円)が純行政コスト(15,521百万円)を上回っており、本年度差額は1123百万円となり、純資産残高は1467百万円の増加となった。今年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が増加したが、その分国県等補助金も増加した。臨時給付金等によって、本年度差額が998百万円の増加となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,094百万円多くっており、本年度差額は1,469百万円となったが、今年度より、簡水・下水道が法適化へ移行したことによって純資産残高は6,315百万円の減少となった。
・連結では、一般会計等と比べて収収等が10,988百万円多くなっており、本年度差額は1,577百万円となり、純資産残高は6,271百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

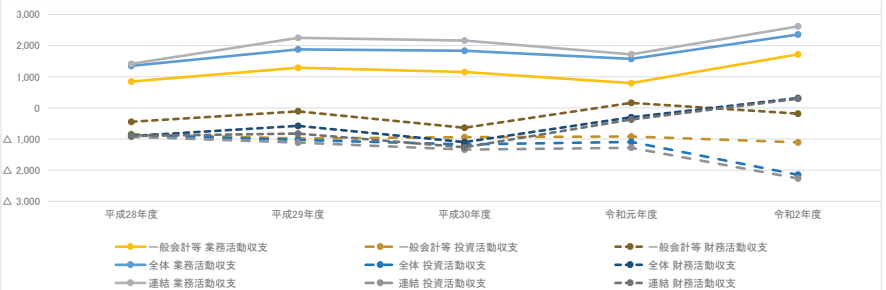
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,404	12,559	12,337	12,793	15,129
	純行政コスト	12,466	12,596	12,451	13,070	15,521
全体	純経常行政コスト	17,297	17,282	16,188	16,506	18,838
	純行政コスト	17,357	17,319	16,301	16,783	19,268
連結	純経常行政コスト	21,686	24,575	23,035	23,714	25,605
	純行政コスト	21,754	24,655	23,146	23,991	26,035



分析:
・一般会計等においては、経常費用は16,177百万円となり、前年度比2,550百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,424百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,753百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,192百万円、前年度比+2,414百万円)、次いで社会保障給付(2,356百万円、前年度比△74百万円)であり、移転費用は純行政コストの60.3%を占めている。今年度は、特別定額給付金等のコロナウイルス感染症対策に係る費用が増加した。今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が467百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,775百万円多くなり、純行政コストは3,747百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,634百万円多くなっている一方、人件費が523百万円多くなっているなど、経常費用が12,110百万円多くなり、純行政コストは10,514百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,292	1,155	796	1,721
	投資活動収支	△ 843	△ 986	△ 942	△ 919	△ 1,108
全体	財務活動収支	△ 448	△ 109	△ 639	160	△ 186
	業務活動収支	1,350	1,877	1,835	1,574	2,357
連結	投資活動収支	△ 877	△ 1,026	△ 1,174	△ 1,092	△ 2,150
	財務活動収支	△ 904	△ 580	△ 1,100	△ 304	317
連結	業務活動収支	1,416	2,248	2,163	1,723	2,618
	投資活動収支	△ 929	△ 1,119	△ 1,343	△ 1,280	△ 2,267
連結	財務活動収支	△ 904	△ 825	△ 1,267	△ 377	292

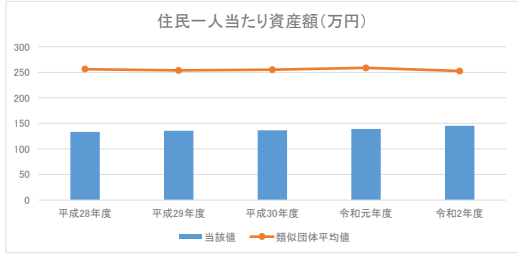


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,721百万円であったが、投資活動収支については、高見団地の建設やGIGAスクール構想によるLAN設備等の追加に伴って、△1,108百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,86百万円となっており、本年度資金残高は前年度から426百万円増加し、814百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より636百万円多い2,357百万円となっている。投資活動収支は、△2,150百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから、317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から524百万円増加し、1,159百万円となった。
・連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より897百万円多い2,618百万円となっている。投資活動収支は、△2,267百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、292百万円となり、本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、1,842百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

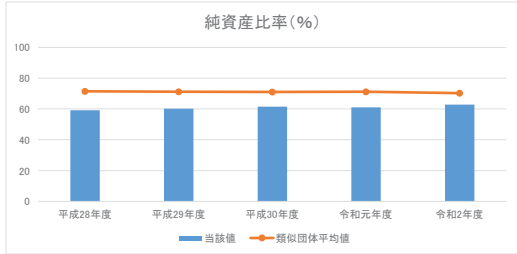
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,073,518	4,101,993	4,065,400	4,082,058	4,197,398
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	28,916
当該値	133.2	135.4	136.6	139.1	145.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

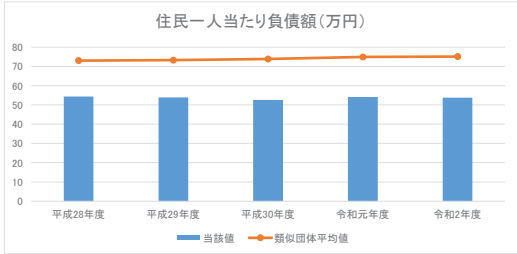
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,135	24,701	24,994	24,939	26,406
資産合計	40,735	41,020	40,654	40,821	41,974
当該値	59.2	60.2	61.5	61.1	62.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

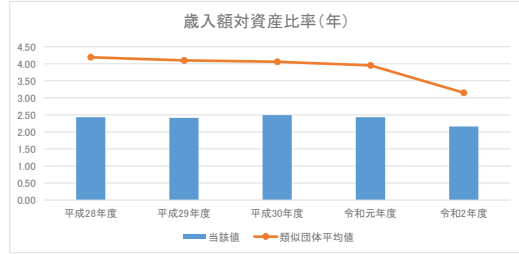
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,660,059	1,631,953	1,565,984	1,588,144	1,556,797
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	28,916
当該値	54.3	53.9	52.6	54.1	53.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

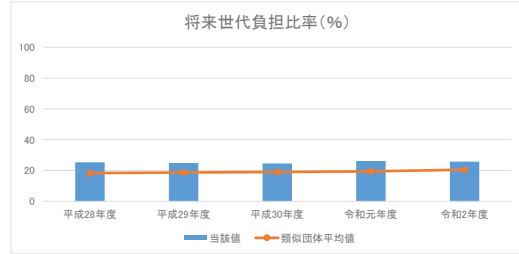
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,735	41,020	40,654	40,821	41,974
歳入総額	16,765	17,005	16,303	16,813	19,452
当該値	2.43	2.41	2.49	2.43	2.16
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,969	6,880	6,835	7,348	7,290
有形・無形固定資産合計	27,531	27,618	27,788	28,042	28,370
当該値	25.3	24.9	24.6	26.2	25.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

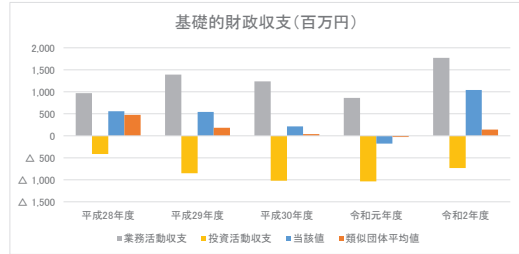
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	970	1,390	1,236	862	1,773
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 849	△ 1,021	△ 1,038	△ 730
当該値	556	541	215	△ 176	1,043
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

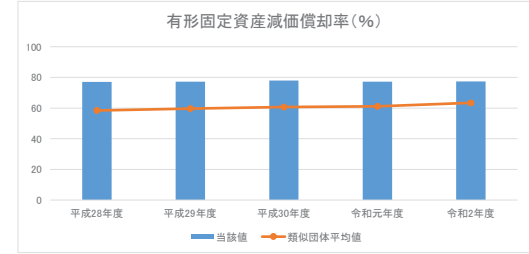
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,728	65,655	66,657	67,032	67,678
有形固定資産 ※1	84,011	85,046	85,569	86,775	87,417
当該値	77.0	77.2	77.9	77.2	77.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

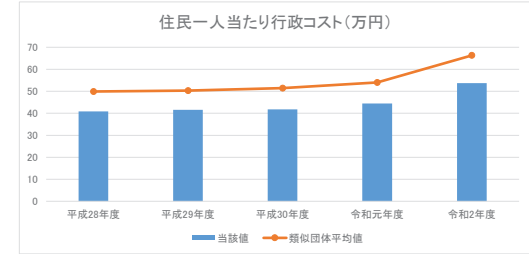
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

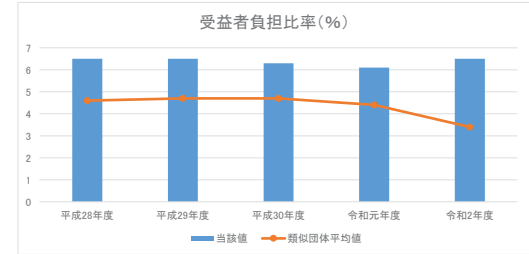
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,246,644	1,259,584	1,245,059	1,306,967	1,552,080
人口	30,579	30,293	29,763	29,339	28,916
当該値	40.8	41.6	41.8	44.5	53.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	869	868	834	834	1,048
経常費用	13,273	13,427	13,175	13,627	16,177
当該値	6.5	6.5	6.3	6.1	6.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、77.4%と類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。前年度から0.2%増加しており、今後も償却率の増加が予想される。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却率が高く、資産価値が低下している為である。当該値は前年度から1.8%増加している。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から245,113万円増加している。物件費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,043百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

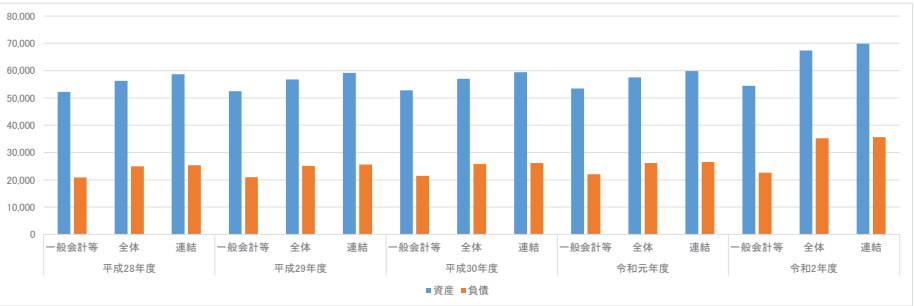
団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

人口	27,442 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,132,571 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

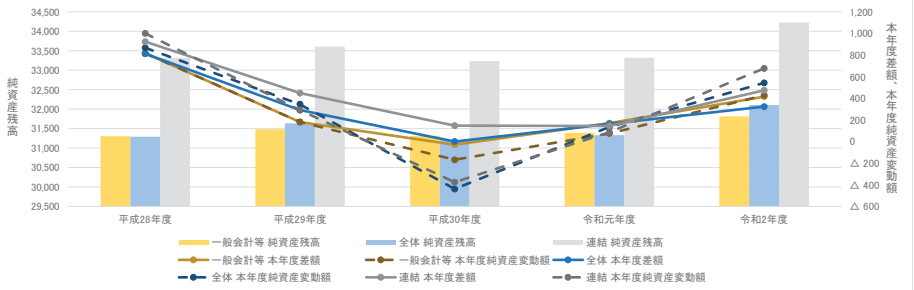
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,192	52,437	52,799	53,436	54,473
	負債	20,888	20,953	21,483	22,045	22,656
全体	資産	56,264	56,774	57,009	57,523	67,361
	負債	24,974	25,139	25,811	26,191	35,254
連結	資産	58,672	59,189	59,425	59,873	69,841
	負債	25,356	25,581	26,194	26,554	35,614



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,037百万円の増加(+1.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

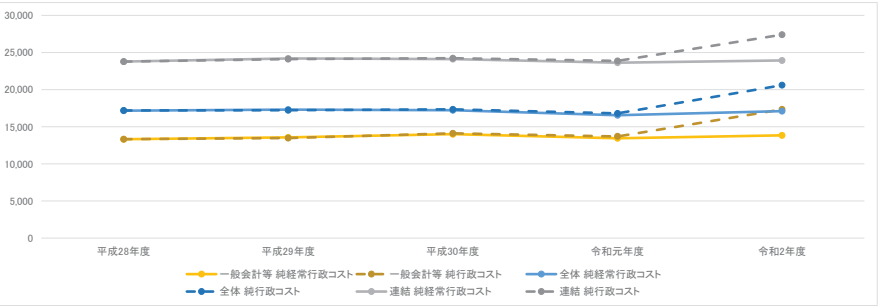
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	816	180	△ 29	171	416
	本年度純資産変動額	817	180	△ 168	75	427
	純資産残高	31,304	31,484	31,316	31,391	31,817
全体	本年度差額	812	292	0	164	323
	本年度純資産変動額	867	345	△ 438	134	543
	純資産残高	31,290	31,636	31,198	31,332	32,107
連結	本年度差額	924	448	147	144	474
	本年度純資産変動額	1,000	291	△ 376	87	676
	純資産残高	33,317	33,607	33,232	33,319	34,227



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,753百万円)が純行政コスト(17,337百万円)を上回ったこともあり、純資産残高は426百万円の増加となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により収収が減少しており、自動車関連企業の業績の変化に大きく左右される財政構造となっている本市としては、今後も感染症の影響による収収の減少が懸念されることから、引き続き行政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

2. 行政コストの状況

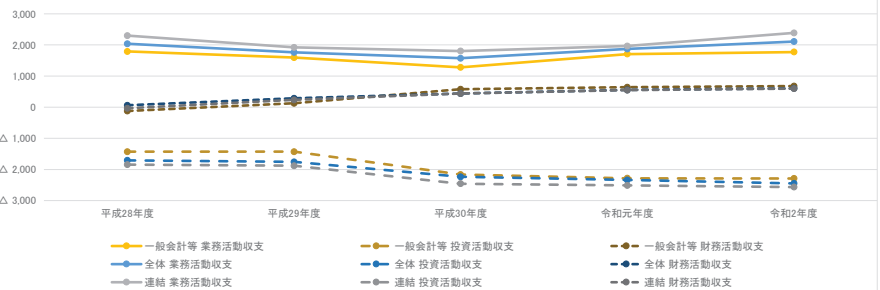
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,320	13,561	14,006	13,453	13,844
	純行政コスト	13,326	13,474	14,113	13,704	17,337
全体	純経常行政コスト	17,177	17,310	17,226	16,552	17,112
	純行政コスト	17,182	17,223	17,332	16,803	20,597
連結	純経常行政コスト	23,771	24,200	24,127	23,628	23,916
	純行政コスト	23,775	24,104	24,233	23,879	27,401



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,618百万円となり、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加などにより前年度比308百万円の増加となった。また、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,207百万円、前年度比△101百万円)であり、純行政コストの30.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,793	1,597	1,280	1,708	1,774
	投資活動収支	△ 1,432	△ 1,427	△ 2,161	△ 2,283	△ 2,291
	財務活動収支	△ 122	128	575	644	679
全体	業務活動収支	2,039	1,762	1,575	1,875	2,109
	投資活動収支	△ 1,709	△ 1,755	△ 2,234	△ 2,338	△ 2,449
	財務活動収支	63	284	441	556	605
連結	業務活動収支	2,298	1,924	1,804	1,966	2,388
	投資活動収支	△ 1,845	△ 1,878	△ 2,458	△ 2,512	△ 2,567
	財務活動収支	△ 33	237	437	551	597

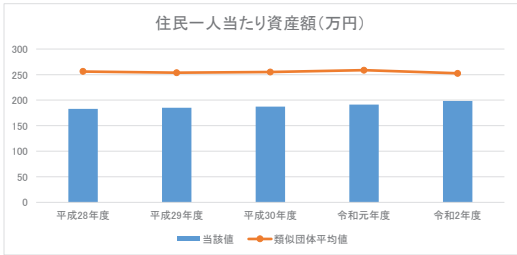


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,774百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や光陵小学校等建設事業の実施により、△2,291百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、679百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、1,129百万円となった。しかしながら、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

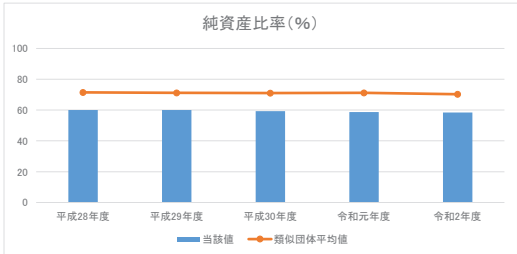
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,219,186	5,243,699	5,279,889	5,343,603	5,447,272
人口	28,535	28,346	28,157	27,913	27,442
当該値	182.9	185.0	187.5	191.4	198.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

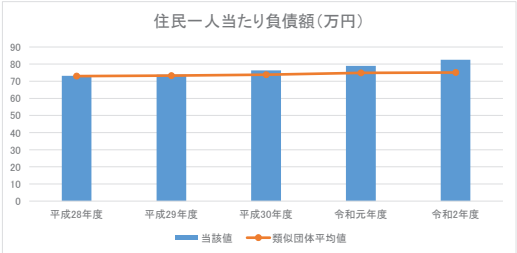
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,304	31,484	31,316	31,391	31,817
資産合計	52,192	52,437	52,799	53,436	54,473
当該値	60.0	60.0	59.3	58.7	58.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

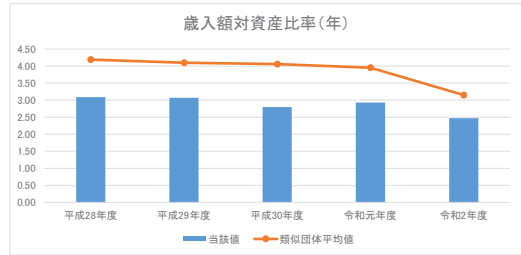
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,088,808	2,095,317	2,148,297	2,204,545	2,265,561
人口	28,535	28,346	28,157	27,913	27,442
当該値	73.2	73.9	76.3	79.0	82.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

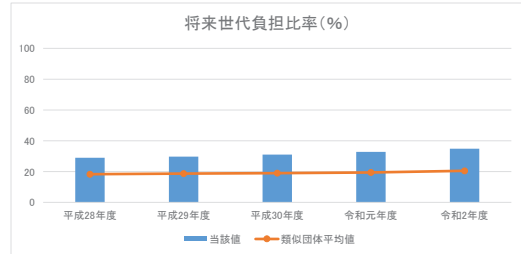
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,192	52,437	52,799	53,436	54,473
歳入総額	16,873	17,099	18,885	18,261	22,014
当該値	3.09	3.07	2.80	2.93	2.47
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,124	11,281	11,975	12,823	13,737
有形・無形固定資産合計	38,350	37,929	38,631	39,070	39,496
当該値	29.0	29.7	31.0	32.8	34.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

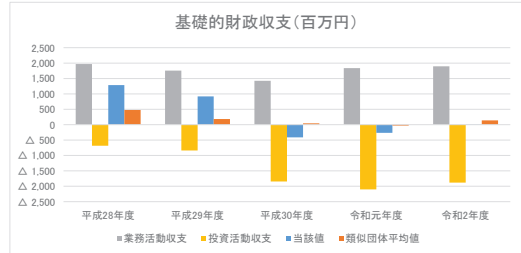
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,968	1,756	1,426	1,839	1,892
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 838	△ 1,841	△ 2,101	△ 1,883
当該値	1,282	918	△ 415	△ 262	9
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

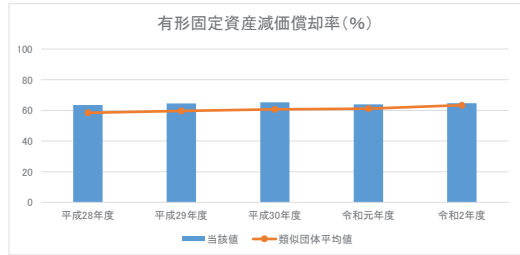
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,923	52,440	54,066	53,313	53,587
有形固定資産 ※1	80,182	81,301	82,754	83,445	82,832
当該値	63.5	64.5	65.3	63.9	64.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

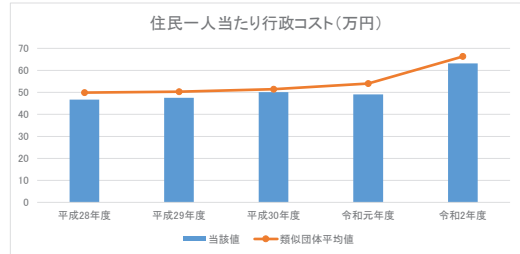
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

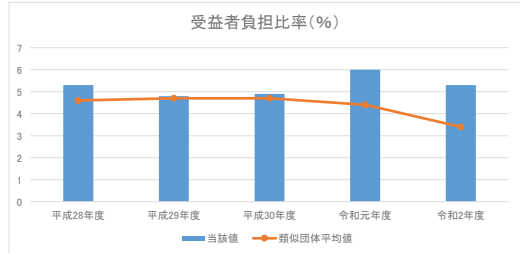
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,332,554	1,347,372	1,411,282	1,370,386	1,733,696
人口	28,535	28,346	28,157	27,913	27,442
当該値	46.7	47.5	50.1	49.1	63.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	745	686	726	858	774
経常費用	14,065	14,247	14,732	14,310	14,618
当該値	5.3	4.8	4.9	6.0	5.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、開始時点からは住民一人当たり約15.6万円増加している。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る34.8%となっているが、これは、新市の基盤整備のため、交付税措置率の高い合併特例債を有効に活用してきたためである。
今後は、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは14.1万円増加している。コロナウイルス対策事業を実施したことが増加の要因であるが、近年障害者福祉サービス利用者が増加傾向にあるなど社会保障経費も増加している。今後は、サービスの適正化に取り組む、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.6万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、光陵小学校等建設事業の実施に伴う新規発行によるものである。
今後は、引き続き交付税措置率が高い有利な財源を有効に活用するとともに、新規発行の抑制にも努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

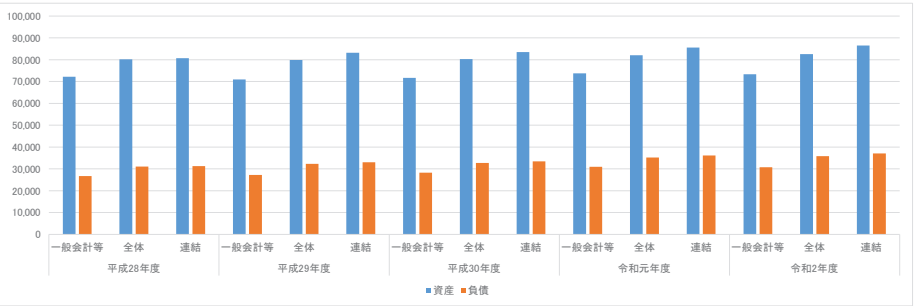
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	36,946 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,664,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

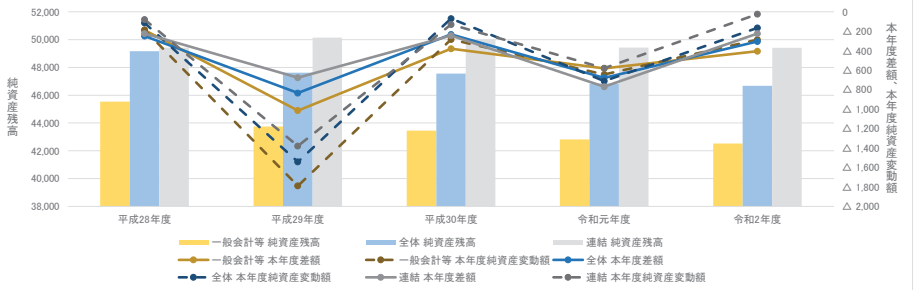
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,212	71,011	71,699	73,761	73,316
	負債	26,682	27,271	28,242	30,948	30,790
全体	資産	80,207	79,927	80,247	82,093	82,551
	負債	31,045	32,305	32,694	35,253	35,876
連結	資産	80,680	83,187	83,515	85,579	86,488
	負債	31,259	33,049	33,509	36,151	37,084



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から445百万円の減額(前年度比-0.6%)となった。
固定資産については、前年度末から488百万円減額となっているが、事業用資産においてインフラ資産が減額となったことが理由と考えられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合は79.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

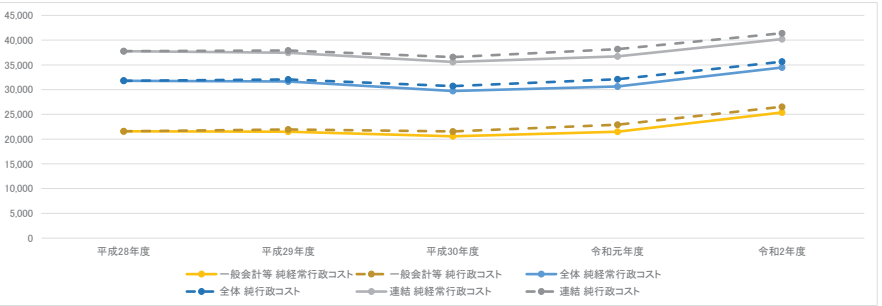
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 188	△ 1,015	△ 379	△ 582	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 188	△ 1,789	△ 283	△ 645	△ 286
	純資産残高	45,530	43,740	43,457	42,813	42,526
全体	本年度差額	△ 249	△ 834	△ 232	△ 678	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 1,542	△ 69	△ 712	△ 165
	純資産残高	49,163	47,621	47,553	46,840	46,675
連結	本年度差額	△ 223	△ 677	△ 245	△ 769	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 79	△ 1,379	△ 131	△ 579	△ 24
	純資産残高	49,421	50,138	50,006	49,428	49,404



分析:
一般会計等については、収収等の財源(26,138百万円)が純行政コスト(26,543百万円)を下回っており、本年度差額は▲405百万円となり、純資産残高は286百万円の減少となった。全体では国保・水道会計において、収収等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲305百万円となり、純資産残高は165百万円の減少となった。今後も人口減による収収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

2. 行政コストの状況

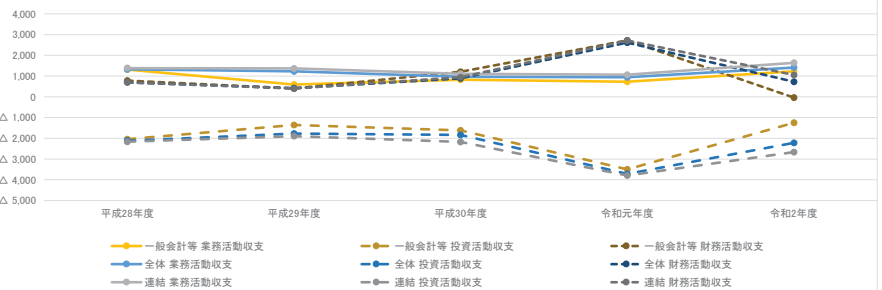
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,575	21,502	20,570	21,493	25,385
	純行政コスト	21,592	21,937	21,555	22,910	26,543
全体	純経常行政コスト	31,783	31,627	29,723	30,655	34,471
	純行政コスト	31,803	32,066	30,711	32,097	35,646
連結	純経常行政コスト	37,757	37,464	35,596	36,729	40,211
	純行政コスト	37,777	37,897	36,574	38,183	41,402



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,456百万円となり、前年度より3,841百万円増加(+17.0%)した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は9,933百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,522百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,544百万円、前年度比+3,654百万円)、次いで社会保障給付費(6,212百万円、前年度比▲287百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,315	592	826	730	1,225
	投資活動収支	△ 2,043	△ 1,354	△ 1,620	△ 3,496	△ 1,251
	財務活動収支	783	405	1,202	2,721	△ 37
全体	業務活動収支	1,329	1,225	971	944	1,410
	投資活動収支	△ 2,114	△ 1,771	△ 1,833	△ 3,715	△ 2,214
	財務活動収支	700	418	889	2,615	730
連結	業務活動収支	1,387	1,369	1,110	1,066	1,640
	投資活動収支	△ 2,165	△ 1,896	△ 2,173	△ 3,792	△ 2,663
	財務活動収支	700	404	945	2,716	1,054

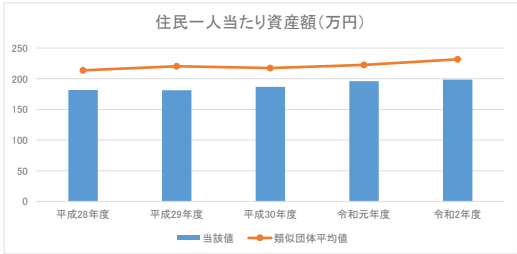


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,225百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(1,665百万円)や基金積立(510百万円)等により▲1,251百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回っており▲37百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、847百万円となった。
令和2年度以降、旧合併特例事業債の償還が増加しており、財務活動収支はマイナスに転じていることから、より一層の財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

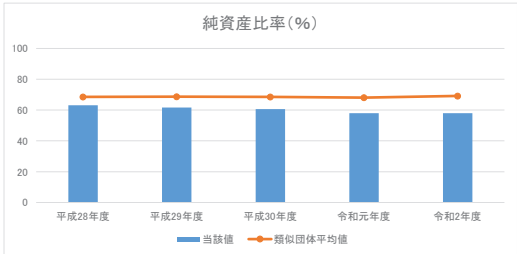
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,221,228	7,101,126	7,169,947	7,376,079	7,331,613
人口	39,745	39,177	38,371	37,652	36,946
当該値	181.7	181.3	186.9	195.9	198.4
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

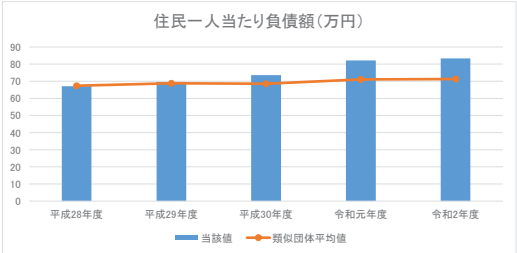
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,530	43,740	43,457	42,813	42,526
資産合計	72,212	71,011	71,699	73,761	73,316
当該値	63.1	61.6	60.6	58.0	58.0
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

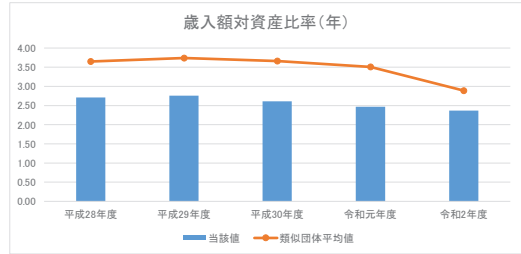
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,668,247	2,727,078	2,824,212	3,094,822	3,078,990
人口	39,745	39,177	38,371	37,652	36,946
当該値	67.1	69.6	73.6	82.2	83.3
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

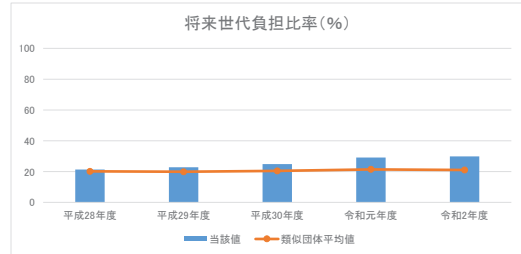
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,212	71,011	71,699	73,761	73,316
歳入総額	26,648	25,738	27,474	29,870	30,993
当該値	2.71	2.76	2.61	2.47	2.37
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,032	12,598	14,015	17,099	17,485
有形・無形固定資産合計	56,145	55,151	56,211	58,719	58,498
当該値	21.4	22.8	24.9	29.1	29.9
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

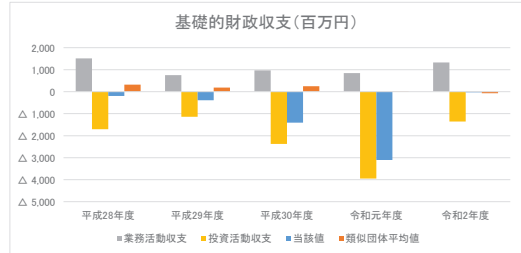
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,511	756	963	848	1,326
投資活動収支 ※2	△ 1,706	△ 1,142	△ 2,370	△ 3,953	△ 1,354
当該値	△ 195	△ 386	△ 1,407	△ 3,105	△ 28
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

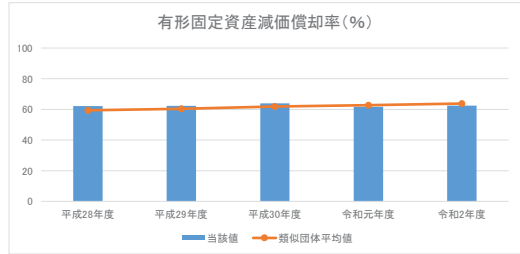
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,290	56,403	58,749	59,790	60,317
有形固定資産 ※1	89,089	90,468	91,973	96,923	96,534
当該値	62.1	62.3	63.9	61.7	62.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

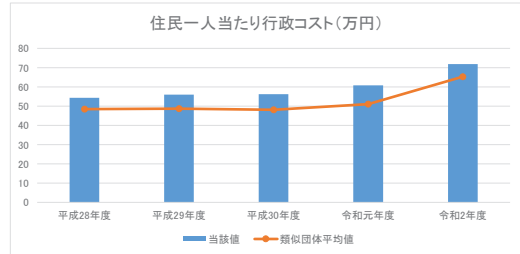
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

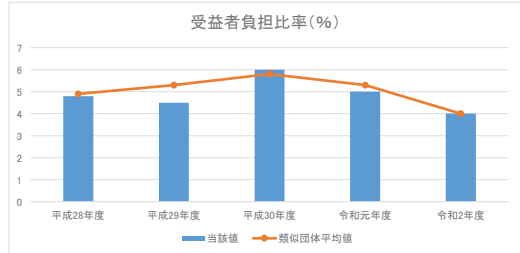
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,159,164	2,193,671	2,155,474	2,290,992	2,654,256
人口	39,745	39,177	38,371	37,652	36,946
当該値	54.3	56.0	56.2	60.8	71.8
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,088	1,012	1,305	1,122	1,071
経常費用	22,663	22,513	21,875	22,615	26,456
当該値	4.8	4.5	6.0	5.0	4.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、有形固定資産減価償却率が一昨年度までは類似団体を上回っていたが、庁舎建設等により前年度に有形固定資産(※1)が4,950百万円増加(前年度比+5.4%)し、令和2年度も横ばいとなったため、類似団体よりも1.3%低い62.5%となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り29.9%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約23.4%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が増加したことにより負債額が増加し、類似団体平均を12万円と大きく上回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲28百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同等の4.0%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度からは1%減少しており、特に経常収益が昨年度から51百万円減少している。経常費用については、移転費用が昨年度から3,484百万円増加しており、さらに施設の老朽化が進行していることから、今後維持補修費が増加する恐れがあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

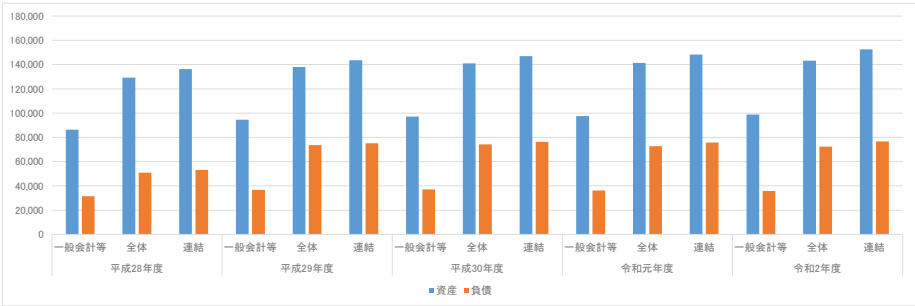
団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

人口	52,160 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,487.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

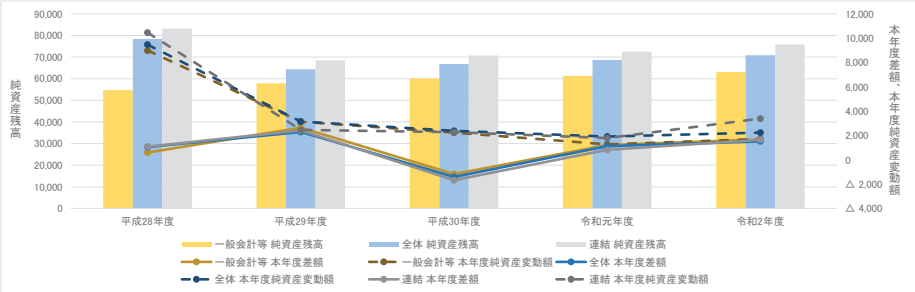
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,311	94,639	97,187	97,567	98,828
	負債	31,558	36,767	37,079	36,191	35,745
全体	資産	129,291	138,054	141,022	141,428	143,226
	負債	50,914	73,696	74,277	72,774	72,338
連結	資産	136,329	143,527	146,931	148,195	152,522
	負債	53,149	75,058	76,189	75,666	76,615



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,261百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,798百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から436百万円減少(▲0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて44,398百万円多くなるが、負債総額も下水道接続区域のエリア拡大をしていることから、36,593百万円多くなっている。
甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から4,327百万円増加(+2.9%)、負債総額は949百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、一般会計等に比べて53,694百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、40,870百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

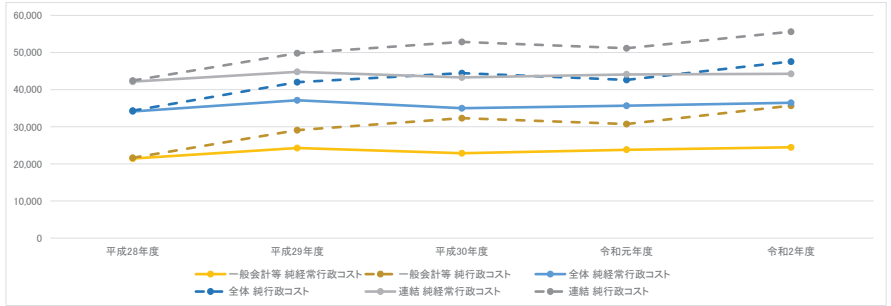
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	595	2,640	△ 1,173	1,218	1,670
	本年度純資産変動額	8,992	3,119	2,236	1,268	1,708
全体	本年度差額	54,753	57,872	60,108	61,375	63,083
	本年度純資産変動額	1,035	2,288	△ 1,410	1,117	1,517
連結	本年度差額	9,467	3,141	2,398	1,909	2,234
	本年度純資産変動額	78,378	64,359	66,745	68,654	70,888
連結	本年度差額	1,088	2,414	△ 1,677	817	1,646
	本年度純資産変動額	10,454	2,450	2,272	1,786	3,379
連結	本年度差額	83,180	68,470	70,742	72,528	75,908



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,359百万円)が純行政コスト(35,689百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,670百万円(前年度比+452百万円)となり、本年度末純資産残高は63,083百万円(前年度比+1,708百万円)となった。多額のコロナ関連経費が計上されたが、特別交付税の増額分及びふるさと応援寄附金の増等により、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,733百万円多くなっており、本年度差額は+1,517百万円(前年度比+400百万円)となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,901百万円多くなっており、本年度差額は+1,646百万円(前年度比+829百万円)となった。

2. 行政コストの状況

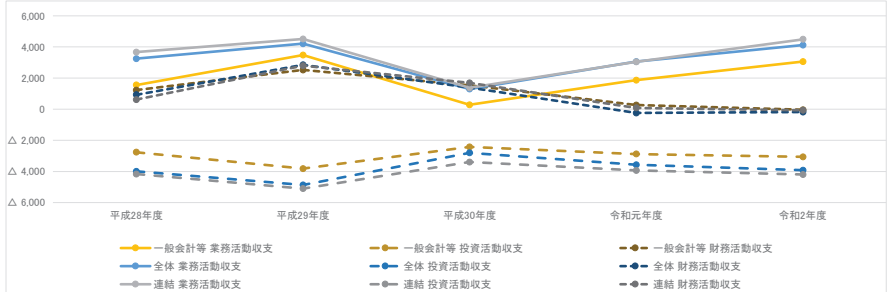
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,430	24,252	22,840	23,811	24,472
	純行政コスト	21,634	29,084	32,300	30,754	35,689
全体	純経常行政コスト	34,119	37,135	34,990	35,654	36,435
	純行政コスト	34,323	42,018	44,455	42,593	47,576
連結	純経常行政コスト	42,157	44,789	43,268	44,111	44,269
	純行政コスト	42,443	49,791	52,861	51,151	55,615



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,579百万円となり、令和元年度整備分の減価償却費が加わったことなどにより、前年度比51百万円の増加(+0.2%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(9,009百万円、前年度比▲279百万円)であり、純行政コストの25.2%を占めている。経常収益は1,107百万円となり、水源地域整備事業利子負担金が終了したことなどにより、前年度比611百万円の減少(▲35.5%)となった。よって、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは24,472百万円となり、前年比661百万円の増加(+2.8%)となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,563百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が13,526百万円多くなり、純経常行政コストは11,963百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が2,541百万円多くなっている一方、物件費等が3,799百万円多くなっているなど、経常費用が22,338百万円多くなり、純経常行政コストは19,797百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,555	3,480	285	1,865	3,056
	投資活動収支	△ 2,764	△ 3,816	△ 2,423	△ 2,879	△ 3,058
全体	財務活動収支	1,230	2,526	1,540	266	△ 32
	業務活動収支	3,244	4,215	1,293	3,065	4,121
連結	投資活動収支	△ 3,988	△ 4,869	△ 2,807	△ 3,576	△ 3,921
	財務活動収支	930	2,850	1,388	△ 240	△ 181
連結	業務活動収支	3,673	4,513	1,379	3,050	4,493
	投資活動収支	△ 4,171	△ 5,105	△ 3,392	△ 3,929	△ 4,195
連結	財務活動収支	619	2,798	1,697	86	△ 70

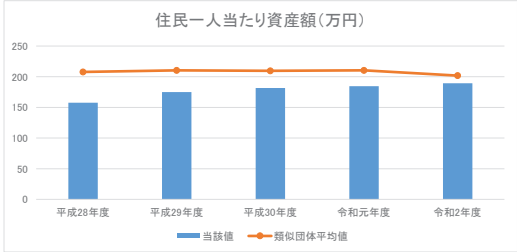


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,056百万円となっており、これには災害復旧事業費やコロナ関連事業費等の臨時支出11,216百万円が含まれている。投資活動収支については、▲3,058百万円となっており、基金積立金支出が増加(前年度比+234百万円)した。財務活動収支については、繰上償還により地方債償還支出が大きく増加(前年度比+624百万円)したことから、▲32百万円となった。以上のことより資金収支額は▲34百万円となり、本年度末資金残高は1,509百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,065百万円多い4,121百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+191百万円)となり、▲3,921百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲181百万円となった。以上のことより資金収支額は19百万円となり、本年度末資金残高は3,990百万円となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,437百万円多い4,493百万円となっている。投資活動収支は▲4,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲70百万円となった。以上のことより資金収支は228百万円となり、本年度末資金残高は4,954百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

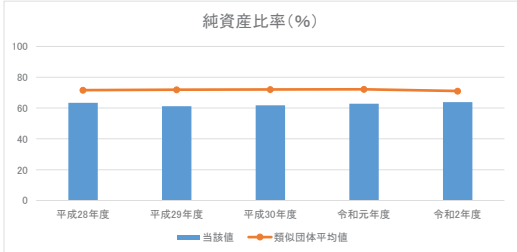
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,631,095	9,463,926	9,718,710	9,756,660	9,882,799
人口	54,740	54,068	53,515	52,824	52,160
当該値	157.7	175.0	181.6	184.7	189.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

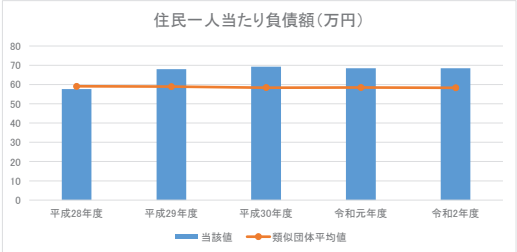
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	54,753	57,872	60,108	61,375	63,083
資産合計	86,311	94,639	97,187	97,567	98,828
当該値	63.4	61.2	61.8	62.9	63.8
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

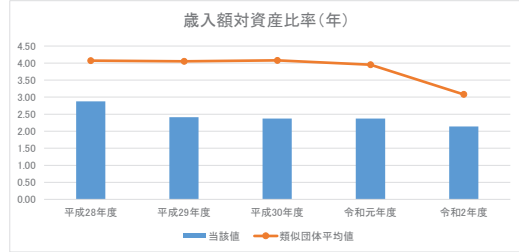
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,155,776	3,676,705	3,707,935	3,619,127	3,574,456
人口	54,740	54,068	53,515	52,824	52,160
当該値	57.7	68.0	69.3	68.5	68.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

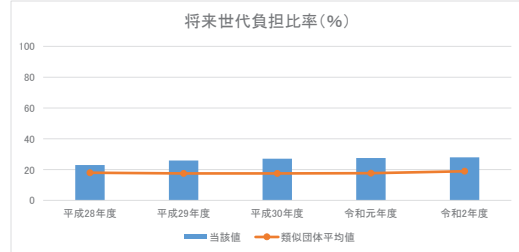
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,311	94,639	97,187	97,567	98,828
歳入総額	29,969	39,279	40,956	41,218	46,255
当該値	2.88	2.41	2.37	2.37	2.14
類似団体平均値	4.07	5.84	4.05	4.08	3.95



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,593	18,138	19,785	20,390	20,957
有形・無形固定資産合計	68,208	69,940	73,317	74,204	75,008
当該値	22.9	25.9	27.0	27.5	27.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

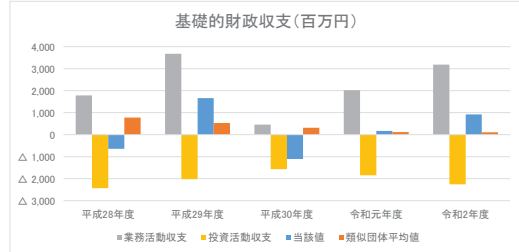
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,788	3,680	461	2,017	3,180
投資活動収支 ※2	△ 2,428	△ 2,018	△ 1,564	△ 1,844	△ 2,254
当該値	△ 640	1,662	△ 1,103	173	926
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

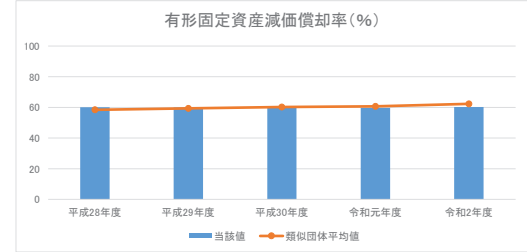
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,338	65,699	70,710	72,404	74,110
有形固定資産 ※1	105,406	109,768	118,400	121,476	122,845
当該値	60.1	59.9	59.7	59.6	60.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

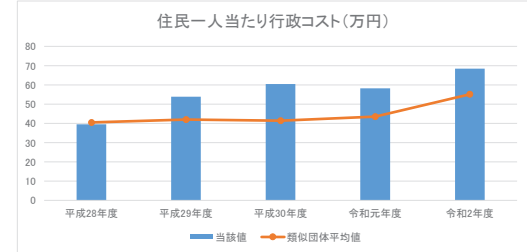
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

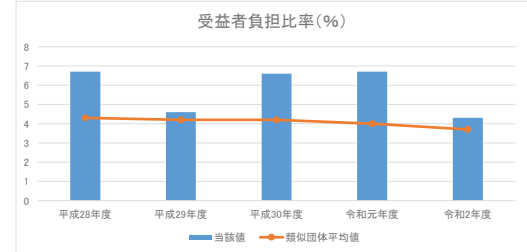
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,163,353	2,908,386	3,230,007	3,075,384	3,568,937
人口	54,740	54,068	53,515	52,824	52,160
当該値	39.5	53.8	60.4	58.2	68.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,527	1,176	1,626	1,718	1,107
経常費用	22,956	25,428	24,467	25,529	25,579
当該値	6.7	4.6	6.6	6.7	4.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が平成28年度から令和2年度にかけて31.8万円増加している。主な増加要因は、①紀木地域小学校統合による新校舎や災害公営住宅の建設事業に加え、被災したインフラ資産の整備による固定資産の増加、②減価基金・その他特定目的基金の増加等によるものである。

歳入額対資産比率は、平成29年度以降災害関連による特別交付税や国庫支出金の大幅増加で歳入総額が大きくなっているため低下傾向にあり、令和2年度は特別定額給付金事業に対する補助金で歳入総額が大きくなり、さらに低下した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度より0.9ポイント上昇した。上昇の要因としては、災害公営住宅の建設や災害関連工事による有形固定資産の増加及び基金の増加が挙げられる。これに対し負債は、地方債が前年度とほぼ同程度であるものの、退職手当引当金及び預り金が大きく減少した。負債357億円のうち多くを占めるのが地方債で約314億円となっている。また、地方債の中で多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債約104億円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高の増加(特に災害復旧事業債)である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨の災害復旧事業費が依然として大きく、類似団体平均を大幅に上回っている。また、令和2年度は特別定額給付金事業により、さらに上昇した。なお、災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込である。

※参考
災害復旧事業費などの臨時的な増益を除いた純経常行政コストの住民一人当たり行政コストは以下のとおり。
R02:46.9万円

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年7月九州北部豪雨以降、高い水準となっており、将来世代の負担軽減のためにも地方債の発行の抑制及び繰上償還に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、926百万円となっている。令和2年度は前年に引き続き災害復旧事業費の支出が発生しているものの、災害公営住宅整備事業などの災害関連経費の支出が減ったことにより前年度より大きくプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は類似団体と同程度となった。令和元年度からの減少の要因については、①退職手当引当金の戻入益▲243.712千円、②水源地域整備事業利水者負担金▲422.630千円となっている。各施設の老朽化による維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、適正な受益者負担を求めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

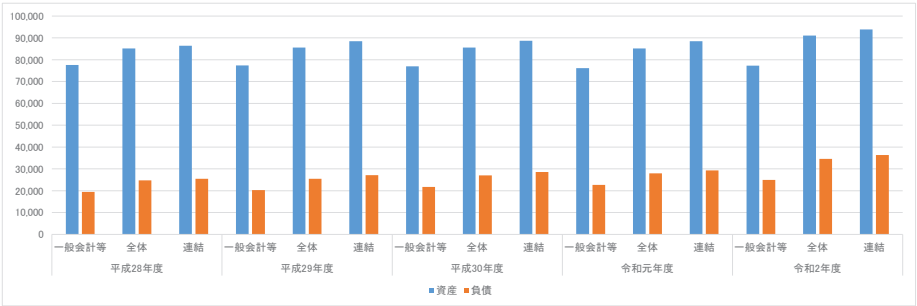
団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

人口	36,584 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,492.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

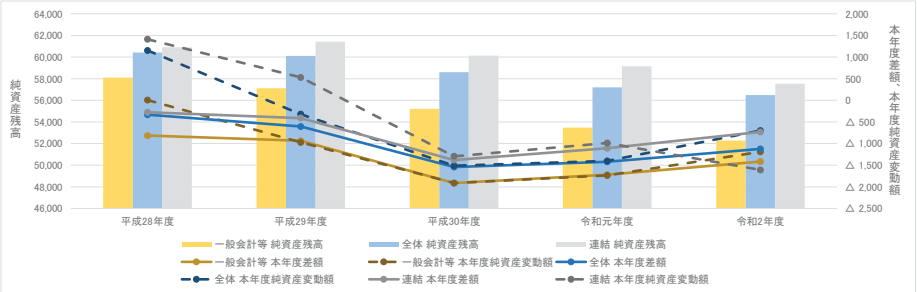
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	77,585	77,390	76,999	76,183	77,292
	負債	19,490	20,266	21,787	22,710	25,008
全体	資産	85,194	85,601	85,577	85,143	91,057
	負債	24,767	25,496	26,983	27,951	34,562
連結	資産	86,429	88,532	88,707	88,485	93,865
	負債	25,530	27,103	28,572	29,339	36,327



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,109百万円の増加(+1.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から2,298百万円増加(+10.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債(3,168百万円)である。
全体では、資産総額は前年度末から5,914百万円増加(+6.9%)し、負債総額は前年度末から6,611百万円増加(+23.7%)した。資産総額は、下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,765百万円多くなり、負債総額は8,554百万円多くなっている。
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,380百万円増加(+6.1%)し、負債総額は前年度末から6,988百万円増加(+23.8%)した。
一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,573百万円多くなり、負債総額は11,319百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

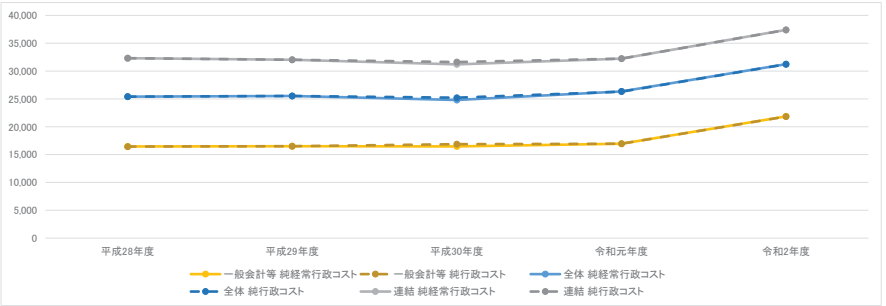
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 814	△ 937	△ 1,913	△ 1,722	△ 1,419
	本年度純資産変動額	5	△ 970	△ 1,913	△ 1,738	△ 1,190
全体	純資産残高	58,095	57,124	55,211	53,473	52,283
	本年度差額	△ 332	△ 606	△ 1,543	△ 1,423	△ 1,125
連結	純資産残高	60,427	60,106	58,593	57,193	56,495
	本年度差額	△ 276	△ 410	△ 1,381	△ 1,109	△ 732
連結	本年度純資産変動額	1,411	530	△ 1,294	△ 988	△ 1,609
	純資産残高	60,899	61,429	60,135	59,147	57,538



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,412百万円)が純行政コスト(21,832百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,419百万円となっている。純資産残額は1,190百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,569百万円多くなっており、本年度差額は▲1,125百万円となっている。純資産残高は698百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,070百万円多くなっており、本年度差額は▲732百万円となっている。純資産残高は1,609百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

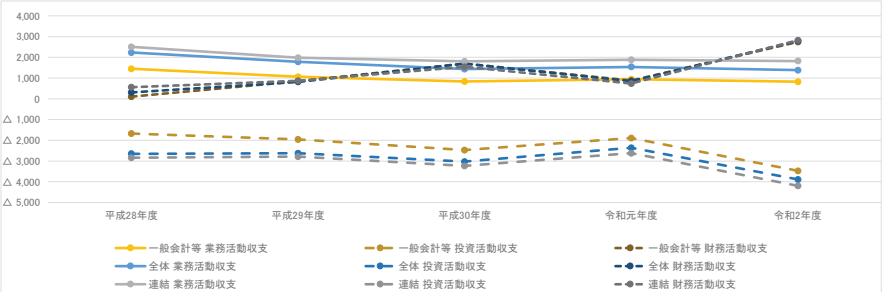
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,457	16,503	16,474	16,959	21,855
	純行政コスト	16,441	16,490	16,887	16,951	21,832
全体	純経常行政コスト	25,408	25,528	24,806	26,325	31,242
	純行政コスト	25,393	25,526	25,220	26,318	31,223
連結	純経常行政コスト	32,331	32,016	31,201	32,244	37,404
	純行政コスト	32,315	32,028	31,623	32,237	37,388



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,218百万円となり、前年度比4,628百万円の増加(+26.3%)となった。これは、本年度に実施した特別定額給付金事業による補助金(3,690百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より4,141百万円増加しているためである。業務費用が789百万円増加(+7.9%)しており、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(7,204百万円、前年度比+813百万円)である。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が757百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,548百万円多くなり、純行政コストは9,391百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,947百万円多くなっている一方、補助金等が15,877百万円多くなっているなど、経常費用が18,496百万円多くなり、純行政コストは15,556百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,450	1,068	832	948	826
	投資活動収支	△ 1,673	△ 1,956	△ 2,466	△ 1,889	△ 3,469
全体	財務活動収支	105	846	1,697	882	2,743
	業務活動収支	2,235	1,787	1,437	1,539	1,385
連結	投資活動収支	△ 2,649	△ 2,617	△ 3,022	△ 2,359	△ 3,894
	財務活動収支	308	819	1,695	849	2,792
連結	業務活動収支	2,507	1,978	1,807	1,885	1,823
	投資活動収支	△ 2,835	△ 2,782	△ 3,229	△ 2,617	△ 4,193
連結	財務活動収支	559	869	1,543	741	2,824

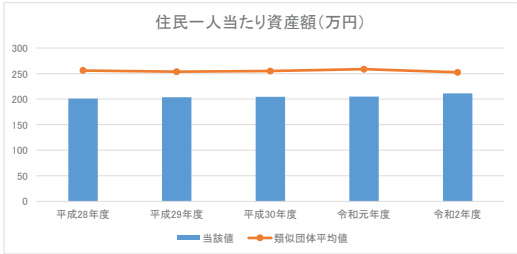


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は826百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲3,469百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,743百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、747百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い1,385百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲3,884百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,792百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、2,213百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より997百万円多い1,823百万円となっている。投資活動収支は、▲4,193百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,824百万円となり、本年度末資金残高は前年度から454百万円増加し、2,902百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

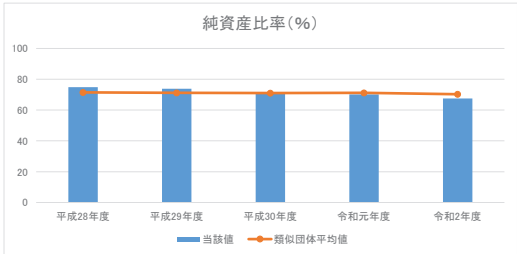
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,758,492	7,739,046	7,699,861	7,618,340	7,729,157
人口	38,546	37,992	37,637	37,148	36,584
当該値	201.3	203.7	204.6	205.1	211.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

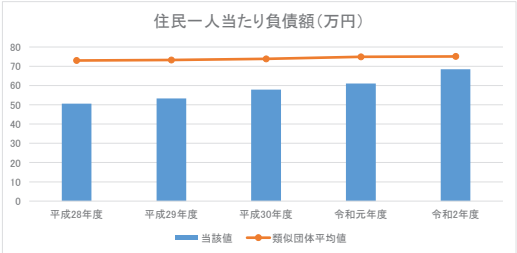
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,095	57,124	55,211	53,473	52,283
資産合計	77,585	77,390	76,999	76,183	77,292
当該値	74.9	73.8	71.7	70.2	67.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

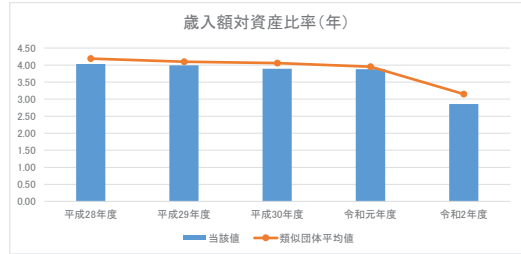
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,949,038	2,026,615	2,178,745	2,271,022	2,500,821
人口	38,546	37,992	37,637	37,148	36,584
当該値	50.6	53.3	57.9	61.1	68.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

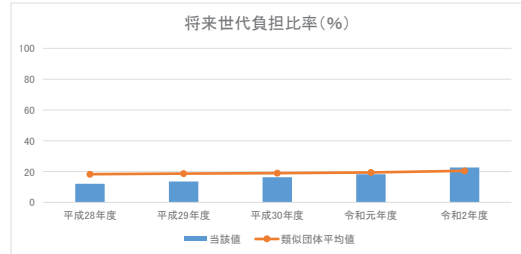
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,585	77,390	76,999	76,183	77,292
歳入総額	19,245	19,409	19,811	19,640	27,000
当該値	4.03	3.99	3.89	3.88	2.86
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,874	8,799	10,616	11,751	14,777
有形・無形固定資産合計	65,221	65,184	64,878	64,275	65,193
当該値	12.1	13.5	16.4	18.3	22.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

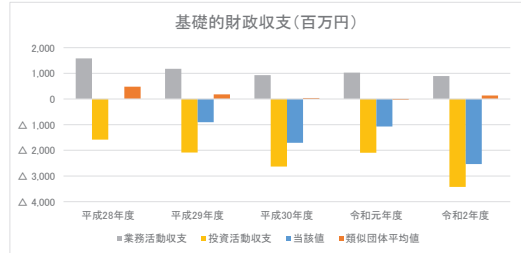
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,582	1,180	926	1,027	892
投資活動収支 ※2	△ 1,582	△ 2,088	△ 2,632	△ 2,095	△ 3,427
当該値	0	△ 908	△ 1,706	△ 1,068	△ 2,535
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

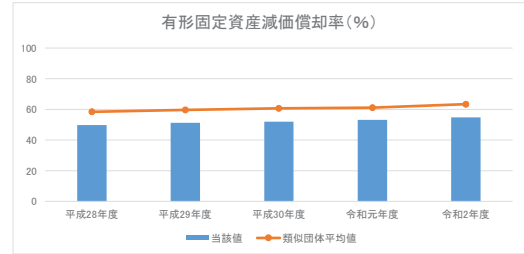
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,000	58,380	60,102	62,604	65,822
有形固定資産 ※1	112,492	113,848	115,831	117,984	120,094
当該値	49.8	51.3	51.9	53.1	54.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

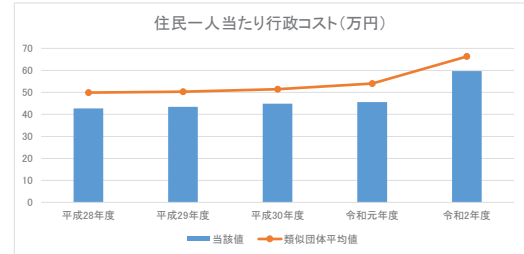
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

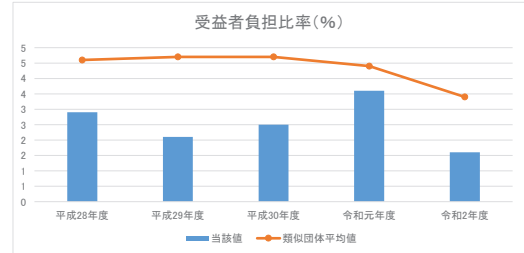
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,644,148	1,649,000	1,688,712	1,695,112	2,183,190
人口	38,546	37,992	37,637	37,148	36,584
当該値	42.7	43.4	44.9	45.6	59.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	494	348	423	631	363
経常費用	16,952	16,850	16,897	17,590	22,218
当該値	2.9	2.1	2.5	3.6	1.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、地方債の発行総額増加及び特別定額給付金事業等により、歳入総額が7,360百万円の大増となったため、歳入額対資産比率が減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていて、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて10.6%増加している。ごみ処理施設及び総合市民センター建設後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲2,535百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

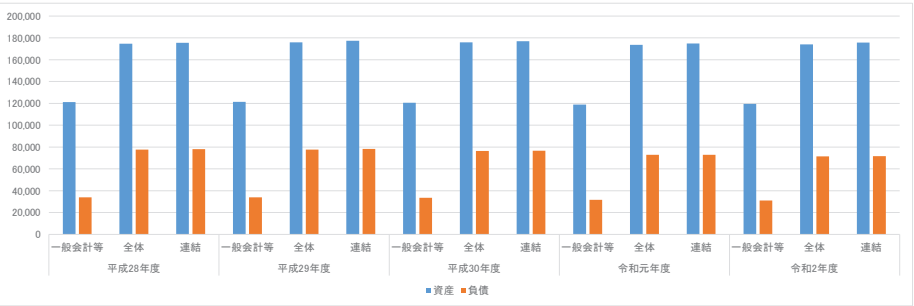
団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

人口	102,547 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	215.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,528.882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

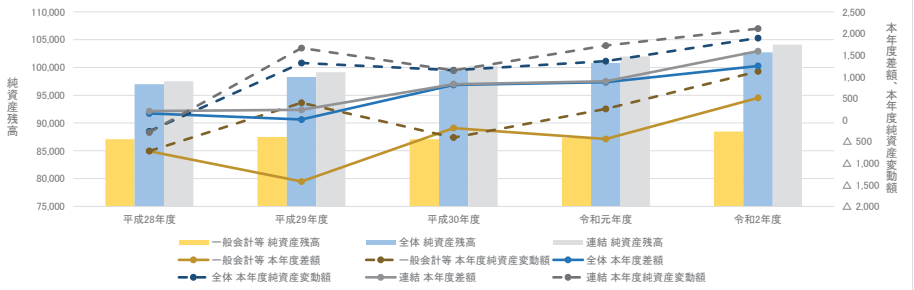
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	121,135	121,507	120,622	119,016	119,621
	負債	34,030	34,006	33,527	31,669	31,152
全体	資産	174,700	176,029	175,939	173,735	174,131
	負債	77,718	77,730	76,492	72,928	71,431
連結	資産	175,553	177,391	176,943	174,916	175,678
	負債	78,056	78,277	76,686	72,938	71,589



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計における貸借対照表では、資産総額は前年度より605百万円増の119,621百万円となった。これは、「有形固定資産」が「インフラ資産」の減少などにより1,329百万円減少したものの、「投資その他の資産」が「基金」の増加などにより、1,719百万円増加したことによる。
また、負債総額は前年度より517百万円減の31,152百万円となった。これは、「地方債」が290百万円減少したことや、「退職手当引当金」が263百万円減少したことなどによる。

3. 純資産変動の状況

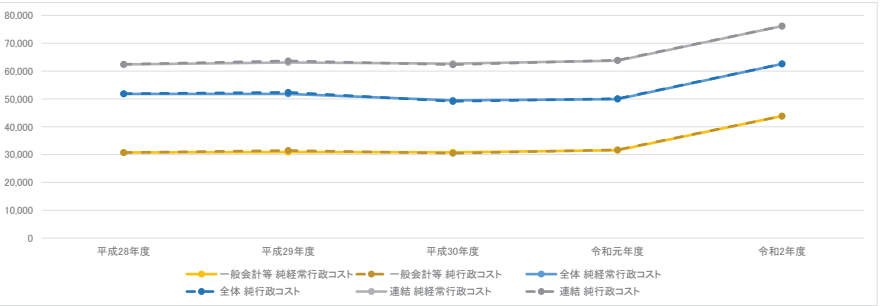
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 721	△ 1,423	△ 187	△ 439	509
	本年度純資産変動額	△ 721	397	△ 407	253	1,121
	純資産残高	87,104	87,501	87,094	87,347	88,468
全体	本年度差額	152	11	810	874	1,247
	本年度純資産変動額	△ 281	1,317	1,148	1,359	1,894
	純資産残高	96,982	98,299	99,447	100,807	102,700
連結	本年度差額	205	234	828	892	1,591
	本年度純資産変動額	△ 288	1,663	1,143	1,722	2,111
	純資産残高	97,497	99,114	100,257	101,979	104,090



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が前年度より1,121百万円増の88,468百万円となった。これは、市税や寄附金の増加により「税収等」が216百万円増加したほか、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費などに伴う国・県支出金(地方創生臨時交付金を含む。)の増加などにより、「国県等補助金」が12,864百万円増加したことによる。

2. 行政コストの状況

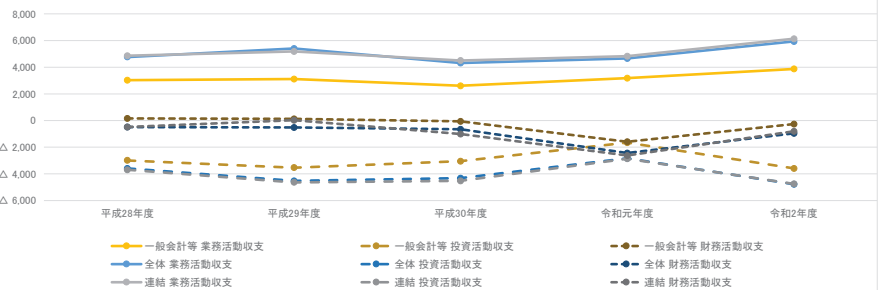
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,758	30,921	30,853	31,548	43,841
	純行政コスト	30,716	31,488	30,480	31,712	43,843
全体	純経常行政コスト	51,800	51,795	49,474	49,896	62,558
	純行政コスト	51,874	52,358	49,131	50,054	62,563
連結	純経常行政コスト	62,389	63,073	62,648	63,757	76,162
	純行政コスト	62,466	63,635	62,306	63,915	76,166



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における行政コスト計算書では、「経常費用」が前年度より12,281百万円増の44,803百万円、「経常収益」が11百万円減の962百万円で、臨時損益を加えた「純行政コスト」は12,131百万円増の43,843百万円となった。
「経常費用」の増加の要因は、小中学校における一人一台端末機器整備などによる「物件費等」の増1,057百万円などにより、「業務費用」が1,187百万円増加したことや、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費による「補助金等」の増10,653百万円などにより、「移転費用」が11,094百万円増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,022	3,115	2,610	3,176	3,866
	投資活動収支	△ 2,987	△ 3,530	△ 3,048	△ 1,657	△ 3,586
	財務活動収支	159	119	△ 58	△ 1,591	△ 264
全体	業務活動収支	4,766	5,404	4,314	4,648	5,934
	投資活動収支	△ 3,595	△ 4,519	△ 4,316	△ 2,831	△ 4,776
	財務活動収支	△ 492	△ 514	△ 654	△ 2,434	△ 958
連結	業務活動収支	4,858	5,174	4,499	4,825	6,134
	投資活動収支	△ 3,696	△ 4,632	△ 4,521	△ 2,866	△ 4,750
	財務活動収支	△ 492	26	△ 1,008	△ 2,619	△ 811

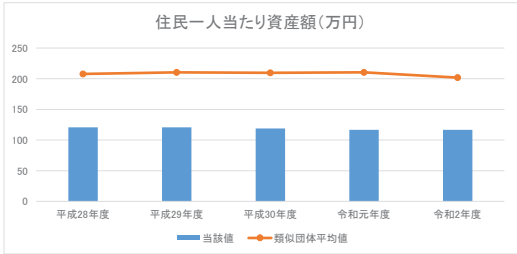


分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における資金収支計算書では、本年度末現金預金残高が前年度より27百万円増の1,046百万円となった。
「業務活動収支」は前年度より690百万円の増となっている。新型コロナウイルス感染症対策関連経費や小中学校における一人一台端末機器整備などにより「業務支出」が12,329百万円増加したが、これらに係る補助金等やふるさと応援寄附金の増から「業務収入」も13,019百万円増加した。
「投資活動収支」は前年度より1,929百万円の減となっている。あごら太陽光発電設備工事、各小中学校校舎の大規模改修工事、消防自動車等の購入及び波多江駅自由通路整備事業など支出があったほか、ふるさと応援寄附金等の基金積立金の増などにより、「投資活動支出」は1,545百万円増加した。また、「投資活動収入」は基金取崩収入の減などから386百万円減少した。
「財務活動収支」は、地方債の償還に係る支出が微減した一方、地方債の発行は増加したことから1,327百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

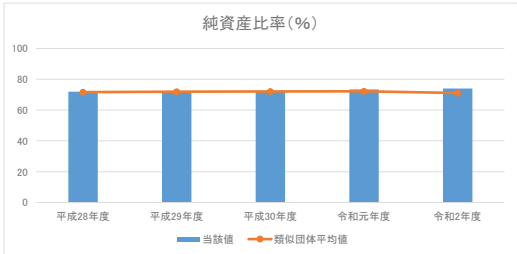
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,113,479	12,150,681	12,062,168	11,901,578	11,962,073
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	102,547
当該値	120.8	120.6	118.7	116.8	116.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

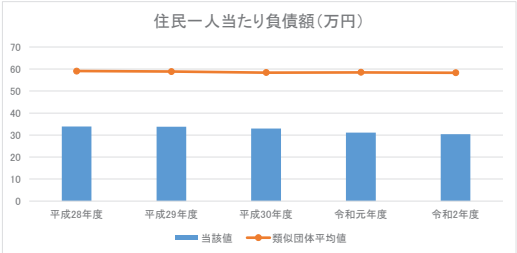
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	87,104	87,501	87,094	87,347	88,468
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	119,621
当該値	71.9	72.0	72.2	73.4	74.0
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	73.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

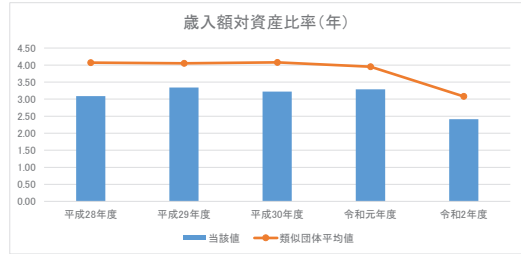
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,403,035	3,400,554	3,352,727	3,166,886	3,115,236
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	102,547
当該値	33.9	33.8	33.0	31.1	30.4
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

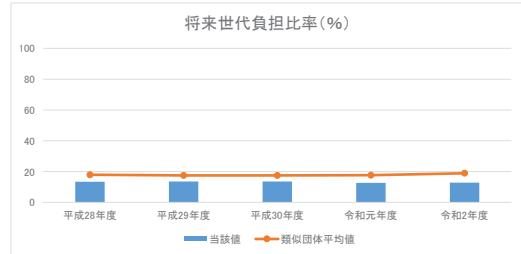
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	119,621
歳入総額	39,172	36,363	37,419	36,206	49,564
当該値	3.09	3.34	3.22	3.29	2.41
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,249	14,340	14,325	13,074	13,142
有形・無形固定資産合計	106,501	106,353	105,315	103,631	102,308
当該値	13.4	13.5	13.6	12.6	12.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

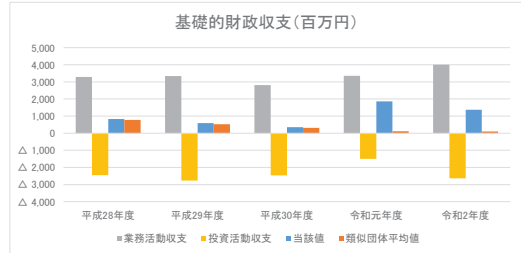
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,291	3,348	2,813	3,350	4,008
投資活動収支 ※2	△ 2,455	△ 2,761	△ 2,465	△ 1,493	△ 2,630
当該値	836	587	348	1,857	1,378
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

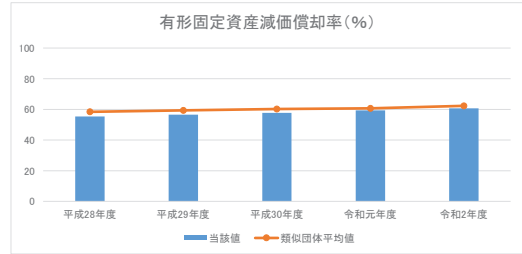
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,782	97,929	101,026	104,106	107,593
有形固定資産 ※1	171,264	172,957	174,967	175,391	177,256
当該値	55.3	56.6	57.7	59.4	60.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

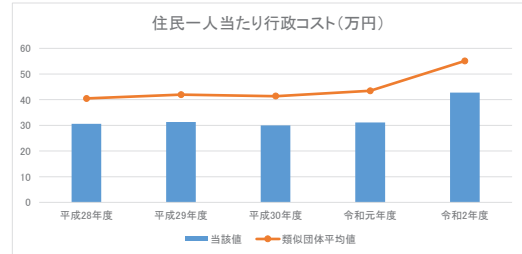
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

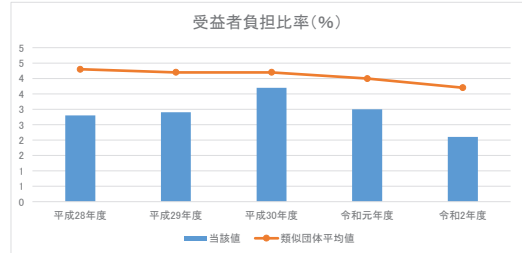
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,071,593	3,148,840	3,048,024	3,171,185	4,384,263
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	102,547
当該値	30.6	31.3	30.0	31.1	42.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	880	913	1,175	973	962
経常費用	31,638	31,835	32,028	32,522	44,803
当該値	2.8	2.9	3.7	3.0	2.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少なかったこと、固定資産台帳の整備にあたって、道路などのインフラ資産については取得価額が不当であったため、備忘価額1円で評価したものが多かったことなどが主な要因と考えられる。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。資産合計は固定資産の減価償却はあるものの基金が増加したことなどから前年度より増加した一方で、国庫支出金の大幅増などにより分母である歳入総額の増加の伸びが著しいため、当該値は前年度より0.88%減少している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を若干下回っている。令和2年度は資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどで、前年度より老朽化が1.3%進んでいる。

老朽化等による施設の適正な管理を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々少しずつ増加しており、令和2年度は類似団体平均値を2.9%上回った。

資産合計は基金等が増加したことにより前年度より増加した一方で、地方債の償還により「負債」が減少したことにより分子である純資産の増加の伸びが大きかったため、当該値は前年度より0.6%増加した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度は0.2%増加に転じた。これは、地方債残高の増加と、有形・無形資産の減価償却等による減少によるものである。現在、運動公園整備や新庁舎建設など大型事業を実施していることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、行政財政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により移転費用が大幅に増加している。今後も社会保障給付などの扶助費や、介護保険特別会計など他会計への繰出金の増加などが見込まれるため、行政財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、令和2年度はその差は27.9万円とさらに開いた。これは、行政財政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、計画的な地方債発行によるものと考えられる。しかしながら、現在、大型事業を実施していることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、業務活動収支が増えたものの、投資活動収支のマイナスが増えたことから、1,378百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、本市では、行政サービス提供に対する負担の割合が比較的低い状況にある。令和2年度は、経常収益は減少し、経常費用は大幅に増加したため、受益者負担比率は0.9%減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

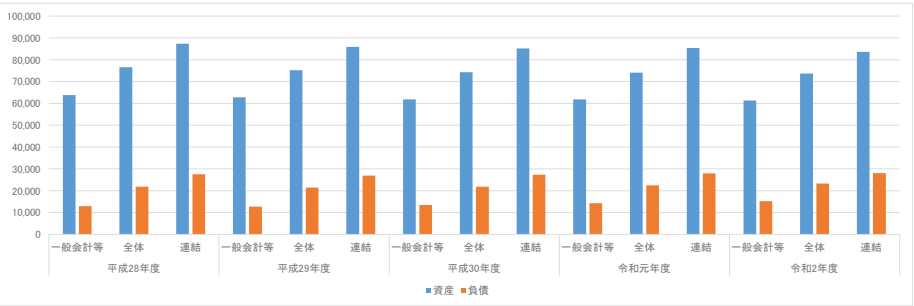
団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

人口	50,444 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	74.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,973.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

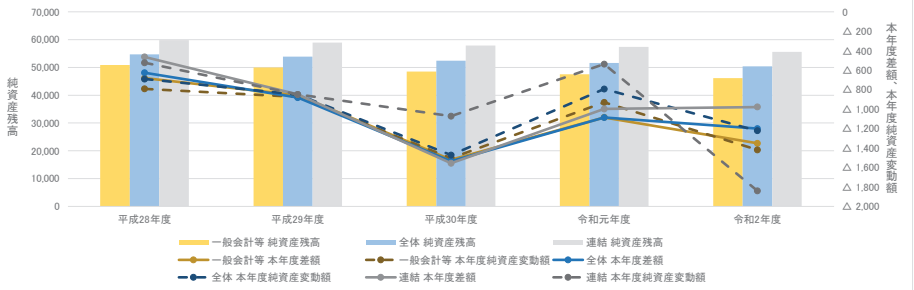
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	63,845	62,764	61,898	61,852	61,316
	負債	12,983	12,777	13,414	14,298	15,182
全体	資産	76,580	75,267	74,245	74,060	73,627
	負債	21,873	21,411	21,861	22,469	23,258
連結	資産	87,305	85,916	85,194	85,411	83,658
	負債	27,506	26,966	27,316	27,990	28,076



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から約536百万円の減少(△0.9%)となった。主な変動要因は、インフラ資産が減少したためであり、減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったことと基金の取り崩しにより減少した。また特別会計等を加えた全体においても、資産総額が前年度から約433百万円の減少(△0.6%)しており、インフラ資産の減価償却額が資産の取得額を大きく上回っていることにより減少している。

3. 純資産変動の状況

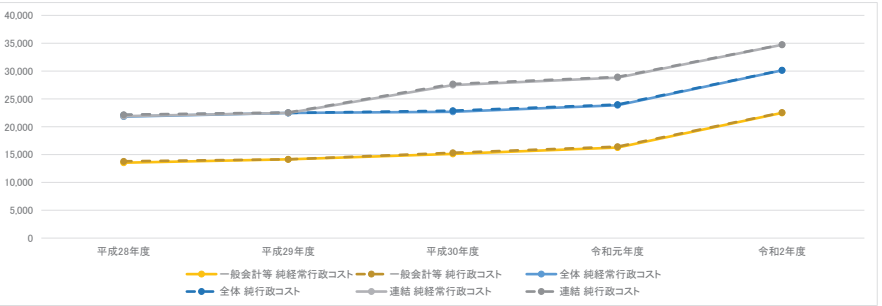
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 681	△ 858	△ 1,520	△ 1,085	△ 1,351
	本年度純資産変動額	△ 792	△ 875	△ 1,504	△ 930	△ 1,419
	純資産残高	50,862	49,987	48,483	47,553	46,134
全体	本年度差額	△ 626	△ 881	△ 1,535	△ 1,086	△ 1,201
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 851	△ 1,472	△ 793	△ 1,222
	純資産残高	54,707	53,856	52,384	51,581	50,369
連結	本年度差額	△ 464	△ 849	△ 1,556	△ 997	△ 978
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 849	△ 1,072	△ 537	△ 1,840
	純資産残高	59,799	58,950	57,878	57,421	55,582



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(21,202百万円)を純行政コスト22,552百万円が上回ったことから、本年度差額は1,351百万円のマイナス(前年度比△266百万円)となり、純資産残高は、1,419百万円の減少となった。特に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特別定額給付金によって補助金等が増加(前年度比+5,425百万円)したことが、純行政コストの増加につながった。

2. 行政コストの状況

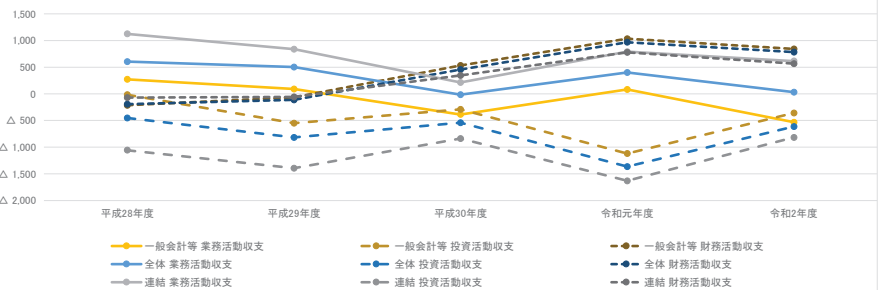
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,540	14,143	15,118	16,243	22,490
	純行政コスト	13,797	14,158	15,327	16,414	22,552
全体	純経常行政コスト	21,817	22,481	22,688	23,876	30,127
	純行政コスト	22,077	22,492	22,986	23,988	30,158
連結	純経常行政コスト	21,904	22,463	27,471	28,810	34,719
	純行政コスト	22,172	22,556	27,685	28,925	34,754



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,880百万円となり、前年度対比5,913百万円の増額となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金を支給したことによって補助金等が増加(前年度比+5,425百万円)したことによるもので、経常経費全体のうち32.2%を占めている。例年増加傾向にある社会保障給付については前年度対比26百万円であるものの、経常経費全体のうち19.6%を占めている。今後も新型コロナウイルス感染症の拡大・収束に伴い、関係経費の増減が見込まれる。それに加え、高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	272	92	△ 386	84	△ 531
	投資活動収支	△ 17	△ 549	△ 292	△ 1,119	△ 359
	財務活動収支	△ 213	△ 67	533	1,034	841
全体	業務活動収支	605	502	△ 15	400	33
	投資活動収支	△ 452	△ 815	△ 542	△ 1,383	△ 611
	財務活動収支	△ 193	△ 113	457	967	783
連結	業務活動収支	1,124	836	214	790	615
	投資活動収支	△ 1,056	△ 1,392	△ 838	△ 1,629	△ 815
	財務活動収支	△ 70	△ 57	345	778	567

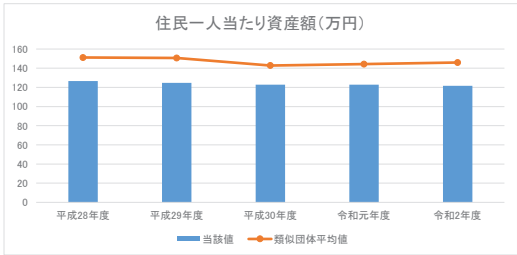


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は615百万円の減少、投資活動収支は760百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったことにより地方債償還支出増減額が地方債の発行増減額を上回ったことから、193百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し291百万円となった。
基金取り崩しは1,440百万円(前年度比+64百万円)、地方債発行収入は2,940百万円(前年度比+701百万円)であり、依然として行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き事業の選択と集中、安定的な財源の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

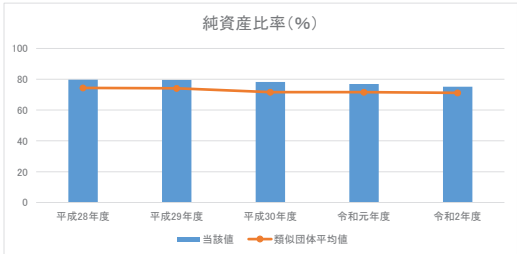
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,384,469	6,276,439	6,189,787	6,185,200	6,131,637
人口	50,401	50,341	50,420	50,323	50,444
当該値	126.7	124.7	122.8	122.9	121.6
類似団体平均値	151.2	150.8	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

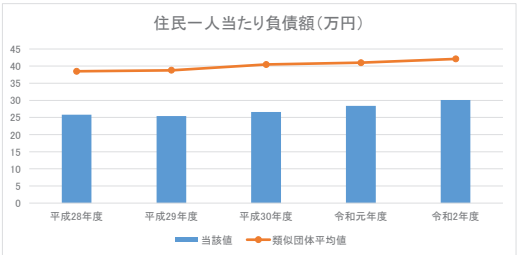
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,862	49,987	48,483	47,553	46,134
資産合計	63,845	62,764	61,898	61,852	61,316
当該値	79.7	79.6	78.3	76.9	75.2
類似団体平均値	74.4	74.2	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

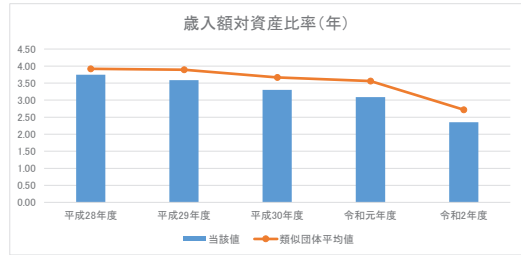
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,298,271	1,277,704	1,341,446	1,429,800	1,518,219
人口	50,401	50,341	50,420	50,323	50,444
当該値	25.8	25.4	26.6	28.4	30.1
類似団体平均値	38.5	38.8	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

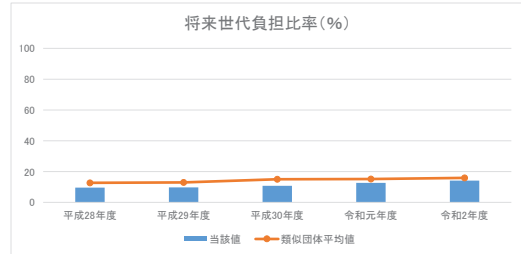
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,845	62,764	61,898	61,852	61,316
歳入総額	17,034	17,460	18,780	20,043	26,145
当該値	3.75	3.59	3.30	3.09	2.35
類似団体平均値	3.92	3.89	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,921	4,951	5,529	6,567	7,468
有形・無形固定資産合計	51,494	51,219	51,886	52,054	52,500
当該値	9.6	9.7	10.7	12.6	14.2
類似団体平均値	12.7	13.0	15.0	15.2	15.9

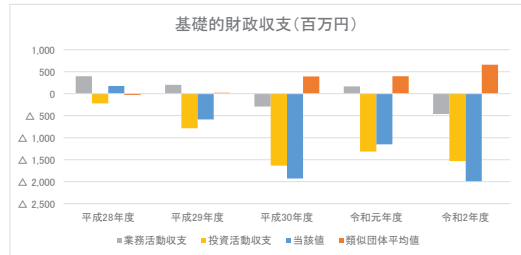
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	397	200	△ 292	166	△ 460
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 784	△ 1,635	△ 1,318	△ 1,532
当該値	175	△ 584	△ 1,927	△ 1,152	△ 1,992
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	390.3	397.6	656.7

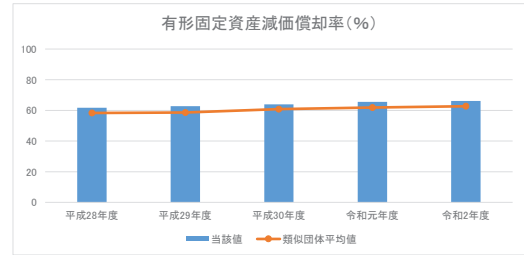
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,296	33,344	34,468	35,600	36,749
有形固定資産 ※1	52,319	53,054	53,971	54,237	55,544
当該値	61.7	62.8	63.9	65.6	66.2
類似団体平均値	58.3	58.6	60.8	61.8	62.7

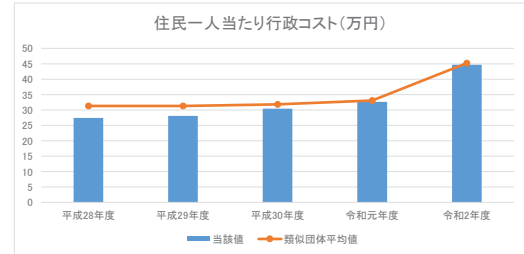
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

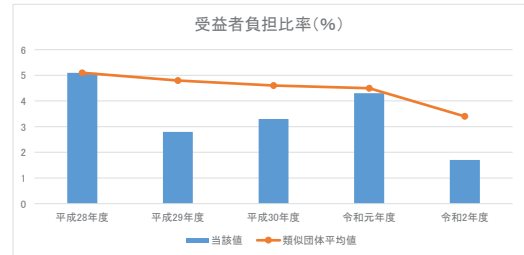
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,379,685	1,415,823	1,532,688	1,641,400	2,255,234
人口	50,401	50,341	50,420	50,323	50,444
当該値	27.4	28.1	30.4	32.6	44.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	733	408	513	724	390
経常費用	14,273	14,551	15,631	16,967	22,880
当該値	5.1	2.8	3.3	4.3	1.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、施設の減価償却と基金の減少による資産額が減少したこと等により、前年度比536百万円減少した。
また、有形固定資産減価償却率については、昭和48年から昭和66年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施されていく大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、近年の状況をふまえると増加傾向にある。(純行政コスト前年度対比+6,138百万円)
特に物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、近年の状況を見みると地方債償還額に対し、起債発行額の増加額が上回っていることから負債の合計額も増加しており、近年増加傾向にある。
今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高はさらに増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常経費は前年度から5,913百万円増額している。
今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き事業の選択と集中による経常経費の削減に努めるとともに、経常収益の増加等を図り、適正な受益者負担比率を検討したい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

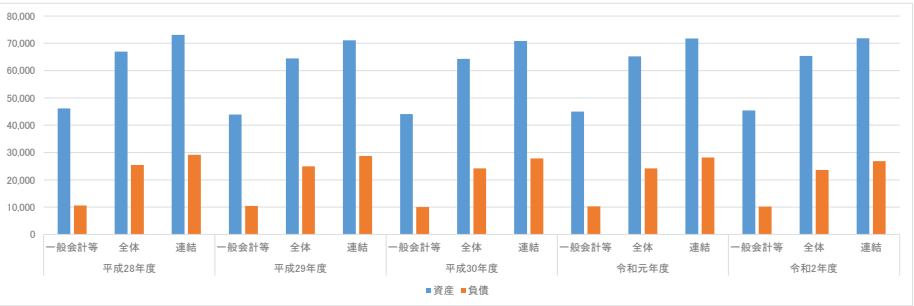
団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

人口	37,345 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,438.485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

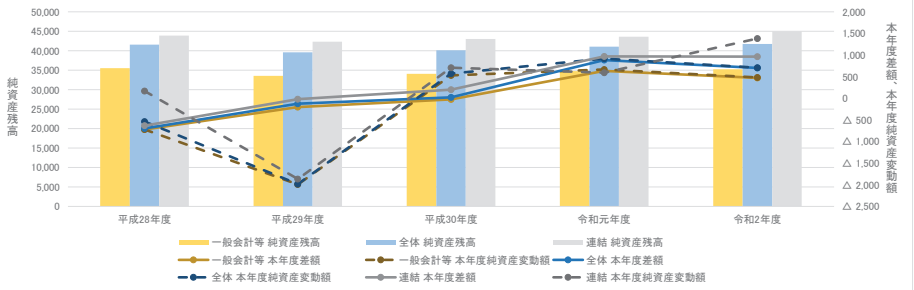
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,174	43,955	44,119	45,003	45,382
	負債	10,625	10,398	10,033	10,249	10,147
全体	資産	66,992	64,475	64,310	65,239	65,407
	負債	25,439	24,905	24,168	24,179	23,640
連結	資産	73,093	71,110	70,910	71,782	71,859
	負債	29,172	28,774	27,868	28,150	26,844



分析:
一般会計等においては、資産総額が453億8,200万円で、前年度より3億7,900万円の増加(+0.8%)となっており、負債総額は1億200万円の減少(-1.0%)となった。資産における金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、庁舎・学校の改修工事や、学校ネットワーク整備を行ったこと等から2億1,900万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、今後も地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしており、この方針を継続していく。

3. 純資産変動の状況

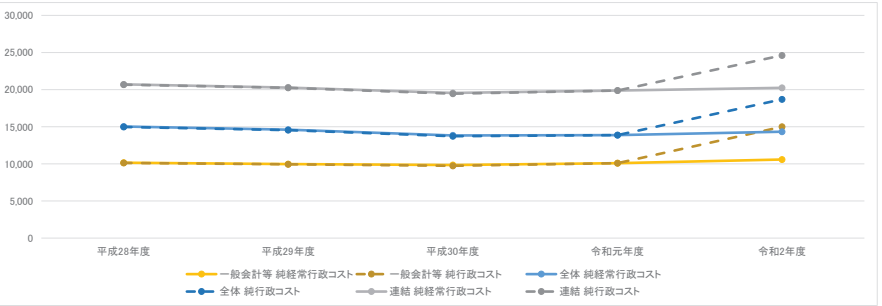
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 721	△ 203	△ 23	634	471
	本年度純資産変動額	△ 721	△ 1,992	529	667	481
全体	純資産残高	35,549	33,557	34,086	34,754	35,234
	本年度差額	△ 697	△ 126	22	884	701
連結	純資産残高	41,553	39,570	40,142	41,061	41,767
	本年度差額	△ 632	△ 21	201	969	962
連結	本年度純資産変動額	168	△ 1,866	708	590	1,383
	純資産残高	43,921	42,335	43,043	43,632	45,015



分析:
一般会計等においては、収収等の財源154億6,300万円が純行政コスト149億9,200万円を上回ったことから、本年度差額は4億7,100万円となり、純資産残高は4億8,100万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて学校の改修工事やネットワーク整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、純資産が増加したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

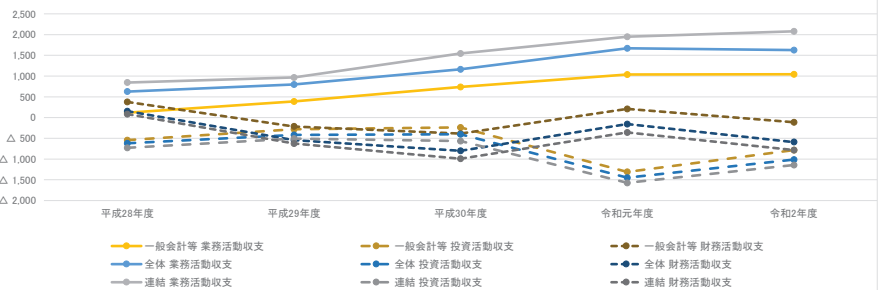
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,152	9,965	9,842	10,085	10,586
	純行政コスト	10,132	9,926	9,740	10,080	14,992
全体	純経常行政コスト	15,032	14,590	13,826	13,863	14,324
	純行政コスト	14,979	14,546	13,724	13,865	18,696
連結	純経常行政コスト	20,710	20,288	19,554	19,882	20,243
	純行政コスト	20,658	20,256	19,453	19,885	24,615



分析:
一般会計においては、経常費用は112億3,000万円となり、前年度比約6億9,200万円の増加(+6.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、55億9,200万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は56億3,800万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(27億7,900万円、前年度比+8.6%)、次いで物件費等(26億1,200万円、前年度比+12.8%)であり、純行政コストの36.0%を占めている。平成28年度から取り組んでいるサマーレビューにより経常費用の削減を実現してきたものの、令和2年度においては前年度に引き続き増加となり、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加も見込まれるため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	117	389	739	1,040	1,044
	投資活動収支	△ 545	△ 280	△ 237	△ 1,310	△ 783
全体	財務活動収支	377	△ 214	△ 386	208	△ 113
	業務活動収支	626	800	1,162	1,670	1,627
連結	投資活動収支	△ 621	△ 420	△ 402	△ 1,448	△ 1,013
	財務活動収支	155	△ 543	△ 801	△ 155	△ 590
連結	業務活動収支	844	969	1,546	1,946	2,079
	投資活動収支	△ 727	△ 507	△ 564	△ 1,572	△ 1,144
連結	財務活動収支	84	△ 626	△ 992	△ 359	△ 783



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10億4,400万円の黒字であったが、投資活動収支については、庁舎・学校の改修工事を行ったことから、▲7億8,300万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1億1,300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億4,700万円増加し、5億5,600万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,617,429	4,395,487	4,411,876	4,500,270	4,538,188
人口	37,288	37,376	37,303	37,362	37,345
当該値	123.8	117.6	118.3	120.5	121.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0

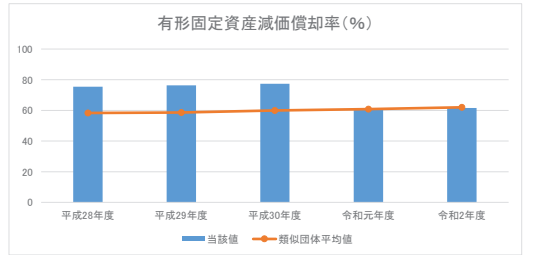
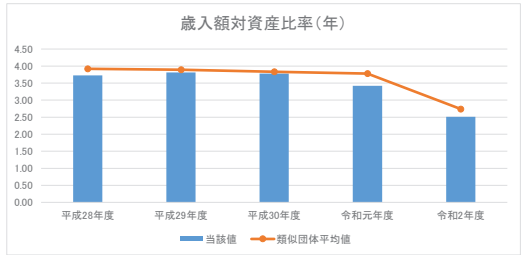
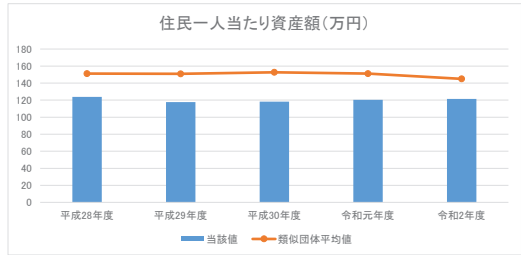
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,174	43,955	44,119	45,003	45,382
歳入総額	12,375	11,539	11,680	13,174	18,056
当該値	3.73	3.81	3.78	3.42	2.51
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,972	66,547	67,407	31,065	31,636
有形固定資産 ※1	86,140	87,227	87,228	50,798	51,320
当該値	75.4	76.3	77.3	61.2	61.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

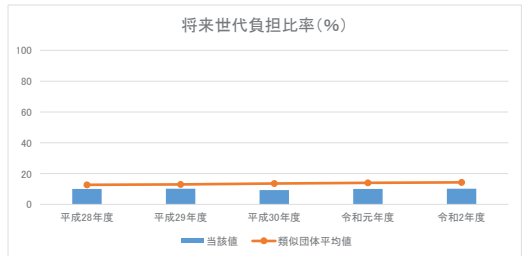
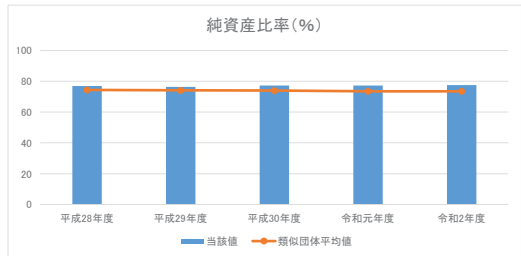
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,549	33,557	34,086	34,754	35,234
資産合計	46,174	43,955	44,119	45,003	45,382
当該値	77.0	76.3	77.3	77.2	77.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,243	4,069	3,705	4,017	4,045
有形・無形固定資産合計	42,356	39,999	39,740	40,146	40,109
当該値	10.0	10.2	9.3	10.0	10.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

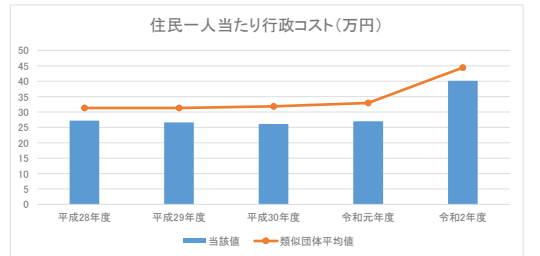
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,013,199	992,599	973,984	1,007,968	1,499,158
人口	37,288	37,376	37,303	37,362	37,345
当該値	27.2	26.6	26.1	27.0	40.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,062,519	1,039,791	1,003,253	1,024,898	1,014,741
人口	37,288	37,376	37,303	37,362	37,345
当該値	28.5	27.8	26.9	27.4	27.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

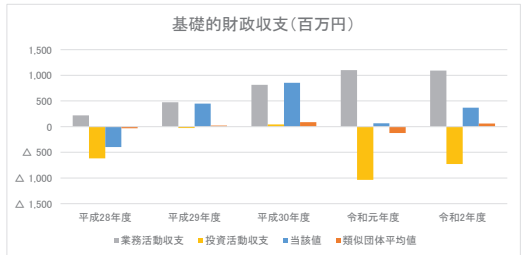
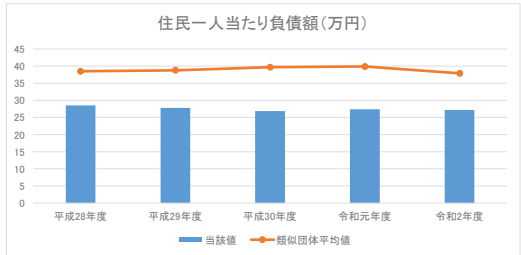
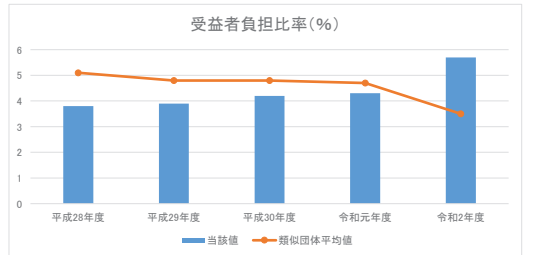
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	219	476	814	1,102	1,094
投資活動収支 ※2	△ 618	△ 28	42	△ 1,035	△ 726
当該値	△ 399	448	856	67	368
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	401	404	434	453	643
経常費用	10,553	10,369	10,276	10,538	11,230
当該値	3.8	3.9	4.2	4.3	5.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く整備から40年経過し更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体より高い水準にあったが、令和元年度には町営住宅建替事業及び庁舎改修を行ったこと等により減少し、令和2年度は類似団体平均値を下回った。今後も、それぞれの公共施設等について、個別施設設計等に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4%増加している。
特に本年度は、補助金を受けて学校の改修工事やネットワーク整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、純資産が増加したことが考えられる。
今後も人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、補助金等や他会計への繰出金の増加により13万1千円の増加となった。今後は社会保障給付の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を10万7千円下回っている。翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、町営住宅使用料の切替により経常収益の割合が増加したことで、令和2年度は前年度比1.4%上昇し類似団体平均を上回った。
今後も、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

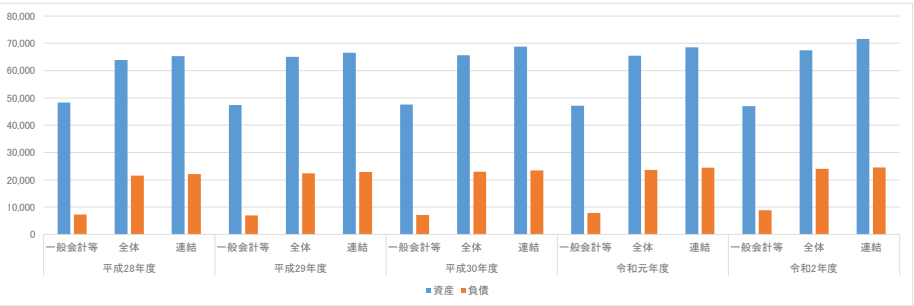
団体名 福岡県篠栗町
団体コード 403423

人口	31,536 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,306.186 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

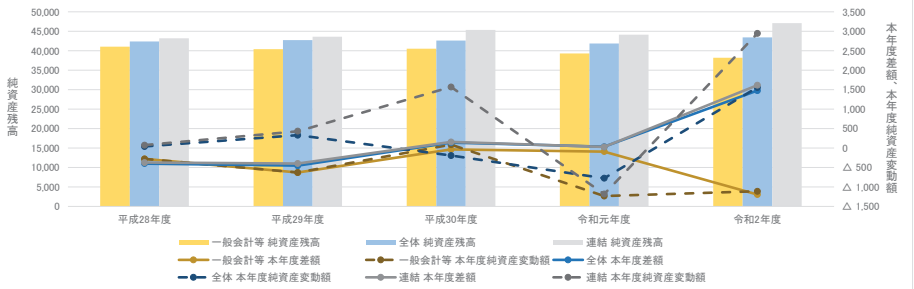
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,303	47,404	47,613	47,140	46,999
	負債	7,246	6,975	7,096	7,855	8,827
全体	資産	63,905	65,078	65,614	65,494	67,494
	負債	21,527	22,371	22,978	23,633	24,073
連結	資産	65,312	66,524	68,790	68,570	71,579
	負債	22,115	22,895	23,469	24,432	24,495



分析:
一般会計等においては、総資産額が141百万円の減少(△0.3%)となった。固定資産の減価償却が主な要因である。
債務総額は、地方債の発行が地方債の償還を上回り、前年度末から972百万円の増加(+12.4%)となった。
全体会計においては、総資産額が2,000百万円の増(+3.1%)となった。主な要因は、篠栗北地区産業整備事業の固定資産増である。

3. 純資産変動の状況

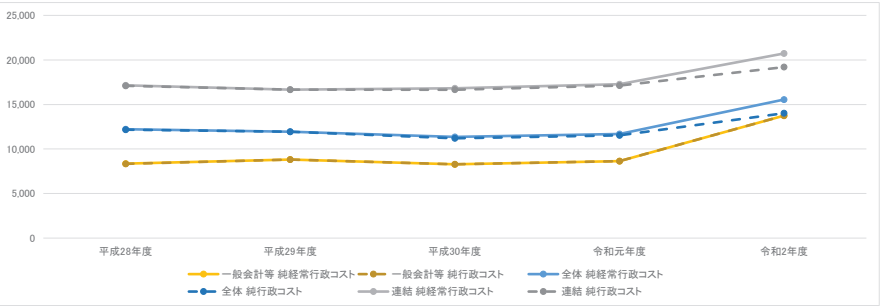
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 277	△ 628	△ 35	△ 90	△ 1,194
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 628	88	△ 1,233	△ 1,112
	純資産残高	41,058	40,429	40,517	39,284	38,172
全体	本年度差額	△ 398	△ 451	139	37	1,478
	本年度純資産変動額	40	329	△ 193	△ 776	1,559
	純資産残高	42,378	42,708	42,637	41,862	43,421
連結	本年度差額	△ 374	△ 398	157	30	1,615
	本年度純資産変動額	77	433	1,570	△ 1,183	2,947
	純資産残高	43,196	43,629	45,321	44,138	47,085



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,555百万円)が、純行政コスト(13,749百万円)を下回っており、本年差額は△1,194百万円となった。
純資産残高は、1,112百万円の減少(△2.8%)となった。
全体会計においては、公営企業の経営が好調であることから、純資産残高は1,559百万円の増加(+3.7%)となった。

2. 行政コストの状況

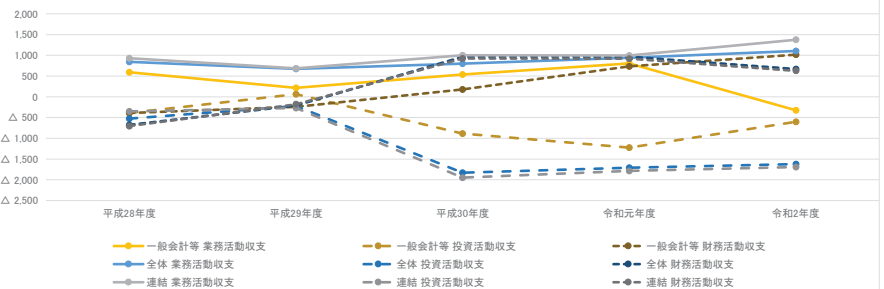
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,366	8,824	8,286	8,635	13,749
	純行政コスト	8,329	8,823	8,286	8,633	13,749
全体	純経常行政コスト	12,218	11,947	11,360	11,685	15,554
	純行政コスト	12,181	11,946	11,203	11,525	14,018
連結	純経常行政コスト	17,136	16,663	16,809	17,278	20,728
	純行政コスト	17,099	16,663	16,652	17,118	19,193



分析:
一般会計においては、純行政コストが5,114百万円の増加(+59.2%)となった。特別定額給付金により補助金等が増加したことが主な要因である。
全体会計においては純行政コストが3,869百万円の増加(+33.1%)となった。主な要因は、一般会計と同じである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	593	217	539	805	△ 324
	投資活動収支	△ 388	64	△ 885	△ 1,224	△ 602
	財務活動収支	△ 390	△ 242	177	735	1,016
	全体	842	674	800	940	1,105
全体	業務活動収支	△ 524	△ 222	△ 1,829	△ 1,707	△ 1,820
	投資活動収支	△ 677	△ 208	964	967	668
	財務活動収支	929	686	999	998	1,375
	連結	△ 353	△ 268	△ 1,947	△ 1,785	△ 1,691
連結	業務活動収支	△ 704	△ 179	924	918	628
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

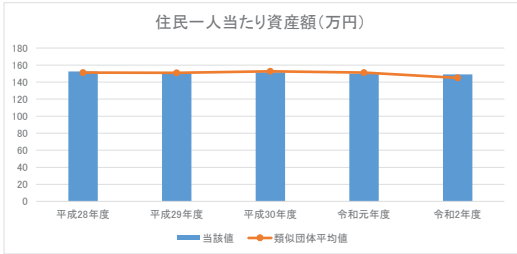


分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支が1,129百万円の減少(△140.2%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計への繰出金が増加したことが主な要因である。投資活動収支については、前年度と比較し、小中学校の空調工事や自由道路整備事業の減により622百万円の増加(+50.8%)となった。
財務活動収支については、前年度と比較し、篠栗北地区産業団地整備事業に係る起債借入により281百万円の増加(+38.2%)となった。
全体会計においては、篠栗北地区産業団地整備事業の売却が開始されたことで、前年度と比較し、投資活動収支が87百万円の増加(+5.1%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

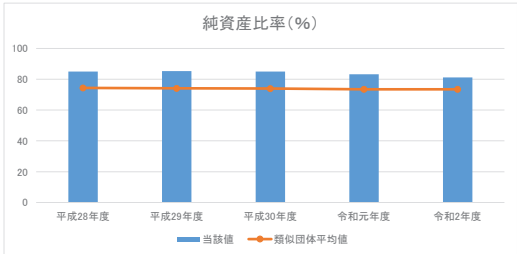
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,830,340	4,740,425	4,761,316	4,713,952	4,699,905
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	31,536
当該値	152.6	150.3	151.5	150.0	149.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

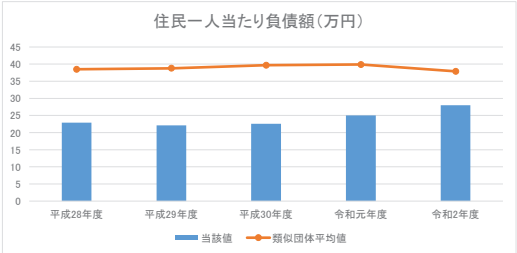
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,058	40,429	40,517	39,284	38,172
資産合計	48,303	47,404	47,613	47,140	46,999
当該値	85.0	85.3	85.1	83.3	81.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

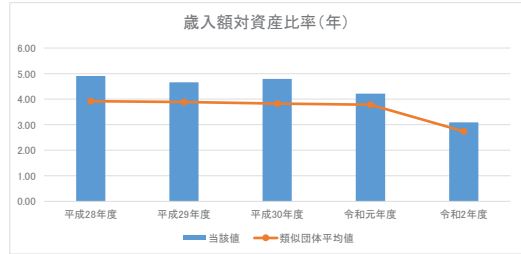
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	724,583	697,507	709,609	785,542	882,702
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	31,536
当該値	22.9	22.1	22.6	25.0	28.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

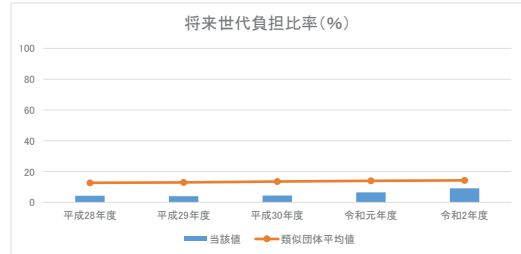
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,303	47,404	47,613	47,140	46,999
歳入総額	9,830	10,181	9,932	11,176	15,191
当該値	4.91	4.66	4.79	4.22	3.09
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,916	1,740	1,974	2,820	3,946
有形・無形固定資産合計	44,079	43,806	43,918	43,396	43,119
当該値	4.3	4.0	4.5	6.5	9.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

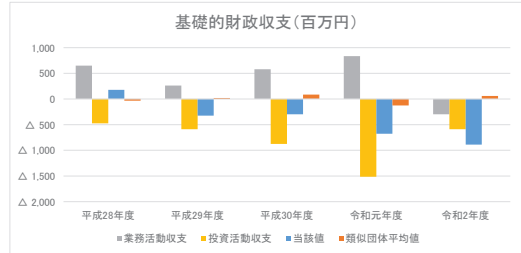
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	652	264	578	837	△ 298
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 590	△ 877	△ 1,514	△ 589
当該値	180	△ 326	△ 299	△ 677	△ 887
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

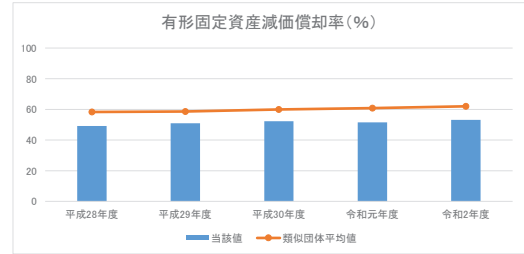
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,346	17,095	17,850	18,559	19,403
有形固定資産 ※1	33,321	33,516	34,159	36,021	36,452
当該値	49.1	51.0	52.3	51.5	53.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

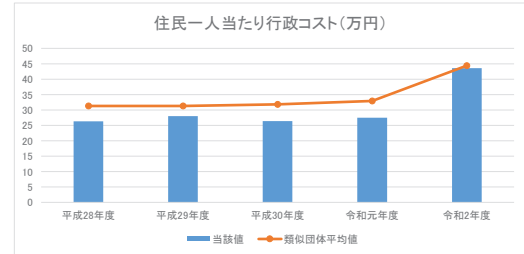
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

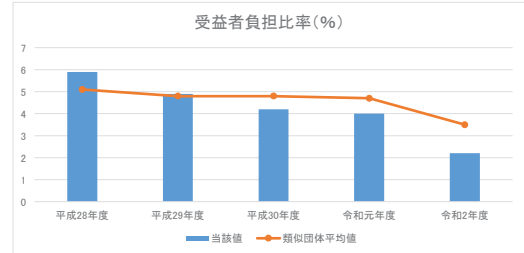
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	832,934	882,262	828,608	863,311	1,374,877
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	31,536
当該値	26.3	28.0	26.4	27.5	43.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	526	456	360	362	308
経常費用	8,892	9,280	8,646	8,997	14,057
当該値	5.9	4.9	4.2	4.0	2.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。
有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。投資活動収支は、大きな工事がなかったことで、令和元年度から赤字は縮小している。業務活動収支が、徳県北地区産業団地会計への繰出をしたことで赤字に転じた。令和3年度以降は、業務活動収支の黒字化を見込んでおり、バランスの取れた投資を行うことで、改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和4年度に各種料金の見直しに関する検討を行う予定であり、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

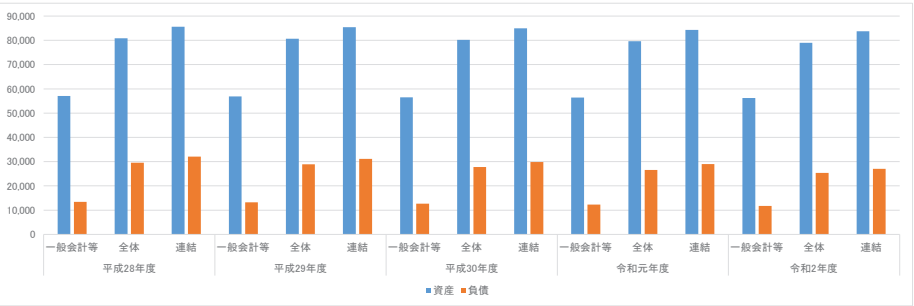
団体名 福岡県志免町
団体コード 403431

人口	46,612 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	8.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,048.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

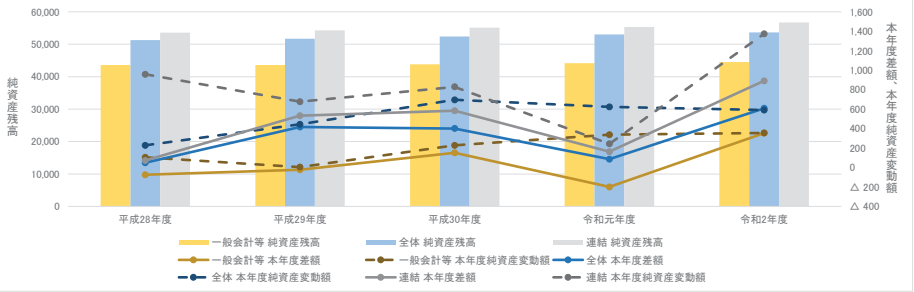
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,027	56,846	56,485	56,447	56,262
	負債	13,436	13,250	12,661	12,285	11,744
全体	資産	80,857	80,646	80,184	79,653	79,011
	負債	29,580	28,923	27,765	26,611	25,378
連結	資産	85,633	85,434	84,933	84,298	83,776
	負債	32,056	31,180	29,852	28,973	27,077



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度から185百万円の減額(▲0.3%)となった。資産総額が減少している原因は、有形固定資産の減価償却累計額が約1,125百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が、84.2%と高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額も前年度から541百万円の減額(▲4.4%)となった。これは、地方債の発行を抑制し、残高の減少に努めているところが大い。

3. 純資産変動の状況

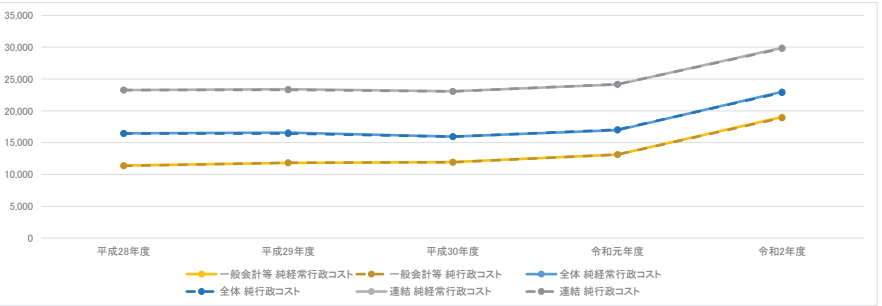
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	△ 24	151	△ 199	353
	本年度純資産変動額	104	4	228	338	355
	純資産残高	43,592	43,596	43,824	44,162	44,517
全体	本年度差額	49	416	401	86	608
	本年度純資産変動額	228	445	696	624	591
	純資産残高	51,277	51,722	52,419	53,042	53,634
連結	本年度差額	73	533	563	162	891
	本年度純資産変動額	959	676	829	243	1,374
	純資産残高	53,577	54,253	55,082	55,326	56,700



分析:
一般会計等は、収支等の財源が19,255百万円で、純行政コスト18,902百万円を上回っており、本年度差額は353百万円(前年度比552百万円増)となった。近年地方税は、市町村民税、固定資産税ともに増加傾向であるが、更なる徴収率向上など、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

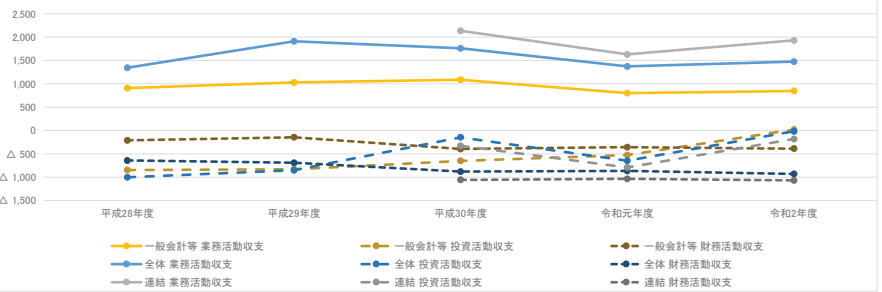
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,401	11,824	11,950	13,131	19,032
	純行政コスト	11,349	11,834	11,923	13,130	18,902
全体	純経常行政コスト	16,485	16,564	15,952	16,973	22,989
	純行政コスト	16,441	16,432	15,934	17,035	22,875
連結	純経常行政コスト	23,265	23,409	23,073	24,134	29,902
	純行政コスト	23,274	23,286	23,055	24,198	29,789



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは19,032百万円となり、前年度比5,901百万円の増加(+44.9%)となった。増加の主な内訳として、住民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金に係る支出、社会保障関連給付費の増加となっている。今後も新型コロナウイルス感染症の状況や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	909	1,032	1,088	802	849
	投資活動収支	△ 846	△ 828	△ 649	△ 524	21
	財務活動収支	△ 209	△ 145	△ 394	△ 357	△ 387
全体	業務活動収支	1,345	1,912	1,763	1,375	1,476
	投資活動収支	△ 1,002	△ 849	△ 145	△ 647	△ 16
	財務活動収支	△ 640	△ 691	△ 881	△ 863	△ 930
連結	業務活動収支			2,137	1,632	1,934
	投資活動収支			△ 328	△ 791	△ 180
	財務活動収支			△ 1,056	△ 1,034	△ 1,068



分析:
一般会計等は、業務活動収支が849百万円と前年度から増加(47百万円)している。投資活動収支は、ふるさと納税を原資とした基金を財源として取り崩したこと及び、保育園施設等の整備及び学校情報機器の整備に伴う補助金収入等があり、21百万円の黒字となっている。
なお、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を上回っており、▲387百万円となった。しかし、今後想定されている公共施設の改修・更新のため、投資活動収支及びこれに伴う地方債発行の増加が見込まれる。公共施設等の各種計画に基づき適切に財政運営を行うよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,702,740	5,684,593	5,648,515	5,644,744	5,626,177
人口	45,675	45,807	46,055	46,335	46,612
当該値	124.9	124.1	122.6	121.8	120.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0

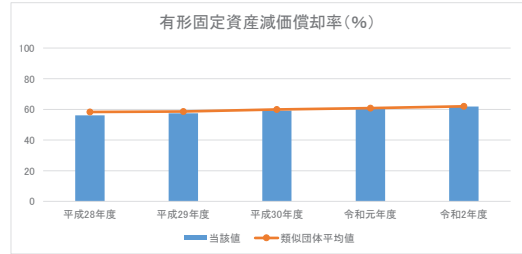
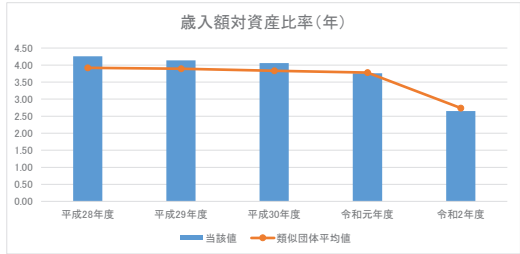
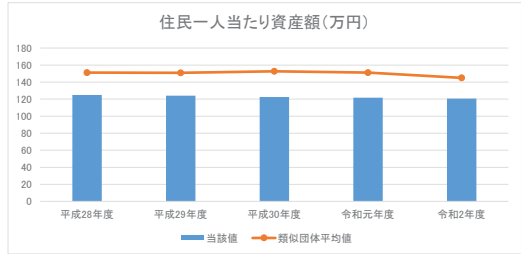
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,027	56,846	56,485	56,447	56,262
歳入総額	13,380	13,742	13,926	15,025	21,213
当該値	4.26	4.14	4.06	3.76	2.65
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,104	32,257	33,339	34,512	35,622
有形固定資産 ※1	55,477	56,057	56,278	57,213	57,535
当該値	56.1	57.5	59.2	60.3	61.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

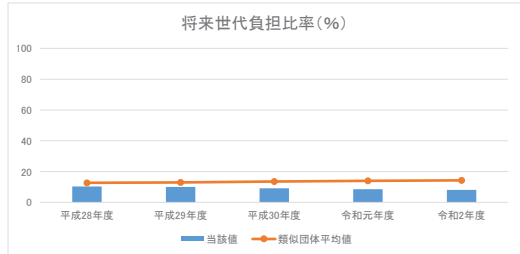
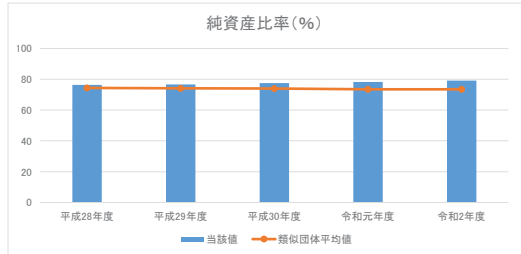
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,592	43,596	43,824	44,162	44,517
資産合計	57,027	56,846	56,485	56,447	56,262
当該値	76.4	76.7	77.6	78.2	79.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,143	4,907	4,452	4,155	3,846
有形・無形固定資産合計	49,847	49,289	48,366	48,140	47,391
当該値	10.3	10.0	9.2	8.6	8.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

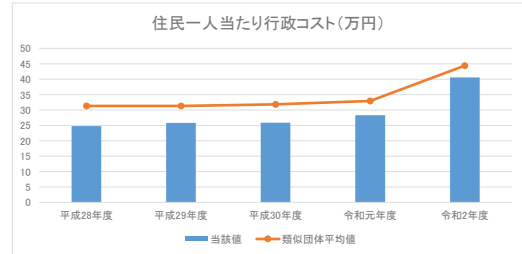
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,134,869	1,183,383	1,192,278	1,312,976	1,890,240
人口	45,675	45,807	46,055	46,335	46,612
当該値	24.8	25.8	25.9	28.3	40.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,343,582	1,324,999	1,266,111	1,228,544	1,174,432
人口	45,675	45,807	46,055	46,335	46,612
当該値	29.4	28.9	27.5	26.5	25.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

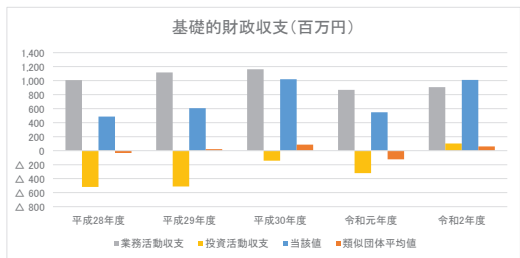
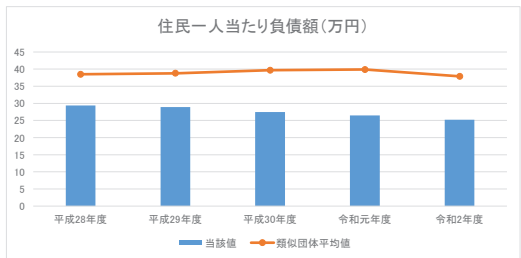
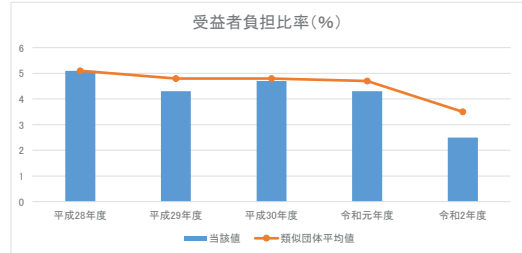
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,007	1,119	1,164	869	908
投資活動収支 ※2	△ 519	△ 512	△ 144	△ 321	103
当該値	488	607	1,020	548	1,011
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	619	534	588	588	484
経常費用	12,020	12,357	12,538	13,719	19,516
当該値	5.1	4.3	4.7	4.3	2.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、取得価格が不明な固定資産等を、財務書類整備時に備忘価格1円で評価していることが原因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに下回る水準である。今後、公共施設が老朽化を迎え改修などが必要となる見込みだが、各種計画に基づき、計画的な保全を行い、長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっており。これは、新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると大きく増加しているが、これは、住民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金が増加したため、今後も社会保障給付等の経費が増加すると見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
なお、公共施設の老朽化が進んでおり、新たな改修・更新が必要となるので、施設の計画的な維持管理、長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度から減少しているが、これは、住民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金により経常費用が増加したためである。必要に応じ、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県須恵町

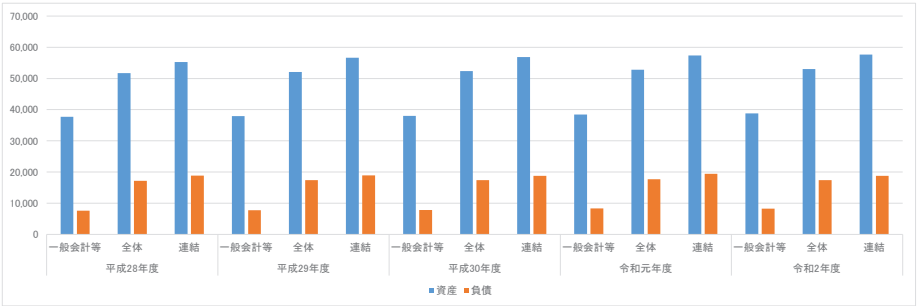
団体コード 403440

人口	28,919 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,878,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

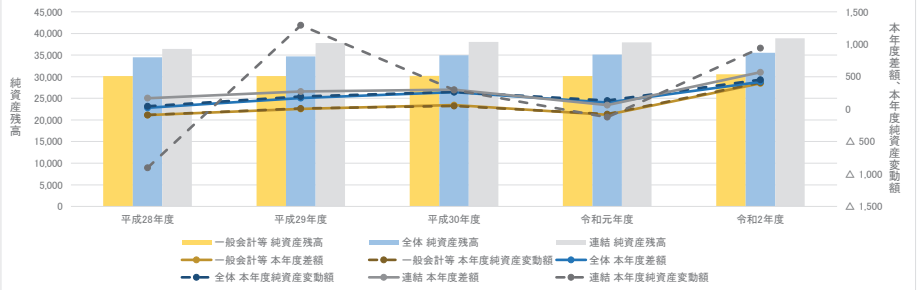
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,729	37,933	38,031	38,455	38,780
	負債	7,576	7,770	7,819	8,321	8,237
全体	資産	51,675	52,103	52,361	52,798	52,987
	負債	17,168	17,400	17,392	17,698	17,434
連結	資産	55,260	56,657	56,849	57,341	57,629
	負債	18,853	18,897	18,794	19,410	18,758



分析:
 【一般会計等】資産総額は前年度末から325百万円の増加(+0.8%)となった。これは、小中学校トイレ様式化工事(199百万円)、文化会館トイレ改修工事(46百万円)及び小中学校ネットワーク整備工事(94百万円)などの大規模工事を行ったため、資産総額のうち有形固定資産の割合は86.8%となっており、昨年度から0.9ポイント下がったが、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から84百万円減少(▲1.09%)であり、主な要因としては、地方債が26百万円(▲0.4%)、退職手当組合引当金が50百万円(▲5.9%)減少したことによる。
 【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から189百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から264百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,207百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,197百万円多くなっている。
 【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から288百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から652百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,849百万円多くなるが、負債総額一部事務組合等の借入金等があることから、10,521百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

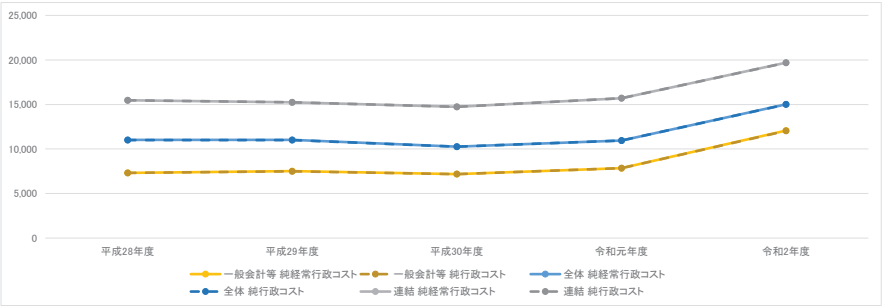
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 92	4	64	△ 87	397
	本年度純資産変動額	△ 90	10	49	△ 78	409
全体	純資産残高	30,153	30,163	30,212	30,134	30,543
	本年度差額	21	170	260	100	420
連結	純資産残高	34,507	34,703	34,968	35,099	35,553
	本年度差額	169	272	299	62	569
連結	本年度純資産変動額	△ 904	1,292	295	△ 124	941
	純資産残高	36,406	37,760	38,054	37,930	38,871



分析:
 【一般会計等】税収等の財源(12,430百万円)が純行政コスト(12,033百万円)を上回ったことから、本年度差額は397百万円(前年度比+484百万円)となり、純資産残高409百万円の増加となった。これは本年度からふるさと応援寄附金を拡大し、ふるさと応援寄附金が952百万円増加し、税収等の財源が増加したためである。
 【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が938百万円多くなっており、本年度差額は420百万円となり、純資産残高は454百万円の増加となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,819百万円多くなっており、本年度差額は569百万円となり、純資産残高は941百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

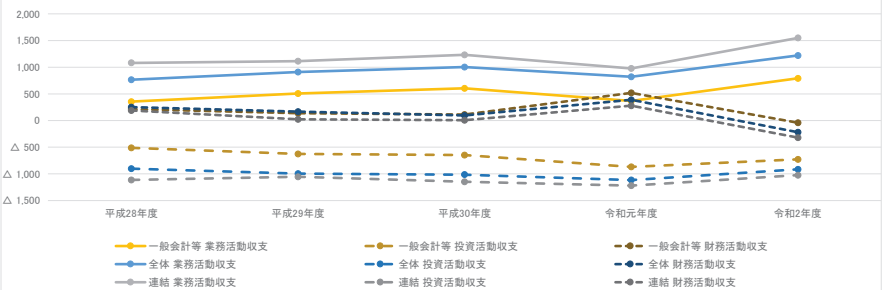
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,324	7,525	7,182	7,851	12,073
	純行政コスト	7,308	7,503	7,178	7,845	12,033
全体	純経常行政コスト	11,027	11,030	10,265	10,950	15,018
	純行政コスト	11,012	11,008	10,263	10,944	15,005
連結	純経常行政コスト	15,483	15,247	14,737	15,713	19,693
	純行政コスト	15,468	15,233	14,735	15,709	19,681



分析:
 【一般会計等】経常費用は12,429百万円となり、前年度比4,210百万円の増加(51.2%)となった。増加の要因としては、特別定額給付金の給付による補助費等が3,395百万円増加(167.1%)したことが主で一時的な増加と考えられるが、人件費等については170百万円の増加(13.9%)、社会保障給付は45百万円の増加(3.2%)、他会計への繰入金についても30百万円の増加(5.7%)で、今後も人件費の増加及び高齢化の進展などによる社会保障費の増加で、経常費用の増加は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 【全体会計】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が916百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,687百万円多くなり、純行政コストは2,971百万円多くなっている。
 【連結会計】連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,548百万円多くなっている一方、物件費が1,581百万円、補助費等が7,418百万円多くなっているなど、経常費用が9,168百万円多くなり、純行政コストは7,648百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	355	507	603	366	792
	投資活動収支	△ 512	△ 627	△ 649	△ 869	△ 728
全体	財務活動収支	216	139	112	518	△ 41
	業務活動収支	765	908	1,003	822	1,220
連結	投資活動収支	△ 902	△ 995	△ 1,014	△ 1,116	△ 913
	財務活動収支	252	166	94	389	△ 219
連結	業務活動収支	1,081	1,114	1,232	976	1,548
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,054	△ 1,147	△ 1,220	△ 1,023
連結	財務活動収支	189	22	5	279	△ 320

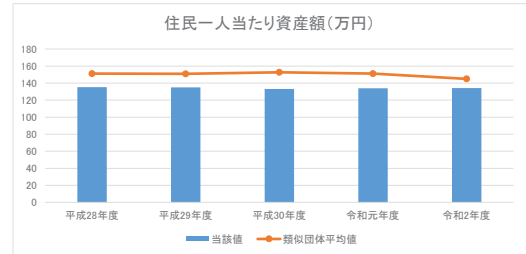


分析:
 【一般会計等】業務活動収支は、ふるさと応援寄附金の増などで税収等収入が1,066百万円増加し792百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出が前年度より413百万円増加したため、▲728百万円となっている。財務活動収支については地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲41百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から23百万円増加し、469百万円となった。
 【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、上水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より428百万円多い1,220百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲913百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲219百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から89百万円増加し、1,110百万円となった。
 【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より756百万円多い1,548百万円となっている。投資活動収支は、▲1,023百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲320百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から209百万円増加し、1,575百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

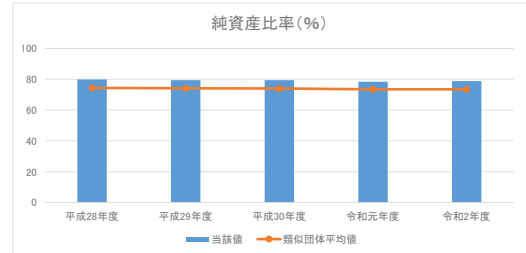
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,772,949	3,793,263	3,803,106	3,845,539	3,878,000
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	28,919
当該値	135.3	135.1	133.2	133.8	134.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

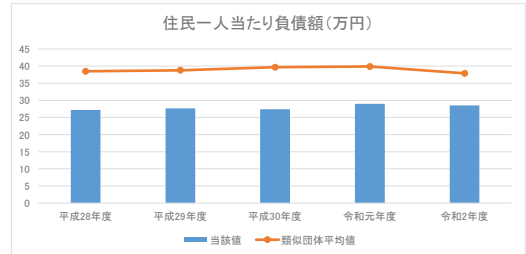
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,153	30,163	30,212	30,134	30,543
資産合計	37,729	37,933	38,031	38,455	38,780
当該値	79.9	79.5	79.4	78.4	78.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

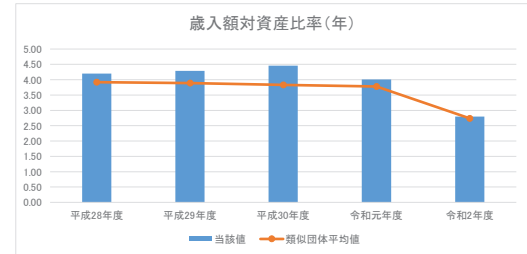
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	757,647	777,006	781,917	832,121	823,700
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	28,919
当該値	27.2	27.7	27.4	29.0	28.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

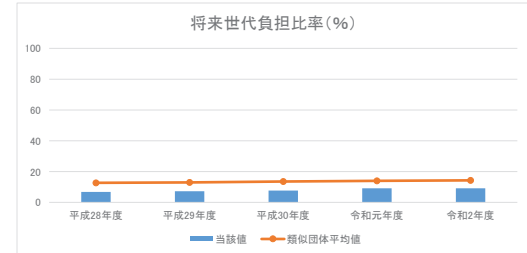
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,729	37,933	38,031	38,455	38,780
歳入総額	8,982	8,841	8,535	9,588	13,842
当該値	4.20	4.29	4.46	4.01	2.80
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,267	2,402	2,517	3,089	3,100
有形・無形固定資産合計	33,390	33,520	33,312	33,720	33,662
当該値	6.8	7.2	7.6	9.2	9.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

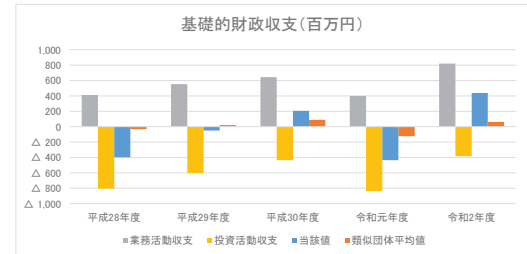
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	410	552	642	400	821
投資活動収支 ※2	△ 806	△ 603	△ 436	△ 834	△ 382
当該値	△ 396	△ 51	206	△ 434	439
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

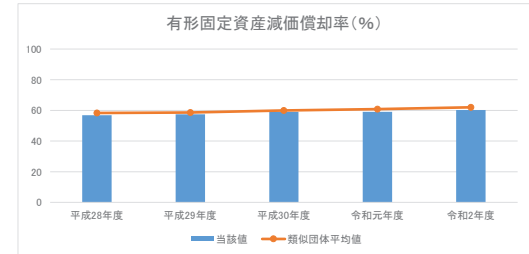
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,310	16,913	17,541	18,174	18,879
有形固定資産 ※1	28,718	29,425	29,699	30,752	31,299
当該値	56.8	57.5	59.1	59.1	60.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

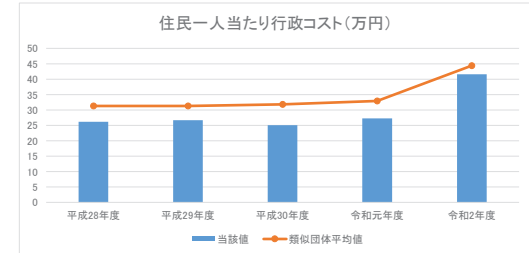
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

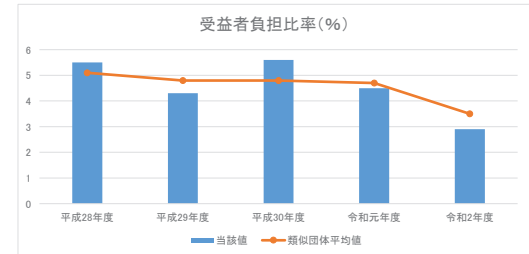
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	730,776	750,349	717,797	784,460	1,203,300
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	28,919
当該値	26.2	26.7	25.1	27.3	41.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	427	336	430	368	356
経常費用	7,752	7,861	7,612	8,219	12,429
当該値	5.5	4.3	5.6	4.5	2.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、特別定額給付金等の国庫補助財源の増加により、歳入額対資産比率は1.21年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にあるが、有形固定資産減価償却率は僅かであるが増加しており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、基金の増により、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は409百万円増加し、純資産比率は昨年度から0.4ポイント改善され、将来世代の利用可能な資源が蓄積されたといえる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、昨年度からも横ばいとなっているが、今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行による地方債残高の増が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っていることによる。令和2年度類似団体平均との差が小さくなっているのは、特別定額給付金等の補助事業があったためであるが、近年、社会保障給付及び他会計への繰出金の増加及び減価償却費が増加している。今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っており、前年度からも0.5万円減少している。これは地方債発行額が償還額を下回ったことによるものと退職手当引当金の減少したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、残高が4,254百万円(地方債残高の58%)となっている。

基礎的財政収支は、439百万円の黒字となった。これは、ふるさと応援寄附金の増により、業務活動収支の黒字分が大幅に増え、逆に基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度よりも大幅に減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低い水準となり、受益者負担比率は、昨年度より1.6%下がっている。これは、特別定額給付金による経常費用の増と、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減等により使用料等の経常収益が減少したことによる。今後は経常収益の回復が見込まれるが、公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

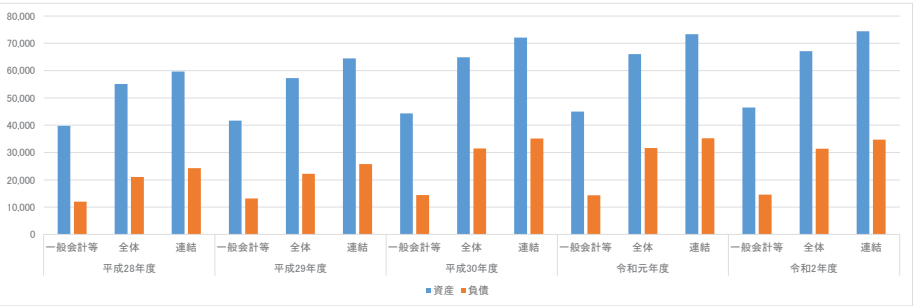
団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

人口	33,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	18.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,747,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	59.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

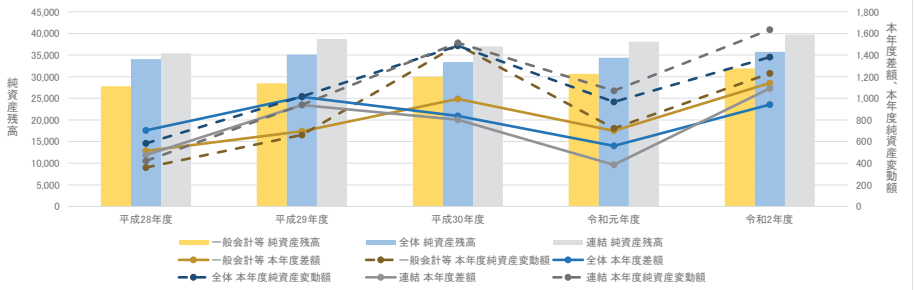
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,819	41,676	44,374	45,030	46,473
	負債	12,014	13,210	14,413	14,347	14,561
全体	資産	55,151	57,302	64,907	66,038	67,115
	負債	21,065	22,199	31,517	31,681	31,376
連結	資産	59,685	64,483	72,118	73,323	74,427
	負債	24,250	25,785	35,106	35,241	34,710



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から1,443百万円の増加(+3.2%)となっており、金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産については、緑ヶ浜町営住宅の建設事業や小中学校校内通信ネットワーク整備事業等の実施による資産の取得(+1,128百万円)が減価償却費等による資産の減少(△865百万円)を上回っている。インフラ資産については、新宮ふれあいの丘公園用地の取得や道路整備工事の実施による資産の取得(561百万円)が減価償却費等による資産の減少(△438百万円)を上回っている。また、基金についてもふるさと寄附金の影響により1,356百万円の増加となっている。負債は214百万円の増加となっており、主に地方債残高の増加(+197百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

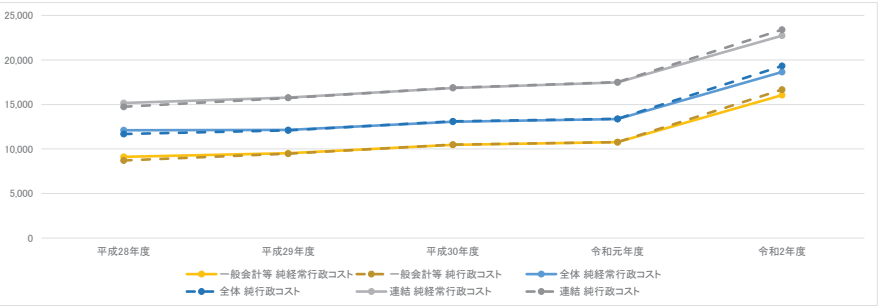
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	514	694	995	700	1,141
	本年度純資産変動額	360	662	1,494	722	1,230
	純資産残高	27,805	28,467	29,961	30,682	31,912
全体	本年度差額	704	1,013	838	560	942
	本年度純資産変動額	583	1,017	1,498	967	1,382
	純資産残高	34,086	35,103	33,390	34,356	35,738
連結	本年度差額	475	937	801	385	1,092
	本年度純資産変動額	421	939	1,513	1,070	1,635
	純資産残高	35,435	38,698	37,012	38,082	39,717



分析:
一般会計等においては、財源(17,808百万円)が純行政コスト(16,667百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,141百万円となり、純資産残高は1,230百万円増加の31,912百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症による訪日外国人の減少で町たばこ税が減収(△131百万円)となったが、ふるさと寄附金が1,531百万円の増加となったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

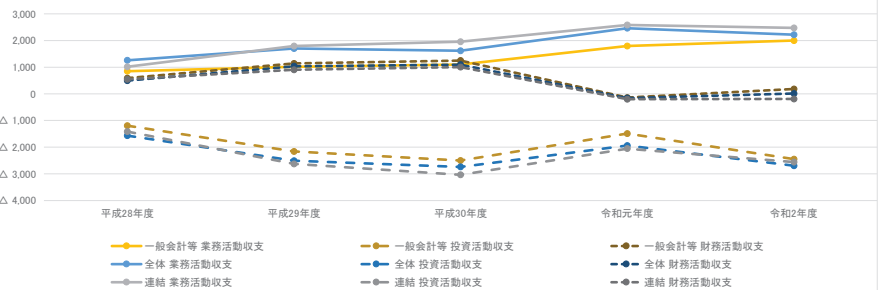
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,123	9,522	10,479	10,773	16,048
	純行政コスト	8,716	9,486	10,494	10,772	16,667
全体	純経常行政コスト	12,106	12,140	13,063	13,375	18,647
	純行政コスト	11,685	12,092	13,099	13,380	19,320
連結	純経常行政コスト	15,166	15,776	16,844	17,489	22,724
	純行政コスト	14,745	15,738	16,881	17,496	23,398



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から5,275百万円の増加(+49.0%)となった。大幅な増加の要因となったのは移転費用の補助金等であり、前年度より3,596百万円の増加(+185.9%)となっている。これは特別定額給付金給付事業(3,369百万円)や子育て世帯臨時特別給付金給付事業(66百万円)が影響している。次いで要因は業務費用の物件費等であり、前年度より1,065百万円の増加(+21.3%)となっている。これはふるさと納税事業の拡大によるものである。また、社会保障給付も前年度から106百万円の増加(+4.1%)となっており、これは平成28年度から一貫して増加し続けている。純行政コストは前年度から5,895百万円の増加(+54.7%)となった。これは上述の要因の他に、臨時損失の災害復旧事業費が616百万円増加(+6423.4%)したためである。これは主に相島漁港沖防波堤災害復旧事業(604百万円)によるものである。今後も公園整備事業に伴う物件費等の増加や、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、行政コストの増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,012	1,095	1,793	2,000
	投資活動収支	△ 1,193	△ 2,160	△ 2,499	△ 1,492	△ 2,447
	財務活動収支	593	1,141	1,247	△ 137	180
全体	業務活動収支	1,257	1,701	1,615	2,460	2,222
	投資活動収支	△ 1,568	△ 2,509	△ 2,740	△ 1,940	△ 2,690
	財務活動収支	493	1,035	1,094	△ 161	12
連結	業務活動収支	1,016	1,791	1,956	2,583	2,475
	投資活動収支	△ 1,414	△ 2,624	△ 3,035	△ 2,053	△ 2,556
	財務活動収支	546	905	1,003	△ 199	△ 194

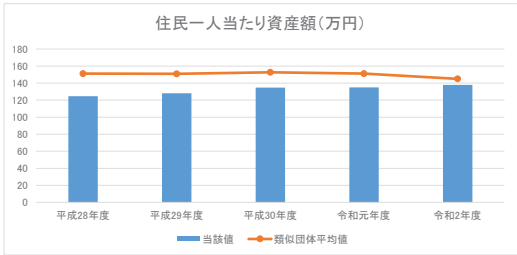


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出が5,049百万円増加(+50.7%)したが、税收等収入が1,367百万円増加(+15.1%)、国県等補助金収入が4,194百万円増加(190.6%)したことなどにより2,000百万の収支となった。主にふるさと寄附金や特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等が影響している。投資活動収支は、ふるさと寄附金の増収により基金積立金支出が750百万円増加(+103.9%)し、基金取崩収入が△347百万円減少(△81.6%)したことが影響し△2,447百万円の収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回った(+197百万円)ことが影響し+180百万円の収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

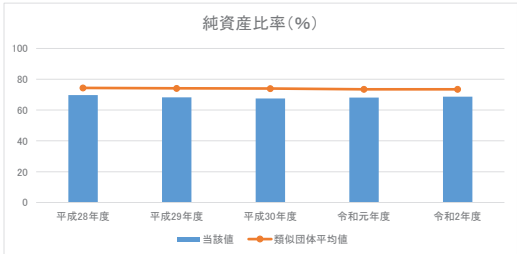
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,981,916	4,167,620	4,437,416	4,502,965	4,647,328
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	33,690
当該値	124.6	128.0	134.8	134.9	137.9
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

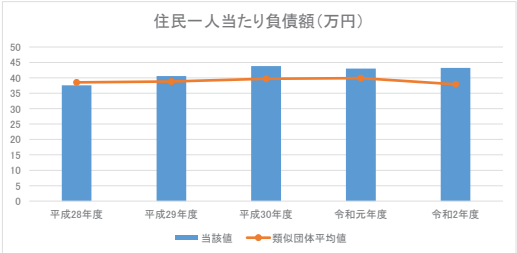
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,805	28,467	29,961	30,682	31,912
資産合計	39,819	41,676	44,374	45,030	46,473
当該値	69.8	68.3	67.5	68.1	68.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

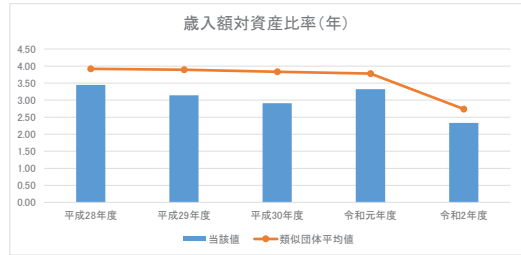
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,201,421	1,320,953	1,441,336	1,434,725	1,456,092
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	33,690
当該値	37.6	40.6	43.8	43.0	43.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

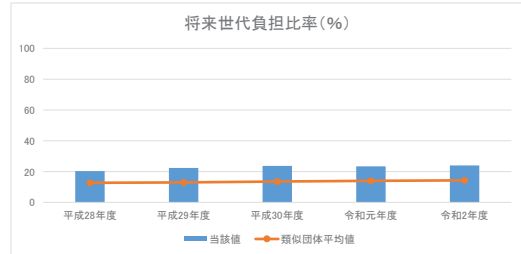
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,819	41,676	44,374	45,030	46,473
歳入総額	11,534	13,266	15,249	13,574	19,971
当該値	3.45	3.14	2.91	3.32	2.33
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,974	8,030	9,241	9,139	9,430
有形・無形固定資産合計	34,341	35,922	38,965	39,065	39,370
当該値	20.3	22.4	23.7	23.4	24.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

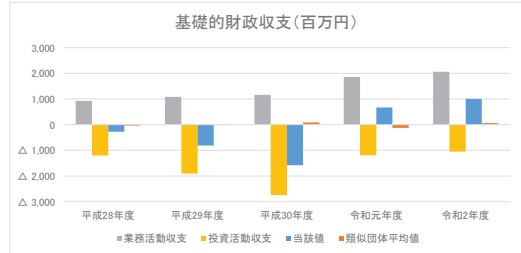
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	929	1,087	1,167	1,861	2,061
投資活動収支 ※2	△ 1,199	△ 1,901	△ 2,746	△ 1,195	△ 1,053
当該値	△ 270	△ 814	△ 1,579	666	1,008
類似団体平均値	△ 330	210	87.5	△ 125.1	60.6

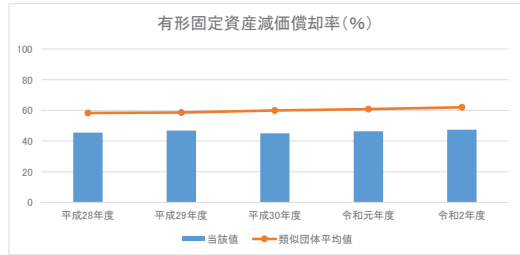
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,317	19,299	20,961	22,148	23,278
有形固定資産 ※1	40,261	41,247	46,551	47,778	49,114
当該値	45.5	46.8	45.0	46.4	47.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

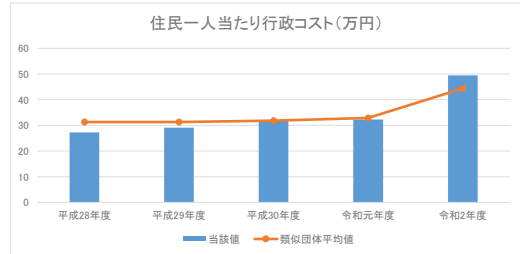
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

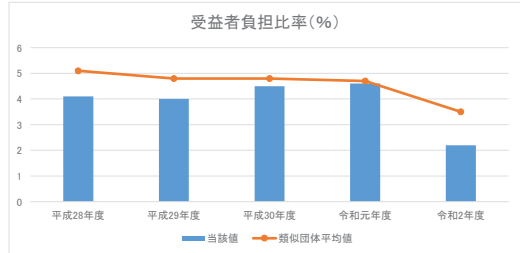
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	871,599	948,621	1,049,372	1,077,188	1,666,732
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	33,690
当該値	27.3	29.1	31.9	32.3	49.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	390	399	490	522	360
経常費用	9,514	9,921	10,969	11,295	16,408
当該値	4.1	4.0	4.5	4.6	2.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っている。本町では、取得価格が不明な道路等の敷地を備え価格1円で購入しており、それが多く占めているためである。なお、平成28年度から平成30年度にかけて実施した新設中学校整備事業や令和2年度に完成した緑ヶ浜町営住宅新築工事、現在継続中の公園整備事業などにより資産は増加している。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。なお、令和2年度は特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により歳入総額が増加した。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは新設小学校整備時に歩道橋を新設したことや、新設中学校や文化施設のそびあしんぐの償却率が低いこと、また、令和2年度に新しく緑ヶ浜町営住宅が完成したことが影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。しかし前年度と比較し純資産は増加しており、要因としてはふるさと寄附金の増加(+5,313百万円)が挙げられる。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新設中学校整備事業や道路整備事業、公園整備事業等を実施したため、平成28年度と比較して3.7%増加している。令和2年度は道路整備事業や公園整備事業等を実施したため地方債残高及び将来世代負担比率は増加している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回った。要因はふるさと納税事業の拡大によるものと考えられる。なお、行政コストの増加に対し、自主財源も増加している。また、令和2年度の行政コストの増加は、ふるさと納税事業のほか、特別定額給付金給付事業(3,369百万円)や子育て世帯臨時特別給付金給付事業(66百万円)が影響している。今後は、社会保障給付が年々増加傾向にあることや公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和2年度は道路整備事業、公園整備事業等を実施したため地方債残高が増加(+197百万円)した。今後は地方債残高を含めた負債の圧縮に努めている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,008百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。要因としては、ふるさと寄附金の増加により業務活動収支の黒字幅が拡大したことや、国県等補助金収入の増加により投資活動収支の赤字幅が縮小したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。経常費用がふるさと納税事業や特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等により大きく増加(+5,113百万円)したが、経常収益が新型コロナウイルス感染症の影響により減少(△162百万円)したことが影響した。なお、令和2年度に社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図った。今後も受益者負担の適正化を図りつつ、経常経費の削減に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

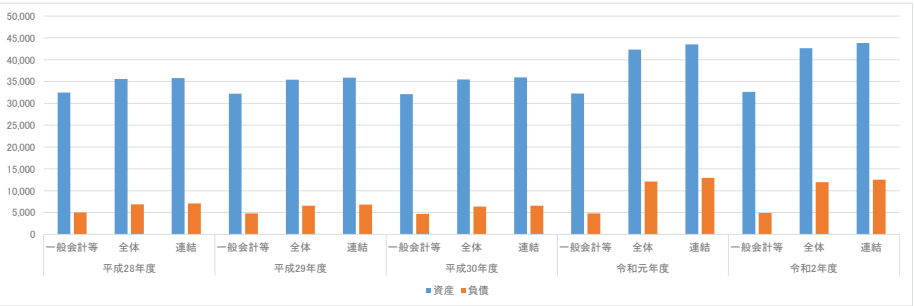
団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

人口	9,181 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,126.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

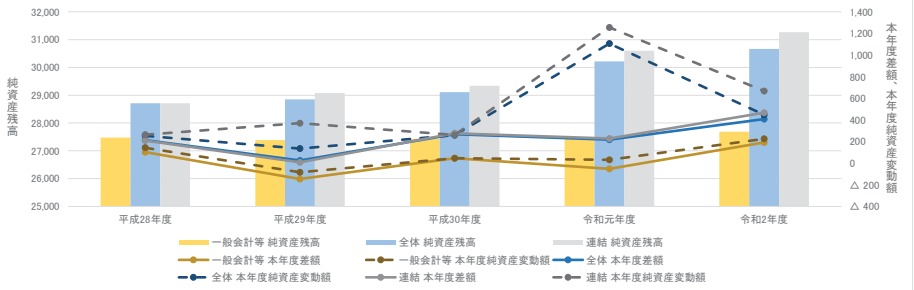
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,503	32,211	32,139	32,299	32,625
	負債	5,031	4,823	4,706	4,834	4,935
全体	資産	35,605	35,435	35,484	42,317	42,628
	負債	6,890	6,584	6,374	12,102	11,965
連結	資産	35,820	35,927	35,927	43,522	43,804
	負債	7,111	6,816	6,586	12,925	12,540



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の増加(1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が42.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から101百万円増加(2.1%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(106百万円)である。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて10,003百万円多くなるが、負債総額も7,030百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等にくらべて11,179百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、7,605百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

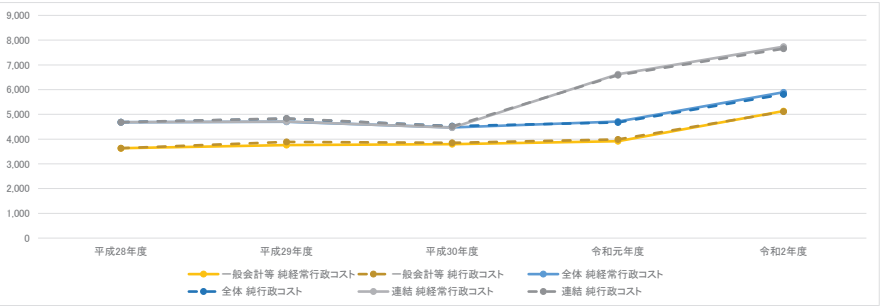
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	102	△ 146	45	△ 52	192
	本年度純資産変動額	143	△ 84	45	32	225
全体	本年度差額	27,472	27,388	27,433	27,464	27,690
	本年度純資産変動額	213	25	268	218	408
連結	本年度差額	28,715	28,851	29,108	30,215	30,663
	本年度純資産変動額	210	8	277	228	467
連結	本年度差額	263	370	261	1,256	668
	本年度純資産変動額	28,710	29,080	29,341	30,597	31,264



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金などの財源(5,302百万円)が純行政コスト(5,111百万円)を上回っており、純資産残高は225百万円の増加となった。
・全体では、一般会計等と比べて財源が9,17百万円多くなっており、前年度と比較して純資産残高は448百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入等が算分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,819百万円多くなっており、前年度と比較して純資産残高は668百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

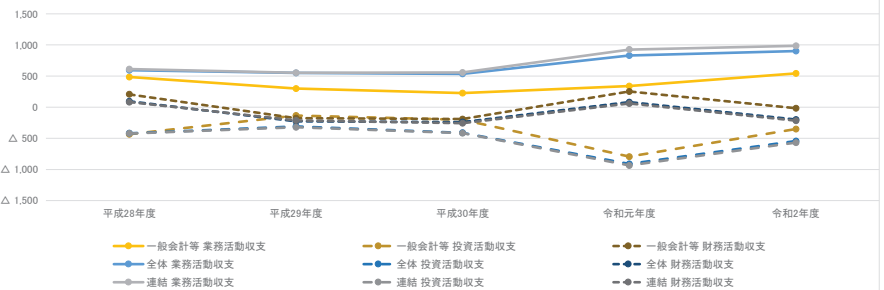
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,633	3,763	3,795	3,917	5,134
	純行政コスト	3,634	3,888	3,849	3,985	5,111
全体	純経常行政コスト	4,683	4,698	4,472	4,711	5,894
	純行政コスト	4,684	4,824	4,526	4,674	5,811
連結	純経常行政コスト	4,683	4,714	4,463	6,620	7,736
	純行政コスト	4,684	4,840	4,517	6,583	7,654



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,426百万円となった。これは令和2年度には新型コロナ関連の補助金等により増加したためである。その他、減価償却費(555百万円、前年度比71百万円)であり、純行政コストの10.9%を占めている。即ち555百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等総合管理計画や各種個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等にくらべて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が389百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が568百万円多くなり、最終的には純行政コストは700百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等にくらべて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が586百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用が3,188百万円多くなり、純行政コストは2,543百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	485	300	227	339	543
	投資活動収支	△ 436	△ 134	△ 201	△ 793	△ 352
全体	財務活動収支	207	△ 178	△ 190	253	△ 15
	業務活動収支	594	552	535	832	902
連結	投資活動収支	△ 418	△ 309	△ 411	△ 911	△ 544
	財務活動収支	95	△ 228	△ 240	81	△ 197
連結	業務活動収支	611	553	558	927	986
	投資活動収支	△ 422	△ 322	△ 416	△ 935	△ 568
連結	財務活動収支	83	△ 214	△ 257	59	△ 215

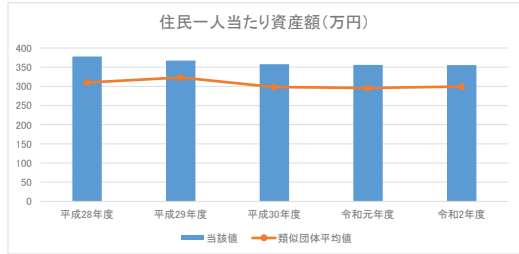


分析:
・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、341百万円となった。業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-352百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-15百万円となっている。
・全体では本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、1,009百万円となった。
・一部事務組合等を含む連結では本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,103百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

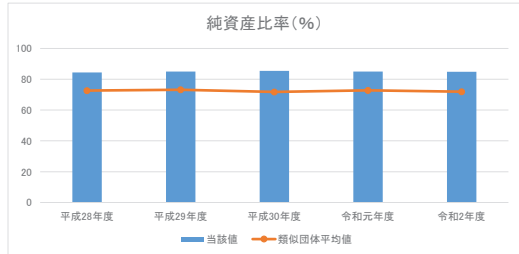
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,250,314	3,221,069	3,213,923	3,229,861	3,262,482
人口	8,597	8,771	8,987	9,068	9,181
当該値	378.1	367.2	357.6	356.2	355.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

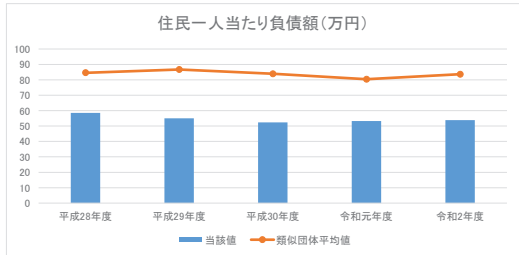
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,472	27,388	27,433	27,464	27,690
資産合計	32,503	32,211	32,139	32,299	32,625
当該値	84.5	85.0	85.4	85.0	84.9
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

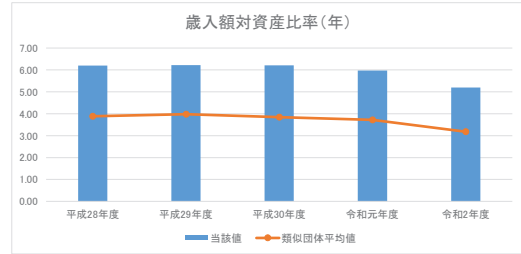
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	503,090	482,292	470,647	483,433	493,514
人口	8,597	8,771	8,987	9,068	9,181
当該値	58.5	55.0	52.4	53.3	53.8
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

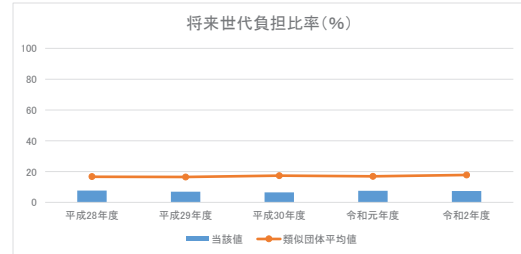
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,503	32,211	32,139	32,299	32,625
歳入総額	5,243	5,178	5,172	5,410	6,278
当該値	6.20	6.22	6.21	5.97	5.20
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,283	2,110	1,960	2,280	2,260
有形・無形固定資産合計	30,151	29,950	30,021	30,574	30,640
当該値	7.6	7.0	6.5	7.5	7.4
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

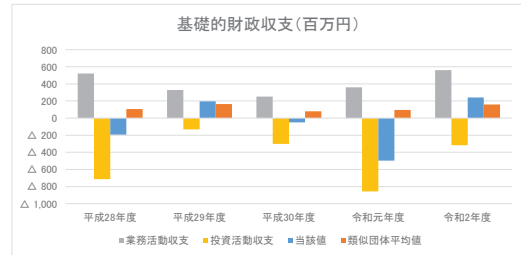
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	520	329	251	360	560
投資活動収支 ※2	△ 714	△ 133	△ 301	△ 856	△ 318
当該値	△ 194	196	△ 50	△ 496	242
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

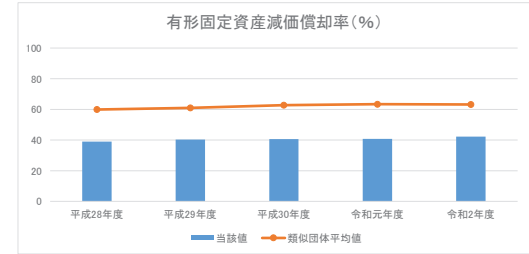
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,640	9,060	9,368	9,679	10,202
有形固定資産 ※1	22,133	22,457	23,074	23,771	24,174
当該値	39.0	40.3	40.6	40.7	42.2
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

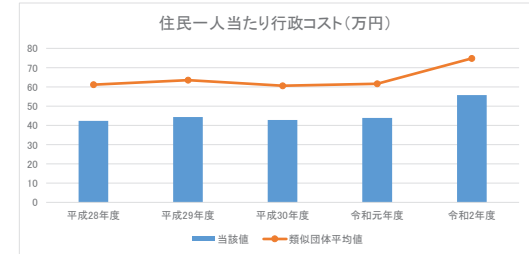
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

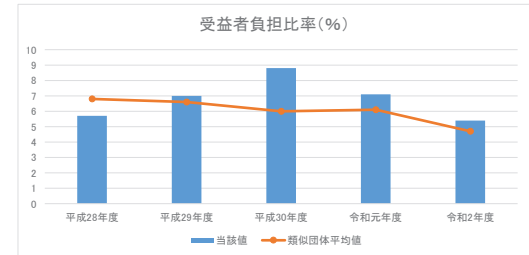
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	363,382	388,765	384,941	398,454	511,056
人口	8,597	8,771	8,987	9,068	9,181
当該値	42.3	44.3	42.8	43.9	55.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	221	281	364	298	292
経常費用	3,854	4,043	4,160	4,215	5,426
当該値	5.7	7.0	8.8	7.1	5.4
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は資産全体は前年度に比べ増加しているが、人口増加もあり、前年度末に比べて0.8万円減少している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.8年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、経年的にも安定している状況である。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来負担を考慮しつつ、地方交付税措置のある地方債や補助金を活用を検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度は新型コロナ関連の補助金等が含まれているため、過年度より増加している。施設の維持管理費の削減等を検討し、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用においては、新型コロナ関連の補助金等が含まれ前年度より大きく増加しているが、経常収益には大きな変動はなかったことにより受益者負担比率は減少している。
- ・今後も経年的な変動の要因等を考慮しつつ、施設の効率的な維持管理等を検討し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町

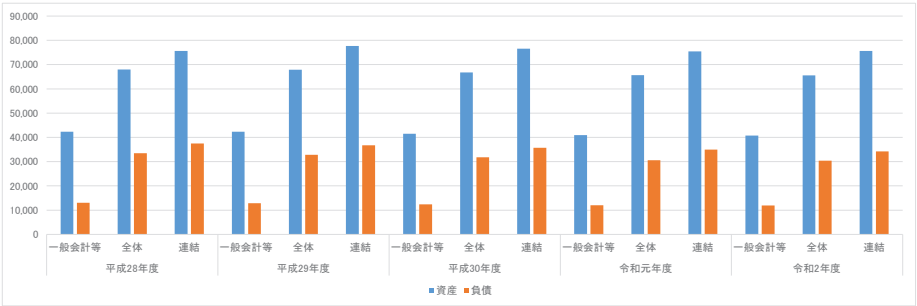
団体コード 403491

人口	48,246 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,147.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

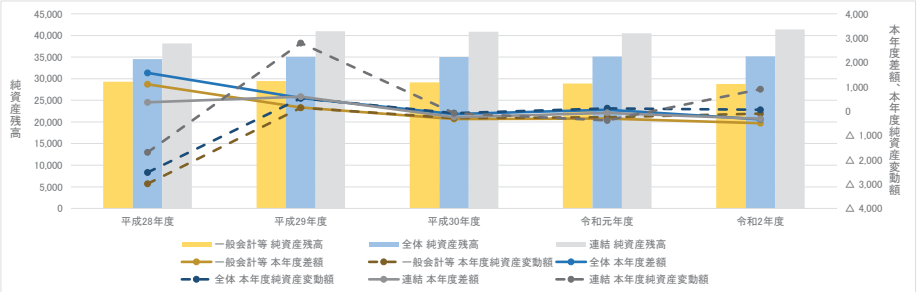
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,325	42,327	41,533	40,912	40,710
	負債	13,025	12,887	12,383	12,008	11,913
全体	資産	67,889	67,889	66,770	65,690	65,567
	負債	33,440	32,819	31,785	30,590	30,415
連結	資産	75,628	77,716	76,591	75,430	75,645
	負債	37,471	36,761	35,716	34,936	34,253



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、工事の実施などの増加要因はあったものの、減価償却が進んだ影響が大きく、前年度より202百万円減少(△0.5%)している。負債総額は、地方債残高は増加したものの、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したことなどにより、前年度から95百万円減少(△0.8%)している。
 全体においては、資産総額は、前年度から123百万円減少(△0.2%)しており、一般会計等の減少額よりも小さい。これは、水道事業会計の資産合計が301百万円増加し、流域関連公共下水道事業会計の資産合計が242百万円減少したことが主な要因である。一方で、負債総額は、前年度から175百万円減少(△0.6%)しており、一般会計等の減少額よりも大きく、水道事業会計の負債合計が113百万円増加し、流域関連公共下水道事業会計の負債合計が298百万円減少したことが主な要因である。
 連結においては、資産総額は、前年度から215百万円増加(+0.3%)し、全体と比較して増加している。これは、福岡県市町村職員退職手当組合及び福岡県後期高齢者医療広域連合の資産合計がそれぞれ143百万円、112百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から683百万円減少(△2.0%)しており、全体の減少額よりも大きく、粕屋南部消防組合の負債合計が507百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

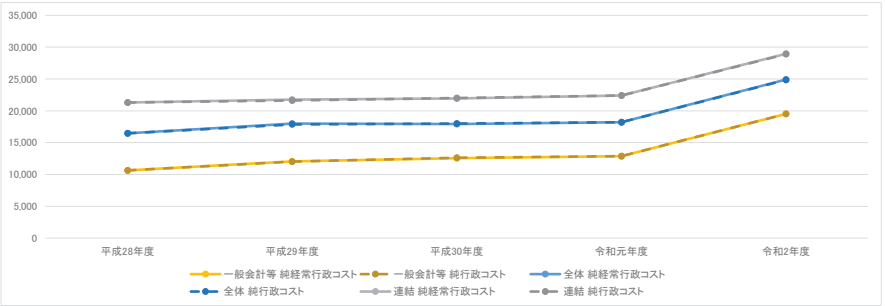
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,102	145	△ 325	△ 305	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 2,987	140	△ 289	△ 247	△ 106
	純資産残高	29,300	29,440	29,150	28,904	28,797
全体	本年度差額	1,572	540	△ 119	58	△ 338
	本年度純資産変動額	△ 2,521	530	△ 85	116	52
	純資産残高	34,540	35,070	34,984	35,100	35,152
連結	本年度差額	359	594	△ 247	△ 70	△ 314
	本年度純資産変動額	△ 1,696	2,799	△ 80	△ 381	898
	純資産残高	38,156	40,955	40,875	40,494	41,392



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(19,015百万円)が純行政コスト(19,513百万円)を下回ったことから、本年度差額は△497百万円となり、調査により判明した資産の計上分等を差し引いた△106百万円が本年度純資産変動額となり、純資産残高はこの分減少し、28,797百万円となった。
 全体においては、本年度純資産変動額は52百万円で、一般会計等がマイナスであったのに対しプラスとなった。これは、水道事業会計の本年度純資産変動額が189百万円となったことが主な要因である。
 連結においては、本年度純資産変動額は898百万円で、全体の増加額より大きい。これは、粕屋南部消防組合及び福岡県後期高齢者医療広域連合の本年度純資産変動額がそれぞれ468百万円、112百万円となったことが主な要因である。なお、連結の平成29年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、主に、当該年度に須恵町二ツ軒清掃施設組合が財務書類の連結に加わったことによるものである。

2. 行政コストの状況

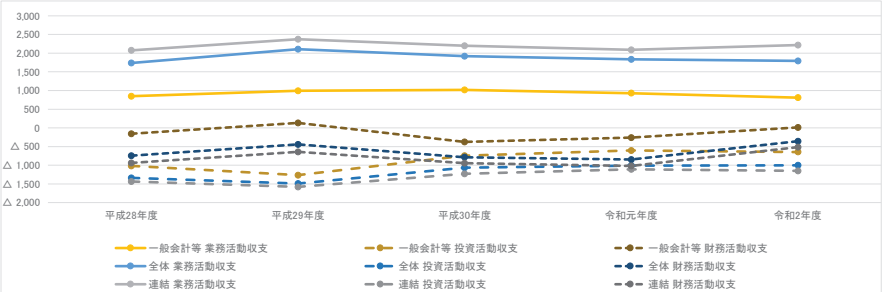
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,641	12,070	12,550	12,872	19,519
	純行政コスト	10,641	12,011	12,615	12,882	19,513
全体	純経常行政コスト	16,467	18,004	17,935	18,210	24,920
	純行政コスト	16,468	17,873	17,990	18,221	24,859
連結	純経常行政コスト	21,310	21,758	21,955	22,412	28,969
	純行政コスト	21,311	21,639	22,011	22,423	28,907



分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,947百万円となり、前年度比6,558百万円の増加(+49.0%)となった。これは、特別定額給付金などのコロナ対策事業の実施による補助金等の増加や、旧清掃センター解体工事の実施やGIGAスクール構想の推進による全校生徒・児童へのタブレット端末の購入等による物件費等の増加によるものである。
 全体においては、純行政コストは、前年度比6,638百万円の増加となったが、一般会計等は前年度比6,631百万円の増加であり、これと比べて7百万円の増加である。これは、介護保険特別会計が44百万円増加し、流域関連公共下水道事業会計が42百万円減少したことが主な要因である。
 連結においては、純行政コストは、前年度比6,484百万円の増加となったが、全体と比較して増加額が小さくなっている。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合及び福岡県市町村職員退職手当組合の純行政コストがそれぞれ68百万円、30百万円減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	850	992	1,017	930	809
	投資活動収支	△ 1,020	△ 1,265	△ 743	△ 604	△ 645
	財務活動収支	△ 156	133	△ 376	△ 263	12
	純活動収支	1,737	2,107	1,919	1,836	1,791
全体	業務活動収支	△ 1,339	△ 1,491	△ 1,069	△ 1,009	△ 1,003
	投資活動収支	△ 746	△ 442	△ 785	△ 847	△ 357
	財務活動収支	2,075	2,374	2,197	2,088	2,219
	純活動収支	△ 1,438	△ 1,560	△ 1,230	△ 1,110	△ 1,149
連結	業務活動収支	△ 936	△ 641	△ 943	△ 1,019	△ 516
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

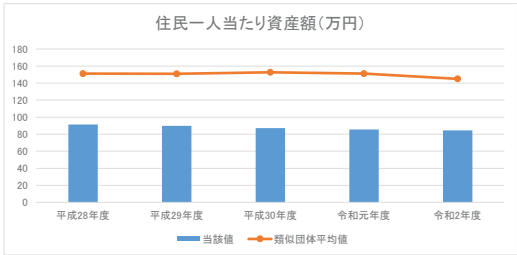


分析:
 一般会計等においては、特別定額給付金などのコロナ対策事業の実施による補助金等の増加や、GIGAスクール構想の推進による全校生徒・児童へのタブレット端末の購入等による物件費等の増加により、業務支出が前年度比+6,346百万円、国県等補助金収入の増加により、業務収入が前年度比+6,224百万円となり、支出の増加額が収入の増加額を上回ったため、業務活動収支は前年度から121百万円減少した。投資活動収支は、ふるさと納税の寄附者の増加により、ふるさと納税基金積立額が前年度から181百万円増加したため、前年度から41百万円減少した。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、12百万円となり、本年度末資金残高は176百万円増加した。
 連結においては、本年度末資金残高は前年度から431百万円増加し、3,274百万円となった。水道事業会計の1,542百万円、流域関連公共下水道事業会計の973百万円の割合が大きく、資金収支としても水道事業会計169百万円、流域関連公共下水道事業会計100百万円の影響が大きい。
 連結においては、本年度末資金残高は前年度から557百万円増加し、3,857百万円となった。福岡県後期高齢者医療広域連合の274百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の210百万円の割合が大きい。また、資金収支としては、福岡県後期高齢者医療広域連合の113百万円、須恵町二ツ軒清掃施設組合の21百万円の影響が大きい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

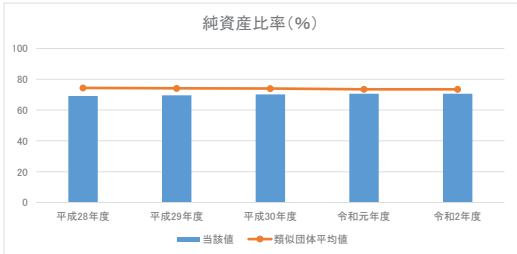
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,232,520	4,232,651	4,153,343	4,091,182	4,071,039
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	48,246
当該値	91.3	89.9	87.1	85.5	84.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

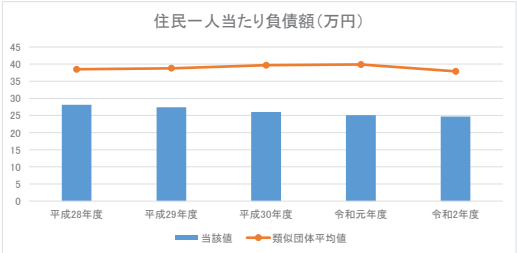
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,300	29,440	29,150	28,904	28,797
資産合計	42,325	42,327	41,533	40,912	40,710
当該値	69.2	69.6	70.2	70.6	70.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

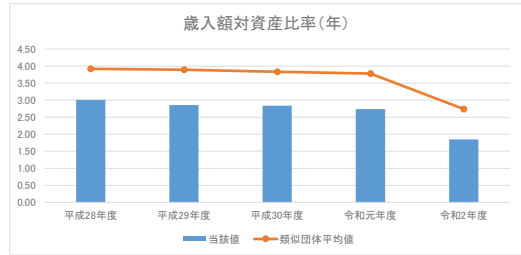
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,302,516	1,288,677	1,238,301	1,200,805	1,191,308
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	48,246
当該値	28.1	27.4	26.0	25.1	24.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

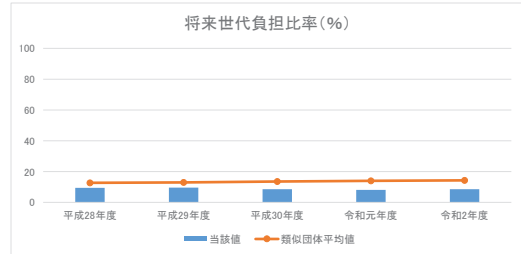
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,325	42,327	41,533	40,912	40,710
歳入総額	14,039	14,814	14,599	14,933	22,041
当該値	3.01	2.86	2.84	2.74	1.85
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,591	3,624	3,171	2,968	3,071
有形・無形固定資産合計	37,904	37,904	37,181	36,650	36,216
当該値	9.5	9.6	8.5	8.1	8.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

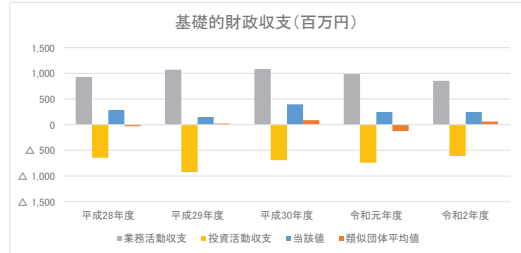
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	930	1,070	1,086	987	856
投資活動収支 ※2	△ 642	△ 922	△ 691	△ 740	△ 609
当該値	288	148	395	247	247
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

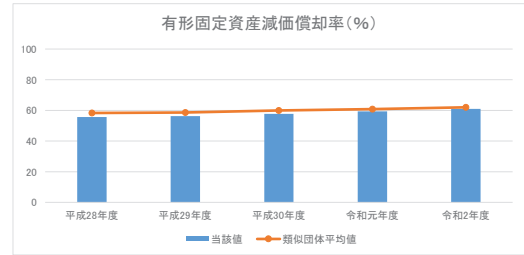
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,931	32,173	33,123	34,392	35,912
有形固定資産 ※1	55,599	57,126	57,262	57,892	58,850
当該値	55.6	56.3	57.8	59.4	61.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

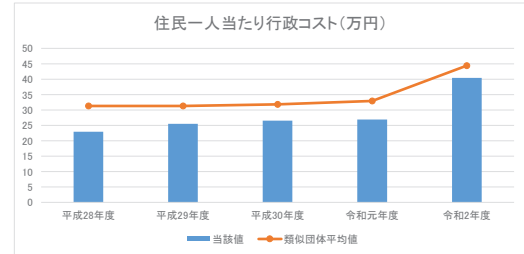
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

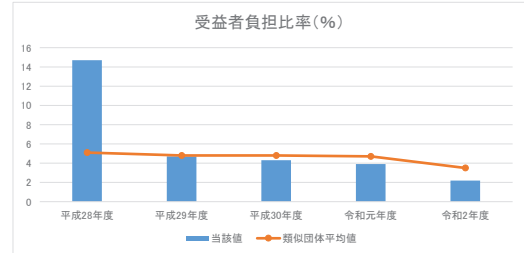
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,064,064	1,201,062	1,261,543	1,288,226	1,951,263
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	48,246
当該値	22.9	25.5	26.5	26.9	40.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,839	594	564	518	429
経常費用	12,481	12,663	13,114	13,390	19,947
当該値	14.7	4.7	4.3	3.9	2.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも60.6万円低く84.4万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいこと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、上大隈公民会館エレベーター設置工事の実施など資産の増加要因があったものの、減価償却が進んだ影響が大きく資産合計が減少し、当該値は下がる結果となった。
歳入額対資産比率については、前段の理由による資産合計の減少に加え、特別定額給付金などのコロナ関連補助金の増加により歳入総額が大幅に増加したことで、前年度を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度と比較して1.6ポイント上昇した。老朽化した施設については、個別施設設計画に沿って計画的な長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っているが、前年度との比較では、地方債残高は増加したものの、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したことから負債合計が減少し、その減少率が資産合計のそれより大きく、純資産の割合が高まったことで、当該値は0.1ポイント上昇した。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少し、地方債残高が増加したことにより前年度と比較して0.4ポイント上昇した。今後は、老朽化した施設の長寿命化改修が本格化し、その財源の大半を地方債に依存することになり、地方債残高の更なる増加が見込まれるため、比率の状況を見ながら適正な発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して4.0ポイント下回っている。前年度との比較においては、特別定額給付金などのコロナ対策事業の実施による補助金等の増加や、旧清掃センター解体工事の実施やGIGAスクール構想の推進による全校生徒・児童へのタブレット端末の購入等による物件費等の増加により、純行政コストが663,037万円増加したため、当該値は13.5ポイント上昇している。コロナで上昇している面があるが、当該値は上昇傾向にあるため、コストを削減するなど効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して13.2万円下回っており、前年度との比較においても0.4万円下がっている。これは、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したことから、負債合計が減少したことが主な要因である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、247万円となっている。今後は、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化する見込みであり、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、国・県補助金の活用等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.3ポイント下回り、前年度との比較においては1.7ポイント下がっている。これは、特別定額給付金などのコロナ対策事業の実施に伴い、経常費用が大幅に増加したことが主な要因である。また、消費税増税対策として行ったプレミアム付商品券発行事業におけるプレミアム付商品券販売収入の皆減により、経常収益が減少したことも要因の一つである。類似団体平均に近づけるには、経常費用の削減や、使用料を徴収する施設における利用回数増の取組などが必要であるが、平均との差を参考にしつつ、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

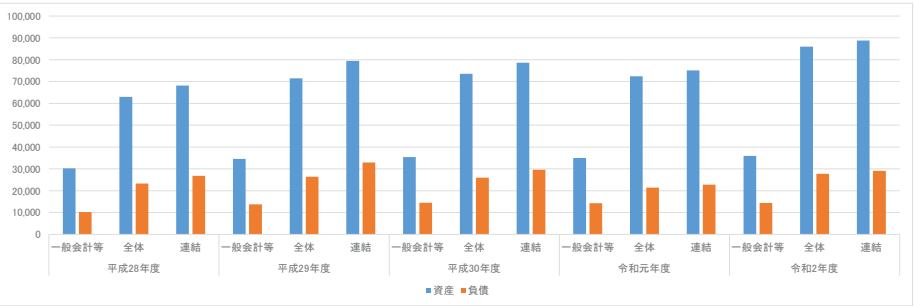
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	13,545 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	11.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,030.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

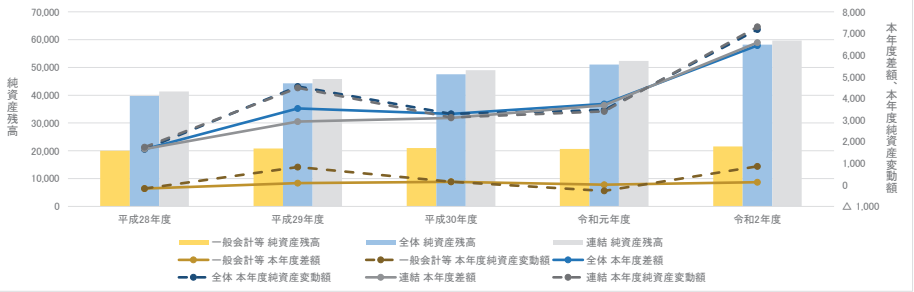
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,264	34,573	35,439	35,030	35,908
	負債	10,242	13,728	14,456	14,329	14,353
全体	資産	63,042	71,459	73,593	72,459	85,953
	負債	23,301	26,423	26,026	21,437	27,748
連結	資産	68,189	79,505	78,638	75,123	88,810
	負債	26,818	32,898	29,663	22,755	29,136



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から878百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約68%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

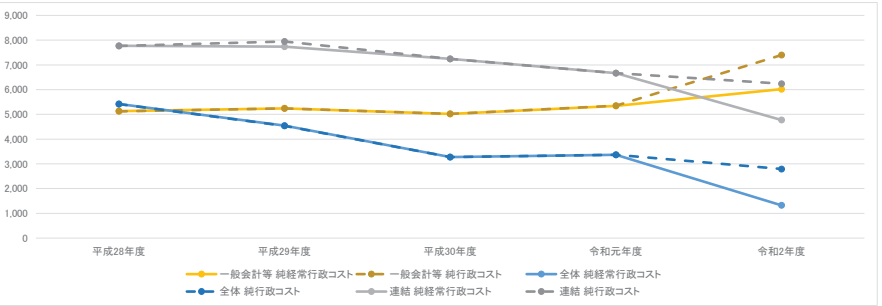
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 173	75	138	7	116
	本年度純資産変動額	△ 173	822	138	△ 282	854
全体	純資産残高	20,022	20,845	20,983	20,702	21,556
	本年度差額	1,645	3,530	3,279	3,744	6,444
連結	純資産残高	39,740	44,287	47,566	51,022	58,204
	本年度差額	1,656	2,924	3,089	3,682	6,580
連結	本年度純資産変動額	1,740	4,487	3,116	3,394	7,305
	純資産残高	41,371	45,858	48,974	52,368	59,673



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,514百万円)が純行政コスト(7,398百万円)を上回ったことから、本年度差額は116百万円(前年度比+109百万円)となり、純資産残高は854百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて小学校プール改修事業や町営住宅改修等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設改修による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

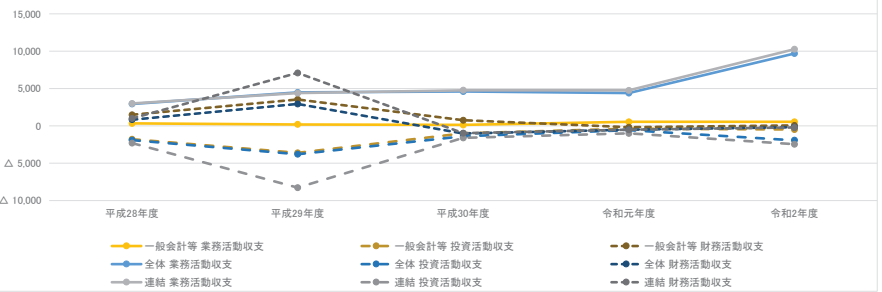
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,132	5,245	5,018	5,343	6,020
	純行政コスト	5,126	5,240	5,019	5,350	7,398
全体	純経常行政コスト	5,421	4,542	3,275	3,367	1,323
	純行政コスト	5,415	4,537	3,278	3,366	2,794
連結	純経常行政コスト	7,772	7,736	7,246	6,671	4,772
	純行政コスト	7,767	7,945	7,245	6,671	6,240



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,182百万円となり、前年度比+709百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,980百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,202百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,553百万円、前年度比▲123百万円)であり、純経常行政コストの約42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、引き続き経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	325	195	134	537	546
	投資活動収支	△ 1,797	△ 3,609	△ 1,013	△ 376	△ 489
全体	財務活動収支	1,483	3,532	767	△ 178	66
	業務活動収支	2,929	4,492	4,602	4,383	9,690
連結	投資活動収支	△ 1,902	△ 3,799	△ 1,398	△ 573	△ 1,925
	財務活動収支	834	2,938	△ 1,027	△ 508	△ 182
連結	業務活動収支	3,000	4,399	4,771	4,761	10,263
	投資活動収支	△ 2,313	△ 8,267	△ 1,606	△ 1,000	△ 2,466
連結	財務活動収支	987	7,095	△ 977	△ 503	△ 205

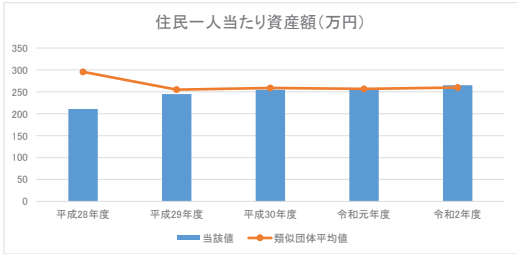


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は546百万円であったが、投資活動収支については、小学校プール改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施したことから、▲489百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、391百万円となった。来年度以降も、地域情報伝達システム整備事業や町営住宅改修等の大型事業を実施することから、財務活動収支はプラスのままであることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

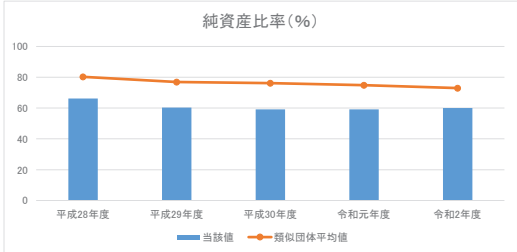
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,026,417	3,457,265	3,543,877	3,503,016	3,590,836
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,545
当該値	210.9	244.8	254.7	255.2	265.1
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

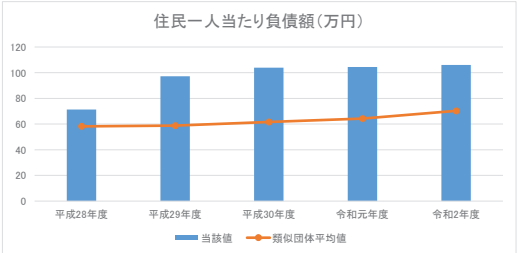
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,022	20,845	20,983	20,702	21,556
資産合計	30,264	34,573	35,439	35,030	35,908
当該値	66.2	60.3	59.2	59.1	60.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

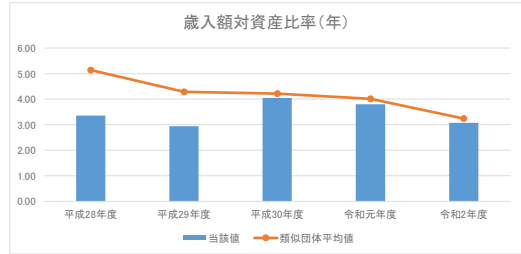
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,024,191	1,372,791	1,445,557	1,432,851	1,435,276
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,545
当該値	71.4	97.2	103.9	104.4	106.0
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

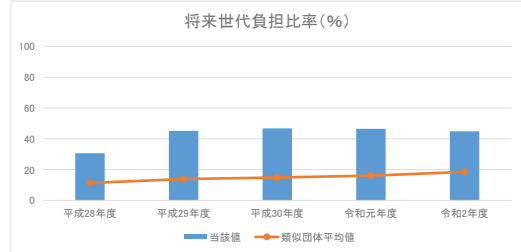
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,264	34,573	35,439	35,030	35,908
歳入総額	9,007	11,766	8,761	9,208	11,686
当該値	3.36	2.94	4.05	3.80	3.07
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,485	10,061	10,885	10,802	10,977
有形・無形固定資産合計	21,176	22,300	23,318	23,225	24,525
当該値	30.6	45.1	46.7	46.5	44.8
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

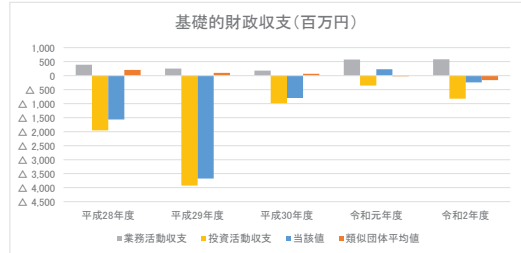
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	389	251	184	580	581
投資活動収支 ※2	△ 1,951	△ 3,922	△ 981	△ 353	△ 818
当該値	△ 1,562	△ 3,671	△ 797	227	△ 237
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

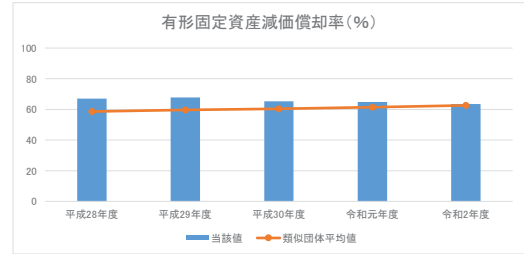
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,835	19,394	19,956	19,952	20,496
有形固定資産 ※1	28,120	28,607	30,565	30,811	32,263
当該値	67.0	67.8	65.3	64.8	63.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

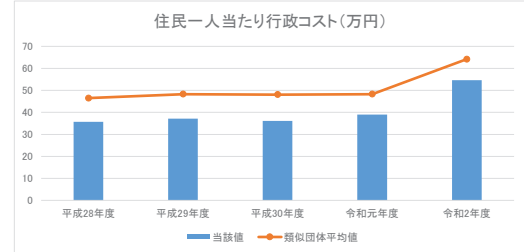
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

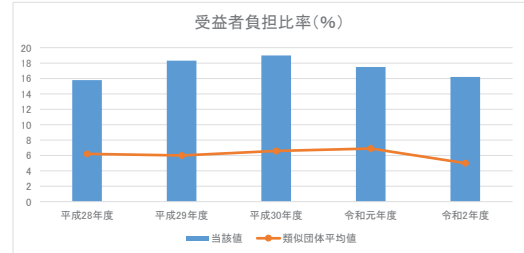
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	512,609	524,030	501,929	535,025	739,813
人口	14,353	14,125	13,913	13,724	13,545
当該値	35.7	37.1	36.1	39.0	54.6
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	964	1,172	1,177	1,130	1,162
経常費用	6,095	6,417	6,195	6,473	7,182
当該値	15.8	18.3	19.0	17.5	16.2
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、小学校プール改修事業や町営住宅改修等の投資の事業を行ったことが要因となっているが、引き続き適切な施設保有量について見極める必要がある。

・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。

来年度以降も、地域情報伝達システム整備事業や町営住宅改修等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲237百万円となっている。投資活動収支が大幅に赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校プール改修事業や町営住宅改修等の大型事業を行ったためで、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の700百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

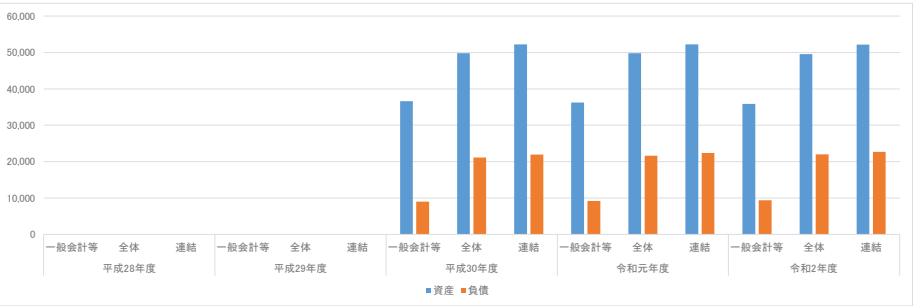
団体名 福岡県水巻町
団体コード 403822

人口	27,990 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,953,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

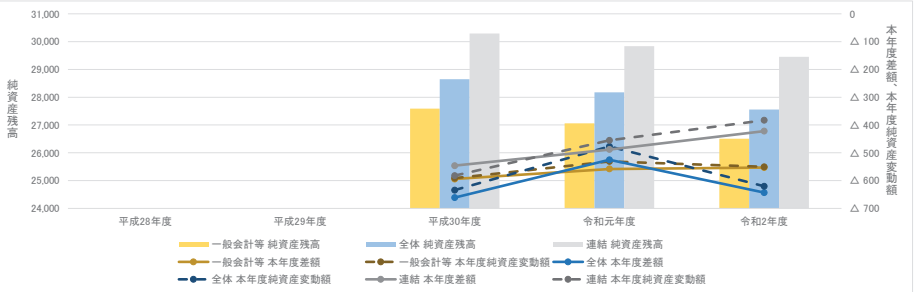
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			36,624	36,248	35,896
	負債			9,033	9,188	9,385
全体	資産			49,799	49,793	49,538
	負債			21,149	21,619	21,984
連結	資産			52,243	52,201	52,161
	負債			21,951	22,365	22,708



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から352百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、この割合は、平成30年度からほぼ横ばい状態にある。また、負債総額は前年度末から197百万円増加している。
資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

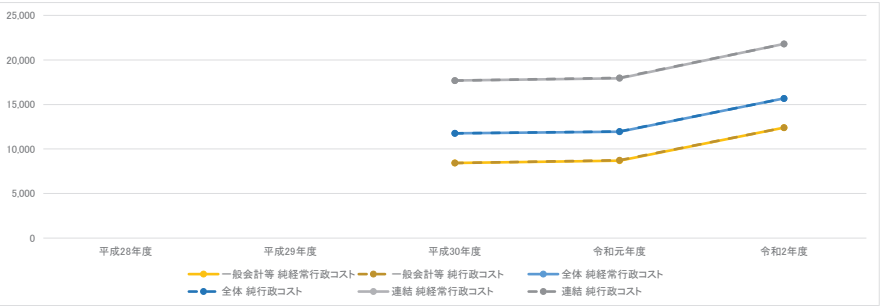
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 594	△ 558	△ 553
	本年度純資産変動額			△ 591	△ 531	△ 550
	純資産残高			27,591	27,061	26,511
全体	本年度差額			△ 661	△ 525	△ 643
	本年度純資産変動額			△ 634	△ 477	△ 620
	純資産残高			28,650	28,173	27,554
連結	本年度差額			△ 546	△ 488	△ 422
	本年度純資産変動額			△ 582	△ 455	△ 383
	純資産残高			30,291	29,836	29,452



分析:
一般会計等においては、収収等の財源11,840百万円が純行政コスト12,393百万円を下回っており、本年度差額は▲553百万円となり、純資産残高は550百万円の減少となった。これは、将来世代が利用できる資産を現世代が費消して便益を享受しているため、事業を見直し、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

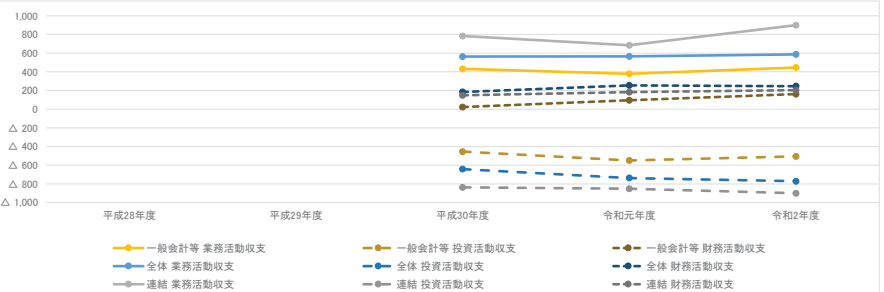
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,432	8,701	12,400
	純行政コスト			8,426	8,729	12,393
全体	純経常行政コスト			11,764	11,945	15,684
	純行政コスト			11,759	11,972	15,677
連結	純経常行政コスト			17,692	17,947	21,803
	純行政コスト			17,680	17,977	21,790



分析:
純経常行政コストは、3,699百万円増加している。性質別にみると、臨時職員賃金が会計年度任用職員給に移行したことにより、人件費が185百万円増、物件費等が、55百万円減少している。移転費用の補助金等は新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した、特別定額給付金事業や生活支援商品券発行事業などの費用が3,500百万円増加。社会保障給付費は年々増加しており、82百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			433	379	446
	投資活動収支			△ 454	△ 549	△ 505
	財務活動収支			23	96	162
全体	業務活動収支			564	565	587
	投資活動収支			△ 642	△ 737	△ 771
	財務活動収支			184	255	247
連結	業務活動収支			784	685	900
	投資活動収支			△ 837	△ 851	△ 900
	財務活動収支			149	182	204

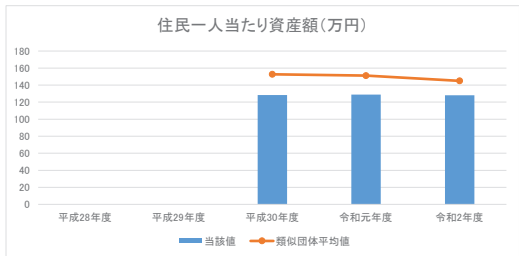


分析:
投資活動収支を業務活動収支で賄っていない状況が続いている。また財務活動収支も年々増えているが、計画的に借り入れを行っている。

1. 資産の状況

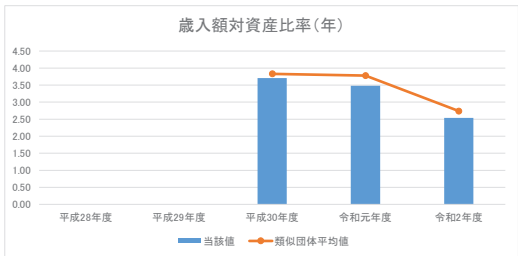
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			3,662,438	3,624,810	3,589,559
人口			28,516	28,152	27,990
当該値			128.4	128.8	128.2
類似団体平均値			152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率(年)

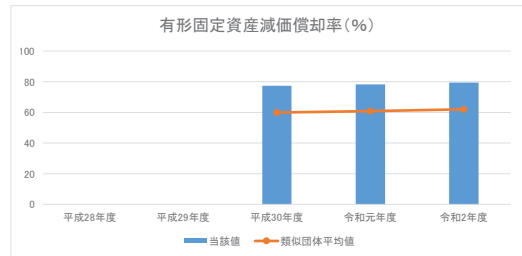
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			36,624	36,248	35,896
歳入総額			9,867	10,413	14,128
当該値			3.71	3.48	2.54
類似団体平均値			3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			46,472	47,573	48,643
有形固定資産 ※1			60,082	60,761	61,244
当該値			77.3	78.3	79.4
類似団体平均値			59.9	60.8	62.0

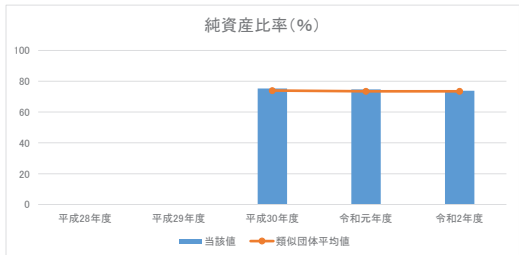
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

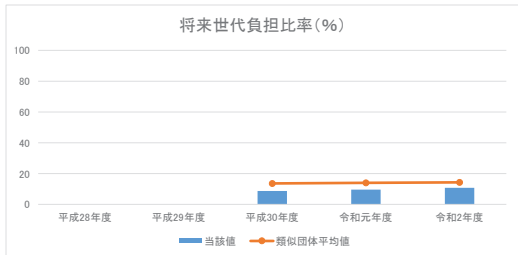
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			27,591	27,061	26,511
資産合計			36,624	36,248	35,896
当該値			75.3	74.7	73.9
類似団体平均値			74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			2,757	2,998	3,332
有形・無形固定資産合計			31,587	31,378	30,910
当該値			8.7	9.6	10.8
類似団体平均値			13.6	14.0	14.3

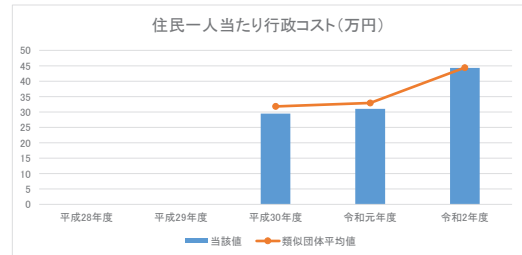
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

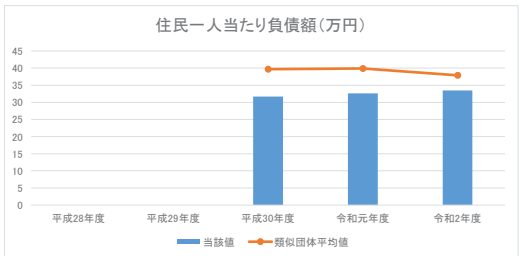
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			842,629	872,882	1,239,287
人口			28,516	28,152	27,990
当該値			29.5	31.0	44.3
類似団体平均値			31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

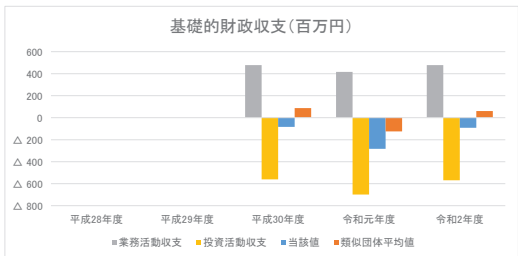
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			903,322	918,756	938,495
人口			28,516	28,152	27,990
当該値			31.7	32.6	33.5
類似団体平均値			39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			477	416	477
投資活動収支 ※2			△ 561	△ 699	△ 569
当該値			△ 84	△ 283	△ 92
類似団体平均値			87.5	△ 125.1	60.6

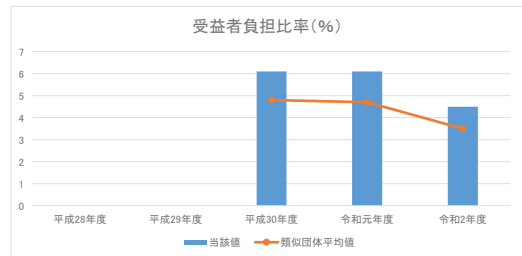
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			544	584	587
経常費用			8,976	9,265	12,987
当該値			6.1	6.1	4.5
類似団体平均値			4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.9%となっており、類似団体と比較し同程度だが、将来世代負担比率は、類似団体より低い水準を保ち、将来世代への負担は少ない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策で大幅な増加となった。
また、人口減少による1人当たりのコストの上昇もあるため、人口増加施策に取り組みとともに、より一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は赤字で、借金や基金に頼った行政運営となっているが、起債においては計画的に借入れを行っている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は、国県等補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、経常費用が大幅に増加し、受益者負担の割合が悪化した。類似団体平均を上回っている状況にある。
その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

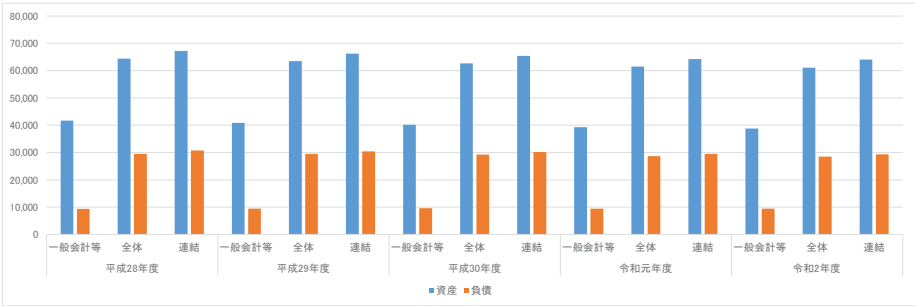
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,650 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,463,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

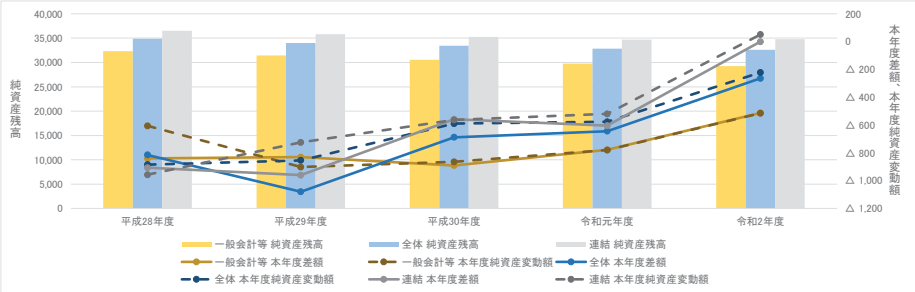
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,683	40,861	40,164	39,260	38,751
	負債	9,347	9,428	9,596	9,472	9,477
全体	資産	64,392	63,477	62,639	61,503	61,092
	負債	29,526	29,466	29,216	28,658	28,468
連結	資産	67,235	66,220	65,373	64,237	64,082
	負債	30,712	30,422	30,138	29,521	29,315



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から509百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却等による資産の減少額(△667百万円)が、資産の整備額(143百万円)を上回ったことから前年度末から524百万円減少している。また、変動としては小さいものの、事業用資産が同様の理由により14百万円減少している。以上より、事業用資産の更新については進んでいる一方で、インフラ資産の老朽化は進行しているといえる。固定資産の老朽化問題については今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、対策を進めていくものとする。負債総額は前年度末から6百万円の増加となった。主な要因として地方債の増加額(40百万円)、リース債務の減少額(△32百万円)が挙げられる。地方債の増加額は一年償還予定地方債の増加(52百万円)地方債等の減少(△6百万円)によるものであったことから、地方債の利率低下及び流動性の向上がなされている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から411百万円減少し、負債総額は前年度末から190百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,341百万円多くなり、また負債総額は全体の地方債等が加算されることから、18,991百万円多くなっている。
道真中間地域広域行政事務組合や福岡県小瀬保広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から155百万円減少し、負債総額は前年度末から206百万円減少した。資産総額は、各連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,331百万円多くなり、また負債総額は連結対象団体の借入金等が加算されることから、19,839百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

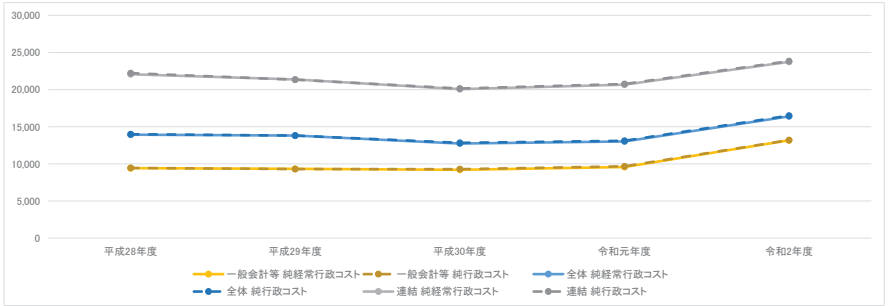
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 840	△ 831	△ 891	△ 778	△ 513
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 902	△ 865	△ 780	△ 515
全体	純資産残高	32,336	31,433	30,568	29,789	29,274
	本年度差額	△ 815	△ 1,080	△ 888	△ 644	△ 264
連結	純資産残高	34,866	34,011	33,423	32,845	32,623
	本年度差額	△ 907	△ 960	△ 559	△ 604	0
連結	本年度純資産変動額	△ 957	△ 725	△ 563	△ 520	51
	純資産残高	36,523	35,798	35,235	34,715	34,767



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(13,203百万円)が税金等による財源(12,690百万円)を上回ったことから、本年度差額は△513百万円(前年度比+265百万円)となり、純資産残高は515百万円の減少となった。本年度差額の減少額を押し下げる主な要因として、地方交付税(34百万円)、地方消費税交付金(124百万円)及びおがき広域振替交付金(74百万円)の増加が挙げられる。H28年度より本年度純資産変動額は継続してマイナスとなっているが、これは全体・連結対象団体等に対する補助金等の額が他団体と比較して高額であり、経常的に行政コストが財源を上回っていることが原因と考えられるため、他会計への繰出金の予算引き下げ等によって行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税(保険料)や国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,547百万円多くなっているため、本年度差額は△264百万円、純資産残高は222百万円の減少となった。
連結では各連結対象団体の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,150百万円多くなっているため、本年度差額は0百万円、純資産残高は51百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

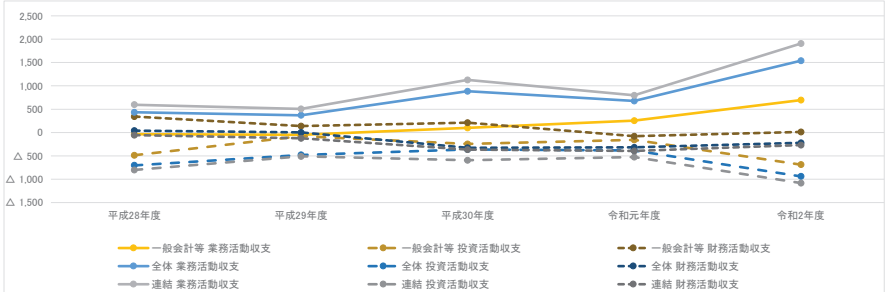
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,426	9,320	9,197	9,577	13,175
	純行政コスト	9,451	9,297	9,285	9,662	13,203
全体	純経常行政コスト	13,942	13,807	12,737	13,016	16,394
	純行政コスト	13,990	13,805	12,834	13,105	16,501
連結	純経常行政コスト	22,071	21,357	20,064	20,665	23,738
	純行政コスト	22,211	21,343	20,152	20,757	23,839



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,520百万円となり、前年度比3,551百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,102百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,419百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,088百万円、前年度比+3,169百万円)、次いで社会保障給付(1,842百万円、前年度比+91百万円)であり、経常費用の38.6%を占めている。経常費用の前年比増加額の大半を占める補助金等については、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策として費消された特別定額給付金事業費(3,169百万円)及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費(276百万円)が主な増加要因となっている。
全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が910百万円増加した一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が4,128百万円多くなり、純行政コストは3,298百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,143百万円増加した一方、一部事務組合等の補助金等が9,688百万円多くなっているなど、経常費用が11,706百万円多くなり、純行政コストは10,636百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 35	△ 49	101	257	695
	投資活動収支	△ 488	△ 78	△ 243	△ 157	△ 688
全体	財務活動収支	343	140	213	△ 78	14
	業務活動収支	435	369	886	675	1,539
連結	投資活動収支	△ 702	△ 479	△ 362	△ 385	△ 840
	財務活動収支	41	2	△ 327	△ 317	△ 221
連結	業務活動収支	597	506	1,129	800	1,907
	投資活動収支	△ 800	△ 509	△ 592	△ 524	△ 1,082
連結	財務活動収支	△ 55	△ 122	△ 364	△ 394	△ 267

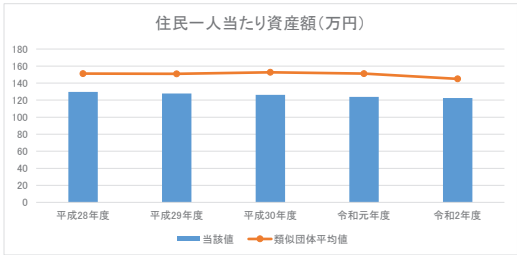


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は695百万円、町営住宅建替工事、道路舗装工事を行ったことから投資活動収支は△688百万円、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから財務活動収支は14百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、462百万円となった。業務活動収支については税金などの経常的な収入によりプラスの収支である一方、投資活動収支は固定資産の老朽化対策による資産の整備及び基金の償還支出が予想されることが今後ともマイナス収支となる見通しであるため、投資過大とならないよう基礎的財政収支について注意を払う必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税(保険料)が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より844百万円多い1,539百万円となっている。投資活動収支は、管渠工事及び処理場改良更新工事等を実施したため、△940百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△221百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から370百万円増加し、1,627百万円となった。
連結では、連結対象団体の国庫補助金や収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,212百万円多い1,907百万円となっている。投資活動収支は△1,082百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△267百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から560百万円増加し、2,119百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

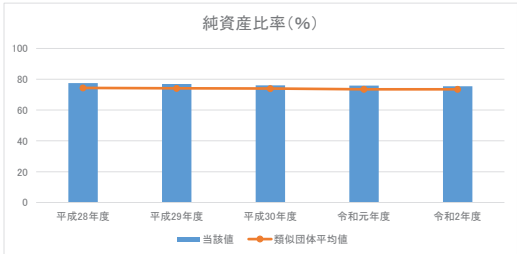
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,168,284	4,086,097	4,016,439	3,926,025	3,875,126
人口	32,153	31,973	31,812	31,706	31,650
当該値	129.6	127.8	126.3	123.8	122.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

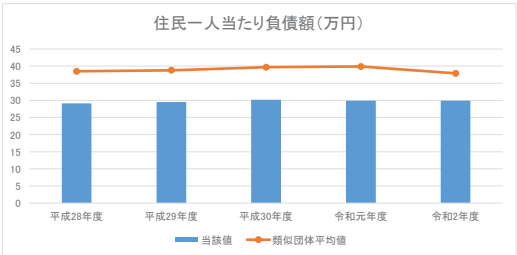
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,336	31,433	30,568	29,789	29,274
資産合計	41,683	40,861	40,164	39,260	38,751
当該値	77.6	76.9	76.1	75.9	75.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

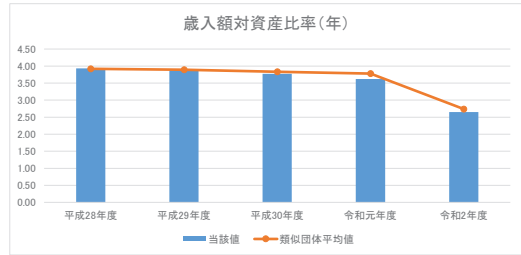
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	934,697	942,758	959,608	947,158	947,740
人口	32,153	31,973	31,812	31,706	31,650
当該値	29.1	29.5	30.2	29.9	29.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

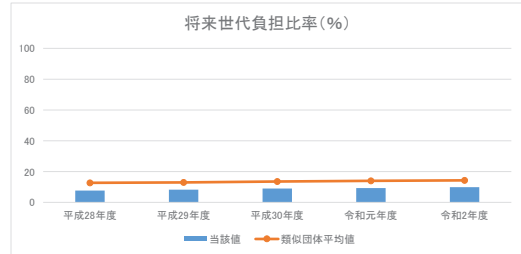
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,683	40,861	40,164	39,260	38,751
歳入総額	10,611	10,568	10,663	10,857	14,632
当該値	3.93	3.87	3.77	3.62	2.65
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,703	2,856	3,098	3,147	3,305
有形・無形固定資産合計	35,556	34,965	34,513	33,829	33,253
当該値	7.6	8.2	9.0	9.3	9.9
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

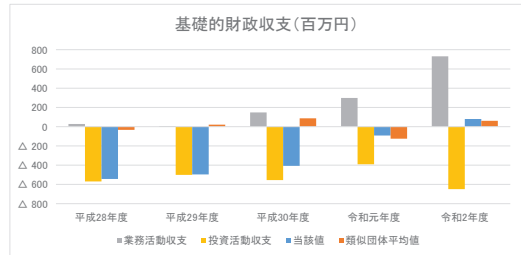
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	27	6	149	298	730
投資活動収支 ※2	△ 570	△ 502	△ 555	△ 391	△ 650
当該値	△ 543	△ 496	△ 406	△ 93	80
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

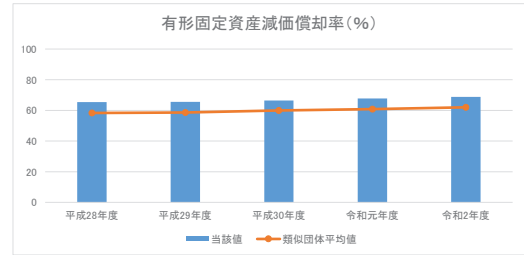
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,150	40,393	41,548	42,673	43,794
有形固定資産 ※1	59,834	61,669	62,490	62,925	63,653
当該値	65.4	65.5	66.5	67.8	68.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

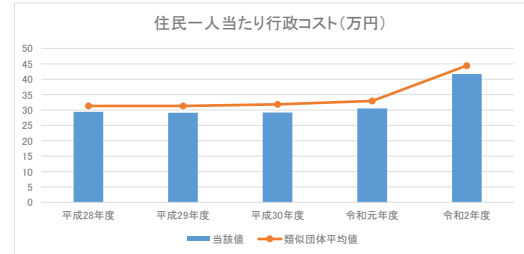
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

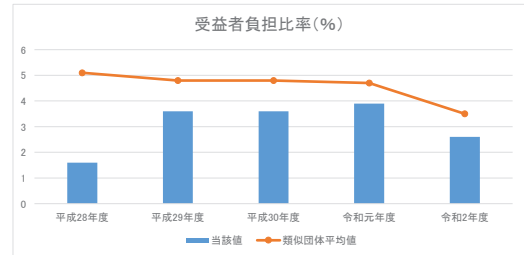
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	945,117	929,667	928,547	966,237	1,320,251
人口	32,153	31,973	31,812	31,706	31,650
当該値	29.4	29.1	29.2	30.5	41.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	152	351	344	392	345
経常費用	9,578	9,671	9,540	9,969	13,520
当該値	1.6	3.6	3.6	3.9	2.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、建物のうち築30年以上のものが約6割を占め、老朽化が進んでいることから類似団体平均値を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。
住民一人当たりの資産額は減少傾向にあり、今後も固定資産については維持管理や更新等による支出が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、基金の取崩しや老朽化による資産の減少、地方債の増加などにより、平成28年度から減少傾向が続いている。
今後もこの傾向が続くと予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに地方債残高の縮減や基金残高の維持等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、コストの割合は、増加傾向にある。
これは社会保障費や全体・連結対象団体等に対する補助金等が他団体と比較して高額であることが要因である。
今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事務事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも良好な結果となっている一方、当該値は若干増加している。
要因として地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと及び人口の減少が挙げられる。
基礎的財政収支については、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)の赤字分を上回ったため、類似団体平均値を上回る80百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低い傾向にあることがわかる。施設の利用料等の見直しを進めているため、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

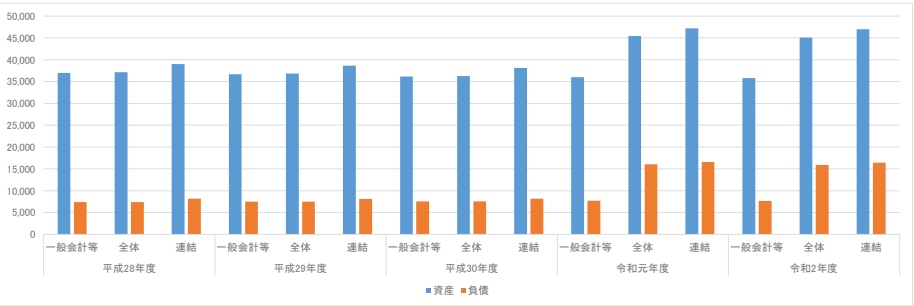
団体名 福岡県遠賀町
団体コード 403849

人口	19,212 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,393.366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

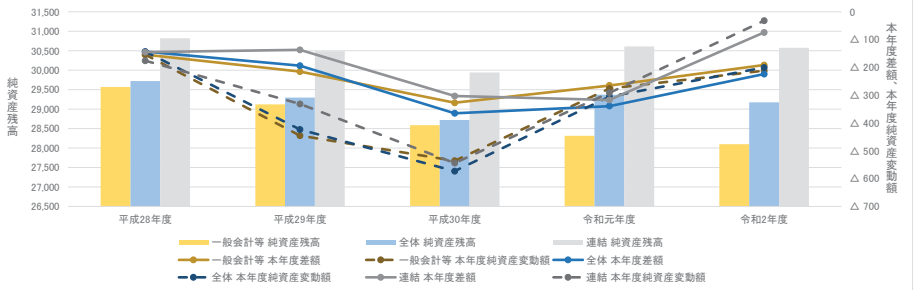
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,973	36,656	36,141	36,010	35,776
	負債	7,404	7,532	7,553	7,698	7,676
全体	資産	37,124	36,829	36,278	45,410	45,059
	負債	7,404	7,532	7,555	16,036	15,884
連結	資産	38,999	38,625	38,103	47,182	46,978
	負債	8,181	8,136	8,158	16,573	16,401



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から234百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産や基金であり、事業用資産は減価償却による資産が全体的に減少し、基金は普通建設事業費等の実施のために取り崩したことにより162百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

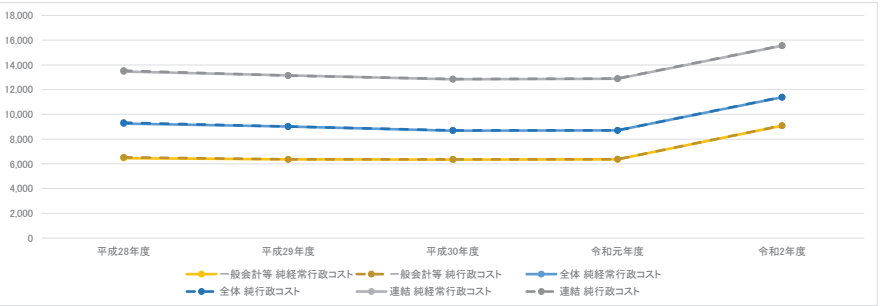
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 154	△ 215	△ 327	△ 265	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 154	△ 445	△ 536	△ 276	△ 212
全体	純資産残高	29,568	29,124	28,588	28,312	28,100
	本年度差額	△ 143	△ 194	△ 365	△ 339	△ 224
連結	純資産残高	29,720	29,297	28,724	29,375	29,175
	本年度差額	△ 145	△ 137	△ 303	△ 317	△ 74
連結	本年度純資産変動額	△ 176	△ 331	△ 544	△ 291	△ 32
	純資産残高	30,818	30,487	29,944	30,610	30,577



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,907百万円)が純行政コスト(9,098百万円)を下回っており、本年度差額は▲191百万円となり、純資産残高は28,100百万円となった。ただし、その差額は前年度より減少しており、主に地方交付税の増加が寄与している。

2. 行政コストの状況

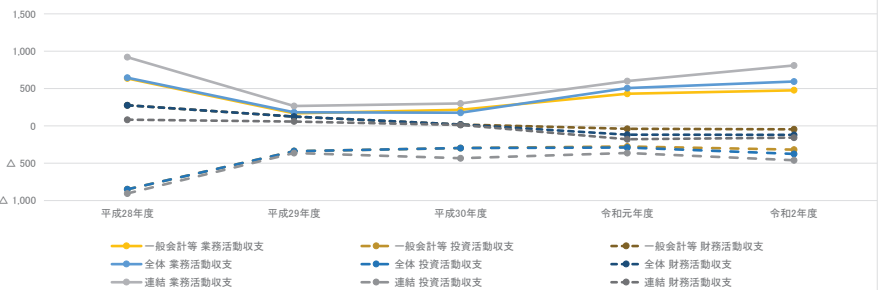
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,467	6,372	6,340	6,374	9,082
	純行政コスト	6,539	6,368	6,365	6,375	9,098
全体	純経常行政コスト	9,258	9,027	8,680	8,709	11,382
	純行政コスト	9,330	9,023	8,705	8,714	11,401
連結	純経常行政コスト	13,464	13,148	12,835	12,883	15,550
	純行政コスト	13,530	13,137	12,855	12,889	15,564



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,302百万円となり、前年度比2,610百万円の増加となった。前年度と比べ、補助金等をはじめとする移転費用が増加したためである。また、維持補修費等を含む物件費等は3,105百万円であり、前年度比で533百万円の増加となっており、純行政コストの30%以上を占めている状況である。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	635	168	215	430	477
	投資活動収支	△ 850	△ 338	△ 296	△ 276	△ 317
全体	財務活動収支	276	124	19	△ 40	△ 46
	業務活動収支	645	183	176	507	594
連結	投資活動収支	△ 850	△ 338	△ 296	△ 290	△ 375
	財務活動収支	276	124	18	△ 117	△ 120
連結	業務活動収支	920	266	299	599	810
	投資活動収支	△ 905	△ 364	△ 433	△ 363	△ 460
連結	財務活動収支	83	59	12	△ 179	△ 157

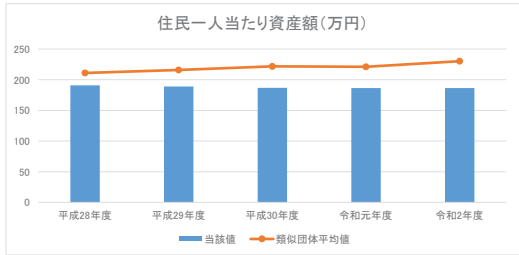


分析:
一般会計等において、業務活動収支は地方交付税の増加などにより477百万円となり、投資活動収支は遠賀川駅の駅舎建設などを行ったことから▲317百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲46百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、388百万円となった。令和3年度は地方債の発行額が増加することから、財務活動収支が増加することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

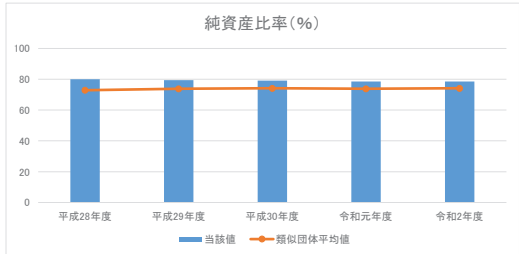
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,697,253	3,665,553	3,614,074	3,600,989	3,577,617
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	19,212
当該値	190.8	189.1	186.8	186.5	186.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

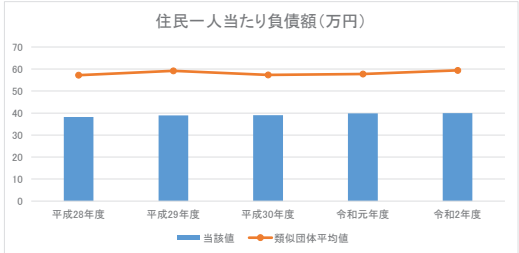
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,568	29,124	28,588	28,312	28,100
資産合計	36,973	36,656	36,141	36,010	35,776
当該値	80.0	79.5	79.1	78.6	78.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

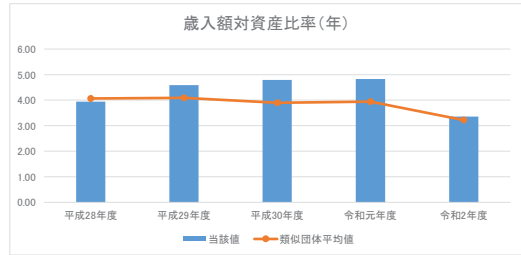
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	740,415	753,167	755,279	769,800	767,636
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	19,212
当該値	38.2	38.9	39.0	39.9	40.0
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

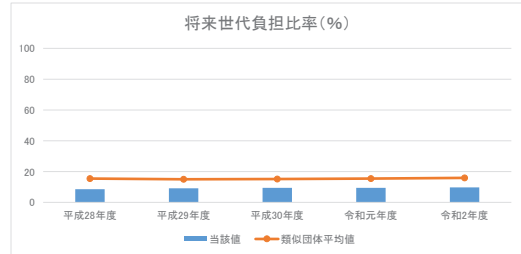
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,973	36,656	36,141	36,010	35,776
歳入総額	9,380	7,982	7,552	7,463	10,647
当該値	3.94	4.59	4.79	4.83	3.36
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,726	2,871	2,917	2,963	3,019
有形・無形固定資産合計	31,564	31,357	31,199	31,117	30,917
当該値	8.6	9.2	9.4	9.5	9.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

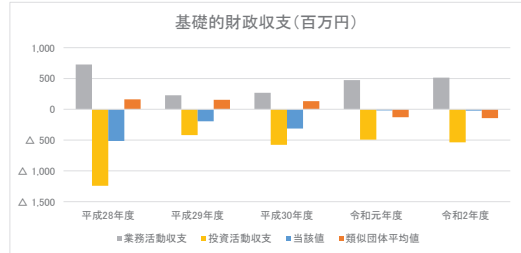
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	726	226	266	473	513
投資活動収支 ※2	△ 1,241	△ 421	△ 578	△ 493	△ 536
当該値	△ 515	△ 195	△ 312	△ 20	△ 23
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

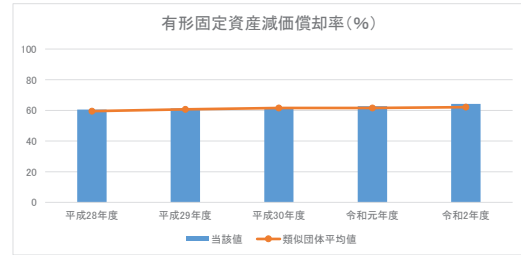
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,601	23,240	23,022	23,868	24,630
有形固定資産 ※1	37,304	37,958	37,685	38,048	38,384
当該値	60.6	61.2	61.1	62.7	64.2
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

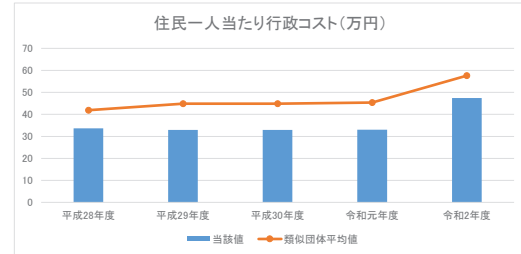
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

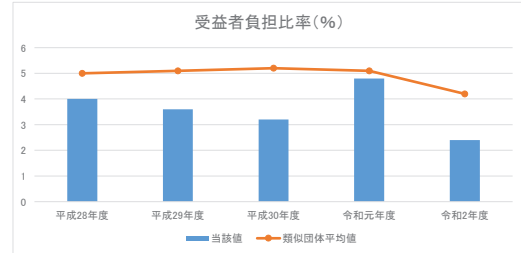
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	653,910	636,831	636,492	637,532	909,792
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	19,212
当該値	33.7	32.9	32.9	33.0	47.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	270	235	209	318	220
経常費用	6,737	6,607	6,549	6,692	9,302
当該値	4.0	3.6	3.2	4.8	2.4
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくと考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産は遠賀川駅の駅舎建設などに伴い、増加となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.8%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、引き続き適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を上回ったため、▲23百万円となったものの、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、遠賀川駅の駅舎建設などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。補助金等の増加により経常費用が増加したことから前年度より下落し、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

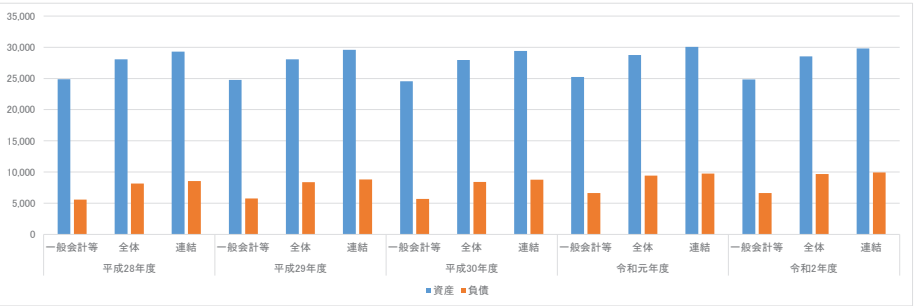
団体名 福岡県小竹町
団体コード 404012

人口	7,416 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	14.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,794.186 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	100.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

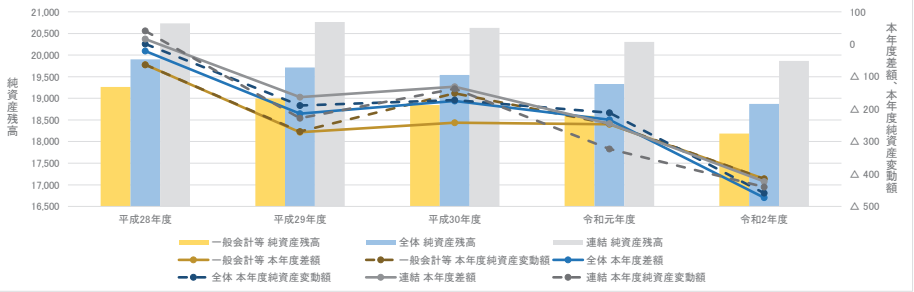
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,863	24,760	24,551	25,248	24,826
	負債	5,599	5,765	5,707	6,650	6,642
全体	資産	28,065	28,083	27,958	28,750	28,538
	負債	8,162	8,370	8,417	9,420	9,667
連結	資産	29,286	29,584	29,399	30,048	29,802
	負債	8,555	8,819	8,772	9,744	9,938



分析:
一般会計等においては、資産総額が24,826百万円で令和元年度末から422百万円の減少となった。金額の変動が大きいインフラ資産は、減価償却等により508百万円減少した。負債については6,642百万円となっており、資産に対して26.8%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が5,459百万円、退職手当引当金が560百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,726百万円)が含まれる。

3. 純資産変動の状況

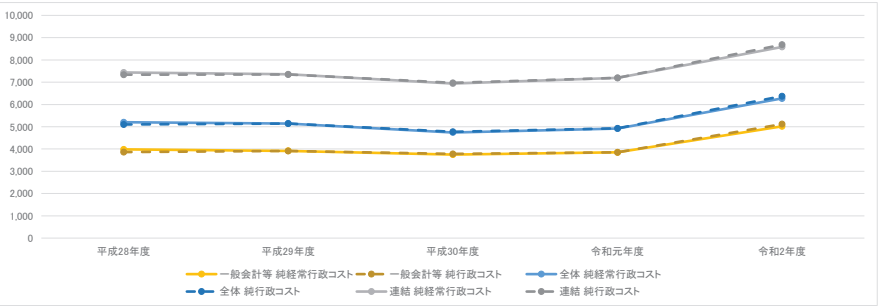
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 63	△ 271	△ 242	△ 247	△ 415
	本年度純資産変動額	△ 63	△ 269	△ 151	△ 245	△ 415
	純資産残高	19,264	18,995	18,844	18,599	18,184
全体	本年度差額	△ 21	△ 214	△ 175	△ 233	△ 473
	本年度純資産変動額	1	△ 189	△ 172	△ 211	△ 459
	純資産残高	19,902	19,713	19,540	19,330	18,871
連結	本年度差額	16	△ 163	△ 131	△ 245	△ 423
	本年度純資産変動額	41	△ 228	△ 137	△ 323	△ 440
	純資産残高	20,731	20,765	20,627	20,305	19,865



分析:
一般会計等においては、財源(4,703百万円)が純行政コスト(5,118百万円)を下回っており、本年度差額は△415百万円となり、純資産残高は415百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等に比べ687百万円多くになっているが、本年度差額は△473百万円となり、純資産残高は459百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

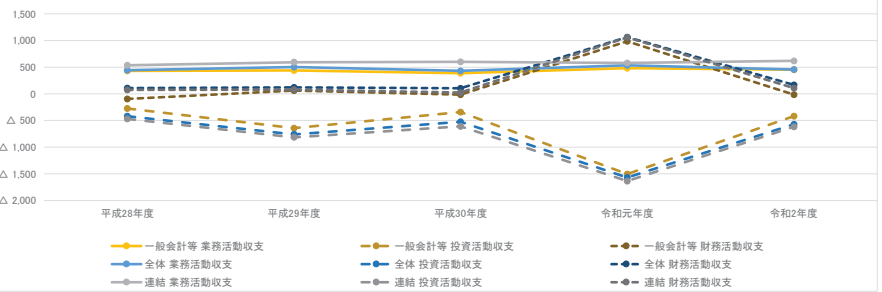
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,988	3,918	3,750	3,855	5,019
	純行政コスト	3,859	3,916	3,782	3,855	5,118
全体	純経常行政コスト	5,202	5,147	4,741	4,921	6,274
	純行政コスト	5,102	5,141	4,774	4,926	6,375
連結	純経常行政コスト	7,437	7,358	6,939	7,190	8,583
	純行政コスト	7,336	7,348	6,972	7,196	8,685



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,228百万円となり、前年度比1,139百万円の増加(+27.9%)となった。これは主に令和2年度に実施した特別定額給付金によるものであり、補助金等が昨年度より921百万円増加しているためである。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	429	438	387	482	453
	投資活動収支	△ 274	△ 644	△ 340	△ 1,503	△ 419
	財務活動収支	△ 95	60	△ 14	985	△ 15
全体	業務活動収支	444	503	432	535	456
	投資活動収支	△ 419	△ 759	△ 525	△ 1,588	△ 569
	財務活動収支	108	122	105	1,064	166
連結	業務活動収支	536	594	600	579	619
	投資活動収支	△ 469	△ 814	△ 609	△ 1,634	△ 616
	財務活動収支	74	77	25	1,058	110

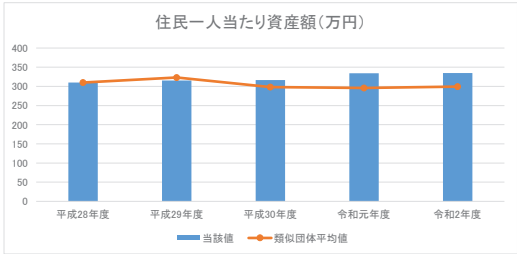


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支については、△419百万円となっている。財務活動収支については、前年度の比べ大がかりな起債がなく15百万円減少となっており、本年度末資金残高は143百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

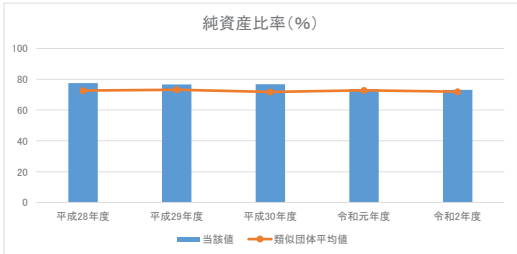
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,486,346	2,476,024	2,455,142	2,524,838	2,482,622
人口	8,014	7,847	7,751	7,553	7,416
当該値	310.3	315.5	316.8	334.3	334.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

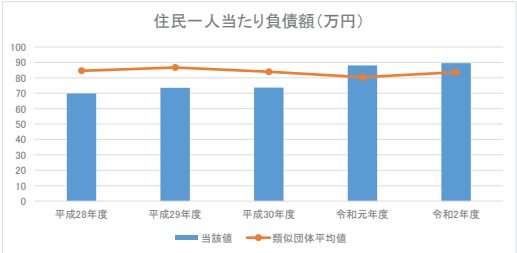
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,264	18,995	18,844	18,599	18,184
資産合計	24,863	24,760	24,551	25,248	24,826
当該値	77.5	76.7	76.8	73.7	73.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

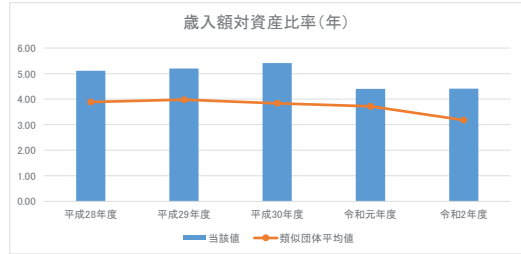
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	559,940	576,534	570,729	664,953	664,244
人口	8,014	7,847	7,751	7,553	7,416
当該値	69.9	73.5	73.6	88.0	89.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

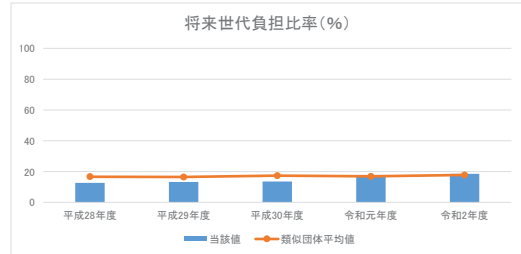
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,863	24,760	24,551	25,248	24,826
歳入総額	4,861	4,763	4,538	5,744	5,635
当該値	5.11	5.20	5.41	4.40	4.41
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,910	3,011	3,056	4,132	4,213
有形・無形固定資産合計	23,039	22,875	22,503	23,223	22,742
当該値	12.6	13.2	13.6	17.8	18.5
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

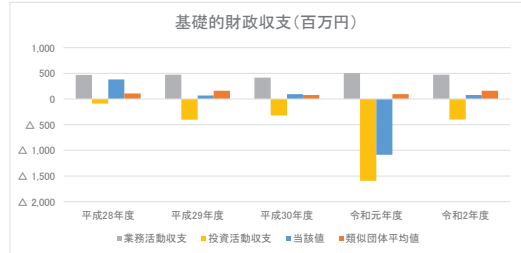
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	471	474	416	506	474
投資活動収支 ※2	△ 91	△ 405	△ 320	△ 1,592	△ 397
当該値	380	69	96	△ 1,086	77
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

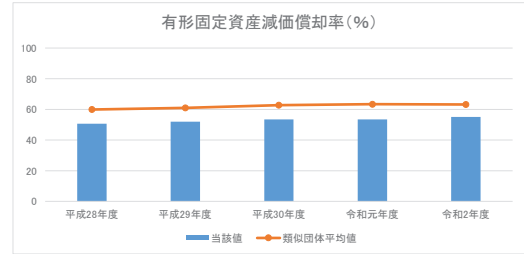
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,741	20,558	21,347	22,163	23,019
有形固定資産 ※1	38,934	39,551	39,876	41,400	41,802
当該値	50.7	52.0	53.5	53.5	55.1
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

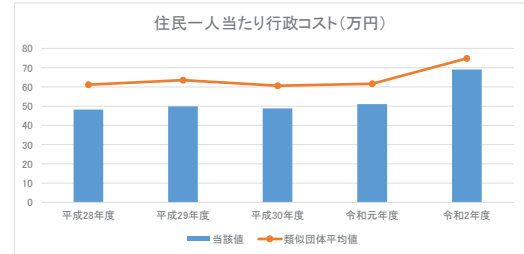
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

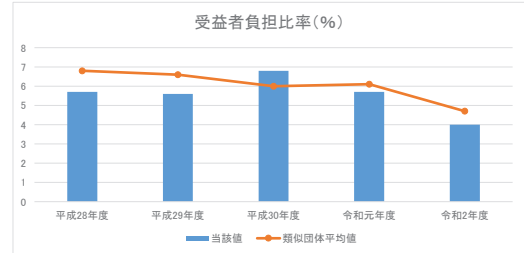
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	385,902	391,630	378,179	385,483	511,767
人口	8,014	7,847	7,751	7,553	7,416
当該値	48.2	49.9	48.8	51.0	69.0
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	239	231	275	233	209
経常費用	4,227	4,149	4,025	4,089	5,228
当該値	5.7	5.6	6.8	5.7	4.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約36万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約1.2%上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約8%下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に出入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に続き類似団体平均を若干上回っており、地方債残高が110万円と増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を5.9万円上回っている。令和元年度に実施した庁舎建設事業の起債が多額であることが主な要因である。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、77万円となった。投資活動収支は前年から赤字額が大幅に減少しているが主な要因としては、投資活動支出が大幅に減少したことである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より24,612千円減り、受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえて、適正な負担率の維持に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

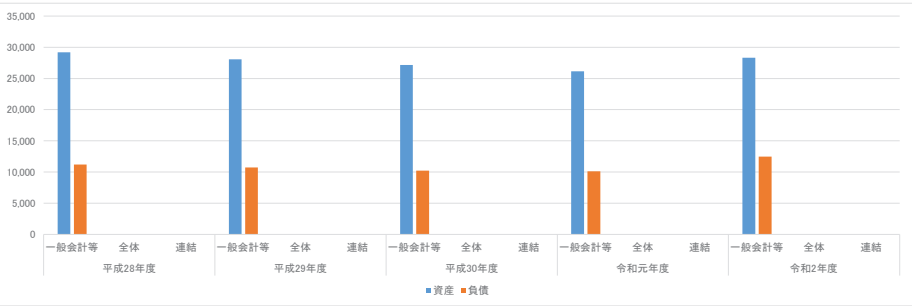
団体名 福岡県鞍手町
団体コード 404021

人口	15,563 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	35.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,761,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

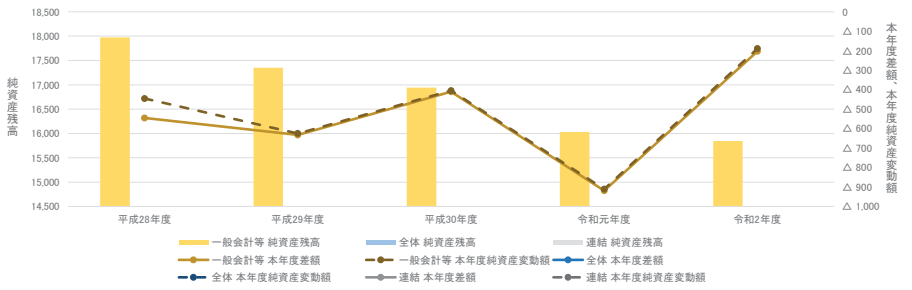
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	29,183	28,067	27,162	26,154	28,308
全体	資産	11,209	10,719	10,219	10,122	12,465
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,154百万円の増加(8.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、長期貸付金、基金(固定資産分)の増加と、インフラ資産、物品、投資損失引当金、基金(流動資産)などの減少である。事業用資産は公立保育所・中央公民館を大規模改修、小中学校にGIGA情報通信設備を整備したことにより、154百万円増加(1.2%)した。長期貸付金は、地方独立行政法人くらす病院の移転建替に伴い、貸付金が増加したために1,075百万円増加(57.6%)した。基金(固定資産分)は、過疎地域自立促進特別事業基金、ふるさと応援基金などが40百万円増加(0.8%)した。インフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、77百万円減少(-1.7%)し、物品は、防災無線を物品からインフラ資産へと振り替えたことなどにより160百万円減少(-171.9%)した。投資損失引当金は地方独立行政法人くらす病院出資金において、実質価額が著しく低下したことにより60百万円減少(-9.8%)となった。基金(流動資産分)は減価基金の取崩しを行ったため28百万円減少(-2.0%)となった。なお、財政調整基金の純粋な増加分は運用益等による89万円である。今後は、庁舎の移転建替の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

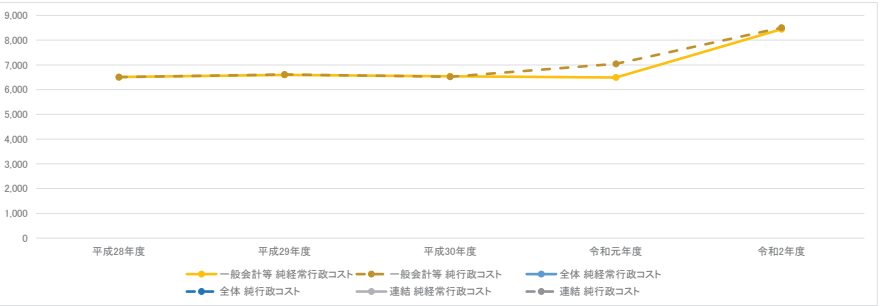
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 633	△ 411	△ 919	△ 203
全体	本年度差額	△ 445	△ 625	△ 405	△ 911	△ 189
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源3,800百万円が純行政コスト8,503百万円を下回ったため、本年度の差額は-203百万円であり、本年度差額については投資損失引当金繰入金が60百万円(対前年度比-494百万円)に減少したことにより716百万円の増加(77.9%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は-189百万円となり、純資産残高は15,843百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

2. 行政コストの状況

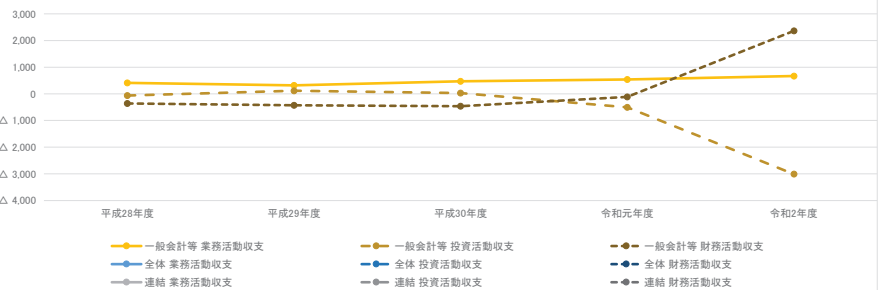
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	6,509	6,597	6,536	6,490	8,443
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,777百万円となり、前年度比1,893百万円の増加(21.6%)となった。業務費用より移転費用が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,554百万円(前年度比35百万円)である。また移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の3,366百万円(前年度比1,767百万円)であるが、これは特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策による一時的な増加であり、これを除くと経常費用で最も大きいものは物件費となり、経常費用の3分の1程度の29.1%(前年比-7.5ポイント)を占めている。また、純行政コストは8,503百万円(対前年度比1,459百万円)と急激に増加したが、これは経常費用の増加に伴うものである。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	410	319	474	537	669
全体	業務活動収支	△ 66	117	29	△ 502	△ 3,010
	投資活動収支	△ 362	△ 431	△ 463	△ 114	2,361
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

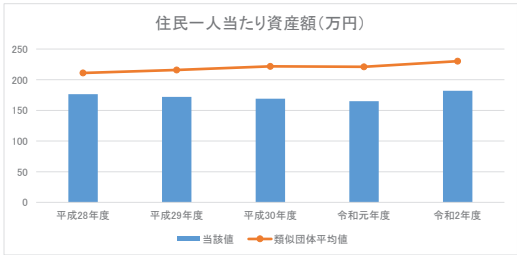


分析:
一般会計においては、業務活動収支は669百万円であったが、投資活動収支は公立保育所大規模改修事業などに伴う公共施設等整備費支出の増加などにより、前年度比2,507百万円減額の-3,010百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから2,361百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から21百万円増加して81百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになっている。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が大幅に拡大しており、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

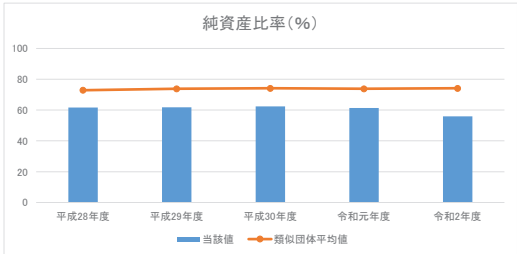
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,918,292	2,806,748	2,716,237	2,615,382	2,830,783
人口	16,527	16,316	16,078	15,853	15,563
当該値	176.6	172.0	168.9	165.0	181.9
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

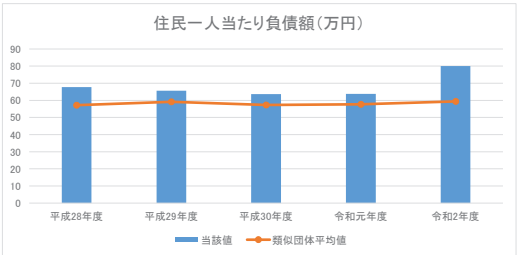
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,974	17,349	16,943	16,032	15,843
資産合計	29,183	28,067	27,162	26,154	28,308
当該値	61.6	61.8	62.4	61.3	56.0
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

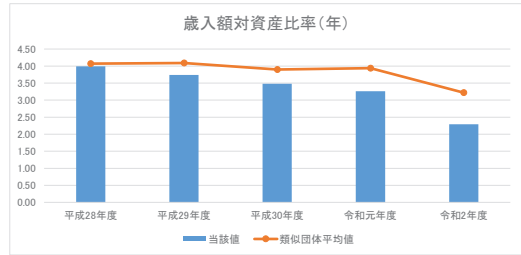
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,120,911	1,071,865	1,021,894	1,012,160	1,246,482
人口	16,527	16,316	16,078	15,853	15,563
当該値	67.8	65.7	63.6	63.8	80.1
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

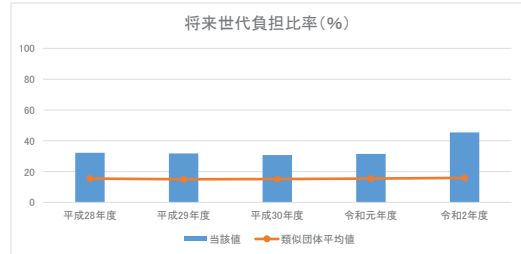
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,183	28,067	27,162	26,154	28,308
歳入総額	7,313	7,508	7,801	8,015	12,374
当該値	3.99	3.74	3.48	3.26	2.29
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,383	6,021	5,608	5,601	8,064
有形・無形固定資産合計	19,850	18,984	18,278	17,833	17,750
当該値	32.2	31.7	30.7	31.4	45.4
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

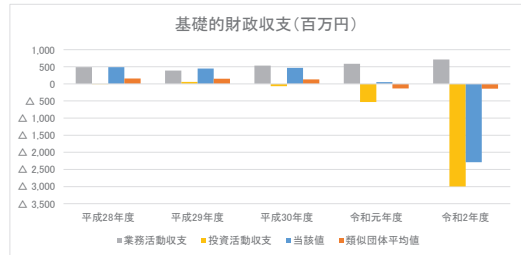
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	491	389	534	588	713
投資活動収支 ※2	△ 2	60	△ 64	△ 533	△ 2,999
当該値	489	449	470	55	△ 2,286
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

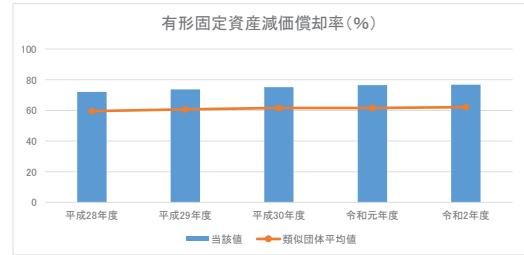
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,389	34,275	35,130	35,945	36,760
有形固定資産 ※1	46,376	46,521	46,713	47,028	47,885
当該値	72.0	73.7	75.2	76.4	76.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

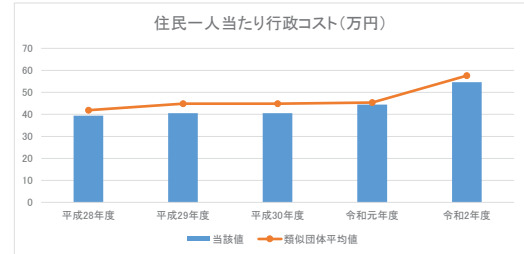
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

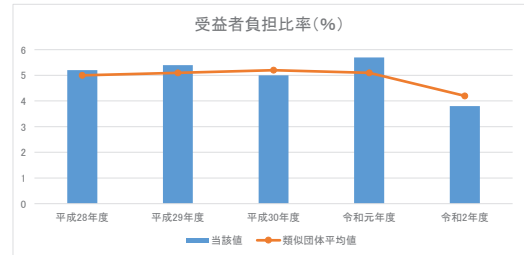
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	650,468	661,415	651,900	704,458	850,318
人口	16,527	16,316	16,078	15,853	15,563
当該値	39.4	40.5	40.5	44.4	54.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	359	375	347	394	334
経常費用	6,868	6,972	6,883	6,884	8,777
当該値	5.2	5.4	5.0	5.7	3.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。また住民一人当たりの資産額は公立保育所等の大規模改修及び小中学校へのGIGA情報通信設備の整備を行ったことにより上昇したが、未だ同平均を大きく下回っている。

今後は庁舎の移転建替等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の老還りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらはて病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担比率が大きくなっている。平成30年度からは、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は-2,286百万円であり類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人くらはて病院への地方債の貸付支出等(-2,394百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(128百万円)を除くと、同収支は-731百万円となり、くらはて病院の影響を除く基礎的財政収支は-19百万円と類似団体平均を上回ることになる。今後もくらはて病院や庁舎等の移転建替など大規模な投資的支出が予定されているため、令和5年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を下回ったが、これは新型コロナウイルス対策として指定ごみ袋の配付によるごみ袋等の販売収入の減少、また公共施設の使用料などが減少した結果、経常収益が減ったものの一時的なものと考えられる。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率的向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県桂川町

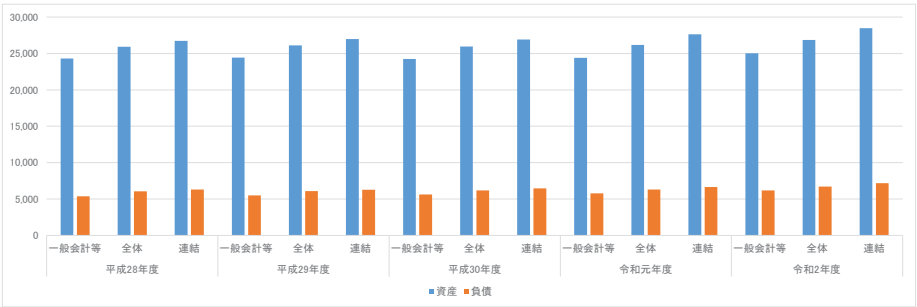
団体コード 404217

人口	13,301 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,428.489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	24,311	24,430	24,235	24,415	25,024	
	負債	5,366	5,484	5,625	5,766	6,196	
全体	資産	25,934	26,122	25,944	26,186	26,862	
	負債	6,068	6,076	6,187	6,308	6,716	
連結	資産	26,731	26,980	26,903	27,623	28,463	
	負債	6,300	6,286	6,452	6,657	7,180	



分析:

一般会計等の資産総額は、前年度末から609百万円の増加(+2.5%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が62.8%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

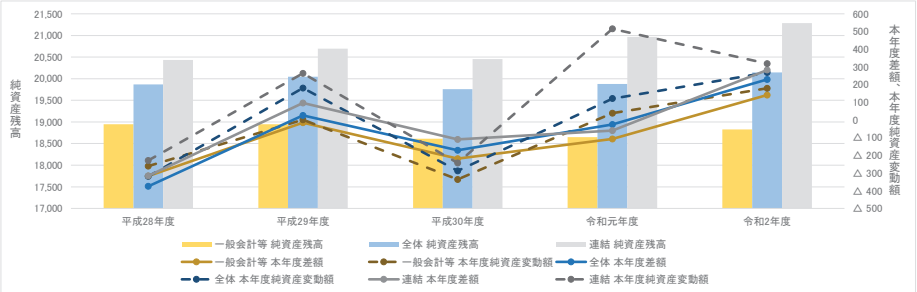
一般会計等の負債総額は、前年度から430百万円増加(+7.5%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+469百万円)である。これは、町営住宅建替に伴う公営住宅建設事業債及び桂川駅周辺地区都市再生整備事業に伴う公共事業等債の借入増が主な要因である。

特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から676百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から408百万円増加(+6.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が1,838百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて520百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から840百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度末から523百万円増加(+7.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて3,439百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 317	△ 15	△ 219	△ 107	141	
	本年度純資産変動額	△ 261	1	△ 336	39	179	
	純資産残高	18,945	18,946	18,610	18,649	18,828	
全体	本年度差額	△ 375	26	△ 171	△ 25	229	
	本年度純資産変動額	△ 319	180	△ 288	121	268	
	純資産残高	19,866	20,045	19,757	19,878	20,146	
連結	本年度差額	△ 316	96	△ 110	△ 60	282	
	本年度純資産変動額	△ 229	264	△ 243	515	318	
	純資産残高	20,431	20,694	20,451	20,966	21,283	



分析:

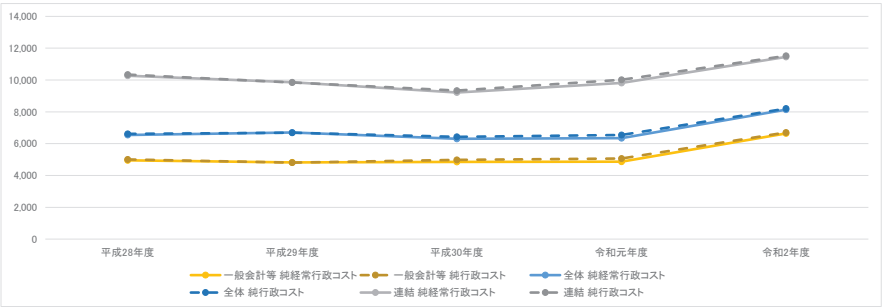
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(6,846百万円)が純行政コスト(6,705百万円)を上回っており、本年度差額は141百万円、純資産残高は179百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、債券運用による自主財源の確保等により財源の増加に努める。

特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,587百万円多くなっているが、人件費や物件賃をはじめとした純行政コストも増加する。全体純資産変動計算書における本年度差額は229百万円、純資産残高は268百万円の増加となった。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,957百万円多くなっているが、その一方で純行政コストも増加する。連結純資産変動計算書における本年度差額は282百万円となった。純資産残高については、一部事務組合の施設更新等の影響により、318百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	4,947	4,820	4,856	4,863	6,643	
	純行政コスト	5,015	4,808	4,976	5,062	6,705	
全体	純経常行政コスト	6,545	6,699	6,307	6,339	8,138	
	純行政コスト	6,615	6,690	6,428	6,540	8,204	
連結	純経常行政コスト	10,267	9,858	9,215	9,810	11,453	
	純行政コスト	10,337	9,848	9,337	10,012	11,521	



分析:

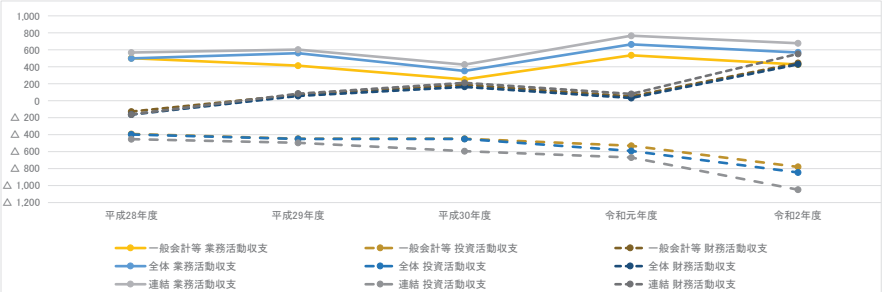
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,902百万円となった。前年度から1,771百万円の増加(+34.5%)であり、新型コロナウイルス感染症対策として交付された特別定額給付金が主な要因である。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保障給付(865百万円、前年度比16百万円)であり、純行政コストの12.9%を占めている。高齢者人口の増加等に伴い当該支出は抑制が困難であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努めるとともに、その他の経費の削減にも努める。

特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が191百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,461百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて1,499百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結については、一般会計等と比べて経常収益が220百万円多くなっている一方、補助金等が4,529百万円多くなっているなど、経常費用が5,031百万円多くなり、純行政コストは4,816百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	502	413	251	535	427	
	投資活動収支	△ 392	△ 447	△ 449	△ 530	△ 780	
	財務活動収支	△ 128	72	187	50	444	
全体	業務活動収支	499	561	351	664	569	
	投資活動収支	△ 398	△ 451	△ 451	△ 591	△ 845	
	財務活動収支	△ 164	56	164	33	428	
連結	業務活動収支	568	603	425	766	676	
	投資活動収支	△ 453	△ 497	△ 595	△ 670	△ 1,048	
	財務活動収支	△ 162	84	211	80	552	



分析:

一般会計等における業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支については資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△780百万円となった。財務活動収支は、主に桂川駅周辺地区都市再生整備事業に係る地方債の発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから444百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し357百万円となった。

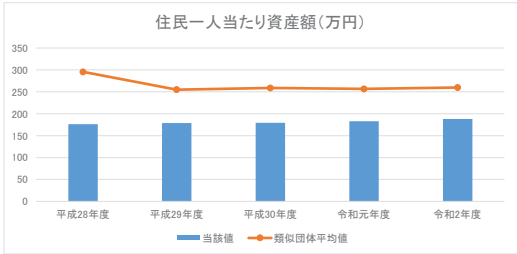
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税などの特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い560百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における資産形成等を実施したため△945百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから428百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し1,014百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件賃等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い676百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,048百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから552百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し1,184百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

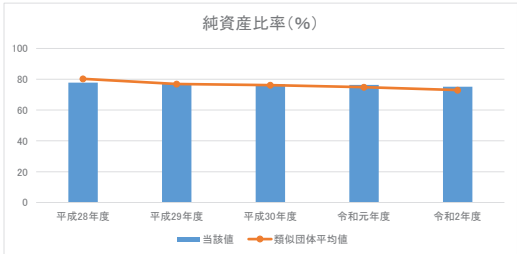
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,431,101	2,443,014	2,423,516	2,441,504	2,502,403
人口	13,815	13,671	13,535	13,365	13,301
当該値	176.0	178.7	179.1	182.7	188.1
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

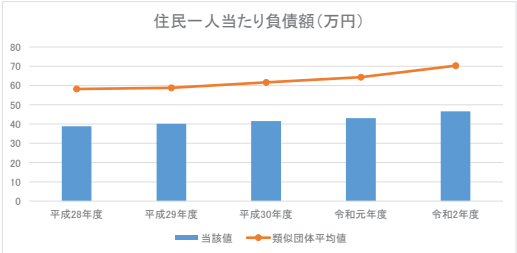
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,945	18,946	18,610	18,649	18,828
資産合計	24,311	24,430	24,235	24,415	25,024
当該値	77.9	77.6	76.8	76.4	75.2
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

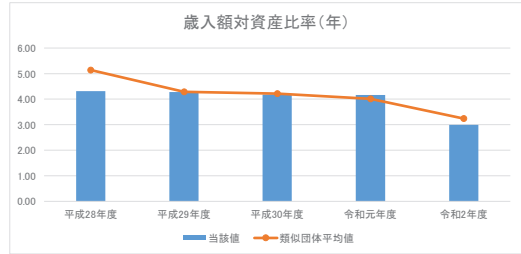
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	536,642	548,419	562,544	576,636	619,603
人口	13,815	13,671	13,535	13,365	13,301
当該値	38.8	40.1	41.6	43.1	46.6
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

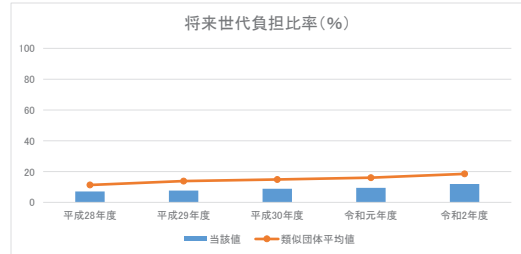
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,311	24,430	24,235	24,415	25,024
歳入総額	5,647	5,706	5,798	5,876	8,358
当該値	4.31	4.28	4.18	4.16	2.99
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,518	1,624	1,857	2,001	2,568
有形・無形固定資産合計	21,368	21,286	21,219	21,087	21,652
当該値	7.1	7.6	8.8	9.5	11.9
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

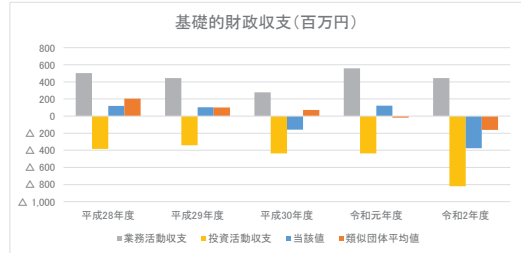
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	502	444	277	557	445
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 341	△ 435	△ 436	△ 820
当該値	119	103	△ 158	121	△ 375
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

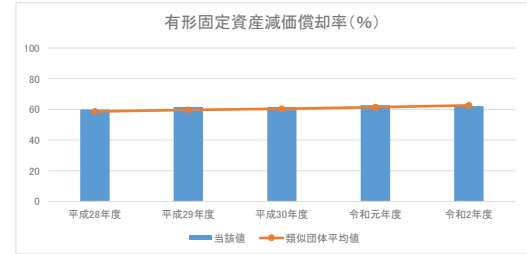
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,010	23,735	24,465	25,098	25,865
有形固定資産 ※1	38,379	38,567	39,808	40,031	41,579
当該値	60.0	61.5	61.5	62.7	62.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

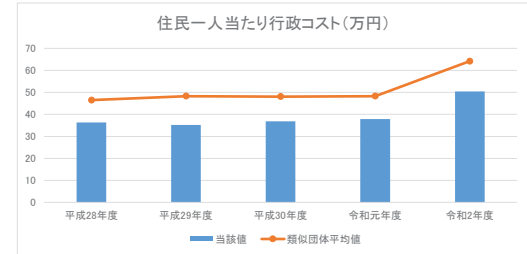
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

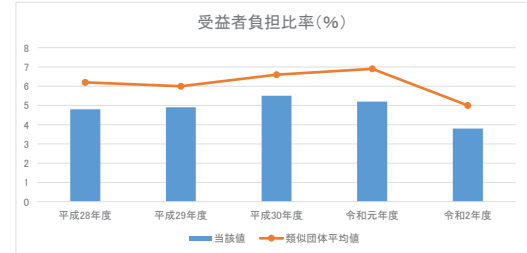
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	501,549	480,796	497,623	506,221	670,522
人口	13,815	13,671	13,535	13,365	13,301
当該値	36.3	35.2	36.8	37.9	50.4
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	249	250	280	289	259
経常費用	5,196	5,070	5,136	5,132	6,902
当該値	4.8	4.9	5.5	5.2	3.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、計画的な施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末から5.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策として交付した特別定額給付金の財源である国庫補助金の影響により歳入総額が大幅に増加したことから、前年度から1.2ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、桂川駅周辺地区都市再生整備事業が盛期を迎えたことから、地方債現在高は増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準になっている。令和2年度は収支等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加した一方で、資産合計の増加幅を下回ったため、前年度から1.2ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、桂川駅周辺地区都市再生整備事業が盛期を迎えたことから、地方債現在高は増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、年々増加している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として交付した特別定額給付金の影響で、純行政コストが前年度比+32.5%と大幅に増加している。このため、補助金等が純行政コスト全体に占める割合は、40.5%と突出している。その他の純行政コストについては、17.9%を人件費、13.3%を物件費、12.2%を減価償却費、12.9%を社会保障給付が占めている。社会保障給付については性質上町独自施策での抑制が困難な支出科目であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅建替事業に係る地方債の借入が増加したことにより、前年度比3.5万円の増となっている。今後は地方債の発行について、慎重に検討を重ねることで適正な管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△375百万円となっている。また、投資活動収支が前年度と比較して大きく赤字となっているのは、桂川駅周辺地区都市再生整備事業が盛期を迎え、事業費が大幅に増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低い水準となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は81.9百万円(13.0%)と大きくなっており、前年度と比較して35百万円増加していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

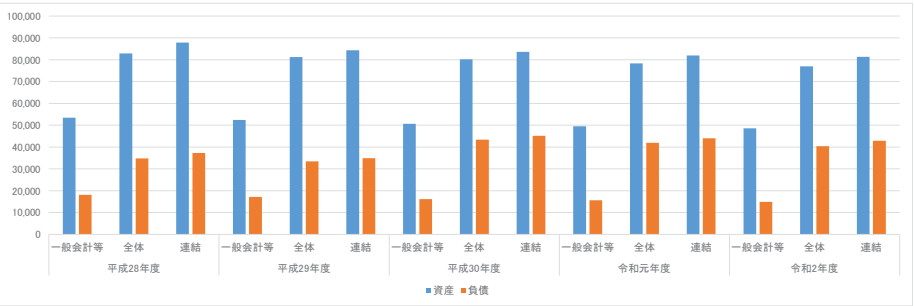
団体名 福岡県筑前町
団体コード 404471

人口	30,004 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,740,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	71.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

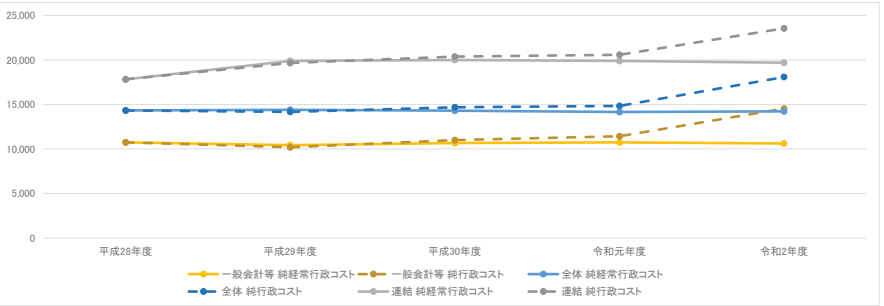
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,498	52,429	50,706	49,475	48,640
	負債	18,080	17,235	16,170	15,665	14,906
全体	資産	82,868	81,239	80,243	78,303	76,932
	負債	34,855	33,416	43,362	41,921	40,421
連結	資産	87,889	84,330	83,606	81,998	81,367
	負債	37,321	34,889	45,137	43,978	42,926



分析:
一般会計等においては、負債総額が758百万円の減少となった。地方債が574百万円減少したことが大きく、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、835百万円減少した。

2. 行政コストの状況

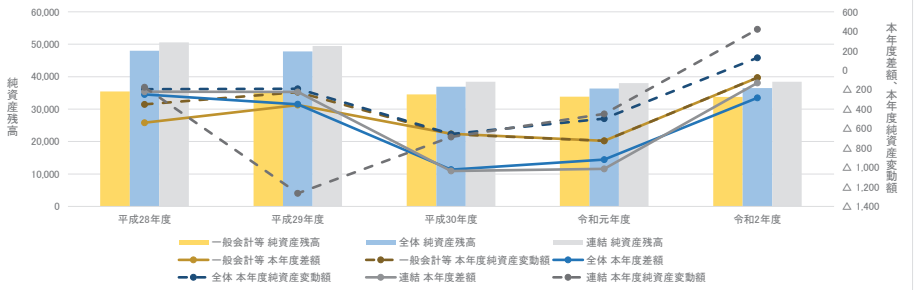
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,738	10,431	10,673	10,747	10,611
	純行政コスト	10,735	10,198	11,001	11,429	14,539
全体	純経常行政コスト	14,336	14,401	14,310	14,158	14,217
	純行政コスト	14,333	14,167	14,682	14,841	18,078
連結	純経常行政コスト	17,820	19,887	19,992	19,895	19,678
	純行政コスト	17,825	19,664	20,374	20,582	23,546



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,226百万円となり、前年度比32百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,828百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,398百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等3,944百万円があり、経常費用の35.1%を占めている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

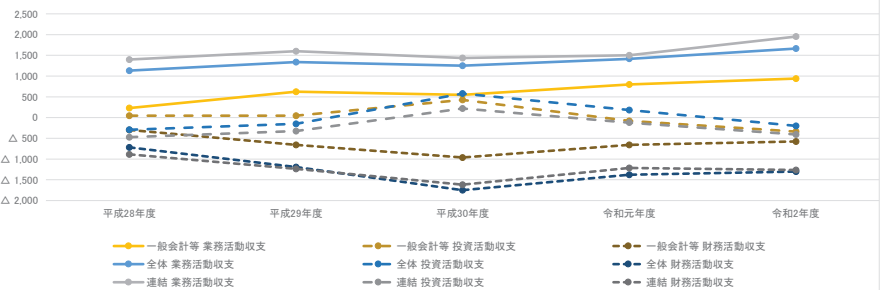
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 540	△ 359	△ 654	△ 726	△ 77
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 225	△ 658	△ 726	△ 76
全体	純資産残高	35,419	35,194	34,538	33,810	33,734
	本年度差額	△ 249	△ 350	△ 1,022	△ 918	△ 284
連結	純資産残高	48,013	47,822	36,880	36,382	36,511
	本年度差額	△ 222	△ 223	△ 1,036	△ 1,014	△ 130
連結	本年度純資産変動額	△ 175	△ 1,265	△ 687	△ 448	420
	純資産残高	50,569	49,441	38,468	38,021	38,441



分析:
一般会計等においては、収収等の財源14,462百万円が純行政コスト14,539百万円を下回り、本年度差額は△77百万円となった。また、本年度末純資産残高は76百万円減少した。減価償却の影響が大きく、純資産減少が続いている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	229	623	550	796	940
	投資活動収支	43	45	426	△ 79	△ 338
全体	財務活動収支	△ 298	△ 656	△ 962	△ 659	△ 574
	業務活動収支	1,132	1,338	1,251	1,417	1,663
連結	投資活動収支	△ 294	△ 152	578	180	△ 202
	財務活動収支	△ 718	△ 1,194	△ 1,750	△ 1,379	△ 1,303
連結	業務活動収支	1,399	1,600	1,435	1,502	1,952
	投資活動収支	△ 472	△ 324	219	△ 121	△ 405
連結	財務活動収支	△ 886	△ 1,238	△ 1,617	△ 1,214	△ 1,262



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は940百万円となり、投資活動収支は△338百万円となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出、基金積立金支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△574百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,349,829	5,242,936	5,070,630	4,947,483	4,864,014
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	30,004
当該値	180.4	176.6	170.8	165.8	162.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0

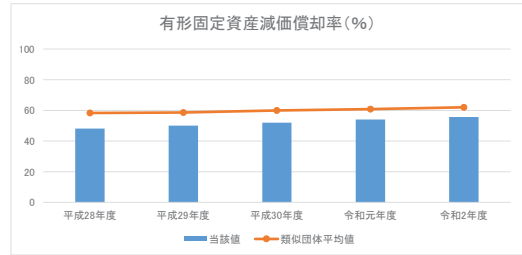
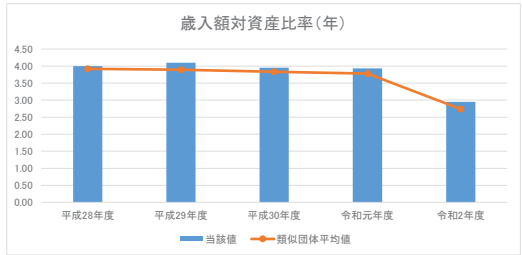
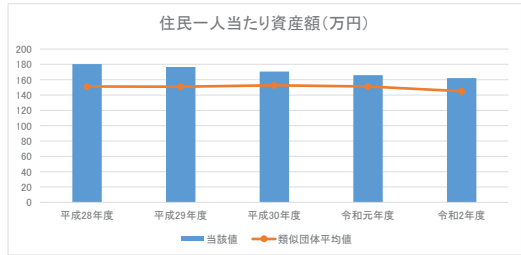
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	48,640
歳入総額	13,380	12,786	12,847	12,586	16,496
当該値	4.00	4.10	3.95	3.93	2.95
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,941	29,254	30,618	31,994	33,384
有形固定資産 ※1	57,917	58,342	58,938	59,296	59,945
当該値	48.2	50.1	51.9	54.0	55.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

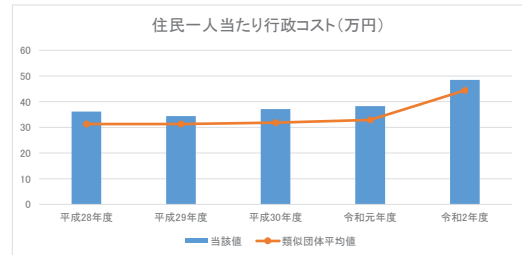
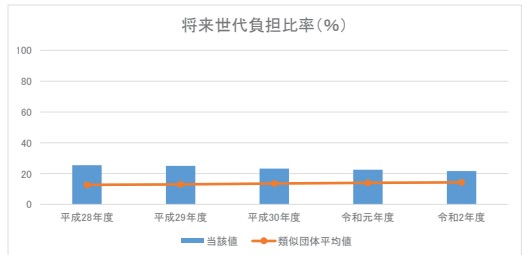
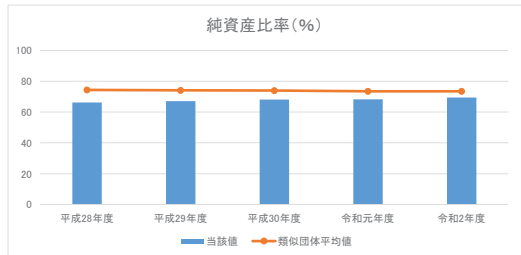
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,419	35,194	34,536	33,810	33,734
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	48,640
当該値	66.2	67.1	68.1	68.3	69.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,044	10,664	9,674	9,097	8,616
有形・無形固定資産合計	43,305	42,592	41,551	40,485	39,902
当該値	25.5	25.0	23.3	22.5	21.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

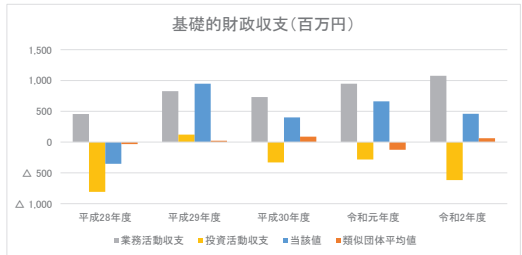
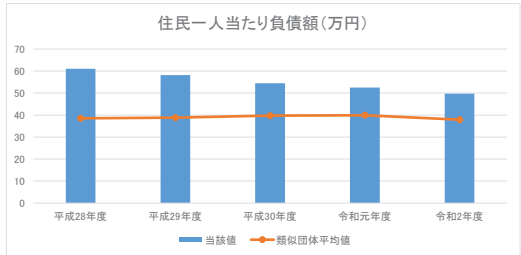
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,807,960	1,723,534	1,616,986	1,566,477	1,490,633
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	30,004
当該値	61.0	58.1	54.5	52.5	49.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	456	825	732	946	1,076
投資活動収支 ※2	△ 808	121	△ 330	△ 284	△ 618
当該値	△ 352	946	402	662	458
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

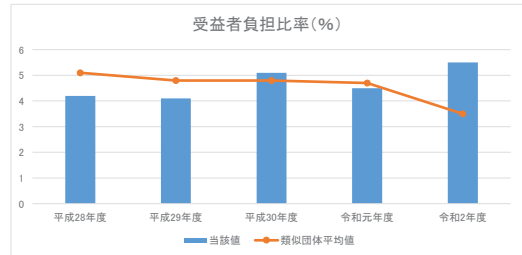
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	473	451	568	511	615
経常費用	11,211	10,882	11,241	11,258	11,226
当該値	4.2	4.1	5.1	4.5	5.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は下落傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が多いことである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,176百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が3,850百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比1.0%増加し、類似団体平均を上回った。今後も受益者負担の適正化に努める。また、筑前町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化など公共施設を適正に管理することで経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

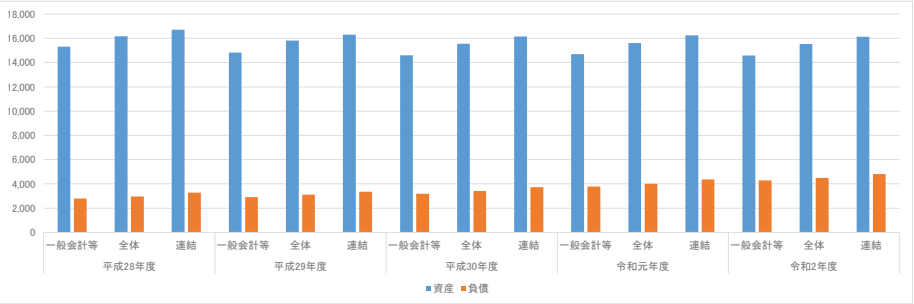
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	2,013 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	51.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,488.745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

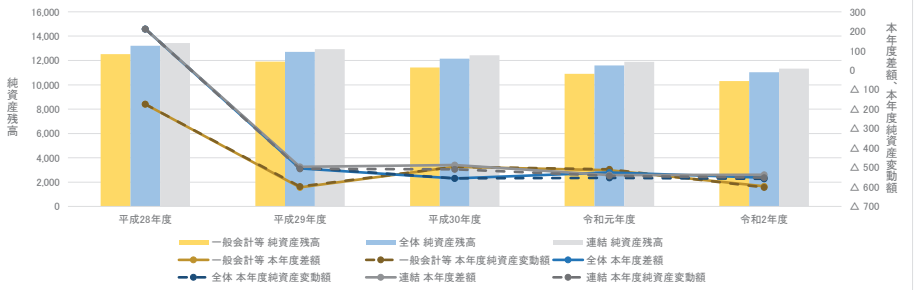
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,304	14,826	14,601	14,688	14,591
	負債	2,789	2,910	3,181	3,777	4,282
全体	資産	16,171	15,819	15,551	15,605	15,528
	負債	2,968	3,116	3,405	4,012	4,493
連結	資産	16,713	16,291	16,148	16,244	16,135
	負債	3,273	3,357	3,724	4,363	4,805



分析:
一般会計等においては、資産総額が14,591百万円となり前年度末から97百万円減少(-0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定資産については、水源の森交流館、猿喰第2団地B棟等により有償取得した事業用資産(建物)が約457百万円増、減価償却が約251百万円であった。また、有償取得したインフラ資産約167百万円増、減価償却が約288百万円で主に道路・林道・農道の減価償却分であった。
流動資産については、平成29年九州北部豪雨、令和元年秋雨前線豪雨、令和2年8月豪雨の災害復旧費に係る財政調整基金取崩しが97百万円であった。
また、負債総額が4,282百万円となり前年度末から505百万円増加(+13.4%)となった。金額の変動の最も大きいものは固定負債(地方債等)であり、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋雨前線豪雨の災害復旧費に係る災害復旧事業債(約316百万円)の借換発行、並びに水源の森交流館整備事業・弓道場新築工事費等に係る旧合併特例事業債(約146百万円)の地方債発行を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

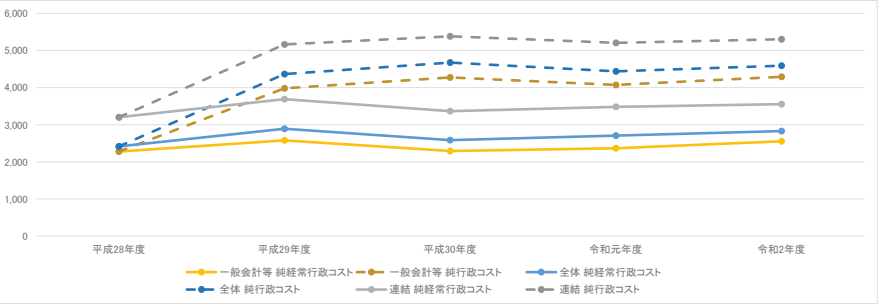
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	△ 602	△ 496	△ 514	△ 596
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 598	△ 496	△ 509	△ 602
全体	純資産残高	12,514	11,916	11,420	10,911	10,309
	本年度差額	212	△ 504	△ 526	△ 552	△ 552
連結	純資産残高	13,202	12,702	12,148	11,593	11,035
	本年度差額	212	△ 496	△ 487	△ 539	△ 537
連結	本年度純資産変動額	212	△ 507	△ 509	△ 543	△ 552
	純資産残高	13,440	12,933	12,424	11,881	11,329



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,696百万円、前年度比+138百万円)が純行政コスト(4,292百万円)を下回っており、本年度差額は▲596百万円となり、純資産残高は10,309百万円(前年度比▲602百万円)となった。
これは主に、国県補助金(前年度比+91百万円)の増加及び地方交付税(前年度比▲45百万円)の減少、寄付金(前年度比+67百万円)の増加が考えられる。

2. 行政コストの状況

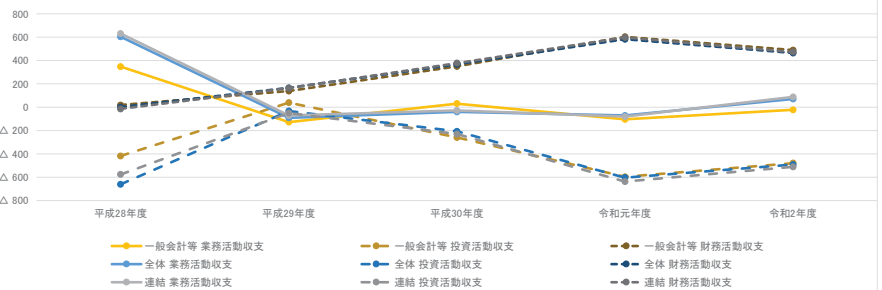
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,278	2,578	2,291	2,367	2,555
	純行政コスト	2,278	3,984	4,272	4,071	4,292
全体	純経常行政コスト	2,417	2,892	2,583	2,705	2,832
	純行政コスト	2,417	4,364	4,675	4,439	4,589
連結	純経常行政コスト	3,203	3,689	3,365	3,482	3,555
	純行政コスト	3,203	5,162	5,383	5,207	5,305



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,720百万円となり、前年度比27百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,982百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は737百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,316百万円、前年度比+50百万円)であり、純行政コストの30.7%を占めている。今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	348	△ 128	31	△ 104	△ 22
	投資活動収支	△ 418	39	△ 259	△ 596	△ 479
全体	財務活動収支	19	139	350	603	489
	業務活動収支	604	△ 91	△ 39	△ 71	70
連結	投資活動収支	△ 681	△ 33	△ 206	△ 603	△ 491
	財務活動収支	1	166	367	583	464
連結	業務活動収支	631	△ 70	△ 28	△ 80	89
	投資活動収支	△ 576	△ 50	△ 230	△ 637	△ 511
連結	財務活動収支	△ 14	163	378	598	473

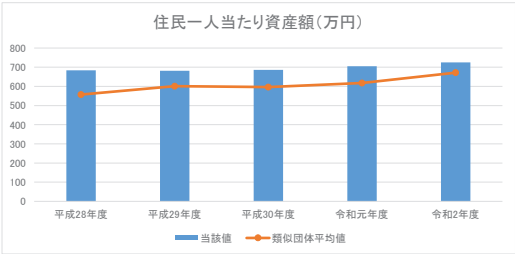


分析:
一般会計等において、災害復旧事業費支出が▲307百万円減少したことなどから業務活動収支は▲22百万円となった。また収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を634百万円を取り崩したものの、公共施設等整備費支出が89百万円増加したことや基金積立金支出が109百万円増加したことなどから投資活動収支は▲478百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことや水源の森交流館建設に伴う基金取崩収入などから489百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲12百万円減少し、209百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

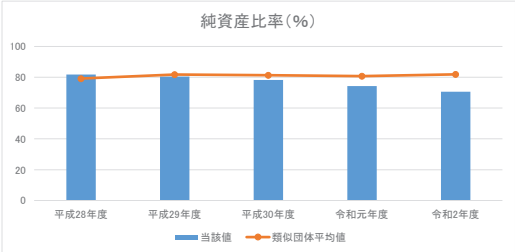
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,530,374	1,482,578	1,460,063	1,468,838	1,459,098
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	2,013
当該値	684.1	681.6	686.1	705.5	724.8
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

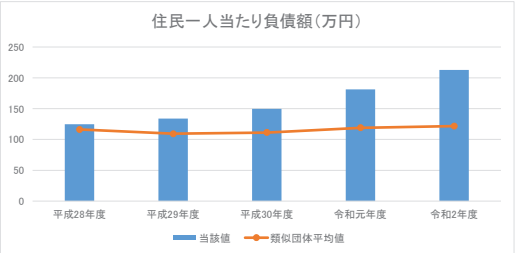
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,514	11,916	11,420	10,911	10,309
資産合計	15,304	14,826	14,601	14,688	14,591
当該値	81.8	80.4	78.2	74.3	70.7
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

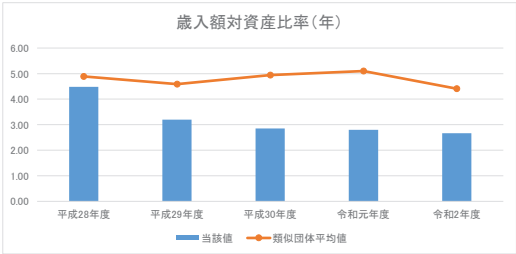
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	278,946	290,981	318,115	377,724	428,203
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	2,013
当該値	124.7	133.8	149.5	181.4	212.7
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

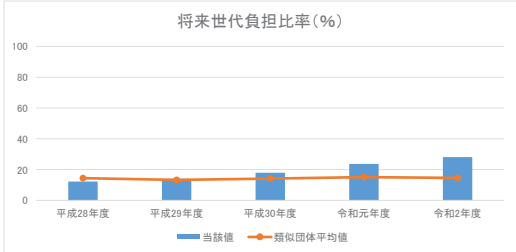
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,304	14,826	14,601	14,688	14,591
歳入総額	3,417	4,633	5,122	5,252	5,466
当該値	4.48	3.20	2.85	2.80	2.67
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,341	1,511	1,895	2,551	3,096
有形・無形固定資産合計	11,004	10,773	10,593	10,775	11,006
当該値	12.2	14.0	17.9	23.7	28.1
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

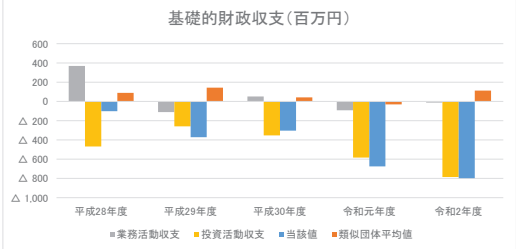
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	368	△ 111	51	△ 92	△ 12
投資活動収支 ※2	△ 469	△ 260	△ 354	△ 583	△ 786
当該値	△ 101	△ 371	△ 303	△ 675	△ 798
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

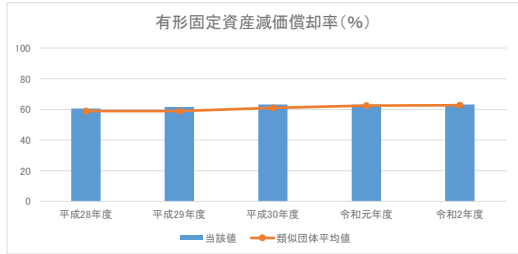
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,238	15,664	16,107	16,571	17,109
有形固定資産 ※1	25,185	25,411	25,469	26,247	27,051
当該値	60.5	61.6	63.2	63.1	63.2
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

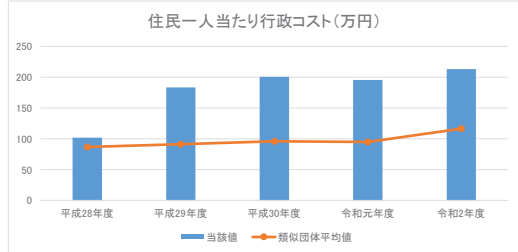
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

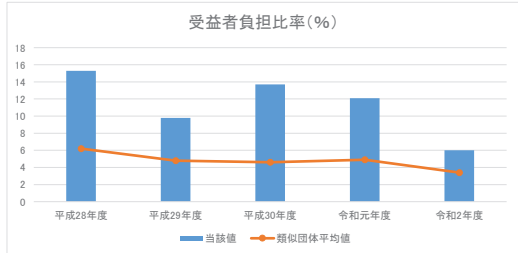
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	227,805	398,430	427,176	407,135	429,210
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	2,013
当該値	101.8	183.2	200.7	195.5	213.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	410	280	364	325	164
経常費用	2,688	2,858	2,655	2,692	2,719
当該値	15.3	9.8	13.7	12.1	6.0
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工作物が多いためである。有形固定資産減価償却率に關しても同様である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較して水源の森交流館整備事業・弓道場新築工事費等の普通建設事業に係る歳入の増加が主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等の財源が純行政コストを下回っており、純資産が徐々に減少(前年度比▲5.5%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨、令和元年秋季前線豪雨及び令和2年8月豪雨の災害復旧に係る臨時損失(災害復旧事業費)が増加傾向から減少に転じたものの、以前として類似団体平均を大きく上回ることとなった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和2年度発行の災害復旧事業債の増、旧市町村合併特例事業債の増などにより住民一人当たり負債額は212.7万円/人(前年度比+31.3万円/人)となった。今後後世への負担を軽減するために起債の抑制や減価償却基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分がさらに増大し▲798百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字になっているのは、地方債を発行して水源の森交流館整備事業・弓道場新築工事費などの普通建設事業や災害復旧事業などを行ったためである。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年よりは減少したものの、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、経常収益(使用料及び手数料を除く)その他の約6割を小石原川ダムに係る水源地域振興事業負担金が占めていたが、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少したものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

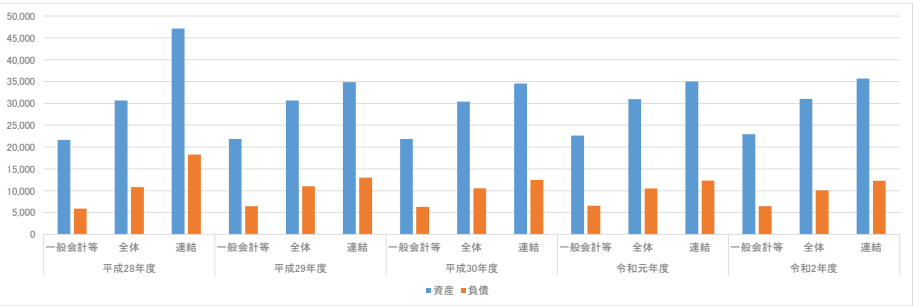
団体名 福岡県大刀洗町
団体コード 405035

人口	15,828 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,950.514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

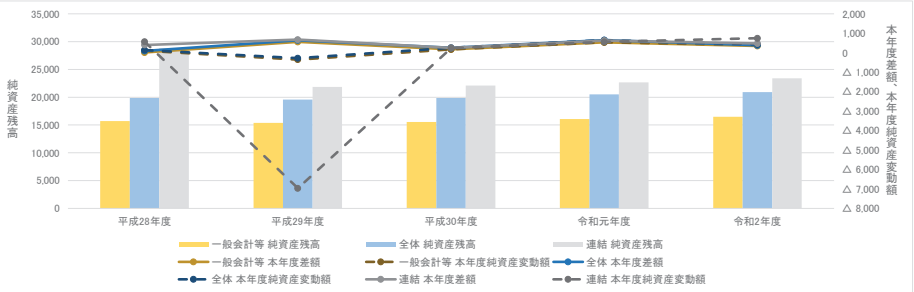
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,634	21,844	21,843	22,649	22,944
	負債	5,912	6,479	6,303	6,571	6,468
全体	資産	30,668	30,644	30,406	31,000	31,009
	負債	10,800	11,056	10,563	10,506	10,084
連結	資産	47,120	34,867	34,568	35,018	35,697
	負債	18,286	12,994	12,457	12,350	12,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から295百万円(前年度比+1.3%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、無形固定資産及び投資その他の資金における基金である。無形固定資産は、庁舎無線LAN環境構築事業(2百万円)やテレワーク環境構築事業(6百万円)のソフトウェアの整備を行ったことにより増加した。基金はふるさと応援寄附金の増加による積立が行えたことなどにより、基金(固定資産)が562百万円増加した。また、負債総額は前年度末から103百万円(前年度比△1.6%)の減少となった。
特別会計を含む全体では、前年度末から資産が9百万円増加し、負債は422百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

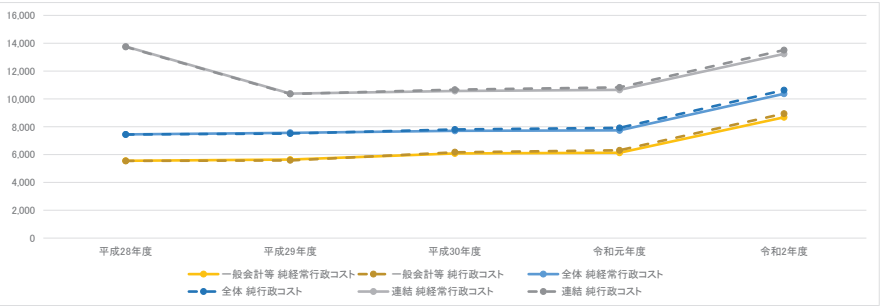
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	14	559	174	538	346
	本年度純資産変動額	107	△ 356	174	538	398
全体	純資産残高	15,722	15,366	15,540	16,078	16,476
	本年度差額	92	635	255	650	378
連結	純資産残高	19,868	19,589	19,844	20,494	20,925
	本年度差額	400	677	250	623	475
連結	本年度純資産変動額	566	△ 6,961	238	557	747
	純資産残高	28,834	21,873	22,111	22,668	23,415



分析:
一般会計等においては、財源(9,291百万円)が純行政コスト(8,946百万円)を上回ったことから、本年度差額は346百万円(前年度比△192百万円)となった。新型コロナウイルス関連での国庫等補助金の影響を大きく受けており、財源が昨年から大幅に増加した。
特別会計を含む全体では、財源(11,013百万円)が純行政コスト(10,634百万円)を上回ったことから、本年度差額は378百万円、本年度純資産変動額は431百万円となり、純資産残高の増加となった。

2. 行政コストの状況

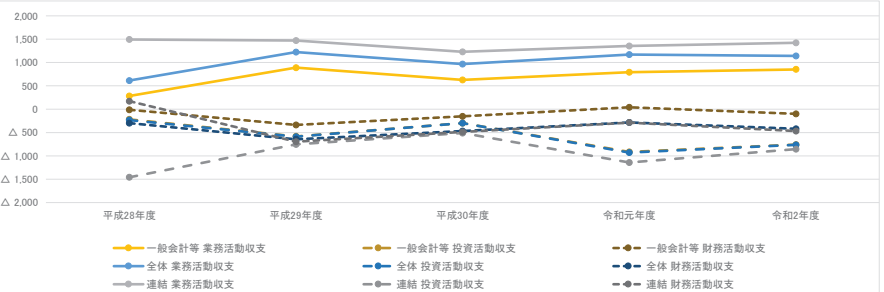
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,555	5,637	6,077	6,125	8,679
	純行政コスト	5,547	5,586	6,171	6,308	8,946
全体	純経常行政コスト	7,450	7,569	7,706	7,739	10,368
	純行政コスト	7,441	7,515	7,800	7,923	10,634
連結	純経常行政コスト	13,767	10,381	10,574	10,644	13,234
	純行政コスト	13,741	10,354	10,673	10,831	13,507



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年比2,573百万円増加(前年度比+41%)の8,925百万円となった。金額の変動が大きいものは移転費用における補助金等(前年比+162.2%)であり、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の影響が大きい。また、臨時損失が85百万円増加(前年度比+46.3%)の270百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。平成30年7月豪雨による復旧工事が昨年度に引き続き影響しており、災害復旧事業費89百万円(前年度比+49.1%)を計上している。
特別会計を含む全体では、前年度より純経常行政コストが2,629百万円増加し、同じく純行政コストも2,711百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	283	891	628	794	853
	投資活動収支	△ 218	△ 582	△ 298	△ 915	△ 757
全体	財務活動収支	△ 12	△ 337	△ 153	41	△ 101
	業務活動収支	614	1,224	966	1,170	1,143
連結	投資活動収支	△ 233	△ 587	△ 299	△ 929	△ 764
	財務活動収支	△ 298	△ 645	△ 470	△ 284	△ 420
連結	業務活動収支	1,493	1,473	1,230	1,356	1,421
	投資活動収支	△ 1,459	△ 752	△ 510	△ 1,141	△ 856
連結	財務活動収支	173	△ 696	△ 488	△ 286	△ 468

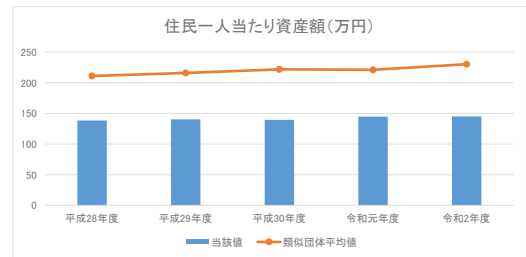


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は853百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資やふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、△757百万円となっている。財務活動収支は、既償債の償還額が進んだことにより△101百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、608百万円となった。
特別会計を含む全体では、業務活動収支1,143百万円、投資活動収支△764百万円、財務活動収支△420百万円となったことから、年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、726百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

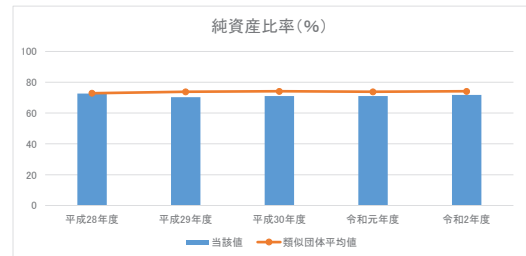
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,163,382	2,184,437	2,184,302	2,264,874	2,294,361
人口	15,618	15,566	15,646	15,667	15,828
当該値	138.5	140.3	139.6	144.6	145.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

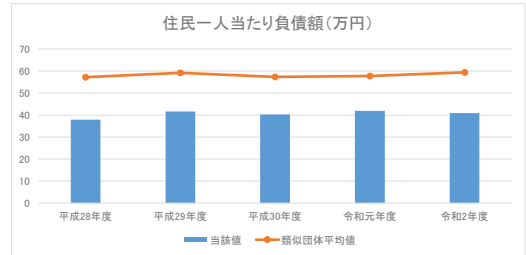
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,722	15,366	15,540	16,078	16,476
資産合計	21,634	21,844	21,843	22,649	22,944
当該値	72.7	70.3	71.1	71.0	71.8
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

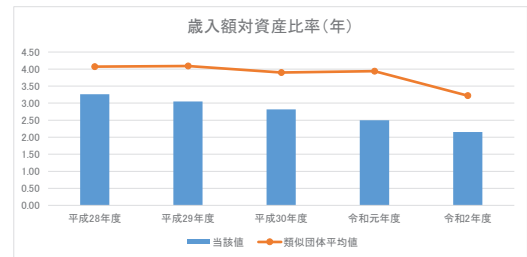
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	591,206	647,882	630,301	657,105	646,767
人口	15,618	15,566	15,646	15,667	15,828
当該値	37.9	41.6	40.3	41.9	40.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

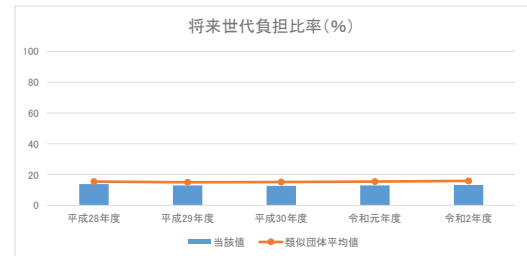
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,634	21,844	21,843	22,649	22,944
歳入総額	6,642	7,158	7,748	9,053	10,675
当該値	3.26	3.05	2.82	2.50	2.15
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,150	2,034	1,939	2,078	2,091
有形・無形固定資産合計	15,503	15,764	15,417	15,985	15,768
当該値	13.9	12.9	12.6	13.0	13.3
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

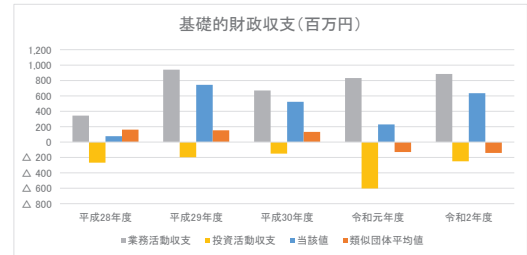
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	343	940	671	831	884
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 196	△ 148	△ 601	△ 250
当該値	75	744	522	230	634
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

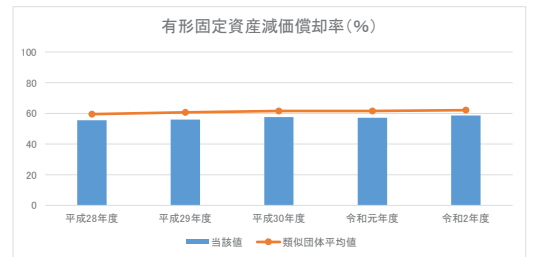
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,484	14,044	14,494	15,057	15,675
有形固定資産 ※1	24,274	25,090	25,158	26,310	26,735
当該値	55.5	56.0	57.6	57.2	58.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

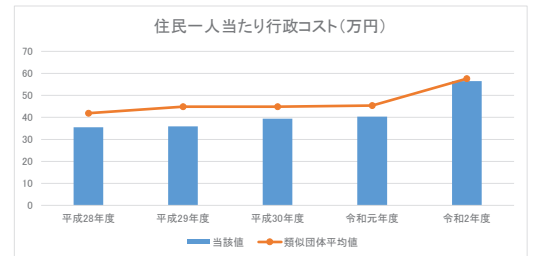
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

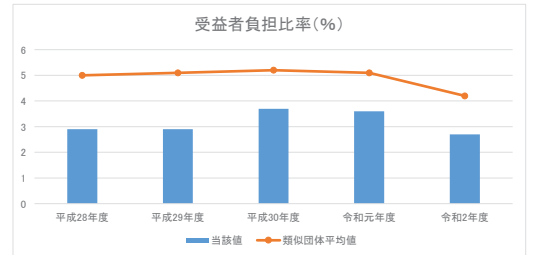
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	554,695	558,592	617,119	630,834	894,582
人口	15,618	15,566	15,646	15,667	15,828
当該値	35.5	35.9	39.4	40.3	56.5
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	165	168	236	227	245
経常費用	5,720	5,805	6,313	6,352	8,925
当該値	2.9	2.9	3.7	3.6	2.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当市は合併団体ではない為、資産額は少く有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、余剰資産が少ないことが読み取れる。今後は令和元年度に策定した個別施設計画に基づいて更新費用との折り合いをつけながら、既存施設の老朽化対策に順次取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比較してやや低くな推移していることが読み取れる。
⑤将来世代負担率については、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。

上記より、当年度は災害復旧関連の地方債の発行があり、前年度と比較して純資産比率は増加しているものの、将来世代負担比率は増加している。将来世代の負担を増加させないよう、地方債発行を抑制し、地方債の償還に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス関連事業への補助金等の増加により、昨年より大幅の増加となり類似団体との差も縮まった。

上記より、補助金等や社会保障給付などの移転費用の大幅な増加により経常費用が増加した。今後も増加することが予想されるため、外部団体への補助金や社会保障給付費の認定基準の厳正をさらに図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、当年度類似団体平均は微増となったが当市は減少した。
⑧基礎的財政収支については、当市の当該値はプラスであり、類似団体平均値はマイナスとなっている。これは地方債に関わる収支と基金に関わる収支を除く歳入歳出のバランスを示し、当市が業務活動収支で投資活動収支を賄えているということである。一般的に基礎的財政収支の金額が大きければ大きいほど、地方債の償還に充てたり、基金の積立ができたりと資金的な余裕があると言える。

上記より、基礎的財政収支は経年的にプラスとなっている。今後については業務活動収支で得た資金で投資活動を賄い、負債総額の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。これは、行政サービスの提供に対する負担をどの程度、使用料や手数料などの受益者負担に賄えているかを示している。

上記より、当市は類似団体平均と比較し低く推移しているものの差は昨年度よりも小さくなっていることから、今後も類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

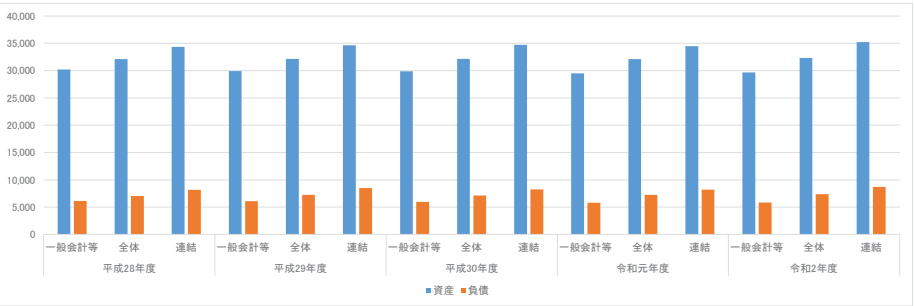
団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

人口	14,085 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,424.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

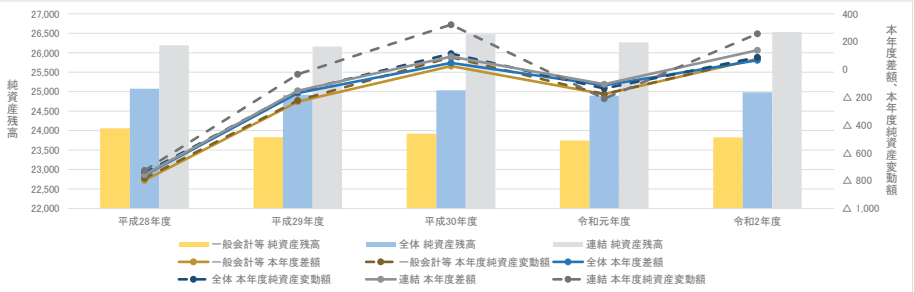
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,196	29,918	29,882	29,527	29,667
	負債	6,141	6,086	5,962	5,785	5,843
全体	資産	32,124	32,175	32,179	32,127	32,339
	負債	7,046	7,256	7,145	7,230	7,354
連結	資産	34,347	34,632	34,715	34,482	35,222
	負債	8,155	8,475	8,236	8,212	8,696



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から140百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は、総合体育館大規模改修事業等の実施による資産の取得額(634百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から247百万円増加した。基金は、財政調整基金を取り崩すことなく、前年度剰余金を積み立てたことから、基金(流動資産)が128百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から58百万円の増加(1.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、繰越事業等に伴う地方債の発行額が償還額を上回り153百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

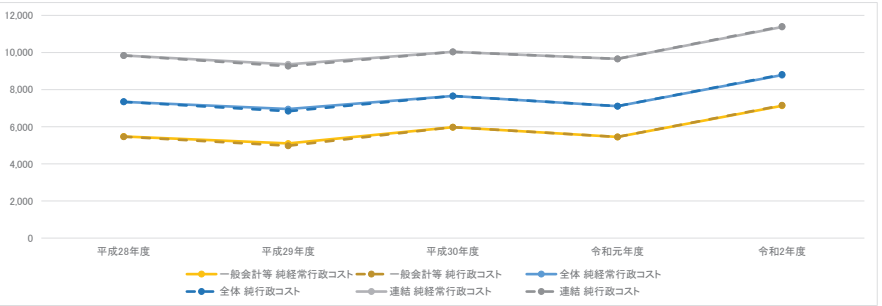
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 798	△ 232	24	△ 178	76
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 224	88	△ 178	81
	純資産残高	24,056	23,831	23,920	23,742	23,824
全体	本年度差額	△ 761	△ 170	47	△ 115	66
	本年度純資産変動額	△ 744	△ 159	114	△ 138	88
	純資産残高	25,078	24,920	25,034	24,897	24,985
連結	本年度差額	△ 757	△ 153	92	△ 107	138
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 35	322	△ 210	257
	純資産残高	26,192	26,157	26,479	26,270	26,527



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,228百万円)が純行政コスト(7,152百万円)を上回ったことから、本年度差額は76百万円(前年度比+254百万円)となり、純資産残高は82百万円の増加となった。これは、寄附金など収収等の増加(前年比+131百万円)によるもの。今後も、補助金の適正化などによる行政コスト削減に努める。

2. 行政コストの状況

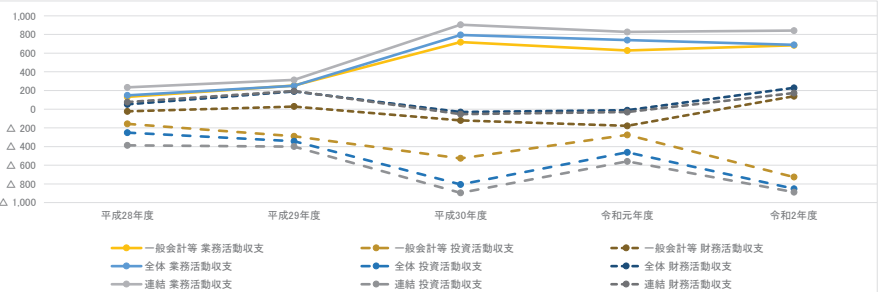
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,470	5,102	5,975	5,456	7,129
	純行政コスト	5,469	4,977	5,974	5,455	7,152
全体	純経常行政コスト	7,346	6,955	7,654	7,115	8,785
	純行政コスト	7,347	6,837	7,655	7,115	8,810
連結	純経常行政コスト	9,845	9,361	10,036	9,654	11,375
	純行政コスト	9,845	9,262	10,038	9,655	11,406



分析:
一般会計等において、経常費用は7,413百万円となり、前年比1,729百万円の増加(30.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,640百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,773百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,674百万円、前年比36.1%)であり、経常費用の36.1%を占めている。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナ関連の補助金が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	132	253	719	629	685
	投資活動収支	△ 157	△ 289	△ 526	△ 275	△ 727
	財務活動収支	△ 24	29	△ 121	△ 178	139
全体	業務活動収支	148	251	795	741	689
	投資活動収支	△ 251	△ 343	△ 805	△ 482	△ 852
	財務活動収支	53	190	△ 30	△ 11	229
連結	業務活動収支	234	313	905	828	843
	投資活動収支	△ 387	△ 400	△ 896	△ 558	△ 888
	財務活動収支	76	195	△ 53	△ 30	173

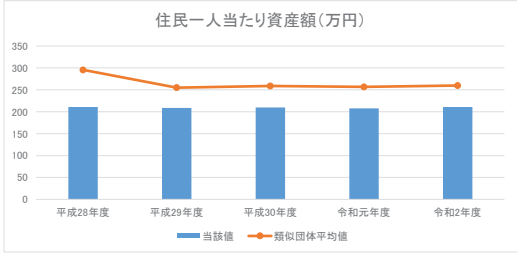


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は685百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館大規模改修事業等を行ったことから、▲727百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、516百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は689百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出により▲852百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、229百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、1,394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

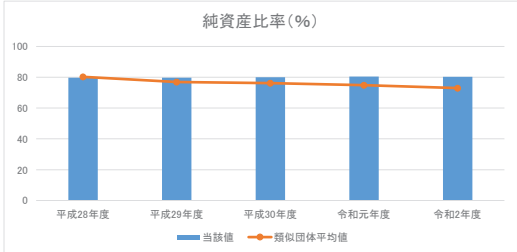
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,019,641	2,991,777	2,988,192	2,952,729	2,966,700
人口	14,338	14,333	14,256	14,209	14,085
当該値	210.6	208.7	209.6	207.8	210.6
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

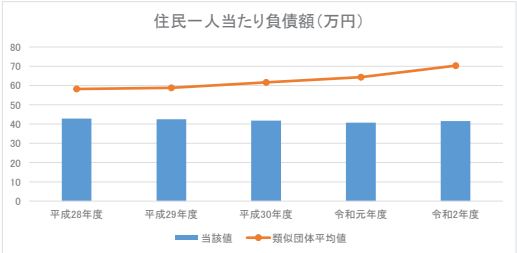
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,056	23,831	23,920	23,742	23,824
資産合計	30,196	29,918	29,882	29,527	29,667
当該値	79.7	79.7	80.0	80.4	80.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

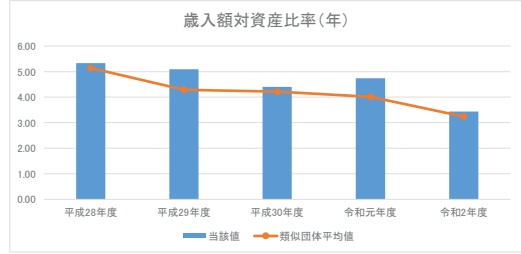
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	614,066	608,627	596,181	578,485	584,300
人口	14,338	14,333	14,256	14,209	14,085
当該値	42.8	42.5	41.8	40.7	41.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

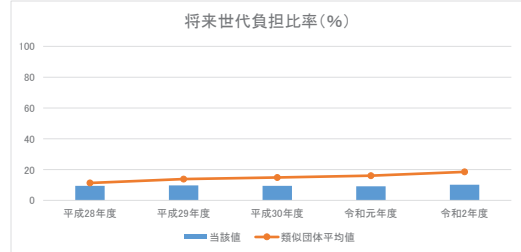
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,196	29,918	29,882	29,527	29,667
歳入総額	5,668	5,876	6,792	6,227	8,624
当該値	5.33	5.09	4.40	4.74	3.44
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,387	2,410	2,302	2,181	2,385
有形・無形固定資産合計	25,056	24,659	24,177	23,620	23,453
当該値	9.5	9.8	9.5	9.2	10.2
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

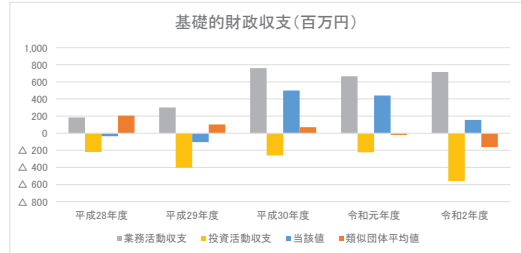
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	185	300	760	665	715
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 403	△ 261	△ 224	△ 560
当該値	△ 35	△ 103	499	441	155
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

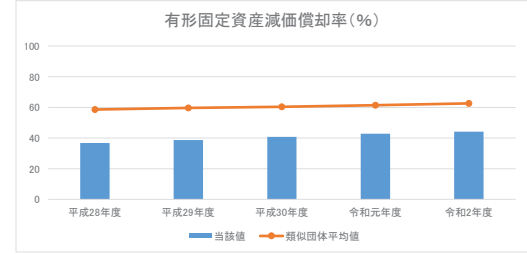
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,043	13,854	14,676	15,511	16,345
有形固定資産 ※1	35,418	35,807	36,086	36,228	36,980
当該値	36.8	38.7	40.7	42.8	44.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

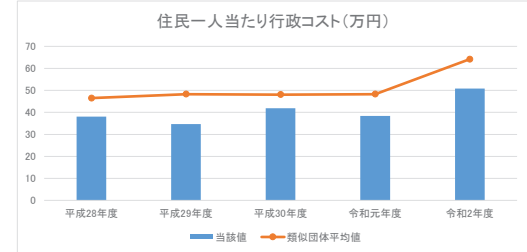
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

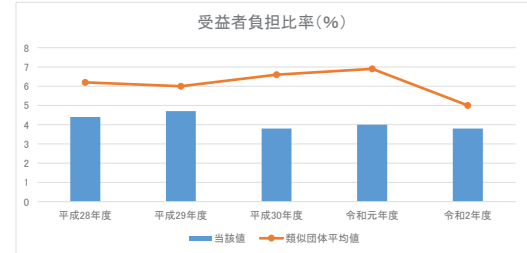
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	546,882	497,734	597,434	545,495	715,200
人口	14,338	14,333	14,256	14,209	14,085
当該値	38.1	34.7	41.9	38.4	50.8
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	252	254	239	227	284
経常費用	5,721	5,356	6,214	5,684	7,413
当該値	4.4	4.7	3.8	4.0	3.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことが影響していると考えられる。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新型コロナウイルス関連の補助金など国県等補助金の影響により歳入が増加したため、資産比率は1.3年減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路資産のうち大部分の取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが大きく影響していると考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設改修等を着実に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純行政コストを国県等補助金の財源が上回ったことから純資産が増加したが、資産も増加したため、純資産比率は昨年度から0.1%減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ大幅に増加(＋12.4万円)している。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナ関連事業における補助金等の増加が要因であり、一過性のものと見込まれる。コロナ終息後を見据え、引き続き事務コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方債の増(153百万円)により、前年度から0.8万円増加している。
基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、155百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定し、また、既存の施設等整備事業については公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に老朽化対策を実施し、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の増加は、新型コロナ関連の補助金業務増加による補助金等の増加(＋1,729百万円)の影響が大きく、結果として、受益者負担比率は昨年度から0.2%減少している。新型コロナに関する事業費用の増加は一過性のものと見込まれるが、令和2年度策定の中期財政計画に基づき、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

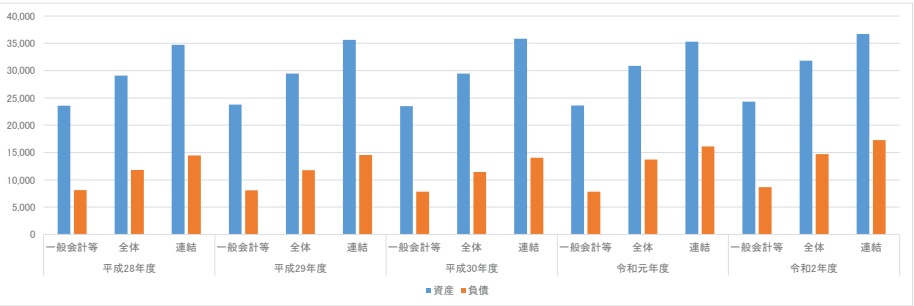
団体名 福岡県広川町
団体コード 405442

人口	19,553 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,680,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

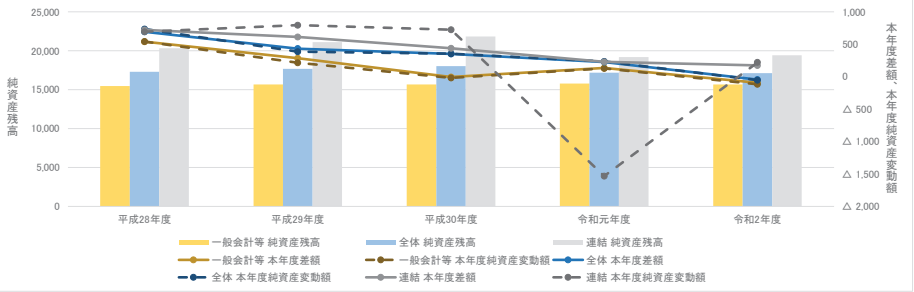
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,571	23,777	23,492	23,605	24,317
	負債	8,104	8,097	7,832	7,818	8,647
全体	資産	29,103	29,460	29,479	30,886	31,832
	負債	11,813	11,784	11,451	13,713	14,712
連結	資産	34,747	35,637	35,861	35,312	36,707
	負債	14,443	14,537	14,038	16,112	17,287



分析:
水道会計、下水道会計等を加えた全体では、前年度末から946百万円増加(+3.1%)程度増加し、負債総額は前年度から999百万円(+7.3%)程度増加している。資産増加の主な要因は、役場新庁舎建設に伴う事業の仮勘定が大きな割合を占める。
負債については、役場新庁舎建設に伴う地方債の借入による増額によるものである。
今度、新庁舎等建設(令和5年度まで)・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・集合化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

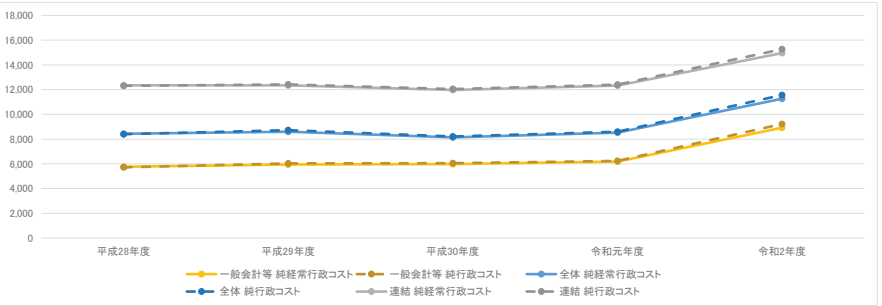
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	540	284	△ 4	134	△ 94
	本年度純資産変動額	541	214	△ 20	127	△ 117
全体	純資産残高	15,467	15,680	15,661	15,787	15,670
	本年度差額	692	433	351	224	△ 45
連結	本年度純資産変動額	735	386	353	235	△ 53
	純資産残高	17,289	17,675	18,029	17,172	17,120
連結	本年度差額	721	611	439	228	174
	本年度純資産変動額	693	795	723	△ 1,532	220
連結	純資産残高	20,305	21,100	21,823	19,200	19,420



分析:
一般会計等において、税收等について+192百万円増加し、国県等補助金について+2,559百万円増加している。純行政コストは、増加しているが、それに伴う国県等補助金が大幅に増加している。そのため、純資産残高については、大幅な減少は見られない。
全体会計・連結会計では、一般会計の純資産残高が影響を及ぼしている。一般会計等を差し引いた全体会計では、+65百万円、全体会計を差し引いた連結会計では、+272百万円純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

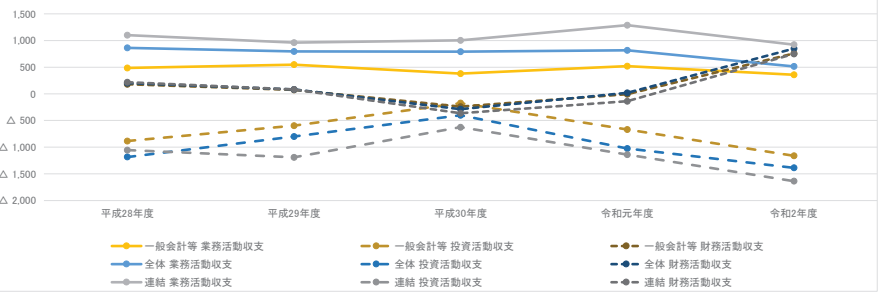
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,765	5,938	5,990	6,180	8,921
	純行政コスト	5,718	6,044	6,049	6,243	9,223
全体	純経常行政コスト	8,436	8,606	8,142	8,525	11,264
	純行政コスト	8,394	8,725	8,214	8,593	11,566
連結	純経常行政コスト	12,347	12,349	11,973	12,331	14,952
	純行政コスト	12,314	12,422	12,047	12,405	15,269



分析:
一般会計等において、純計上行政コスト・純行政コスト共に上昇している。純経常行政コストは、人件費+69百万円増加、物件費+296百万円増加、補助金などの移転費用+2,361百万円増加している。会計年度任用職員制度の開始、新型コロナウイルス関係事業の本格化も要因となっている。
純行政コストは、災害復旧事業費などにより+2,979百万円増加している。
今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき適正管理に努める。
補助金については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	484	547	378	519	358
	投資活動収支	△ 886	△ 594	△ 174	△ 669	△ 1,161
全体	財務活動収支	182	73	△ 239	△ 6	758
	業務活動収支	862	796	791	817	514
連結	投資活動収支	△ 1,183	△ 800	△ 401	△ 1,024	△ 1,387
	財務活動収支	201	84	△ 287	18	849
連結	業務活動収支	1,100	960	1,005	1,288	922
	投資活動収支	△ 1,055	△ 1,189	△ 624	△ 1,137	△ 1,637
連結	財務活動収支	217	84	△ 363	△ 136	749

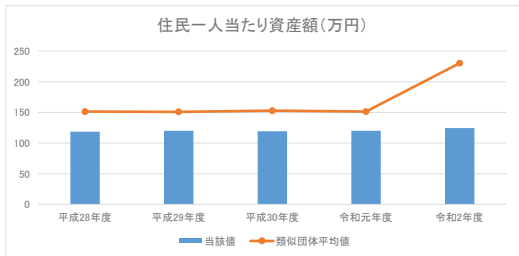


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、業務支出が+2,611百万円増加しているが、それに伴う業務収支が+2,470百万円増加しているため、昨年より△161百万円となった。投資活動収支では、投資活動支出が1.5倍となったことから、△492百万円減少している。財務活動収支については、地方債発行収入が+786百万円増加している。
今後、新庁舎建設に伴い、公共施設等適正管理推進事業、緊急防災・減災事業等の発行を多く見込んでおり、償還額を上回る状態が続くことが想定される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

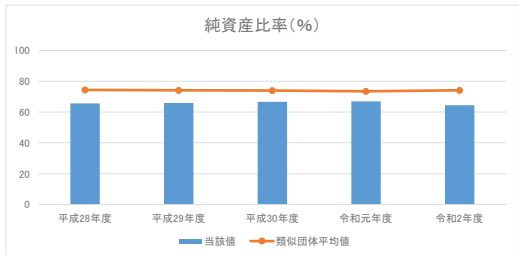
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,357,083	2,377,697	2,349,217	2,360,528	2,431,740
人口	19,882	19,811	19,670	19,651	19,553
当該値	118.6	120.0	119.4	120.1	124.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

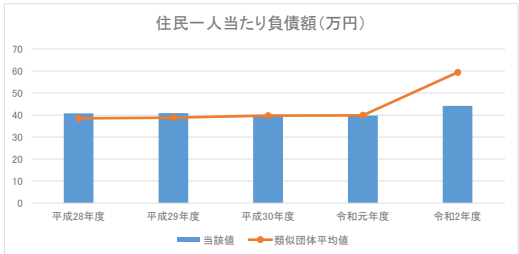
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,467	15,680	15,661	15,787	15,670
資産合計	23,571	23,777	23,492	23,605	24,317
当該値	65.6	65.9	66.7	66.9	64.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

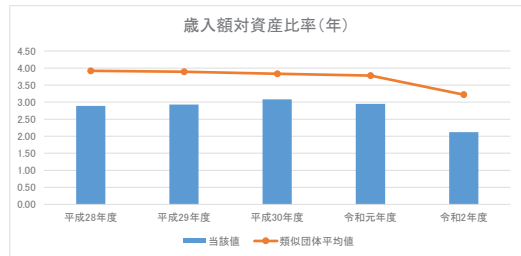
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	810,423	809,678	783,161	781,779	864,734
人口	19,882	19,811	19,670	19,651	19,553
当該値	40.8	40.9	39.8	39.8	44.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

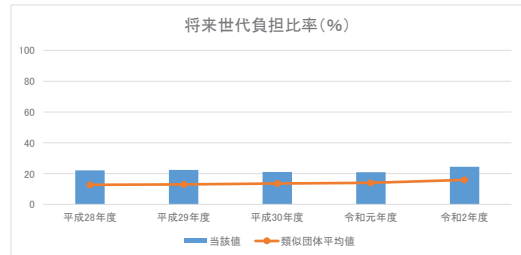
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,571	23,777	23,492	23,605	24,317
歳入総額	8,160	8,115	7,639	8,005	11,455
当該値	2.89	2.93	3.08	2.95	2.12
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,695	3,779	3,551	3,588	4,394
有形・無形固定資産合計	16,795	16,941	16,865	17,143	18,041
当該値	22.0	22.3	21.1	20.9	24.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	15.9

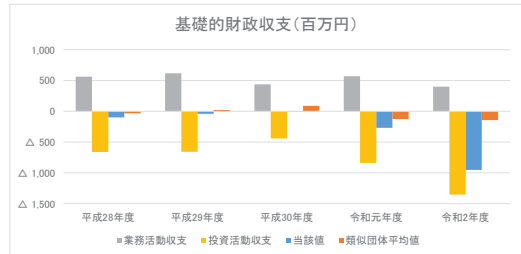
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	562	615	437	569	400
投資活動収支 ※2	△ 660	△ 657	△ 440	△ 837	△ 1,351
当該値	△ 98	△ 42	△ 3	△ 268	△ 951
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	△ 142.1

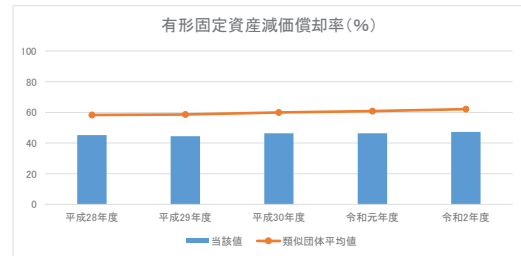
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,812	10,018	10,549	10,967	11,298
有形固定資産 ※1	21,726	22,560	22,791	23,649	23,899
当該値	45.2	44.4	46.3	46.4	47.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.1

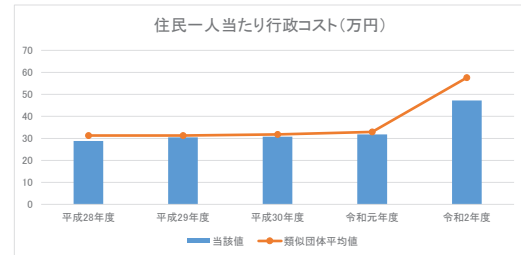
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

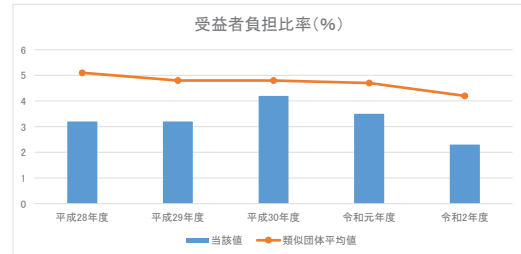
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	571,788	604,449	604,901	624,343	922,274
人口	19,882	19,811	19,670	19,651	19,553
当該値	28.8	30.5	30.8	31.8	47.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	198	264	226	212
経常費用	5,953	6,136	6,254	6,406	9,133
当該値	3.2	3.2	4.2	3.5	2.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状態となっている。
要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行っていないこと、町保有の施設が少ないこと、道路・河川の大半が評価額1円で評価されていることが挙げられる。
今後は、新庁舎建設等を控えているため増加していく見込みであり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設保有量の適正化を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。
純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は少ないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っている状況である。
今後も引き続き定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況であったが、投資的経費、新庁舎建設に伴う地方債発行が増加しているため、平均を上回ることとなった。
今後も新庁舎等建設に伴い、多額の地方債発行を行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後は、使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

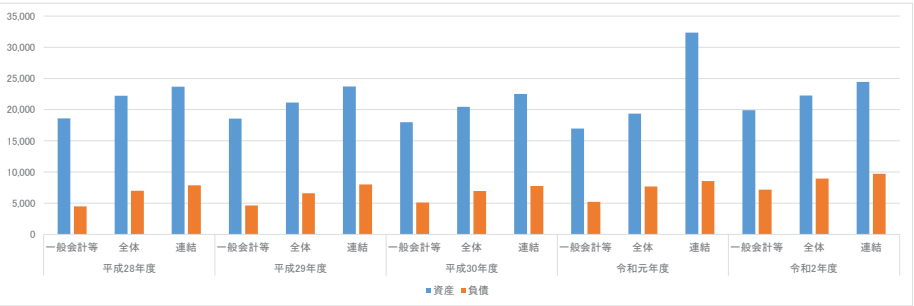
団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

人口	10,712 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,244.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

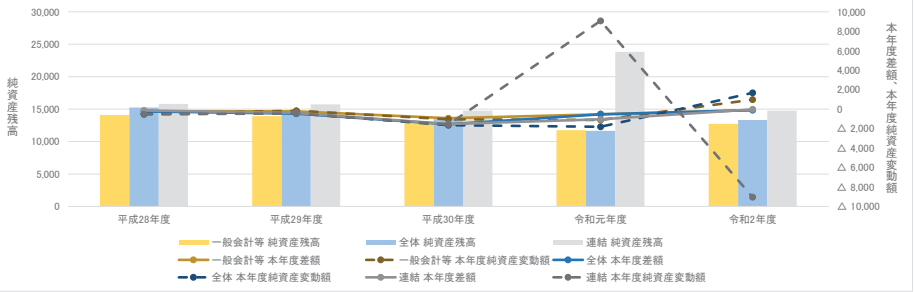
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,596	18,568	17,972	16,970	19,917
	負債	4,510	4,652	5,100	5,213	7,185
全体	資産	22,218	21,140	20,434	19,352	22,268
	負債	6,978	6,589	6,961	7,693	8,937
連結	資産	23,664	23,715	22,511	32,347	24,455
	負債	7,866	7,996	7,771	8,538	9,700



分析:
一般会計等の資産は2,947百万円の増(+17.4%)、負債は1,972百万円の増(+37.8%)となっています。資産の増については、義務教育学校建設に係る建設仮勘定の増によるものであり、負債の増についても当該建設に係る地方債の増額が主な要因です。今後は施設の老朽化に伴い、資産の減少や施設長寿命化事業に係る負債のさらなる増加が懸念されます。負債増に伴い、次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

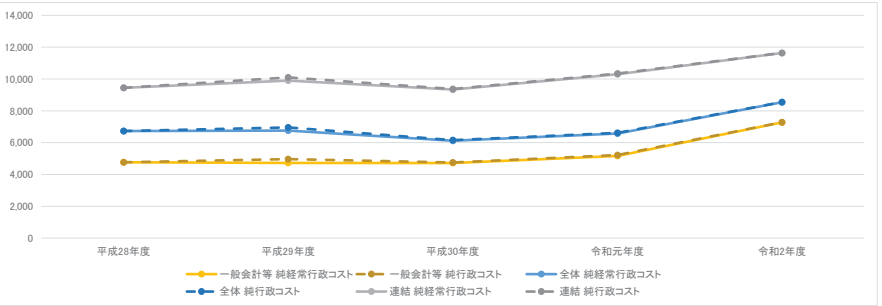
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 215	△ 229	△ 933	△ 523	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 170	△ 1,043	△ 1,115	975
	純資産残高	14,086	13,916	12,873	11,758	12,733
全体	本年度差額	△ 237	△ 465	△ 1,560	△ 523	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 513	△ 417	△ 1,661	△ 1,815	1,672
	純資産残高	15,240	14,551	13,474	11,658	13,330
連結	本年度差額	△ 141	△ 399	△ 1,531	△ 1,057	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 542	△ 432	△ 1,587	9,070	△ 9,055
	純資産残高	15,798	15,719	14,740	23,810	14,755



分析:
一般会計等では、収収等及び国県等補助金の財源(7,187百万円)が、純行政コスト(7,283百万円)を下回っているため、本年度差額は△96百万円となりました。一方で、昨年度登録漏れの有形固定資産を計上したこと等により、本年度純資産変動額は975百万円の増となりました。有形固定資産は減少傾向にありますが、義務教育学校の建設により一旦増加となる見込みです。しかし、公共施設は総じて老朽化が進んでいることから、今後とも公共施設等総合管理計画に沿った長寿命化及び除却を進めていく必要があります。なお、連結本年度純資産変動額が令和元年度9,070百万円、令和2年度△9,055百万円と大きく変動していますが、これは令和元年度の連結作業において不備があったためです。

2. 行政コストの状況

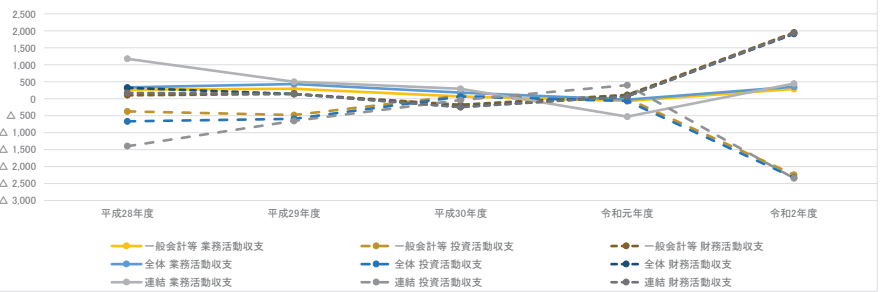
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,763	4,726	4,718	5,169	7,273
	純行政コスト	4,767	4,962	4,754	5,219	7,284
全体	純経常行政コスト	6,723	6,753	6,121	6,569	8,541
	純行政コスト	6,726	6,951	6,158	6,619	8,551
連結	純経常行政コスト	9,443	9,903	9,339	10,294	11,636
	純行政コスト	9,443	10,098	9,374	10,349	11,643



分析:
一般会計等では純経常行政コストが△1,044百万円の増(+40.7%)、純行政コストが△2,065百万円の増(+39.6%)となっています。内訳をみると物件費が1,408百万円増、補助金等が+1,229百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施がその主な要因です。また会計年度任用職員制度の開始により、人件費が150百万円増加しています。コロナ対策により、今後数年間は行政コストが通常より高くなると考えられますが、今後とも人件費の抑制に努め、さらなる事務事業の効率化、経費節減を行うことで、行政コストの低減を図ります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	266	293	69	△ 67	288
	投資活動収支	△ 373	△ 480	91	10	△ 2,240
	財務活動収支	103	142	△ 179	112	1,953
全体	業務活動収支	335	433	177	△ 28	352
	投資活動収支	△ 688	△ 591	62	△ 66	△ 2,326
	財務活動収支	321	143	△ 243	73	1,909
連結	業務活動収支	1,176	498	292	△ 527	447
	投資活動収支	△ 1,397	△ 652	△ 39	399	△ 2,343
	財務活動収支	174	141	△ 249	66	1,930

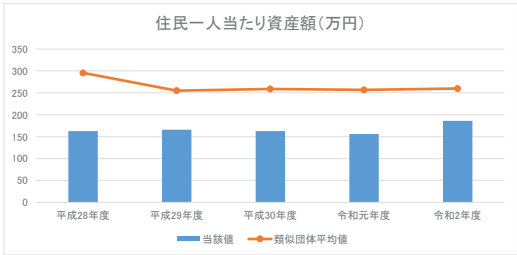


分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支が355百万円の増、投資活動収支が△2,250百万円の減、財務活動収支が1,841百万円の増となっています。業務活動収支の黒字については、地方交付税収入等の増やコロナ対策の国県支出金の増が主な要因です。また、投資活動収支が大幅赤字となったのは義務教育学校建設に伴う公共施設等整備支出が大きく増加したことによるものであり、逆に財務活動収支が大幅黒字となった要因は、同校建設の財源としての地方債発行収入が伸びた結果によるものです。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

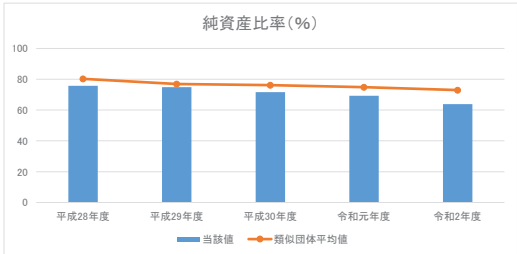
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,859,598	1,856,799	1,797,200	1,697,021	1,991,746
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	10,712
当該値	163.0	165.7	162.7	156.3	185.9
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

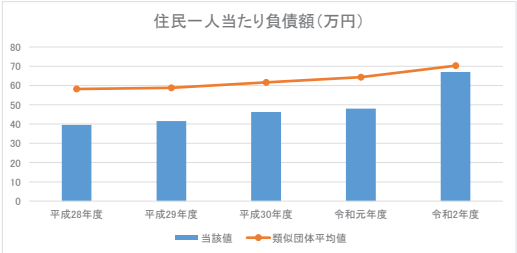
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,086	13,916	12,873	11,758	12,733
資産合計	18,596	18,568	17,972	16,970	19,917
当該値	75.7	74.9	71.6	69.3	63.9
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

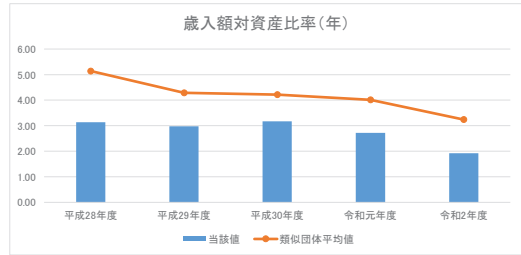
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	450,978	465,167	510,000	521,254	718,473
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	10,712
当該値	39.5	41.5	46.2	48.0	67.1
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

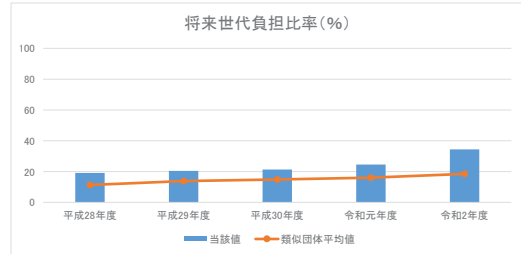
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,596	18,568	17,972	16,970	19,917
歳入総額	5,924	6,232	5,673	6,228	10,380
当該値	3.14	2.98	3.17	2.72	1.92
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,478	2,619	2,624	2,943	4,929
有形・無形固定資産合計	12,876	12,804	12,341	12,013	14,341
当該値	19.2	20.5	21.3	24.5	34.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

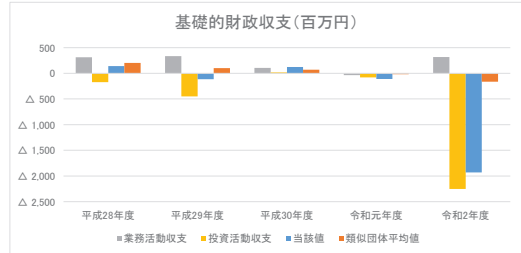
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	315	337	108	△ 33	319
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 450	17	△ 78	△ 2,250
当該値	143	△ 113	125	△ 111	△ 1,931
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

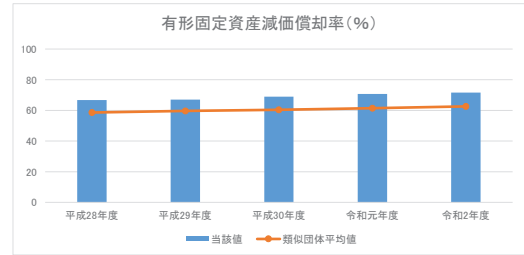
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,751	11,206	11,580	11,831	12,182
有形固定資産 ※1	16,087	16,715	16,800	16,736	17,022
当該値	66.8	67.0	68.9	70.7	71.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

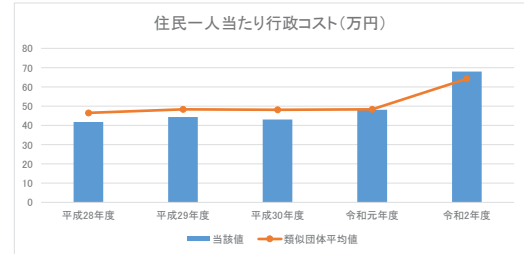
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

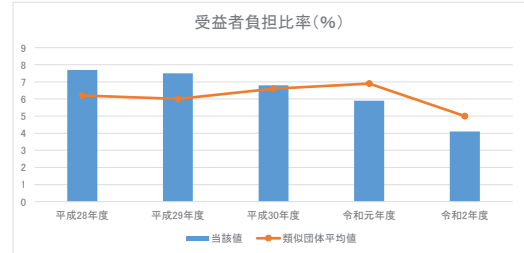
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	476,694	496,196	475,400	521,923	728,373
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	10,712
当該値	41.8	44.3	43.0	48.1	68.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	399	381	345	325	307
経常費用	5,162	5,108	5,062	5,494	7,580
当該値	7.7	7.5	6.8	5.9	4.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、義務教育学校建設に伴い、前年度と比較して18.9%増加したものの、類似団体平均値の7割強となっています。資産額が少ない要因は、老朽化した公共施設を数多く抱えており、償却期間を超過した建物が多いためです。歳入対資産比率については、類似団体と比較して▲1.32ポイントとなっています。分子(資産合計)は増加したものの、それを上回る分母(歳入総額)の増があったために、前年度よりも数値が少なくなったものです。近年、大型事業により、歳入総額の増減が著しいため、当該比率も年により増減が発生する見込みですが、今後は施設の更新により資産合計の増が見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して▲9.1ポイント、前年度と比較して▲5.4ポイントとなっており、近年減少が続いています。令和2年度は義務教育学校建設に伴い、資産合計が増加に転じましたが、それに伴う純資産の伸びよりも負債の伸びの方が大きかったため、結果として純資産比率は減少となりました。また、将来世代負担比率は前年度と比較して+9.9ポイントと大きく伸びました。これは義務教育学校建設に伴う地方債残高の増加によるものです。今後も建設事業に伴う過疎対策事業債の発行が続く見通しですが、将来世代負担比率の増高に注意しつつ、計画的な地方債運用に努めてまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して+3.8万円、前年度と比較して+19.9万円となっています。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業をはじめとするコロナ対策経費の増が主な要因ですが、今後とも類似団体平均を参考に抑制に努めてまいります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して▲3.2万円と低く抑えられていますが、義務教育学校建設に伴う多額の地方債発行により、前年度と比較して4割増と急激に増加しました。基礎的財政収支の大幅赤字も、同様の理由によるものです。本町では、従来から地方債発行を厳選し、投資的経費を抑制してきた結果、類似団体平均を大きく下回る数値で推移してきましたが、今後は、公共施設の長寿命化や更新に係る経費の増加により、地方債発行も増えるため、さらなる数値の悪化が懸念されます。類似団体平均を一つの基準としつつ、健全性を旨とした財政運営に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して▲1.8ポイントとなりました。これは経常費用の伸びに対して経常収益が減少したことによるもので、コロナ対策に伴う費用の伸びとコロナ禍の影響による使用料等収入の減が主な要因であり、一時的な特殊事情によるものと考えられますが、類似団体と比較して0.9ポイント下回っていることから、今後とも受益者に対して適正な負担を求めているよう、努めてまいります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

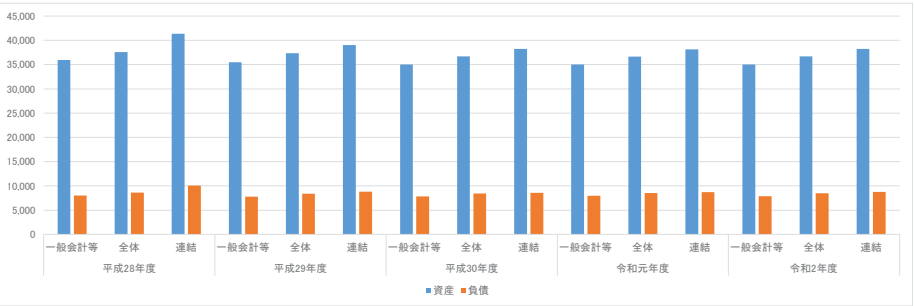
団体名 福岡県添田町
団体コード 406023

人口	9,360 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	132.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,641,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,930	35,495	35,033	35,036	35,012
	負債	8,004	7,770	7,808	7,951	7,892
全体	資産	37,577	37,334	36,710	36,648	36,698
	負債	8,638	8,404	8,414	8,544	8,459
連結	資産	41,376	39,009	38,248	38,157	38,220
	負債	10,067	8,808	8,586	8,737	8,776



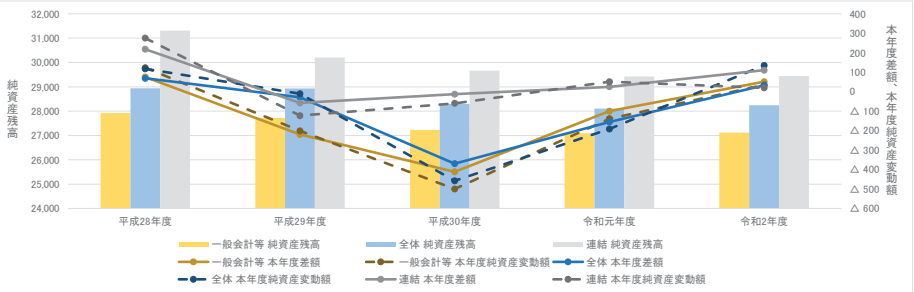
分析:

有形固定資産においては減価償却を含めた減少額(1,302百万円)が資産取得額(1,021百万円)を上回り281百万円の減額となった。しかし、財政調整基金の積み立てにより流動資産において263百万円の増額となり、一般会計等における資産総額についてはほぼ前年並みとなっている。以降は大型事業実施に伴い資産の増加が見込まれるものの、基金の減少が見込まれるため計画的な管理を行わなければならない。

一般会計等における負債総額について、過疎対策事業債の償還が進み地方債現在高が減額し、前年度より59百万円の減額となった。以降は新たな大型事業により負債は増加へ転じる見込みであるため適切な管理を行わなければならない。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 220	△ 412	△ 100	51
	本年度純資産変動額	123	△ 201	△ 500	△ 139	35
	純資産残高	27,926	27,725	27,225	27,085	27,120
全体	本年度差額	69	△ 29	△ 370	△ 156	32
	本年度純資産変動額	117	△ 11	△ 458	△ 192	135
	純資産残高	28,939	28,930	28,296	28,104	28,238
連結	本年度差額	218	△ 58	△ 13	25	110
	本年度純資産変動額	275	△ 123	△ 60	51	20
	純資産残高	31,308	30,201	29,662	29,420	29,444

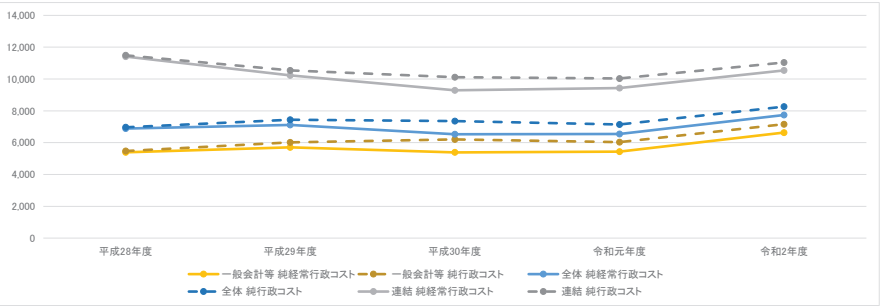


分析:

一般会計等について、地方交付税の増加により収支を含めた財源7,212百万円が純行政コスト7,161百万円を上回っており、純資産残高は前年度に比べ35百万円の増額となった。令和2年度は普通交付税の増加により好転しているが、人口減少を念頭に各種使用料の見直しや滞納対策等による自主財源増加のための施策は今後も継続していく必要がある。さらに、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出コスト面からの見直し強化が求められる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,397	5,701	5,386	5,440	6,635
	純行政コスト	5,473	6,021	6,209	6,039	7,161
全体	純経常行政コスト	6,888	7,114	6,528	6,538	7,738
	純行政コスト	6,965	7,434	7,352	7,138	8,264
連結	純経常行政コスト	11,413	10,224	9,292	9,437	10,539
	純行政コスト	11,490	10,542	10,112	10,036	11,040

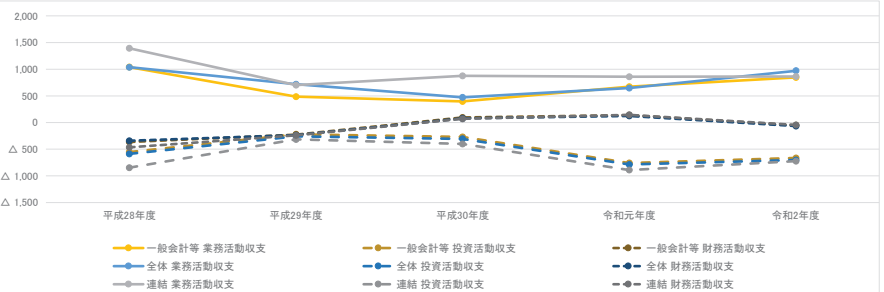


分析:

一般会計等における経常経費は6,635百万円となった。前年度と比較し、新型コロナウイルス対策費が影響したことにより、純経常行政コストは1,195百万円の増額となった。また純行政コストについては災害復旧対策費が前年度と比較すると約73百万円減額しているが1,122百万円の増額となっている。令和2年度については新型コロナウイルス対策費用が大きく影響を及ぼした。それ以外の当該年度における経常コストと経常収益の差額については引き続き地方交付税等で賄われているため自主財源の確保へ積極的な取り組みが必要とされる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,039	485	396	673	845
	投資活動収支	△ 554	△ 221	△ 271	△ 759	△ 665
	財務活動収支	△ 365	△ 226	94	138	△ 51
全体	業務活動収支	1,038	718	472	648	971
	投資活動収支	△ 588	△ 259	△ 306	△ 786	△ 704
	財務活動収支	△ 341	△ 235	78	123	△ 65
連結	業務活動収支	1,392	702	875	860	864
	投資活動収支	△ 848	△ 315	△ 402	△ 891	△ 722
	財務活動収支	△ 465	△ 241	71	144	△ 45



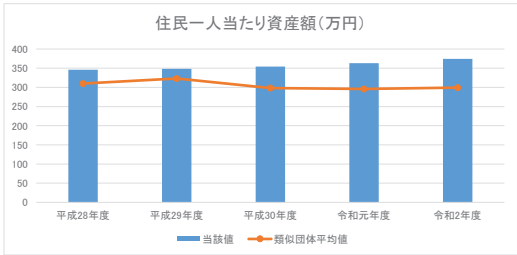
分析:

一般会計等において、業務活動収支は普通交付税の増加により172百万円の増額となった。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少により94百万円の増額、財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから188百万円の減額となった。引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

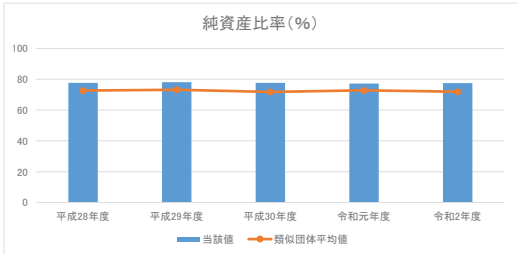
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,593,013	3,549,504	3,503,309	3,503,596	3,501,204
人口	10,374	10,185	9,890	9,642	9,360
当該値	346.3	348.5	354.2	363.4	374.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

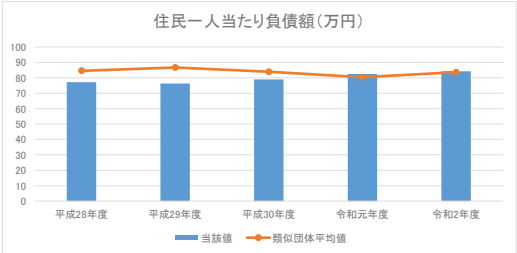
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,926	27,725	27,225	27,085	27,120
資産合計	35,930	35,495	35,033	35,036	35,012
当該値	77.7	78.1	77.7	77.3	77.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

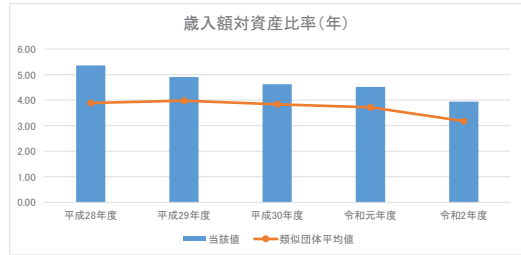
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	800,378	776,981	780,826	795,058	789,155
人口	10,374	10,185	9,890	9,642	9,360
当該値	77.2	76.3	79.0	82.5	84.3
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

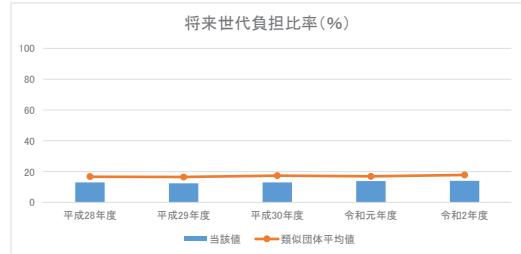
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,930	35,495	35,033	35,036	35,012
歳入総額	6,707	7,227	7,591	7,759	8,896
当該値	5.36	4.91	4.62	4.52	3.94
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,909	3,698	3,819	4,033	4,067
有形・無形固定資産合計	30,347	29,885	29,532	29,281	29,012
当該値	12.9	12.4	12.9	13.8	14.0
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

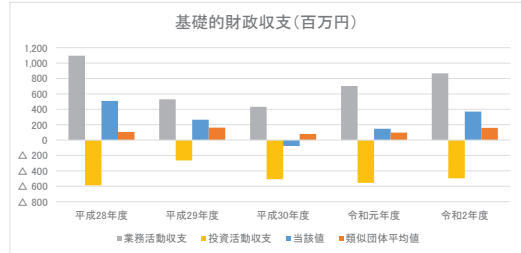
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,096	529	432	701	867
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 265	△ 508	△ 555	△ 497
当該値	508	264	△ 76	146	370
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

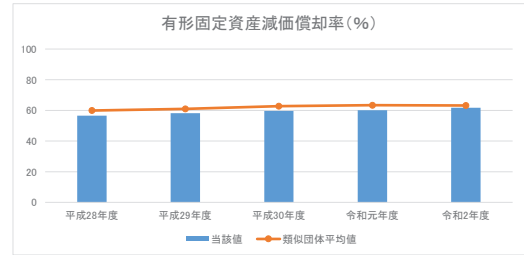
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,600	31,582	32,578	33,274	34,294
有形固定資産 ※1	54,085	54,289	54,659	55,386	55,580
当該値	56.6	58.2	59.6	60.1	61.7
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

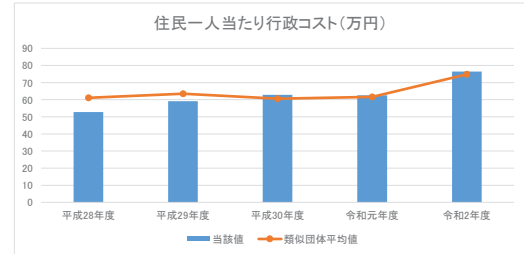
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

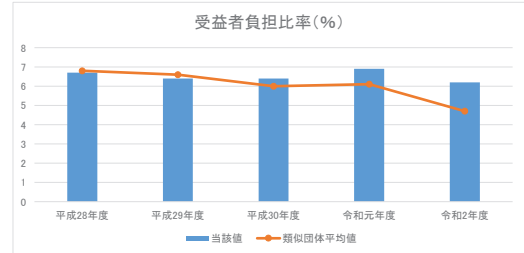
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	547,316	602,088	620,947	603,944	716,076
人口	10,374	10,185	9,890	9,642	9,360
当該値	52.8	59.1	62.8	62.6	76.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	386	393	366	402	437
経常費用	5,782	6,094	5,751	5,841	7,072
当該値	6.7	6.4	6.4	6.9	6.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。
今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。
将来的な財政負担や公共施設管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担はやや小さい。これは大型事業に充当した地方債残高の減少に伴うものである。
しかし今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多額の地方債借入が予定され、将来世代の負担比率は増加する見通しである。

3. 行政コストの状況

令和2年度も引き続き災害復旧事業費の影響により、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回った。
今後は人口減少等起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど経常的な行政コストの軽減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を若干上回った。
今後見込まれる大型事業による数値悪化に加え、老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が高止まりすることになる。地方債の発行については償還による将来負担を意識し、慎重に計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

引き続き経常費用に対する経常収益は低く、令和2年度数値は前年度よりやや悪化しており、類似団体平均よりも数値は高い状況である。
今後人口減少により数値はさらに悪化するため、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

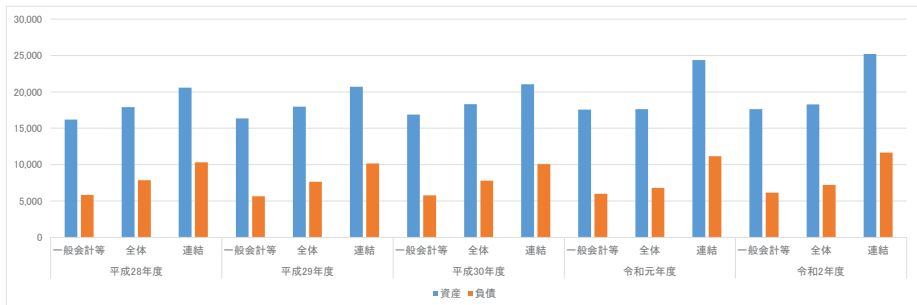
団体名 福岡県糸町
団体コード 406040

人口	8,881 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	8.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,821,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,204	16,341	16,886	17,558	17,637
	負債	5,847	5,641	5,779	5,982	6,140
全体	資産	17,905	17,979	18,320	17,631	18,290
	負債	7,874	7,638	7,807	6,812	7,211
連結	資産	20,589	20,709	21,037	24,371	25,222
	負債	10,322	10,152	10,070	11,156	11,648

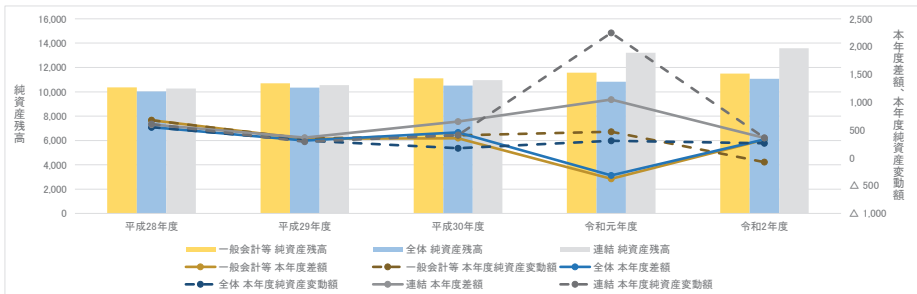


分析:

【一般会計等】資産総額 +79百万円(+0.4%) 負債総額 +168百万円(+2.0%)
 増減の要因(資産) … 有形固定資産[事業用資産>工作物]+172百万円: 防災無線更新に伴う資産取得額の増/建設仮勘定+380百万円: 複合施設等建設分
 増減の要因(負債) … 固定負債[地方債等]+109百万円: 事業実施に伴う起債発行額の増
 【全体】資産総額 +659百万円(+3.7%) 負債総額 +899百万円(+5.9%)
 増減の要因(資産) … 有形固定資産[一般会計等に準じる/流動資産[未収金]+163百万円(+54.9%)
 増減の要因(負債) … 固定負債[地方債等]+237百万円(+5.3%) / 流動負債[1年以内償還予定地方債等]+99百万円(+23.5%)
 【連結】資産総額 +851百万円(+3.5%) 負債総額 +492百万円(+4.4%)
 増減の要因(資産) … 一般会計等に準じる
 増減の要因(負債) … 一般会計等に準じる

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	676	343	353	△ 377	326
	本年度純資産変動額	676	343	406	469	△ 78
全体	本年度差額	552	309	457	△ 316	329
	本年度純資産変動額	552	309	173	306	260
連結	本年度差額	10,031	10,340	10,513	10,819	11,079
	本年度純資産変動額	599	364	651	1,048	358
連結	本年度差額	608	289	410	2,247	1360
	本年度純資産変動額	10,267	10,556	10,967	13,214	13,574

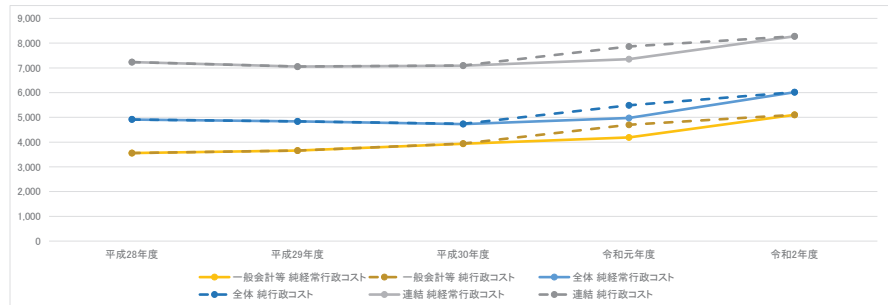


分析:

【一般会計等】本年度差額 +708百万円(+188.5%) 本年度純資産変動額 △547百万円(△116.6%) 純資産残高 △78百万円(△0.7%)
 増減の要因(本年度差額) … 国県等補助金+1,168百万円: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫補助金の増
 増減の要因(本年度純資産変動額) … その他 △338百万円: 水道会計閉鎖に伴う精算金(一般会計収入分)の減
 【全体】本年度差額 +645百万円(+204.1%) 本年度純資産変動額 △460百万円(△15.0%) 純資産残高 +290百万円(+2.4%)
 増減の要因 … 財源 +1,178百万円/その他 △139百万円
 ※国保会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるため、全体的に収収等は増となる。結果、総資産残高は増。
 【連結】本年度差額 △890百万円(△65.8%) 本年度純資産変動額 △1,887百万円(△84.0%) 純資産残高 +380百万円(+2.7%)
 増減の要因 … 財源 △279百万円/その他 △645百万円
 ※連結対象組合等の保険料や国県等補助金等が財源に含まれるため、純行政コストを財源が上回る。結果、総資産残高は増。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,558	3,660	3,935	4,186	5,102
	純行政コスト	3,558	3,661	3,944	4,699	5,103
全体	純経常行政コスト	4,916	4,836	4,728	4,972	6,017
	純行政コスト	4,916	4,837	4,741	5,485	6,017
連結	純経常行政コスト	7,230	7,054	7,085	7,354	8,277
	純行政コスト	7,230	7,055	7,098	7,867	8,278

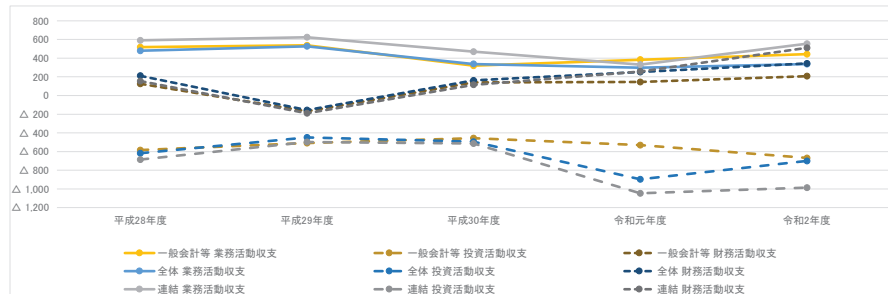


分析:

【一般会計等】純経常行政コスト +918百万円(+21.9%) 純行政コスト +404百万円(+8.6%)
 増減の要因(純経常) … 補助金等 +1,075百万円: 新型コロナ対策による各種給付金の増(特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金など)
 増減の要因(純行政) … 臨時損失 △513百万円: 資産除売却損の減
 【全体】純経常行政コスト +1,045百万円(+21.0%) 純行政コスト +532百万円(+9.7%)
 増減の要因(純経常) … 一般会計等に準じる
 増減の要因(純行政) … 一般会計等に準じる
 【連結】純経常行政コスト +923百万円(+12.8%) 純行政コスト +411百万円(+5.2%)
 増減の要因(純経常) … 一般会計等に準じる
 増減の要因(純行政) … 一般会計等に準じる

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	518	538	320	384	443
	投資活動収支	△ 584	△ 510	△ 457	△ 530	△ 668
全体	業務活動収支	125	△ 169	140	145	207
	投資活動収支	480	527	338	298	336
連結	業務活動収支	212	△ 156	162	251	344
	投資活動収支	591	624	470	331	554
連結	業務活動収支	△ 685	△ 498	△ 514	△ 1,047	△ 986
	投資活動収支	154	△ 190	115	258	511



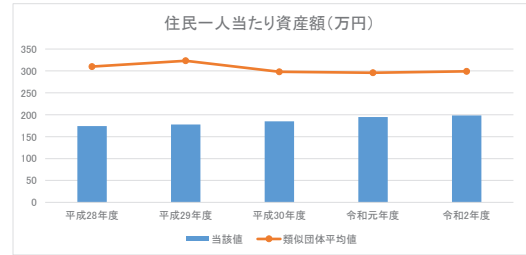
分析:

【一般会計等】業務収支 +59百万円(+15.4%) 投資収支 △138百万円(△26.0%) 財務収支 +92百万円(+42.8%)
 増減の要因(業務収支) … 補助金等支出(+1,074百万円): 新型コロナ対策による各種給付金の増(特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金など)
 増減の要因(投資収支) … その他の収入(△338百万円): 水道会計閉鎖に伴う精算金(一般会計収入分)の減
 増減の要因(財務収支) … 地方債発行収入(+99百万円): 複合施設建設事業等に伴う地方債発行額の増。償還額<起債発行額のため、収支はプラス。
 【全体】業務収支 +58百万円(+12.8%) 投資収支 +198百万円(+21.8%) 財務収支 +93百万円(+37.1%)
 国民健康保険税・水道料金等の使用料・手数料収入はあるものの、療養給付費等の支出増により、一般会計等と比べて業務活動収支は△107百万円。
 償還額<起債発行額のため、財務活動収支は+93百万円(前年度比)。
 【連結】業務収支 +223百万円(+67.4%) 投資収支 +61百万円(+5.8%) 財務収支 +253百万円(+88.1%)
 連結対象組合等の補助金等が業務収入に含まれるため、一般会計等と比べて業務活動収支は+111百万円。
 償還額<起債発行額のため、当年度末資金残高は+78百万円(前年度比)。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

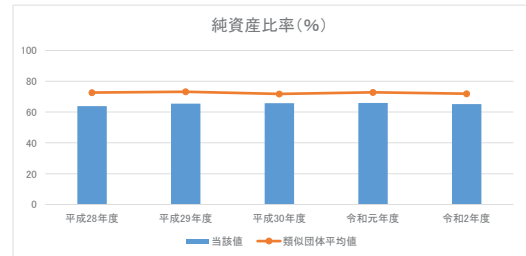
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,620,426	1,634,126	1,688,564	1,755,822	1,763,746
人口	9,311	9,194	9,127	9,017	8,881
当該値	174.0	177.7	185.0	194.7	198.6
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

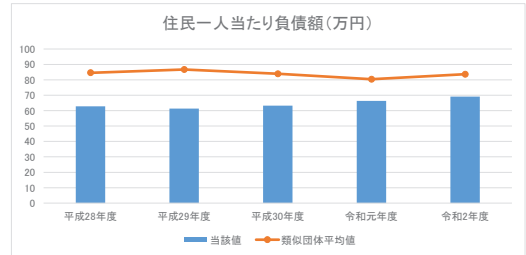
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,358	10,701	11,107	11,576	11,498
資産合計	16,204	16,341	16,886	17,558	17,637
当該値	63.9	65.5	65.8	65.9	65.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

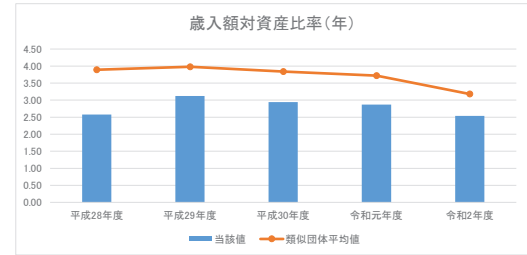
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	584,663	564,060	577,875	598,239	613,967
人口	9,311	9,194	9,127	9,017	8,881
当該値	62.8	61.4	63.3	66.3	69.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

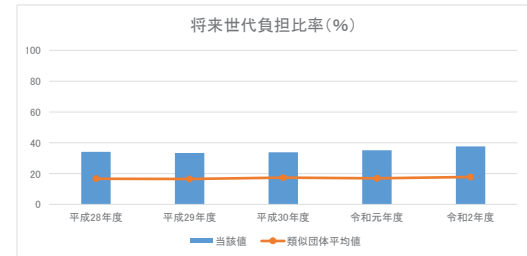
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,204	16,341	16,886	17,558	17,637
歳入総額	6,287	5,242	5,752	6,113	6,953
当該値	2.58	3.12	2.94	2.87	2.54
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,780	2,685	2,879	3,110	3,414
有形・無形固定資産合計	8,146	8,030	8,511	8,826	9,068
当該値	34.1	33.4	33.8	35.2	37.8
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

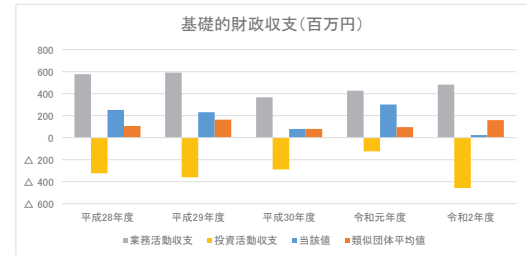
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	577	591	368	427	482
投資活動収支 ※2	△ 324	△ 360	△ 289	△ 125	△ 458
当該値	253	231	79	302	24
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

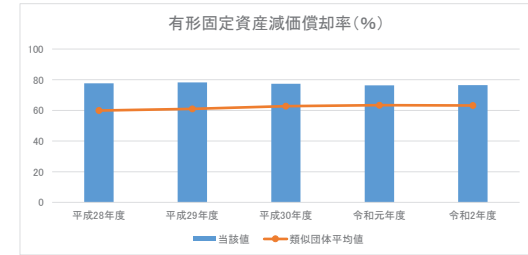
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,011	19,069	19,277	19,075	18,853
有形固定資産 ※1	24,461	24,340	24,934	25,013	24,656
当該値	77.7	78.3	77.3	76.3	76.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

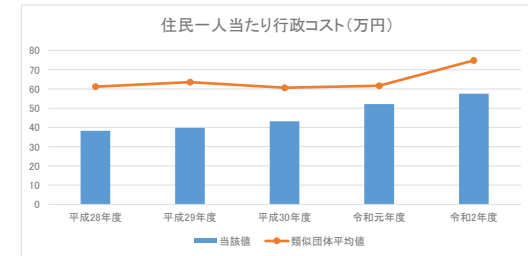
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

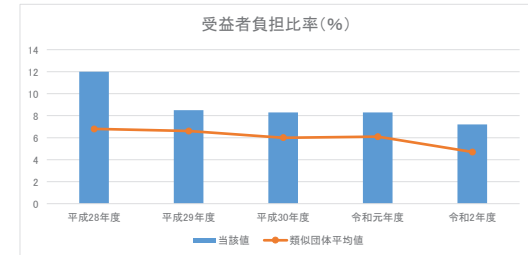
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	355,808	366,109	394,400	469,913	510,257
人口	9,311	9,194	9,127	9,017	8,881
当該値	38.2	39.8	43.2	52.1	57.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	487	341	356	381	393
経常費用	4,045	4,001	4,291	4,567	5,496
当該値	12.0	8.5	8.3	8.3	7.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるものが大半を占め、備忘価額1円で評価しているためである。

②歳入額対資産比率(年)

公営住宅建替や複合施設建設事業などにより資産合計額は増加しているが、その分地方債発行額も増加している。よって、歳入額対資産比率は前年度比で▲0.33ポイント、類似団体平均も下回る結果となっている。

③有形固定資産減価償却率(%)

昭和59年以前に整備され、更新時期が到来した資産が大半を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断、計画的な予防保全による長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

純資産比率は前年度比で▲0.7ポイントと微減、類似団体平均をやや下回る結果となっている。人件費等の増に伴い行政コストも増加傾向にあるため、定員管理計画に基づいた人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率(%)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均の約2倍と大幅に上回っている。これは、施設の建設等に係る費用の大半を地方債で賄っているためである。地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

純行政コストの増加と人口減少により、住民一人当たり行政コストは増加傾向にある。人件費や社会保障費の増加が行政コスト増の要因となっているため、定員管理計画等に基づく行財政改革への取り組みが求められる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

負債合計額の増加と人口減少により、住民一人当たり負債額は増加している。地方債の発行額が償還額を上回ったことが要因で、地方債発行額の増に伴い、地方債(固定負債)および1年内償還予定地方債(流動負債)がともに増加している。今後は計画的な繰上償還の実施等による地方債残高の縮小に努める必要がある。

⑧基礎的財政収支(百万円)

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+24百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅整備や複合施設建設事業などの公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、類似団体と比べて多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、経常収益・経常費用ともに増加傾向にあるが、その増加幅は経常費用の方が大きい。受益者負担比率は今後下がるが予想されている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県川崎町
団体コード 406058

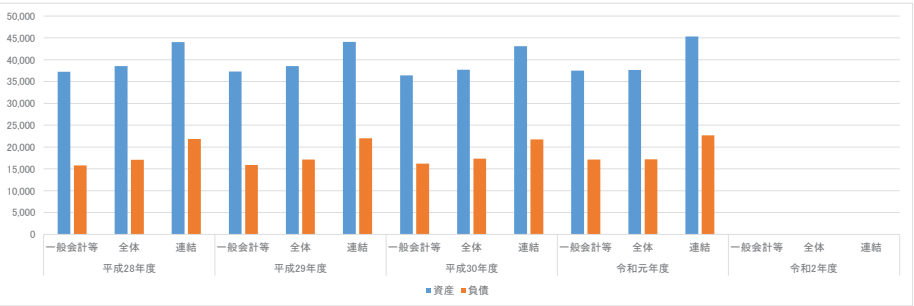
人口	16,173 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	36.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,021,476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,247	37,298	36,438	37,530	
	負債	15,772	15,919	16,189	17,119	
全体	資産	38,522	38,531	37,738	37,663	
	負債	17,081	17,147	17,348	17,217	
連結	資産	44,048	44,066	43,101	45,329	
	負債	21,880	22,039	21,779	22,699	

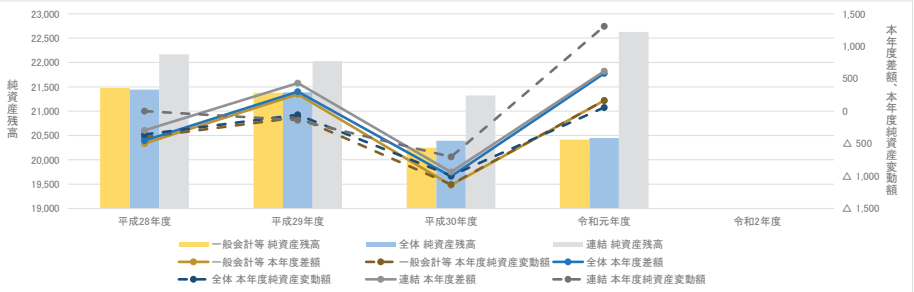


分析:
平成30年度から令和元年度の資産増額は、川崎町立統合中学校校舎建設工事完了による固定資産の新規取得による1,092百万円増が主な要因です。また負債の増額は地方債の借入による930百万円増が主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 499	260	△ 1,141	165	
	本年度純資産変動額	△ 402	△ 96	△ 1,131	164	
全体	純資産残高	21,475	21,379	20,248	20,412	
	本年度差額	△ 455	300	△ 1,008	582	
連結	純資産残高	21,441	21,385	20,390	20,446	
	本年度差額	△ 298	431	△ 939	616	
連結	本年度純資産変動額	0	△ 141	△ 705	1,308	
	純資産残高	22,168	22,027	21,322	22,630	

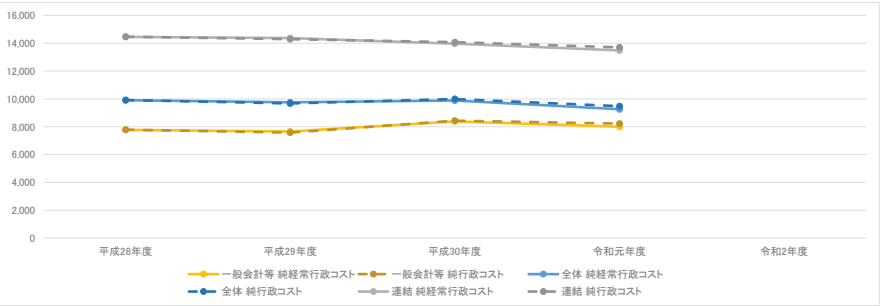


分析:
令和元年度の純行政コストは平成30年度より210百万円減少した一方、財源は1,096百万円増加したため、本年度差額は165百万円増となりました。また、本年度純資産残高は平成30年度は最終処分場建設用地とリサイクルセンター建設用地の売却による資産の減により前年より大きく減少していたものが、令和元年度は統合中学校建設等の資産増により164百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,772	7,657	8,383	8,007	
	純行政コスト	7,786	7,577	8,437	8,227	
全体	純経常行政コスト	9,907	9,752	9,888	9,259	
	純行政コスト	9,921	9,672	9,992	9,479	
連結	純経常行政コスト	14,455	14,367	13,968	13,485	
	純行政コスト	14,468	14,287	14,072	13,704	

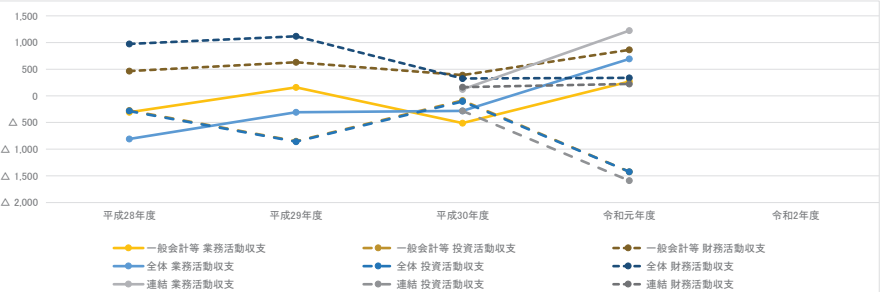


分析:
令和元年度の純経常行政コストは平成30年度に比べ376百万円減少、純行政コストは210百万円減少していますが、これは主に業務費用の減少が要因です、

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 307	159	△ 510	268	
	投資活動収支	△ 274	△ 852	△ 86	△ 1,422	
全体	財務活動収支	466	631	389	862	
	業務活動収支	△ 808	△ 309	△ 281	692	
連結	投資活動収支	△ 284	△ 857	△ 105	△ 1,422	
	財務活動収支	974	1,117	326	337	
連結	業務活動収支			122	1,223	
	投資活動収支			△ 283	△ 1,589	
連結	財務活動収支			164	224	

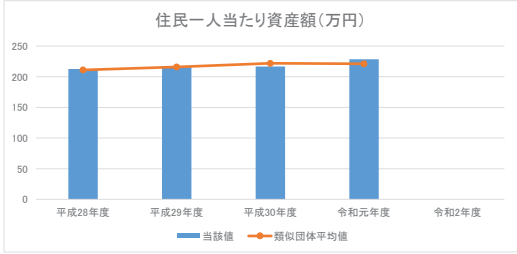


分析:
令和元年度において業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支は増額し、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支は減額となりました。業務活動収支は、主に補助金等の支出の減少、税収等収入の増加により778百万円増加しています。投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出及び、基金積立支出が増加したため1,336百万円減少しています。財務活動収支は、主に地方債発行収入の増加で472百万円増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

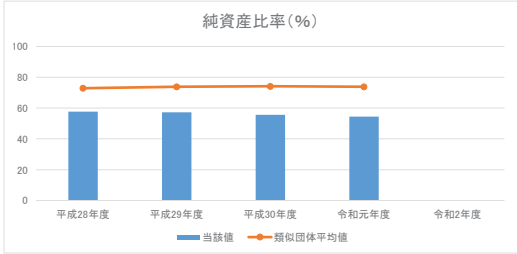
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,724,671	3,729,837	3,643,756	3,753,044	
人口	17,531	17,152	16,805	16,434	
当該値	212.5	217.5	216.8	228.4	
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

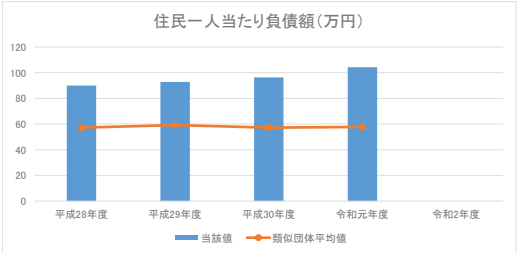
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,475	21,379	20,248	20,412	
資産合計	37,247	37,298	36,438	37,530	
当該値	57.7	57.3	55.6	54.4	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

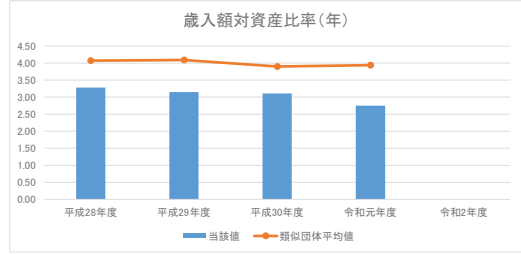
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,577,180	1,591,923	1,618,931	1,711,850	
人口	17,531	17,152	16,805	16,434	
当該値	90.0	92.8	96.3	104.2	
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

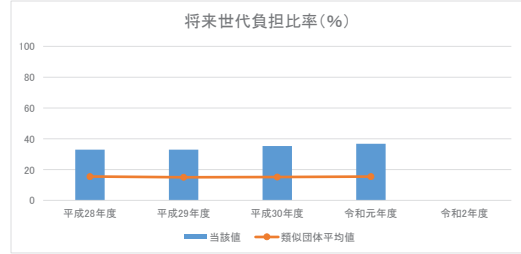
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,247	37,298	36,438	37,530	
歳入総額	11,368	11,829	11,707	13,648	
当該値	3.28	3.15	3.11	2.75	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,524	9,609	10,119	11,066	
有形・無形固定資産合計	28,907	29,144	28,695	30,181	
当該値	32.9	33.0	35.3	36.7	
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	

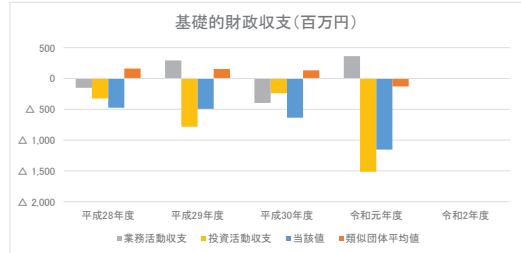
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△150	293	△396	363	
投資活動収支 ※2	△325	△785	△239	△1,516	
当該値	△475	△492	△635	△1,153	
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△130.7	

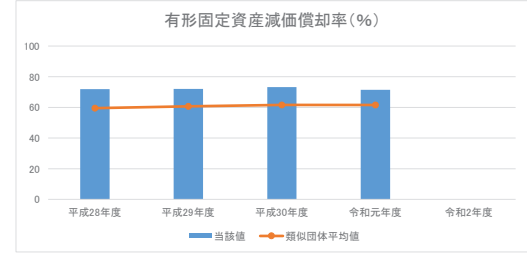
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,334	42,278	42,671	43,521	
有形固定資産 ※1	57,507	58,616	58,284	60,987	
当該値	71.9	72.1	73.2	71.4	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	

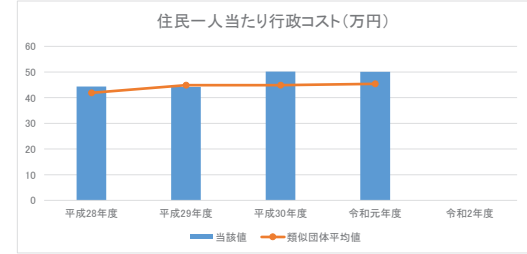
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

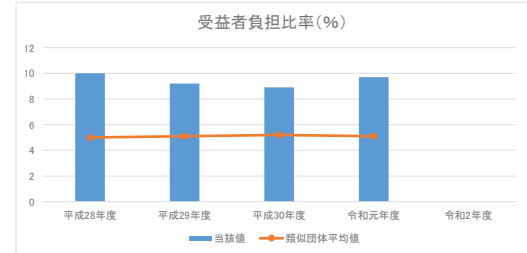
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	778,586	757,688	843,700	822,703	
人口	17,531	17,152	16,805	16,434	
当該値	44.4	44.2	50.2	50.1	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	861	779	816	859	
経常費用	8,633	8,436	9,199	8,866	
当該値	10.0	9.2	8.9	9.7	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

① 令和元年度の資産額が平成30年度より増加したことにより、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得(統合中学校建設)によるものです。
② 歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。令和元年度は統合中学校関連の国庫支出金560,807千円増などにより歳入総額が増加したため前年度より0.36減少しました。
③ 有形固定資産減価償却率は、固定資産の新規取得の影響で平成30年度より1.8減少しました。

2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率は資産に対する純資産の割合を示し、数値が高ければ高いほど負債の割合が低いことになります。
⑤ 将来世代負担比率は令和元年度、地方債の借入により地方債残高が増加したため、平成30年度より1.4増加しました。純資産比率が類似団体平均値より低いこと、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていること、共に地方債残高が多いことが要因で挙げられるので、「中期財政見通し」で計画的な事業実施に努め、地方債の新規発行の増加に注視し、繰上償還を検討するなど類似団体平均値に近づこう努めます。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少により令和元年度は微減しています。
この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。
平成29年度はほぼ類似団体平均値であったものが平成30年度、令和元年度と平均値を上回っています。純行政コストのうち約2割を含む人件費については今後も行政改革等の取組を通じて増加しないよう努めます。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は、令和元年度は地方債残高の増など負債の増加の影響で平成30年度より7.9万円増加しています。
⑧ 基礎的財政収支は、統合中学校建設事業による投資活動収支の悪化により平成30年度より519百万円減少しマイナス値となっています。本指標は行政サービスを行う経費(政策的経費)が税収で(借金無し)で賄えているかを表すもので、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担率は令和元年度は平成30年度より0.8増加しています。類似団体平均値を上回っている要因は、類似団体と比較して公営住宅を多く有しており公営住宅使用料が多額であることが挙げられます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

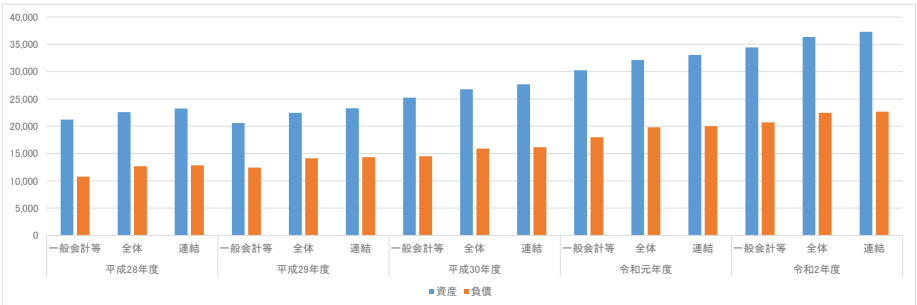
団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

人口	5,221 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,507,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

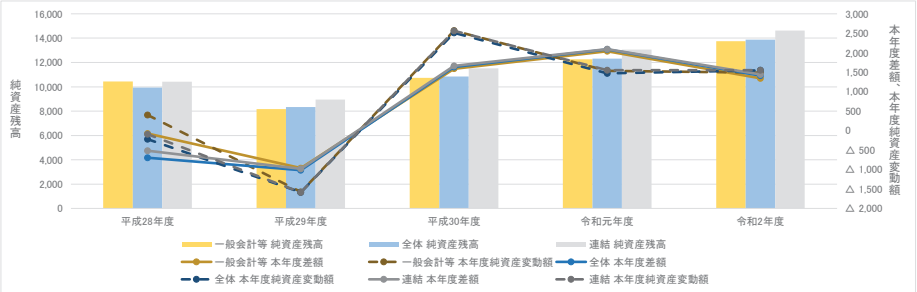
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,198	20,591	25,249	30,244	34,457
	負債	10,769	12,428	14,519	17,981	20,705
全体	資産	22,601	22,458	26,778	32,118	36,342
	負債	12,675	14,118	15,927	19,795	22,470
連結	資産	23,253	23,301	27,668	33,079	37,304
	負債	12,842	14,350	16,154	20,014	22,687



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,213百万円の増加(+13.9%)となった。ただし、資産総額のうち土地などの非償却資産を除く有形固定資産の割合が29.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,724百万円増加(+15.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,224百万円増加(+13.2%)し、負債総額は前年度末から2,675百万円増加(+13.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,885百万円多くなるが、負債総額は1,765百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,225百万円増加(+12.8%)し、負債総額は前年度末から2,673百万円増加(+13.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて2,847百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,982百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

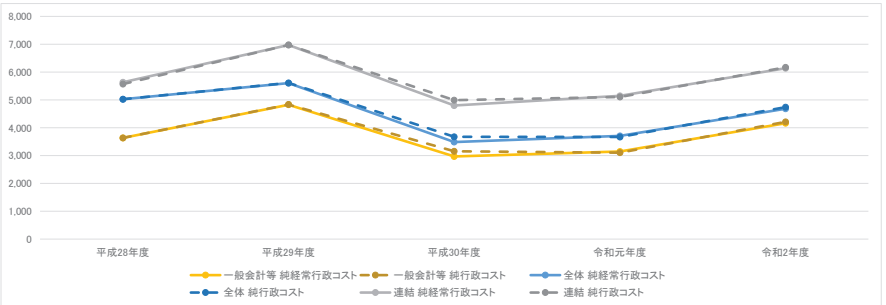
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	△ 963	1,590	2,038	1,345
	本年度純資産変動額	399	△ 1,577	2,566	1,534	1,488
	純資産残高	10,429	8,163	10,730	12,264	13,752
全体	本年度差額	△ 698	△ 1,017	1,631	2,085	1,412
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 1,585	2,511	1,472	1,549
	純資産残高	9,926	8,339	10,851	12,323	13,872
連結	本年度差額	△ 516	△ 983	1,663	2,093	1,440
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 1,588	2,563	1,552	1,551
	純資産残高	10,411	8,950	11,514	13,065	14,617



分析:
・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(5,559百万円)が純行政コスト(4,214百万円)を上回っており、本年度差額は1,345百万円となっている。純資産残高は最終的に1,488百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等など特別会計の収入が含まれており、一般会計等と比べて収収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は1,412百万円となり、純資産残高も1,549百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の収入が素分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、最終的な本年度差額は1,440百万円となり、純資産残高は1,552百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

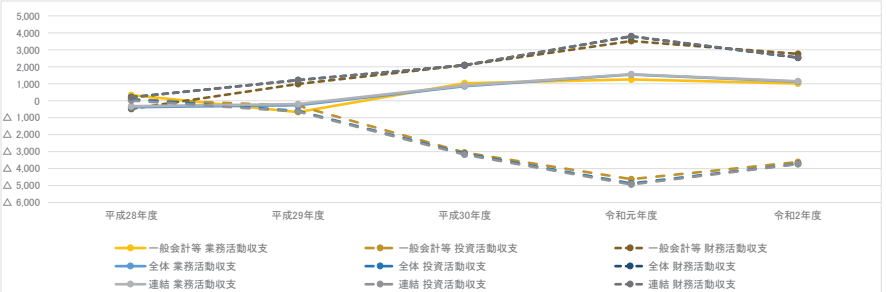
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,631	4,825	2,969	3,144	4,160
	純行政コスト	3,633	4,833	3,155	3,104	4,214
全体	純経常行政コスト	5,025	5,604	3,486	3,709	4,683
	純行政コスト	5,027	5,612	3,675	3,669	4,737
連結	純経常行政コスト	5,631	6,972	4,800	5,143	6,137
	純行政コスト	5,571	6,972	4,991	5,108	6,168



分析:
・一般会計等においては、令和2年度は新型コロナ関連の補助金等が含まれているため、前年度に比べ大きく増加している。また今後も大きな金額の計上が予想されるのは減価償却費であり、純行政コストの13.7%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収支が139百万円多くなっている一方、移転費用が552百万円多くなり、最終的な純行政コストは523百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収支が880百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,857百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,954百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	329	△ 673	1,033	1,255	1,014
	投資活動収支	81	△ 292	△ 3,057	△ 4,622	△ 3,616
	財務活動収支	△ 483	990	2,091	3,514	2,755
全体	業務活動収支	△ 383	△ 260	853	1,541	1,124
	投資活動収支	81	△ 603	△ 3,115	△ 4,874	△ 3,719
	財務活動収支	207	1,215	2,097	3,788	2,532
連結	業務活動収支	△ 322	△ 204	896	1,558	1,148
	投資活動収支	9	△ 637	△ 3,171	△ 4,933	△ 3,730
	財務活動収支	201	1,214	2,094	3,802	2,544

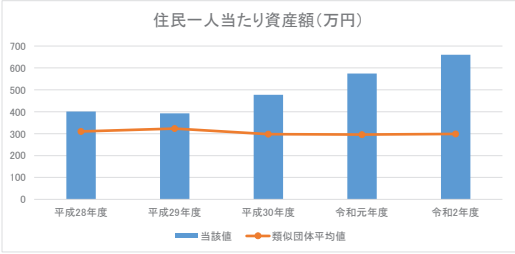


分析:
・一般会計等においては本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、830百万円となった。、業務活動収支は1,014百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-3,616百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入をことから、2,755百万円となっている。
・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、1,036百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、1,140百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

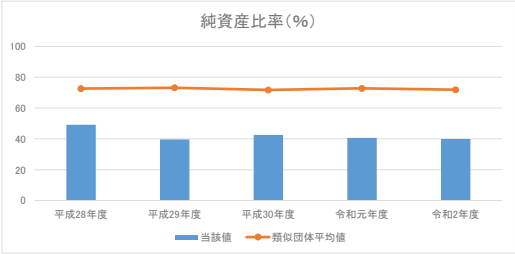
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,119,819	2,059,100	2,524,872	3,024,444	3,445,674
人口	5,288	5,242	5,293	5,265	5,221
当該値	400.9	392.8	477.0	574.4	660.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

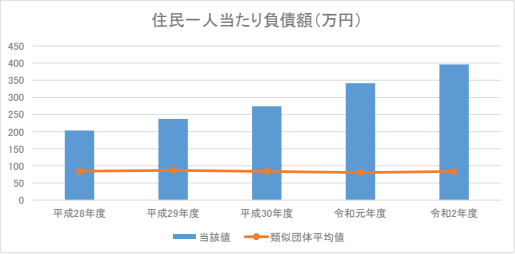
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,429	8,163	10,730	12,264	13,752
資産合計	21,198	20,591	25,249	30,244	34,457
当該値	49.2	39.6	42.5	40.6	39.9
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

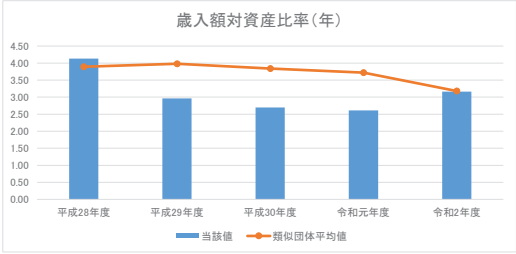
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,076,892	1,242,900	1,451,868	1,798,090	2,070,489
人口	5,288	5,242	5,293	5,265	5,221
当該値	203.6	237.1	274.3	341.5	396.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

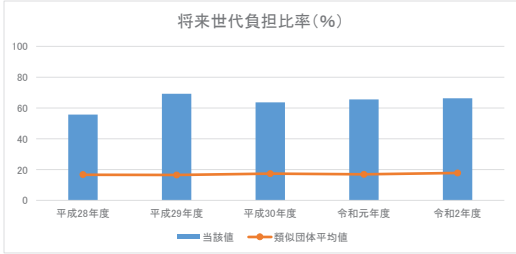
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,198	20,591	25,249	30,244	34,457
歳入総額	5,129	6,967	9,339	11,605	10,889
当該値	4.13	2.96	2.70	2.61	3.16
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,260	11,002	13,163	16,771	19,522
有形・無形固定資産合計	16,616	15,910	20,671	25,555	29,443
当該値	55.7	69.2	63.7	65.6	66.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

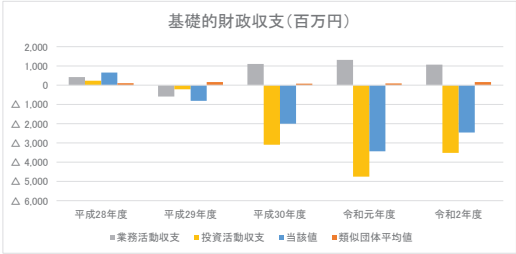
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	419	△ 594	1,102	1,314	1,062
投資活動収支 ※2	231	△ 218	△ 3,099	△ 4,751	△ 3,521
当該値	650	△ 812	△ 1,997	△ 3,437	△ 2,459
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

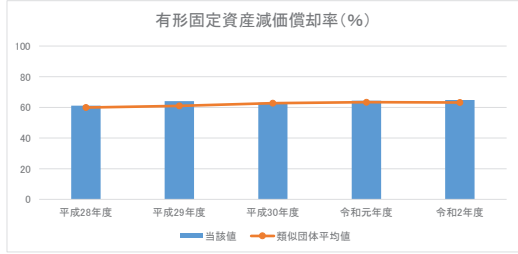
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,177	17,923	17,820	18,297	18,811
有形固定資産 ※1	28,106	27,965	28,285	28,409	29,048
当該値	61.1	64.1	63.0	64.4	64.8
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

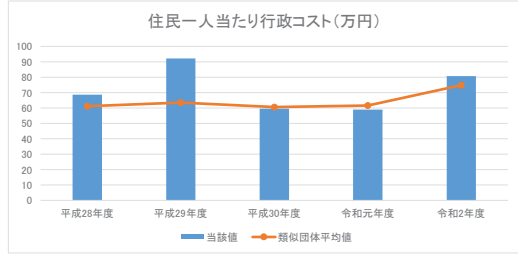
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

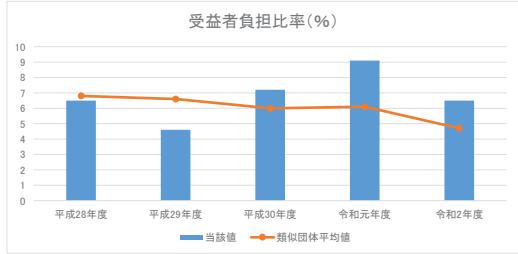
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	363,282	483,300	315,474	310,353	421,392
人口	5,288	5,242	5,293	5,265	5,221
当該値	68.7	92.2	59.6	58.9	80.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	254	231	229	316	291
経常費用	3,885	5,057	3,198	3,460	4,451
当該値	6.5	4.6	7.2	9.1	6.5
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となって、前年度末に比べて85.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から0.7%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度の水準となっている。令和2年度は新型コロナ関連の補助金等が含まれているため、前年度より大きく増加している。また今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に固り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から55万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-2,459百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

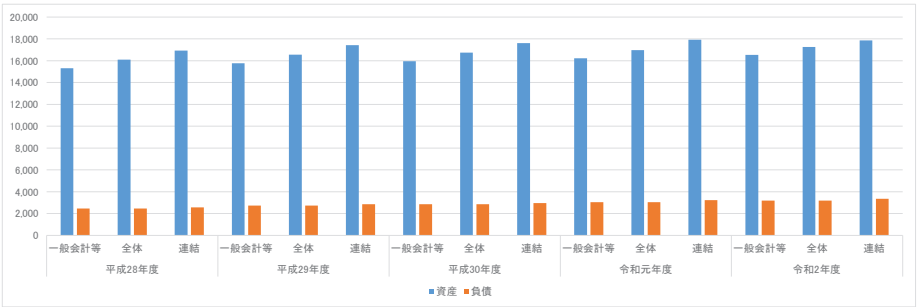
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福岡県赤村
団体コード	406091
人口	3,072 人(R3.1.1現在)
面積	31.98 km ²
標準財政規模	1,507,665 千円
類似団体区分	町村 I-2
職員数(一般職員等)	49 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	△ 4.2 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

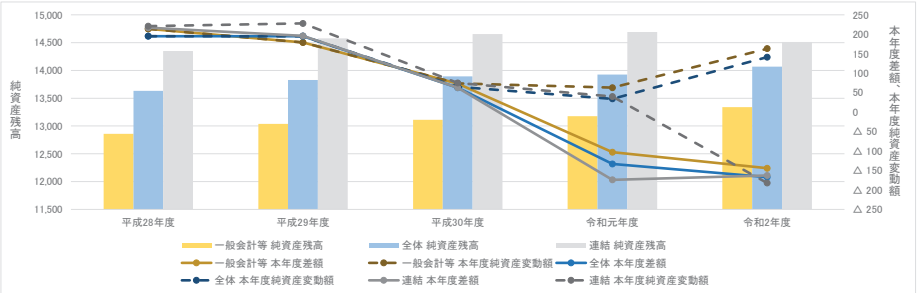
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,322	15,765	15,962	16,217	16,526
	負債	2,462	2,726	2,849	3,041	3,187
全体	資産	16,100	16,557	16,742	16,967	17,255
	負債	2,467	2,729	2,850	3,042	3,188
連結	資産	16,920	17,432	17,622	17,924	17,863
	負債	2,571	2,854	2,969	3,231	3,352



分析:
 一般会計等においては、令和元年度から資産総額が309百万円増加している。増減が大きいものとしては、源じいの森への出資金利明の300百万円がある。また、負債総額は146百万円増加している。負債総額の増加要因としては、臨時財政対策債132百万円増加などの地方債の発行であり、地方債全体では141百万円増加している。全体会計においては、令和元年度から資産総額は288百万円増加、負債総額は146百万円増加している。一般会計等の増減と比較すると資産総額は21百万円減少している。資産総額の減少については、簡易水道会計のインフラ資産が取得額以上に減価償却費が発生し、インフラ資産が97百万円減少していることが大きな要因である。また、負債総額については特別会計で大きな動きはない。連結会計においては、令和元年度から資産総額は61百万円の減少、負債総額は121百万円増加している。全体会計の増減と比較すると資産総額は349百万円の減少、負債総額は25百万円減少している。源じいの森への出資金利明300百万円が大きな要因となっている。

3. 純資産変動の状況

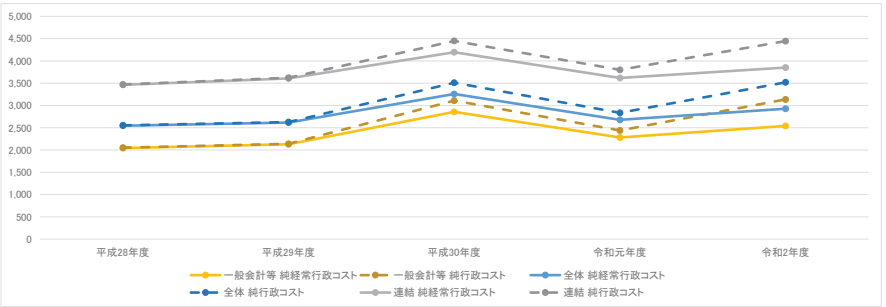
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	214	179	73	△ 103	△ 144
	本年度純資産変動額	214	179	74	63	163
全体	純資産残高	12,860	13,039	13,113	13,176	13,339
	本年度差額	195	195	63	△ 133	△ 167
連結	純資産残高	13,833	13,827	13,892	13,926	14,066
	本年度差額	217	196	63	△ 174	△ 163
連結	本年度純資産変動額	221	228	75	40	△ 182
	純資産残高	14,349	14,578	14,653	14,692	14,511



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(2,992百万円)が純行政コスト(3,136百万円)を下回っており、本年度差額は▲144百万円となった。令和元年度と比べ、純資産残高は163百万円増加となった。令和元年度に比べて、コロナに関する補助金の計上により、財源は658百万円増加した。一方で、コロナ関連費で臨時損失が発生しているため、純行政コストは令和元年度にくらべて699百万円増加している。結果として源じいの森への出資金を300百万円計上したことで、純資産残高は163百万円増加している。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから一般会計と比べて財源が360百万円増加している。しかし、純行政コストが383百万円増えているため本年度差額は▲166百万円となっている。ただし一般会計等と同等の理由で純資産残高は14,066百万円となり、令和元年度と比べて140百万円増加した。連結会計は、福岡県介護保険広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,292百万円増加しているが、純行政コストが1,310百万円増加しているため本年度差額は▲163百万円となっている。そして、連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額の計上により、純資産残高は14,511百万円となり、令和元年度と比べて182百万円減少した。

2. 行政コストの状況

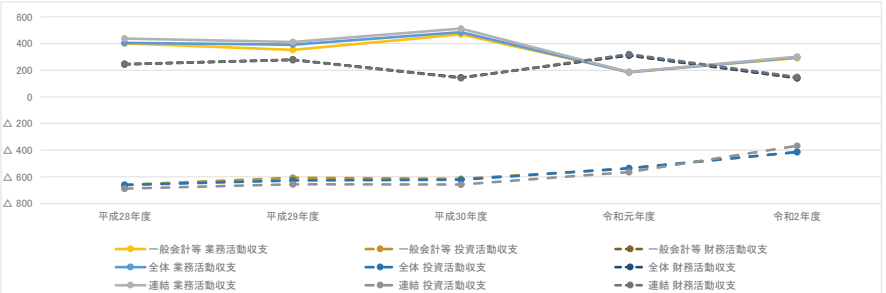
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,044	2,129	2,857	2,283	2,542
	純行政コスト	2,053	2,141	3,109	2,437	3,137
全体	純経常行政コスト	2,545	2,615	3,258	2,680	2,925
	純行政コスト	2,554	2,627	3,510	2,833	3,519
連結	純経常行政コスト	3,463	3,608	4,195	3,617	3,853
	純行政コスト	3,471	3,621	4,448	3,801	4,447



分析:
 一般会計等においては、臨時損失が601百万円となっており、令和元年度から444百万円増加となつている。これは、コロナ関連費用の増加が要因となっており純行政コストは令和元年度から700百万円増加している。全体会計では、一般会計等に比べて国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が395百万円増加し純行政コストは382百万円増えている。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が118百万円増加しているが、補助金支出が多く経常費用が1,332百万円計上されているため純行政コストは1310百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	401	352	469	188	291
	投資活動収支	△ 659	△ 607	△ 615	△ 536	△ 413
全体	財務活動収支	246	280	145	311	140
	業務活動収支	405	392	485	184	297
連結	投資活動収支	△ 681	△ 627	△ 622	△ 535	△ 414
	財務活動収支	244	278	143	311	141
連結	業務活動収支	437	411	512	186	301
	投資活動収支	△ 688	△ 656	△ 657	△ 564	△ 367
連結	財務活動収支	246	278	141	320	148

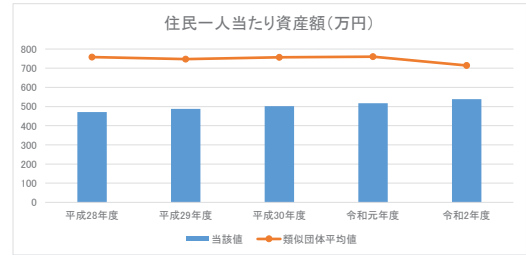


分析:
 一般会計においては、その他の臨時支出が520百万円となっており、令和元年度と比べて501百万円増加した。要因は、コロナ関連費用の支出となっている。一方で、コロナ関連補助金の収入を含む臨時収入は552百万円となっており、令和元年度と比べて471百万円の増加となった。その結果、資金収支残高は74百万円となり、令和元年度に比べて13百万円の増加となった。全体会計においては、一般会計等からの増減はほとんどない。連結会計においては、資金残高が213百万円となり一般会計等に比べ138百万円増加した。源じいの森において、コロナ感染対策のための臨時休業で基本財産の取崩しを行ったことで投資活動収入の増加し、結果として資金収支残高の213百万円は令和元年度に比べて78百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

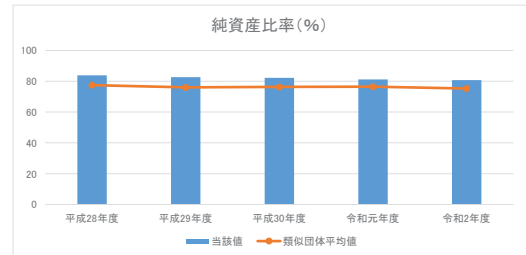
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,532,204	1,576,499	1,596,220	1,621,700	1,652,595
人口	3,248	3,235	3,181	3,135	3,072
当該値	471.7	487.3	501.8	517.3	538.0
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

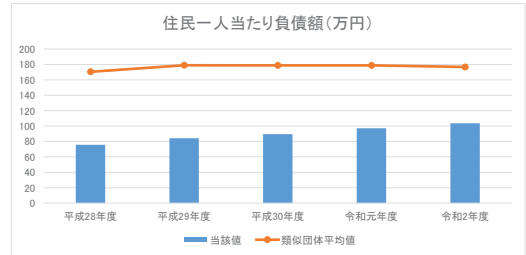
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,860	13,039	13,113	13,176	13,339
資産合計	15,322	15,765	15,962	16,217	16,526
当該値	83.9	82.7	82.2	81.2	80.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

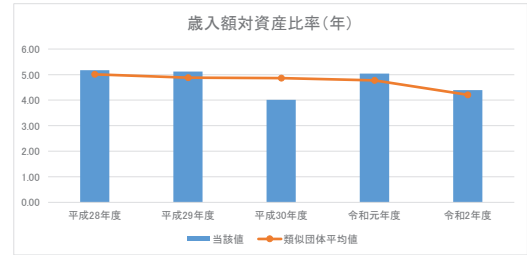
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	246,227	272,624	284,920	304,100	318,659
人口	3,248	3,235	3,181	3,135	3,072
当該値	75.8	84.3	89.6	97.0	103.7
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

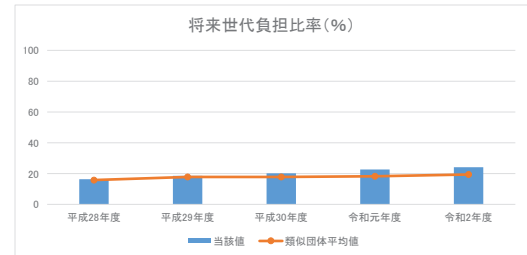
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,322	15,765	15,962	16,217	16,526
歳入総額	2,966	3,078	3,983	3,217	3,766
当該値	5.17	5.12	4.01	5.04	4.39
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,830	2,132	2,297	2,622	2,778
有形・無形固定資産合計	11,131	11,446	11,380	11,615	11,513
当該値	16.4	18.6	20.2	22.6	24.1
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

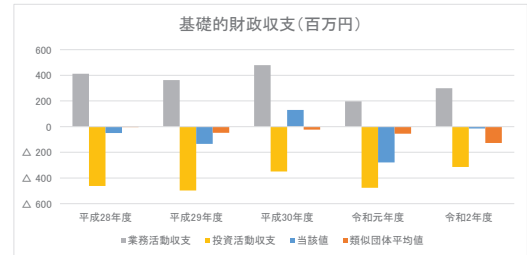
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	413	363	480	198	300
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 498	△ 350	△ 476	△ 314
当該値	△ 49	△ 135	130	△ 278	△ 14
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

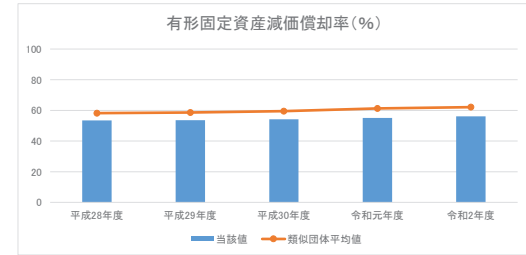
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,205	11,679	11,956	12,353	12,804
有形固定資産 ※1	20,935	21,781	22,068	22,476	22,810
当該値	53.5	53.6	54.2	55.0	56.1
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

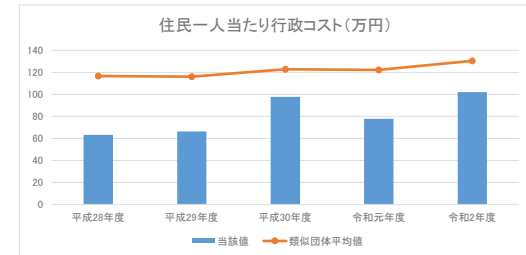
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

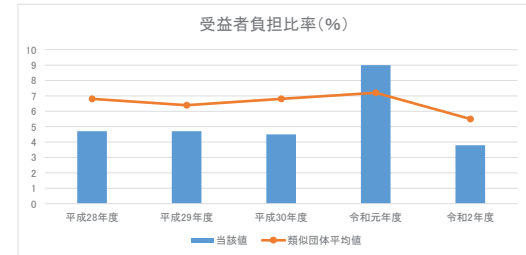
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	205,261	214,100	310,943	243,700	313,666
人口	3,248	3,235	3,181	3,135	3,072
当該値	63.2	66.2	97.8	77.7	102.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	100	104	135	227	101
経常費用	2,144	2,232	2,992	2,510	2,643
当該値	4.7	4.7	4.5	9.0	3.8
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均値を押し上げていることが主な原因と考えられる。令和元年度との比較では、総資産額の増加に對して、人口が減少している為、一人あたりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率については、令和元年度から資産総額が309百万円増加しているのに対して、コロナ関連補助金により、歳入総額は増加しているため、0.65年減少している。
令和2年度の有形固定資産減価償却率は56.1%と類似団体と比較すると6.0%低く、類似団体よりも有形固定資産の老朽化が進んでいないことが読み取れる。しかし、有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、資産の老朽化に注意しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると5.4%高くなっているが、令和元年度と比較すると0.5%減少している。減少している要因としては、純資産は増加しているが、それ以上に地方債の発行等で負債が増加した為、純資産比率は減少している。
将来世代負担比率は、類似団体と比較すると4.7%高くなっており、令和元年度と比較すると1.5%高くなっている。類似団体より将来世代負担比率が高くなっている要因としては、類似団体よりも臨時財政対策債等の特例地方債額が少なく、将来世代が償還しなければいけない地方債が類似団体よりも多いことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。令和元年度と比較すると、純行政コストは、700百万円増加しているが、これはコロナ関連費による影響となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく下回っている。理由としては資産の状況と同様の原因が考えられる。令和元年度と比較すると6.7万円増加しており、公営住宅事業債など地方債の発行により、負債総額が146百万円増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲14百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の大幅な減少は、令和元年度の退職手当引当金戻入に伴い、経常収益が100百万円増加したことが影響している。戻入額を除いた令和元年度受益者負担比率である5.1%と比較すると、1.3%減少している。要因としては、ふるさと納税の返礼品等113百万円増加しており、経常費用が令和元年度と比べて133百万円増加したため、受益者負担比率が減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

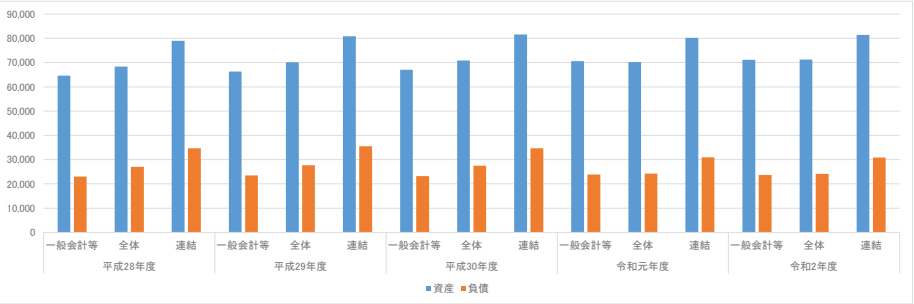
団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

人口	22,358 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,135,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

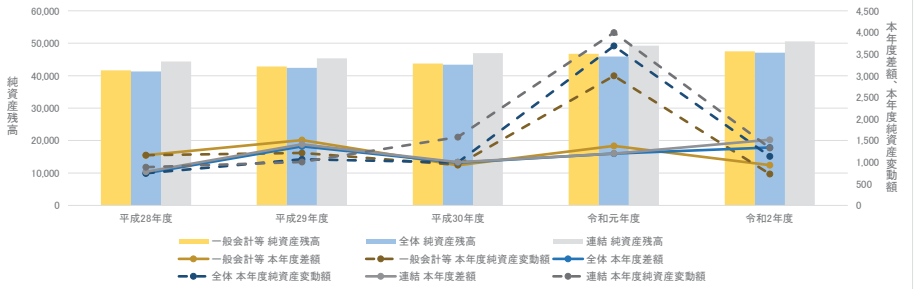
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,641	66,284	67,004	70,602	71,165
	負債	23,015	23,446	23,230	23,832	23,668
全体	資産	68,315	70,090	70,878	70,211	71,222
	負債	26,993	27,699	27,490	24,282	24,160
連結	資産	79,005	80,838	81,588	80,207	81,423
	負債	34,665	35,491	34,660	30,957	30,844



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から563百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産の基金であり、前年比+567百万円の増加(+3.2%)である。主にふるさと納税関係によるもので、ふるさと納税寄付金は年度末にすべて基金に積み立て、翌年度に町の振興やふるさと納税経費等に充当している。今回、寄付金による積立金+1,633百万円が増加した一方、ふるさと納税に伴う歳出関係経費1,027百万円の繰入金減により、差額606百万円が主要要因である。
また、負債総額が前年度末から164百万円の減額(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して298百万円(▲1.6%)減額した。これは臨時財政対策債の新発債による発行収入と比較して、令和2年度元金償還分が241百万円高かったことが主要要因である。

3. 純資産変動の状況

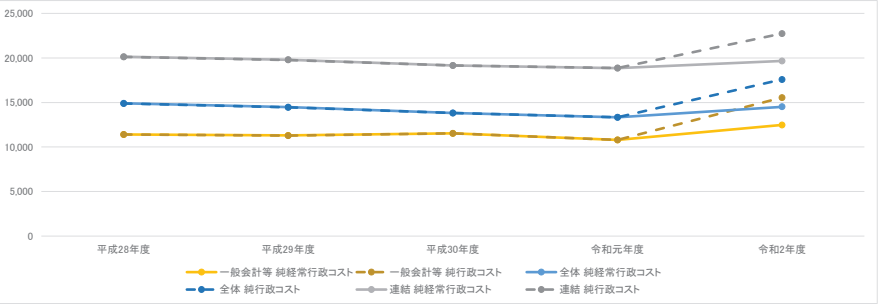
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,162	1,510	929	1,374	932
	本年度純資産変動額	1,162	1,212	936	2,996	727
全体	純資産残高	41,626	42,838	43,774	46,770	47,497
	本年度差額	744	1,367	990	1,199	1,339
連結	純資産残高	41,322	42,391	43,388	45,928	47,062
	本年度差額	779	1,411	1,000	1,201	1,519
連結	本年度純資産変動額	885	1,006	1,581	3,997	1,330
	純資産残高	44,340	45,347	46,928	49,250	50,580



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(16,481百万円)が純行政コスト(15,550百万円)を上回ったことから、本年度差額は932百万円(前年度比▲442百万円)となり、純資産残高は727百万円増額の47,497百万円となった。特に、令和元年度は、無形固定資産の未計上(1,874百万円)により純資産変動額に差があり、上記を除いた令和元年度の本年度差額は1,122百万円となるため、前年度比▲395百万円となる。これは、行政コストの他会計繰出金による赤字補てんが958百万円増加したことが主要要因である。

2. 行政コストの状況

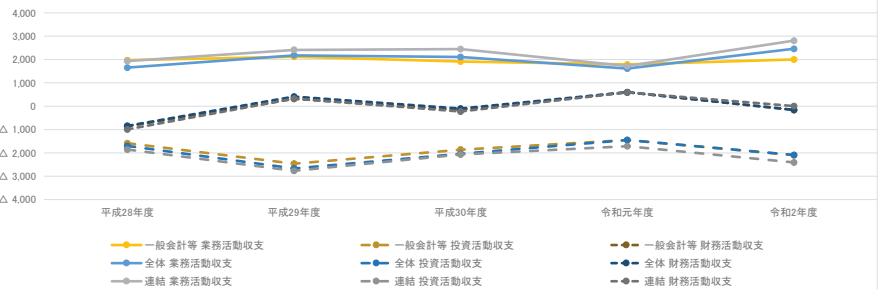
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,415	11,310	11,529	10,797	12,479
	純行政コスト	11,396	11,277	11,528	10,798	15,550
全体	純経常行政コスト	14,906	14,481	13,821	13,336	14,519
	純行政コスト	14,887	14,454	13,825	13,336	17,590
連結	純経常行政コスト	20,135	19,802	19,149	18,855	19,658
	純行政コスト	20,118	19,777	19,153	18,865	22,739



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,560百万円であり、前年度比1,668百万円の増額(▲14%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,463百万円(前年度比+12.5%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,097百万円(前年度比+16.7%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,082百万円、前年度比+15.2%)で、経常費用の44.9%を占めている。本年度の主な増減理由は経常経費は移転費用の他会計繰出金(+612百万円)であり、令和2年度に診療所特別会計の赤字補てんによる繰出金558百万円、臨時的経費はコロナ関係に伴う経費2,975百万円を支出したことにより、令和2年度の純行政コストは4,752百万円の増額となった。
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,970	2,119	1,917	1,790	2,002
	投資活動収支	△ 1,583	△ 2,463	△ 1,861	△ 1,449	△ 2,097
全体	財務活動収支	△ 864	312	△ 162	600	△ 163
	業務活動収支	1,652	2,181	2,108	1,613	2,461
連結	投資活動収支	△ 1,698	△ 2,668	△ 2,044	△ 1,449	△ 2,087
	財務活動収支	△ 843	411	△ 104	600	△ 183
連結	業務活動収支	1,936	2,414	2,444	1,722	2,810
	投資活動収支	△ 1,858	△ 2,769	△ 2,069	△ 1,714	△ 2,411
連結	財務活動収支	△ 994	322	△ 231	591	5

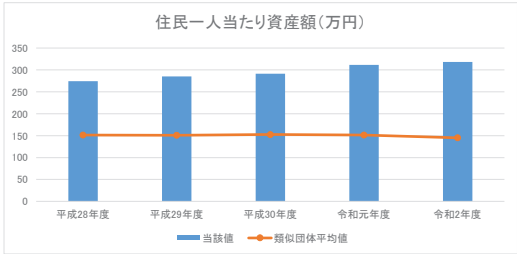


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,002百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、診療所の統廃合に伴う整備費用、道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△2,097百万円となった。財務活動収支については、主に地方債償還額が公共施設等老朽化に伴う整備にかかる地方債発行収入を上回ったことから、△163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円減額し、1,201百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していると考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

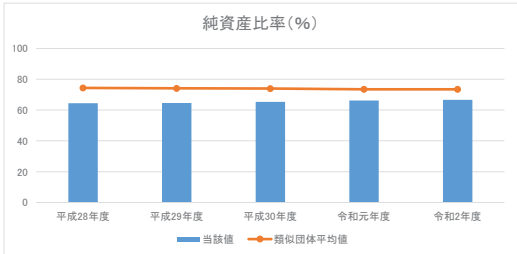
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,464,111	6,628,378	6,700,381	7,060,161	7,116,506
人口	23,547	23,246	23,012	22,641	22,358
当該値	274.5	285.1	291.2	311.8	318.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

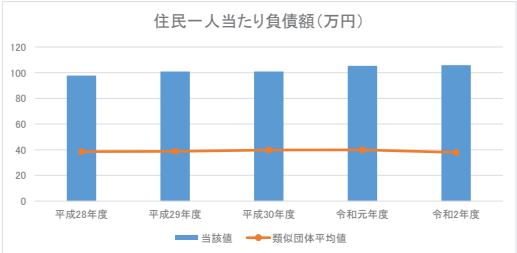
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,626	42,838	43,774	46,770	47,497
資産合計	64,641	66,284	67,004	70,602	71,165
当該値	64.4	64.6	65.3	66.2	66.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

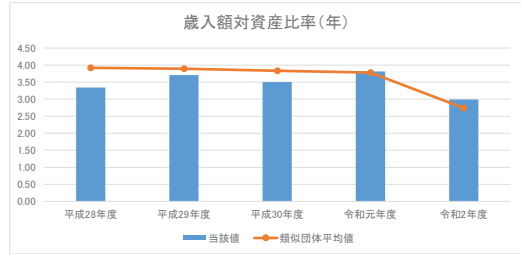
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,301,533	2,344,614	2,323,028	2,383,162	2,366,829
人口	23,547	23,246	23,012	22,641	22,358
当該値	97.7	100.9	100.9	105.3	105.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

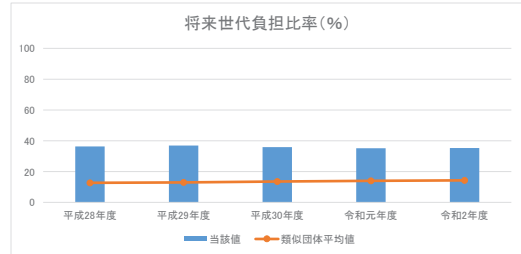
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,641	66,284	67,004	70,602	71,165
歳入総額	19,331	17,887	19,138	18,528	23,833
当該値	3.34	3.71	3.50	3.81	2.99
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,020	15,395	15,344	16,152	16,237
有形・無形固定資産合計	41,429	41,673	42,771	45,882	45,998
当該値	36.3	36.9	35.9	35.2	35.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

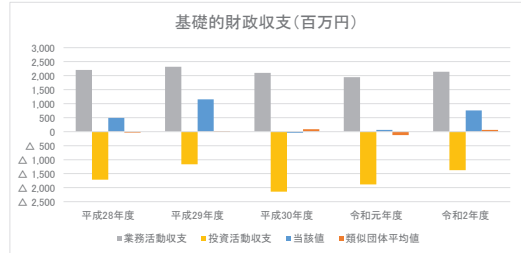
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,205	2,320	2,096	1,947	2,138
投資活動収支 ※2	△ 1,714	△ 1,168	△ 2,140	△ 1,884	△ 1,376
当該値	491	1,152	△ 44	63	762
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

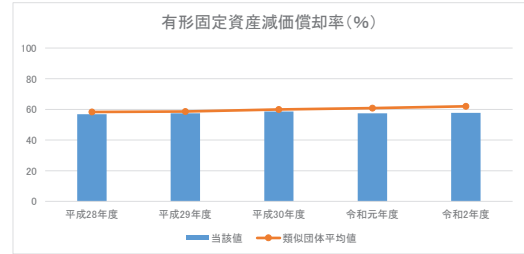
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,134	36,155	37,586	38,879	40,303
有形固定資産 ※1	61,837	63,022	64,090	67,708	69,844
当該値	56.8	57.4	58.6	57.4	57.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

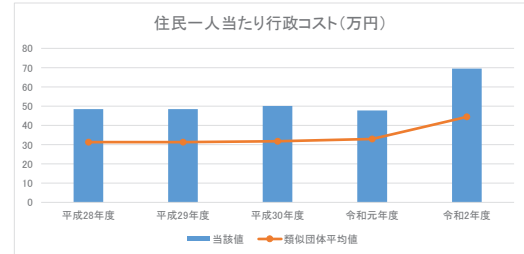
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

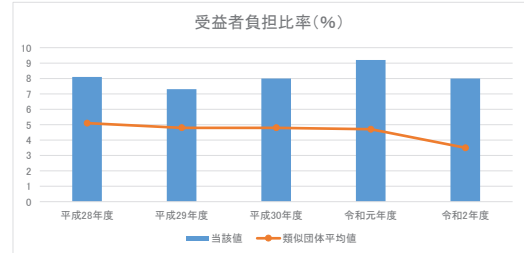
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,139,583	1,127,732	1,152,769	1,079,792	1,554,963
人口	23,547	23,246	23,012	22,641	22,358
当該値	48.4	48.5	50.1	47.7	69.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,009	891	1,008	1,095	1,081
経常費用	12,424	12,200	12,537	11,892	13,560
当該値	8.1	7.3	8.0	9.2	8.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和3年度末で2支所を廃止し、本庁舎に教育委員会以外の全ての課を集約するための本庁舎増改築や、公民館・体育館の統廃合を行う一方、不用品施設の解体を行う予定である。また財源としての基金は資産合計の27.3%と、住民一人当たり資産額では86.8万円を占め、類似団体平均値の6割となる。今後、施設整備等により減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち21.8%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った35.3%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによる。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.1%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて増額している要因は、令和2年度に診療所特別会計の赤字補てんによる繰出金を558百万円支出したことにより、前年度から21.8万円増額している。ほか全国的に増加したのは、臨時支出であるコロナ関係経費が原因であり、住民一人当たり13.3万円増加した。

また、住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持補修費などの行政コストも高くなる。今後、統廃合や解体等の施設減により、行政コストが低くなる見込みであるが、ウクライナ侵襲の影響による物価高騰により施設整備に遅れが生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は地方債償還終了により162百万円減額したものの、人口が283人減となったことにより、前年度から0.6万円増額となっている。今後も、本庁舎増築等の施設統廃合による地方債の償還が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(ふるさと納税寄付金+16億円)が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

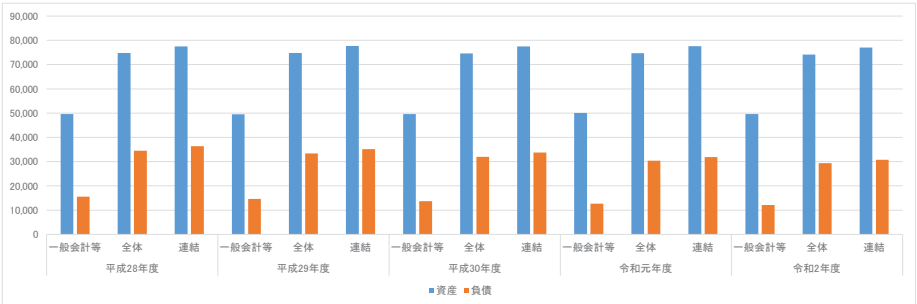
団体名 福岡県杵田町
団体コード 406210

人口	37,451 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	49.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,794,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

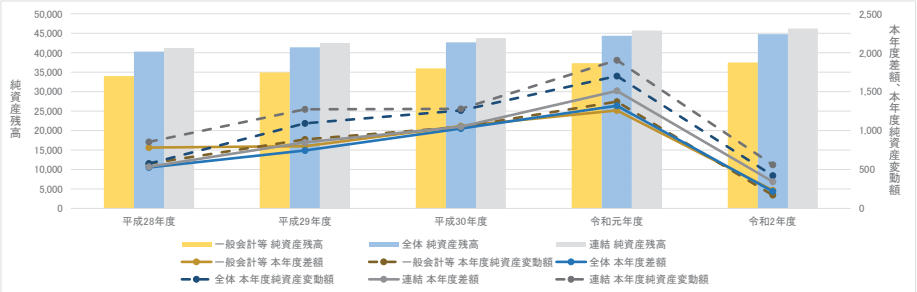
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,570	49,513	49,631	50,048	49,622
	負債	15,533	14,590	13,661	12,706	12,109
全体	資産	74,765	74,779	74,600	74,728	74,115
	負債	34,463	33,385	31,947	30,373	29,339
連結	資産	77,632	77,657	77,524	77,580	77,021
	負債	36,318	35,170	33,757	31,908	30,789



分析:
一般会計等の資産は、前年度と比較して、426百万円(▲0.9%)の減少となった。減少金額としては、減価償却費が最も大きく、事業用資産では540百万円、インフラ資産では434百万円のそれぞれ減少となっている。しかし、減価償却については例年生じるものであり、本年度の資産額を例年以上に減少させた要因は、基金の取崩しである。特に金額の大きなものは、新規企業の立地に伴う企業立地奨励基金の取崩し(▲331百万円)及び新型コロナウイルス対策のための財政調整基金の取崩し(▲170百万円)である。
一般会計等の負債は、前年度と比較して、597百万円(▲4.7%)の減少となった。減少要因としては、固定負債のうち地方債等の減少(▲627百万円)及び流動負債のうち1年内償還予定地方債等の減少(▲25百万円)である。これは、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに備えて、地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努めているためである。
全体会計では、前年度と比較して、負債がさらに大きく減少している(▲1,034百万円、▲3.4%)。これは、一般会計等と同様に、水道事業会計や下水道事業会計において、地方債の新規借入より償還額の方が大きく、地方債残高の減少が進んでいるためである。

3. 純資産変動の状況

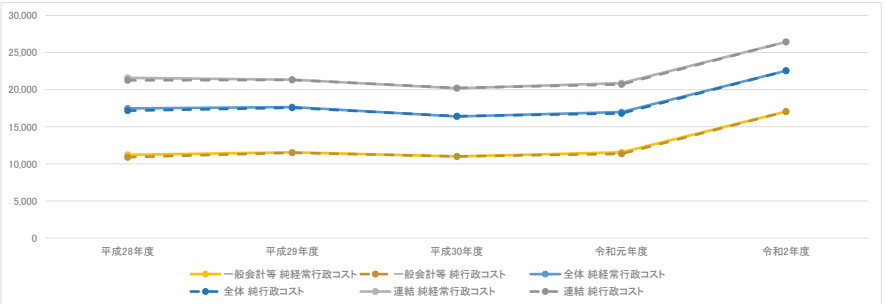
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	783	800	1,058	1,259	233
	本年度純資産変動額	576	886	1,047	1,372	170
	純資産残高	34,037	34,923	35,970	37,342	37,513
全体	本年度差額	526	744	1,025	1,319	218
	本年度純資産変動額	575	1,092	1,259	1,701	421
	純資産残高	40,302	41,394	42,653	44,355	44,776
連結	本年度差額	534	849	1,050	1,510	344
	本年度純資産変動額	855	1,273	1,280	1,905	560
	純資産残高	41,214	42,487	43,767	45,672	46,232



分析:
一般会計等の本年度差額は、前年度と比較して、1,026百万円の減少(▲81.5%)となり、純資産残高は171百万円の増加となった。本年度差額は、(財源-純行政コスト)であるところ、前年度比で減少となったのは、財源の増加(+4,669百万円、+37.1%)よりも純行政コストの増加(+5,695百万円、+50.2%)が上回ったためである。財源は、収税等と国県等補助金の合計であるが、いずれも増加している。収税等の主な増加要因は、固定資産税の増加(+256百万円)、地方消費税交付金の増加(+135百万円)及び法人事業税交付金の増加(+75百万円)である。また、国県等補助金の主な増加要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の増加(+3,758百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加(+208百万円)及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増加(+55百万円)である。一方、純行政コストの増加要因は、上記「2. 行政コストの状況」のとおりである。会計年度任用職員制度導入や企業立地奨励基金等、金額の大きい単独事業が重なったことが、本年度差額の大幅な減少につながったと考えられる。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて、収税等が2,260百万円多くなっており、また、国県等補助金も3,233百万円多くなっているが、それ以上に純行政コストが5,508百万円多くかかっていることにより、本年度差額は一般会計等より少ない218百万円となり、純資産残高は44,776百万円となった。

2. 行政コストの状況

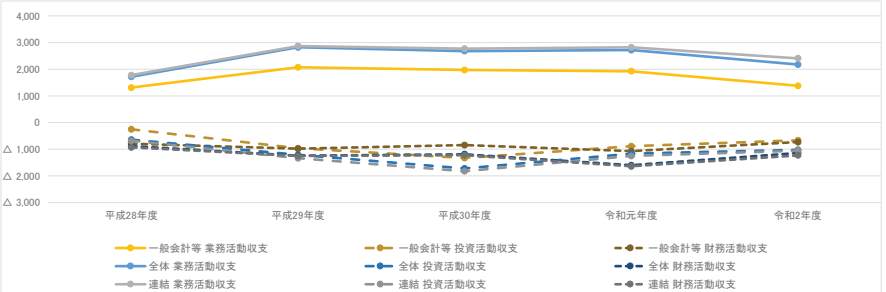
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,223	11,554	11,005	11,544	17,043
	純行政コスト	10,898	11,493	11,002	11,340	17,035
全体	純経常行政コスト	17,473	17,649	16,382	16,980	22,540
	純行政コスト	17,152	17,565	16,423	16,784	22,543
連結	純経常行政コスト	21,580	21,354	20,177	20,885	26,421
	純行政コスト	21,259	21,296	20,226	20,693	26,427



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が増加し、経常収益が減少したため、前年度と比較して、5,499百万円の増加(+47.6%)となった。まず、経常費用の増加についてみると、最大の増加要因は、補助金等のうち特別定額給付金(3,738百万円)である。その他の増加要因は、人件費のうち会計年度任用職員制度導入(368百万円)、物件費等のうち小中学校タブレット端末(145百万円)、補助金等のうち企業立地促進奨励金(327百万円)である。一方、経常収益の減少についてみると、主な減少要因は、国の事業である幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減少(▲71百万円)、当町が新型コロナウイルス対策として実施した給食費の無償化に伴う学校給食費の減少(▲65百万円)である。
一般会計等の純行政コストは、前年度と比較して、5,695百万円の増加(+50.2%)となった。純行政コストは、純経常行政コストに臨時損益を加味したものであるが、純経常行政コストよりさらに増加した要因は、臨時利益の減少(▲178百万円、▲84.1%)であり、主なものは、保留地処分金の減少(▲135百万円)である。
全体会計では、一般会計等と比べて純行政コストが5,508百万円増加している。これは、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が増加する一方で、それ以上に、介護保険のサービス給付費等を補助金に計上していること等により経常費用が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,312	2,072	1,973	1,925	1,375
	投資活動収支	△254	△966	△1,330	△885	△665
	財務活動収支	△790	△984	△845	△1,071	△731
全体	業務活動収支	1,716	2,823	2,680	2,716	2,174
	投資活動収支	△642	△1,209	△1,722	△1,170	△1,024
	財務活動収支	△882	△1,244	△1,188	△1,599	△1,138
連結	業務活動収支	1,779	2,866	2,769	2,817	2,408
	投資活動収支	△681	△1,334	△1,825	△1,249	△1,053
	財務活動収支	△930	△1,253	△1,223	△1,639	△1,231

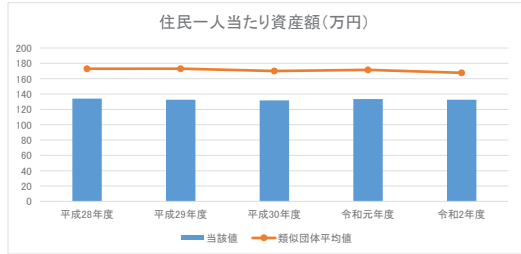


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して、550百万円の減少(▲28.6%)となった。業務収入は増加した(+4,606百万円、+35.9%)が、それ以上に業務支出が増加した(+5,160百万円、+47.3%)ことによる。特別定額給付金により、収入及び支出の総額は大きく増加しているが、国の全額補助であるため、収支への影響はほぼない。その他の支出の増加要因は、「2. 行政コストの状況」の経常費用の増加要因に挙げているものと概ね合致し、会計年度任用職員制度導入や企業立地奨励基金等、金額の大きい単独事業が重なったことが、業務活動収支の減少につながったと考えられる。
一般会計等の投資活動収支は、前年度と比較して、220百万円の増加(+24.8%)となった。収入が増加し(+118百万円、+19.0%)、支出が減少した(▲102百万円、▲6.8%)ことによる。収入については、資産売却収入の減(▲179百万円、▲84.4%)があったが、基金取崩収入の増(+354百万円、+210.8%)があったため、増加している。支出については、公共施設等整備費支出の減(▲53百万円、▲7.6%)及び基金積立金支出の減(▲44百万円、▲5.9%)が主な減少要因である。
一般会計等の財務活動収支は、前年度と比較して、340百万円の増加(+31.8%)となった。収入が増加し(+19百万円、+3.9%)、支出が減少した(▲321百万円、▲20.5%)ことによる。地方債等発行収入は増加し(+19百万円、+3.9%)、それ以上に地方債等償還支出が減少した(▲328百万円、▲21.9%)ことが要因である。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少したが、地方債の償還は進んでおり、経常的な経費は収税等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

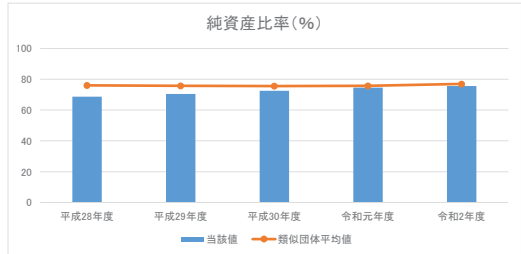
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,957,021	4,951,292	4,963,137	5,004,820	4,962,204
人口	36,939	37,363	37,652	37,455	37,451
当該値	134.2	132.5	131.8	133.6	132.5
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

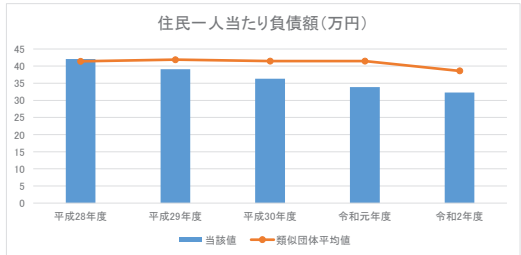
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,037	34,923	35,970	37,342	37,513
資産合計	49,570	49,513	49,631	50,048	49,622
当該値	68.7	70.5	72.5	74.6	75.6
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

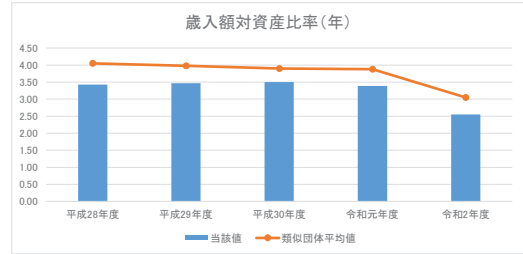
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,553,329	1,459,031	1,366,139	1,270,605	1,210,947
人口	36,939	37,363	37,652	37,455	37,451
当該値	42.1	39.1	36.3	33.9	32.3
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

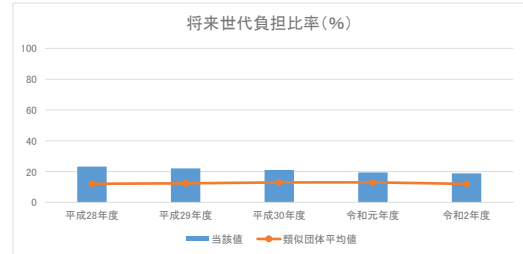
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,570	49,513	49,631	50,048	49,622
歳入総額	14,453	14,280	14,192	14,771	19,486
当該値	3.43	3.47	3.50	3.39	2.55
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,608	8,994	8,494	7,786	7,426
有形・無形固定資産合計	41,450	40,618	40,214	40,115	39,565
当該値	23.2	22.1	21.1	19.4	18.8
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

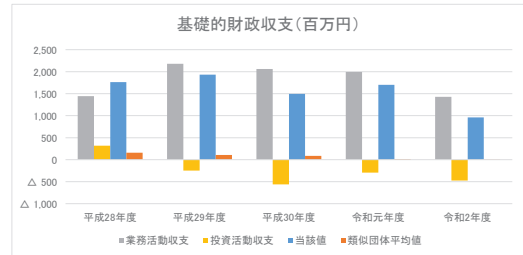
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,443	2,179	2,061	1,995	1,430
投資活動収支 ※2	319	△ 248	△ 564	△ 295	△ 472
当該値	1,762	1,931	1,497	1,700	958
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

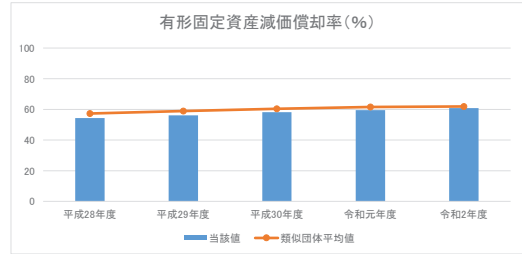
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,038	26,020	26,864	27,795	28,727
有形固定資産 ※1	46,136	46,408	46,123	46,739	47,252
当該値	54.3	56.1	58.2	59.5	60.8
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

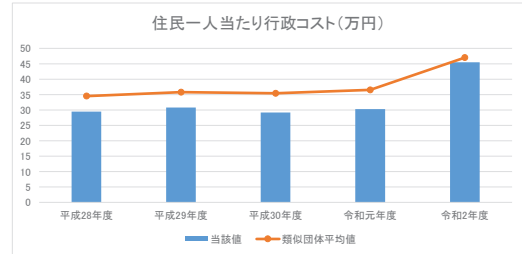
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

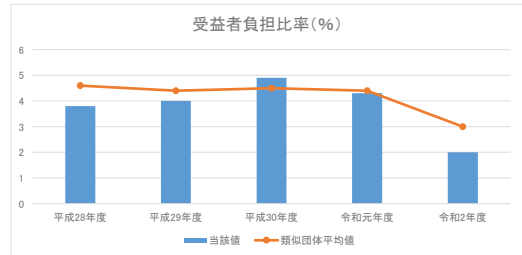
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,089,758	1,149,324	1,100,182	1,134,046	1,703,518
人口	36,939	37,363	37,652	37,455	37,451
当該値	29.5	30.8	29.2	30.3	45.5
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	440	479	562	519	356
経常費用	11,663	12,032	11,567	12,063	17,399
当該値	3.8	4.0	4.9	4.3	2.0
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を352万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、本市は市町村合併をしておらず、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が平均程度であるのに対し、歳入総額が平均より多いためと考えられる。なお、類似団体も含めて、当該比率が大幅に減少しているのは、特別定額給付金により全団体の歳入総額が大幅に増加したことによると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて1.3%増加している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい町民温水プールや消防事務所棟等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、類似団体平均値に追いついている。総合管理計画、個別施設計画等に基づき計画的に長寿命化工事や修繕を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストの増加により純資産が微増に留まったこと及び基金の取崩しにより資産が減少したこと等により、前年度より1.0%増加している。類似団体平均を下回っているが、地方債の新規借入れを抑制し、償還を進めていることから当該比率は年々増加しており、類似団体平均に近づいてきている。ただし、本年度は、類似団体平均が急増しているため、前年度に比べ、少し差が開いている。

将来世代負担比率は前年度に比べ0.6%減少している。しかし、類似団体平均と比べると0.8%高くなっており、これは地方債残高が類似団体と比べ多いことが要因と考えられる。今後とも適度に地方債に依存することなく、計画的に基金を積み立てる等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を1.5万円下回っている。これは、純行政コストは類似団体と比べて高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、住民一人当たりは換算すると平均値を下回ったものと考えられる。なお、本年度は類似団体平均に大きく近づいているが、これは特別定額給付金により全団体の純行政コストが大幅に増加したこと、団体間の値の差が縮小したものと考えられる。

特別定額給付金の影響を除いても、純行政コストは増加していて、特に社会保障給付は確実な増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して1.6万円減少している。これは、地方債残高が減少したことが大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているのは、負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口がさらに高い水準であるため、一人当たりの負債額が少なくなったものと考えられる。

基礎的財政収支は、金額の大きい単独事業が重なったことで業務活動収支の黒字額が減少し、また、資産売却収入の減等により投資活動収支の赤字額が増加したため、前年度比で▲742百万円となっている。

本市は集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べ多く、財源が多いため類似団体平均と比較して大幅な黒字となっている。しかし、景気の動向により収収が大きく変動する特質があるため、今後、景気による大幅な変動があった場合でも、安定的に財政運営を行えるよう地方債残高や行政コストの削減等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、本年度は経常費用に特別定額給付金を含んでいるため、当該数値が前年度より大きく減少しており、本年度数値に基づく受益者負担の状況判断は難しいといえる。ただし、特別定額給付金の影響を除いても、経常費用は増加し、経常収益は減少しているため、当該数値は一定程度減少していたことが見込まれる。

経常費用は、社会保障給付の増加等により今後も増加が見込まれているため、経常収益について、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

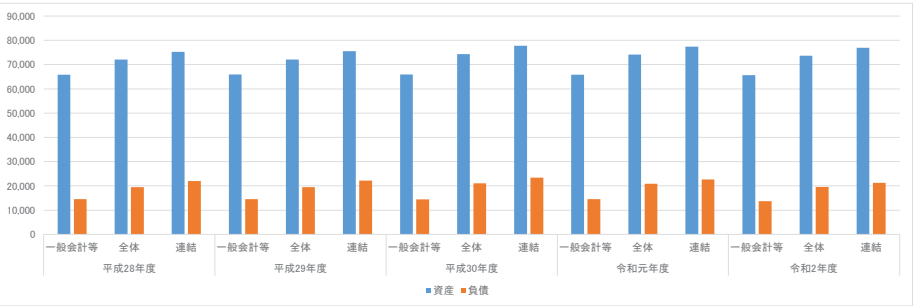
団体名 福岡県みやこ町
団体コード 406252

人口	19,127 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,730,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

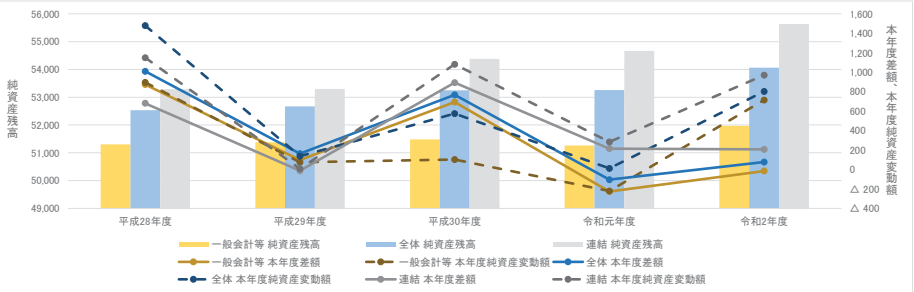
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,874	65,890	65,913	65,847	65,866
	負債	14,569	14,510	14,431	14,585	13,692
全体	資産	72,050	72,114	74,315	74,153	73,654
	負債	19,514	19,441	21,066	20,891	19,590
連結	資産	75,268	75,523	77,769	77,355	76,921
	負債	21,979	22,227	23,391	22,694	21,291



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から181百万円の減少となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から499百万円減少し、負債総額は前年度末から1,301百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

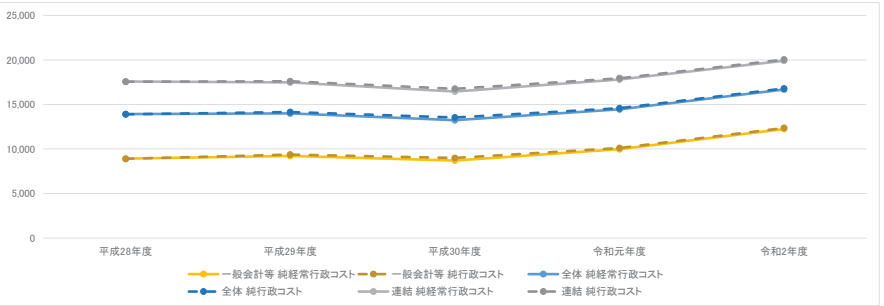
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	873	98	692	△ 226	△ 15
	本年度純資産変動額	895	74	102	△ 221	713
	純資産残高	51,306	51,380	51,482	51,261	51,975
全体	本年度差額	1,009	162	767	△ 104	76
	本年度純資産変動額	1,478	138	575	12	803
	純資産残高	52,536	52,674	53,249	53,261	54,064
連結	本年度差額	680	△ 12	893	215	206
	本年度純資産変動額	1,149	8	1,082	283	969
	純資産残高	53,288	53,296	54,378	54,662	55,630



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(12,345百万円)が純行政コスト(12,361百万円)を下回ったが、純資産残高は713百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,528百万円多くっており、本年度差額は76百万円となり、純資産残高が803百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

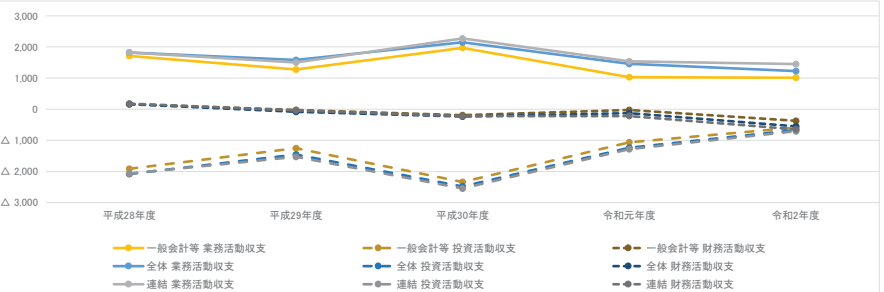
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,920	9,227	8,705	9,973	12,243
	純行政コスト	8,904	9,364	9,003	10,107	12,361
全体	純経常行政コスト	13,912	14,010	13,237	14,449	16,679
	純行政コスト	13,896	14,148	13,537	14,581	16,797
連結	純経常行政コスト	17,576	17,466	16,452	17,813	19,904
	純行政コスト	17,560	17,606	16,754	17,948	20,034



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,519百万円となり、前年度比2,233百万円の増加となった。主な増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,711	1,278	1,970	1,031	1,011
	投資活動収支	△ 1,913	△ 1,253	△ 2,339	△ 1,066	△ 589
	財務活動収支	164	△ 24	△ 195	△ 25	△ 372
全体	業務活動収支	1,822	1,580	2,150	1,455	1,225
	投資活動収支	△ 2,082	△ 1,455	△ 2,483	△ 1,240	△ 869
	財務活動収支	161	△ 82	△ 236	△ 130	△ 551
連結	業務活動収支	1,823	1,503	2,274	1,540	1,450
	投資活動収支	△ 2,070	△ 1,531	△ 2,547	△ 1,281	△ 707
	財務活動収支	180	△ 37	△ 225	△ 218	△ 647

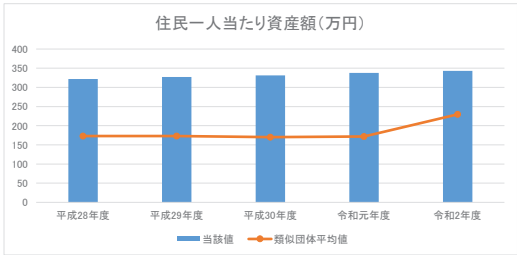


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,011百万円であったが、投資活動収支では小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲589百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲372百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、712百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い1,225百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したため一般会計と比べ、▲90百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲551百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、1,564百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

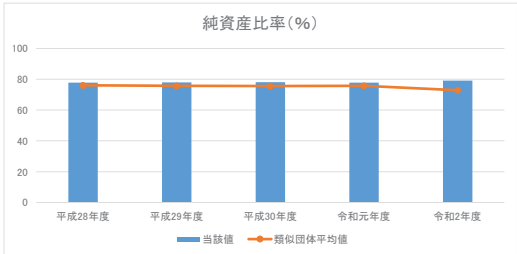
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,587,430	6,589,026	6,591,328	6,584,651	6,566,613
人口	20,454	20,125	19,891	19,512	19,127
当該値	322.1	327.4	331.4	337.5	343.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

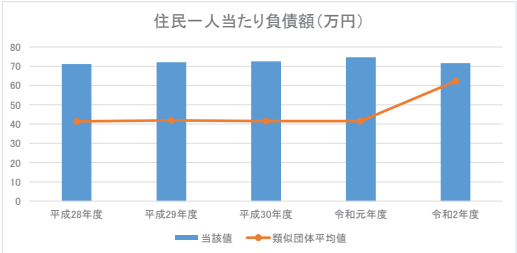
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	51,306	51,380	51,482	51,261	51,975
資産合計	65,874	65,890	65,913	65,847	65,666
当該値	77.9	78.0	78.1	77.8	79.2
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

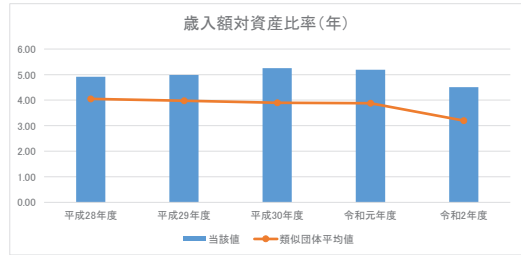
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,456,869	1,451,037	1,443,109	1,458,512	1,369,156
人口	20,454	20,125	19,891	19,512	19,127
当該値	71.2	72.1	72.6	74.7	71.6
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

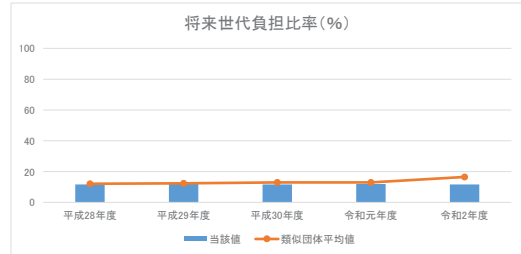
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,874	65,890	65,913	65,847	65,666
歳入総額	13,376	13,199	12,549	12,697	14,570
当該値	4.92	4.99	5.25	5.19	4.51
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,691	5,855	5,749	5,910	5,758
有形・無形固定資産合計	48,671	48,773	49,020	49,109	49,085
当該値	11.7	12.0	11.7	12.0	11.7
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

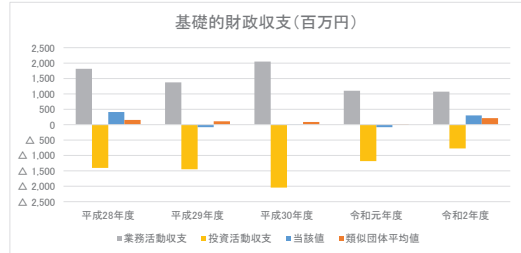
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,816	1,370	2,052	1,103	1,073
投資活動収支 ※2	△ 1,405	△ 1,450	△ 2,046	△ 1,184	△ 773
当該値	411	△ 80	6	△ 81	300
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

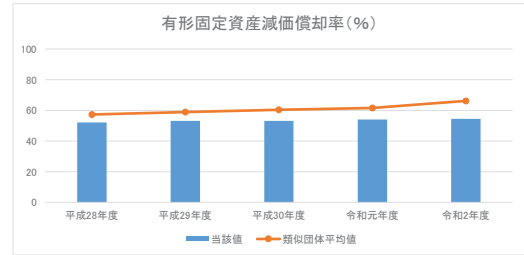
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,642	39,409	40,715	41,076	42,291
有形固定資産 ※1	74,195	74,135	76,540	75,991	77,644
当該値	52.1	53.2	53.2	54.1	54.5
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

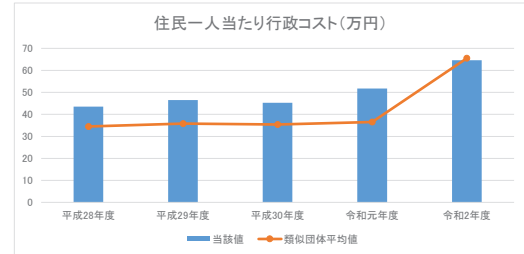
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

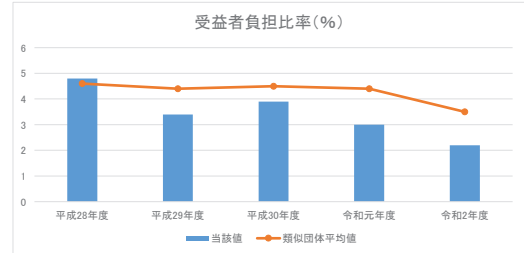
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	890,373	936,433	900,282	1,010,651	1,236,062
人口	20,454	20,125	19,891	19,512	19,127
当該値	43.5	46.5	45.3	51.8	64.6
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	453	320	356	313	276
経常費用	9,373	9,547	9,061	10,286	12,519
当該値	4.8	3.4	3.9	3.0	2.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.2%となる。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。類似団体も同様に増加していることから新型コロナウイルス感染症対策に係るコストの増加と考えられる。経常費用に占める物件費等の割合が高いため今後も引き続き、みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持修繕費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が4,844百万円となっており地方債残高の45.6%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、300百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためにはには経常収益を一定とする場合は、4,633百万円経常費用を削減する必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持修繕費等の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県吉富町
団体コード 406422

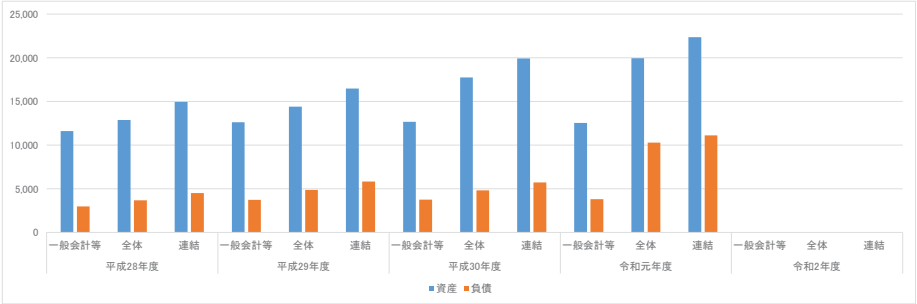
人口	6,725 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	5.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,200,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,613	12,615	12,675	12,531	
	負債	2,985	3,728	3,764	3,794	
全体	資産	12,873	14,393	17,737	19,939	
	負債	3,687	4,876	4,828	10,285	
連結	資産	14,950	16,469	19,914	22,344	
	負債	4,507	5,823	5,733	11,116	

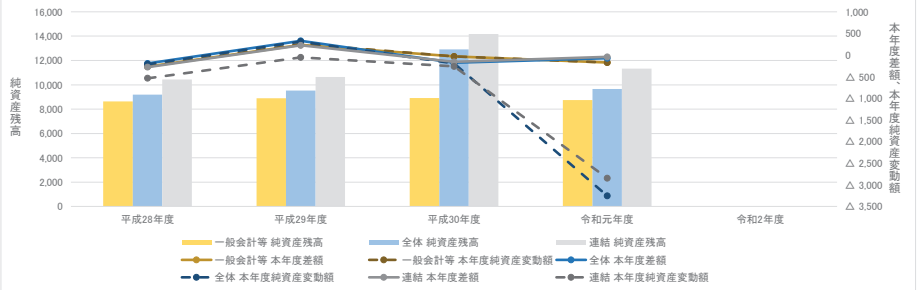


分析:
令和2年度は作成中である。
一般会計等については、建築年数が経過している公共施設も多く、随時更新をしていることから、償却資産が増え、減価償却費も増加傾向にある。また、基金については近年は積立てを行っていることから、増額傾向にある。負債も増額傾向にあるが、主な要因については起債を活用した事業を行っており、起債残高が増加しているためである。
全体会計については、公営企業法適用により令和元年度から下水道事業会計を加えたため、大幅な増となっている。下水道は現在整備中で、地方債を毎年度計画的に借り入れを行っている。また、全体会計については平成30年度分から新システムを導入した際に、前年度情報が正確に反映されていないことから資産で約23億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の資産は約154億円)
連結会計についても令和元年度に大幅な増となっているが、理由としては全体会計と同じく下水道事業会計が加わったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 266	236	△ 31	△ 174	
	本年度純資産変動額	△ 264	259	△ 32	△ 174	
全体	純資産残高	8,628	8,887	8,911	8,737	
	本年度差額	△ 194	329	△ 175	△ 71	
連結	純資産残高	9,186	9,517	12,909	9,654	
	本年度差額	△ 280	226	△ 158	△ 42	
連結	本年度純資産変動額	△ 536	△ 54	△ 262	△ 2,845	
	純資産残高	10,442	10,646	14,182	11,337	

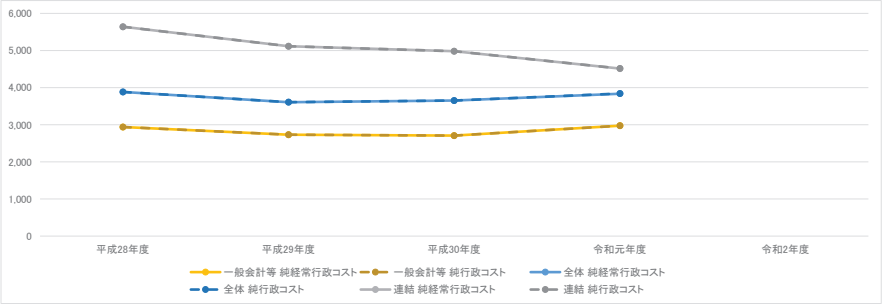


分析:
令和2年度は作成中である。
一般会計等において、平成29年度に町営住宅建設工事により国庫補助金が例年に比べて大幅増になったことから、行政コストを上回る財源を確保でき、黒字となっている。平成29年度は特殊要因で、例年の傾向としては行政コストが税金等を上回って赤字となっている。行政コストが横ばい傾向にある中で、税金等の確保に努めているものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による町民税の減や償却資産の減による固定資産税の減等が影響していくと考えられる。
全体会計の純資産残高については、公会計作成システムを変更した際に前年度情報が正確に反映されておらず、約36億円分の誤りが生じている。(平成30年度の実際の純資産残高は約93億円)
全体会計、連結会計の純資産変動額が令和元年度に大きく変動しているのは、公営企業法を適用した下水道事業会計の固定資産が加わったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,937	2,733	2,708	2,974	
	純行政コスト	2,937	2,733	2,708	2,973	
全体	純経常行政コスト	3,884	3,607	3,655	3,838	
	純行政コスト	3,884	3,608	3,655	3,839	
連結	純経常行政コスト	5,641	5,113	4,980	4,514	
	純行政コスト	5,641	5,113	4,981	4,515	

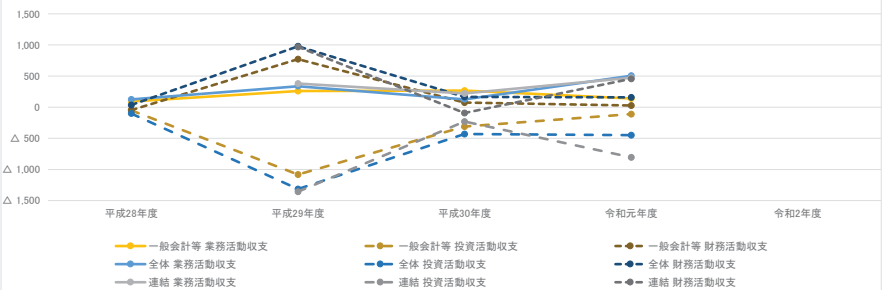


分析:
令和2年度は作成中である。
一般会計等については、人件費、物件費、社会保障給付が増加傾向にある。特に、平成30年度と令和元年度の比較については、この3項目で約2億円の増となっている。物件費については消費税の増税や老朽化した施設の増等が影響をしていると考えられる。人件費は新陳代謝により変動はするものの、定員管理計画に基づき適切に職員数を確保していくことから、増加傾向になると想定される。全体会計も同様であるが、社会保障給付については医療給付が増減の主な要因となるが、高齢化が進んでいく中で抑制は難しいことから、高齢者社会に対応する持続可能な財政運営に取り組んでいく。
連結会計については、毎年度、減少傾向にあることから、各一部事務組合の財政運営が改善していていることがわかる。特に、令和元年度では移転費用(補助金等)が前年度比で大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	92	261	267	139	
	投資活動収支	△ 51	△ 1,082	△ 310	△ 111	
全体	財務活動収支	△ 47	772	74	26	
	業務活動収支	125	338	127	505	
連結	投資活動収支	△ 102	△ 1,315	△ 432	△ 450	
	財務活動収支	36	978	166	158	
連結	業務活動収支		379	221	474	
	投資活動収支		△ 1,358	△ 230	△ 805	
連結	財務活動収支		970	△ 93	456	

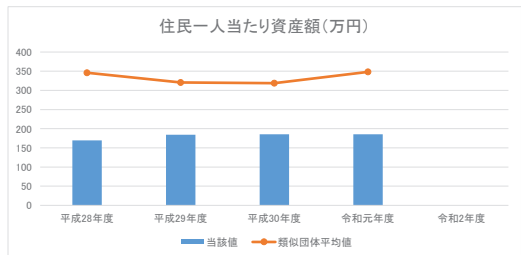


分析:
令和2年度は作成中である。
一般会計等において、業務活動収支において人件費や物件費、社会保障給付費等の支出が増えているものの、税金や使用料等の収入も増えているため均衡が取れている。投資活動収支については施設の老朽化等により修繕改修費が増えているが、補助金の活用等により事業の経費を抑えるよう努めているため、赤字が減少傾向にある。財務活動収支については起債の発行額が償還額を上回っているため黒字傾向となっているが、その分、町債の残高が増額する結果となっているため、今後計画的な起債の発行を行っていく。
全体会計と連結会計の業務活動収支が令和元年度に増額しているのは、下水道事業会計が加わったことで下水道使用料等の収入が増えたためである。下水道事業会計は下水道整備の投資的活動を主としているため、投資活動収支では公共施設等整備費が増額しているが、一般会計で国庫補助金等の収入が多かったため、平成30年度と同水準となっている。
連結会計の平成30年度と令和元年度の比較については、下水道事業会計の追加や、投資的活動を主とする一部事務組合の投資活動支出の増や地方債発行による財務活動収入の増が、主な増減の要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

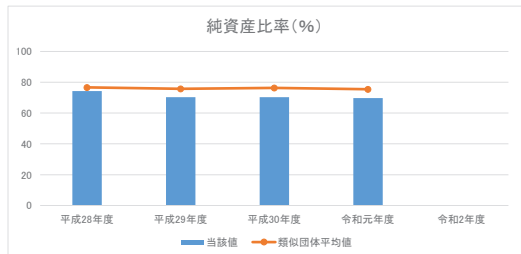
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,161,302	1,261,512	1,267,532	1,253,091	
人口	6,846	6,854	6,839	6,764	
当該値	169.6	184.1	185.3	185.3	
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

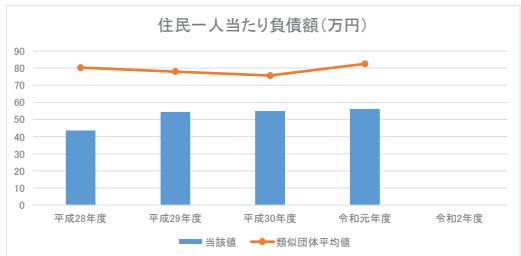
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,628	8,887	8,911	8,737	
資産合計	11,613	12,615	12,675	12,531	
当該値	74.3	70.4	70.3	69.7	
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	



4. 負債の状況

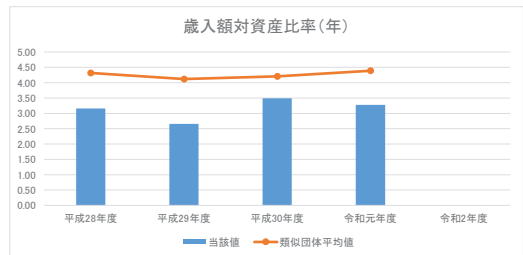
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	298,472	372,909	376,423	379,390	
人口	6,846	6,854	6,839	6,764	
当該値	43.6	54.4	55.0	56.1	
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	



②歳入額対資産比率(年)

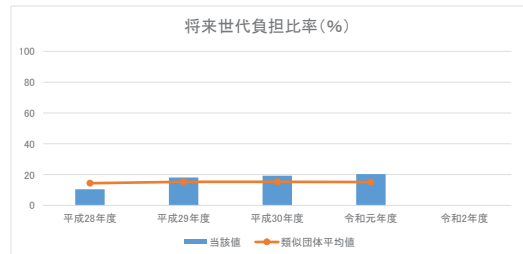
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,613	12,615	12,675	12,531	
歳入総額	3,675	4,746	3,629	3,815	
当該値	3.16	2.66	3.49	3.28	
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	881	1,712	1,829	1,895	
有形・無形固定資産合計	8,415	9,466	9,474	9,332	
当該値	10.5	18.1	19.3	20.3	
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	

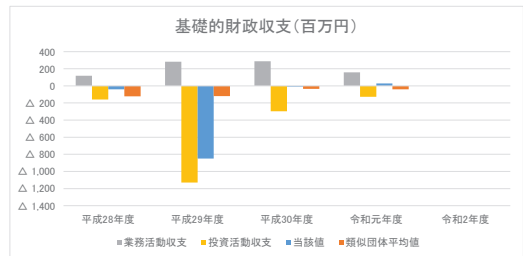
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	118	282	288	157	
投資活動収支 ※2	△ 158	△ 1,130	△ 296	△ 128	
当該値	△ 40	△ 848	△ 8	29	
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	

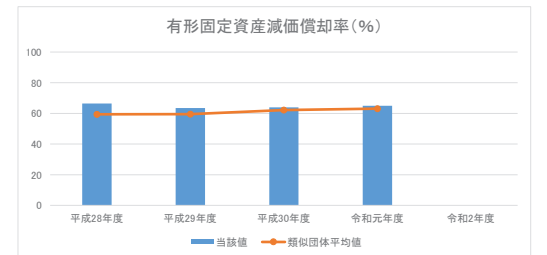
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,589	10,937	11,245	11,560	
有形固定資産 ※1	15,922	17,226	17,591	17,795	
当該値	66.5	63.5	63.9	65.0	
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	

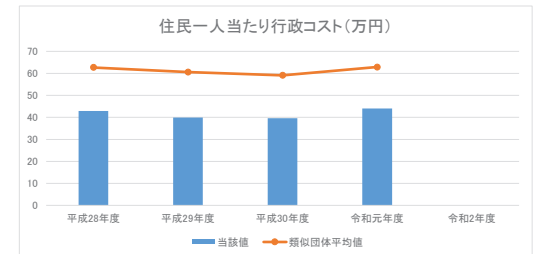
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

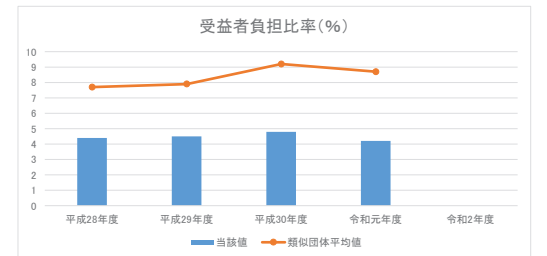
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	293,709	273,253	270,773	297,339	
人口	6,846	6,854	6,839	6,764	
当該値	42.9	39.9	39.6	44.0	
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	129	135	132	
経常費用	3,073	2,861	2,842	3,106	
当該値	4.4	4.5	4.8	4.2	
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は作成中である。
住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本市は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格が不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。
有形資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

令和2年度は作成中である。
純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。
将来世代負担比率は上昇傾向にある。町営住宅の建設やその他のハード事業の際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は、地方債残高が上昇傾向にある。今後、公共施設の更新も予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも、計画的な借入を行う等、将来世代の負担を減らす取組が必要である。

3. 行政コストの状況

令和2年度は作成中である。
行政コストについては、類似団体に大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べ低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費と物件費は増加傾向にある。今後は会計年度任用職員制度の開始等による人件費の上昇、施設の維持管理やデジタル関係費の増額等による物件費の上昇等が見込まれるため、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度は作成中である。
類似団体に比べ下回っている。地方債の残高が類似団体よりも少ないことが要因だと考えられるが、本市は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が減少傾向にある。しかし、今後も施設の更新などが見込まれることから、財源の確保が課題となっている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は作成中である。
受益者負担比率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担については見直しに関する基本方針を定めており、令和3年度分から見直し後の運用を開始する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

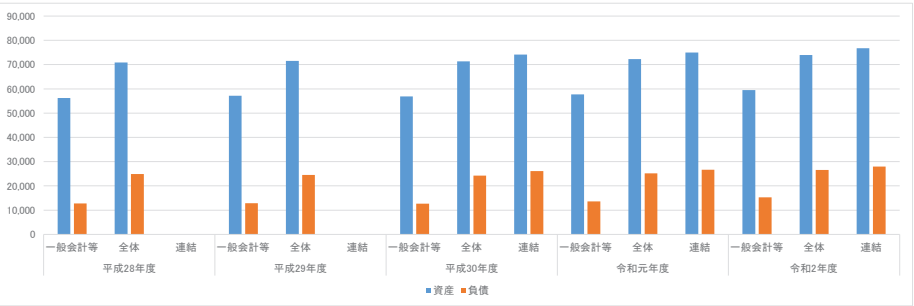
団体名 福岡県築上町
団体コード 406473

人口	17,806 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	119.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,799,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	43.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

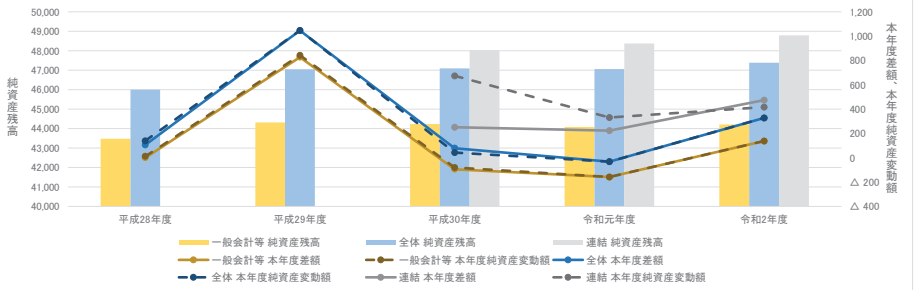
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,209	57,175	56,886	57,715	59,462
	負債	12,735	12,859	12,651	13,637	15,247
全体	資産	70,892	71,566	71,338	72,228	73,981
	負債	24,893	24,520	24,248	25,170	26,595
連結	資産				74,129	76,751
	負債				26,092	27,965



分析:
一般会計等の資産が昨年度よりも1,747百万円増加した。これは、庁舎建設事業完了に伴う事業用資産の建物の増加(+3,100百万円)及び建設仮勘定の減少(△1,267百万円)が主な原因である。負債は昨年度よりも1,610百万円増加した。地方債の増加(+1,716百万円)が主な原因であり、庁舎建設や小学校建設等に伴う地方債の発行したためである。

3. 純資産変動の状況

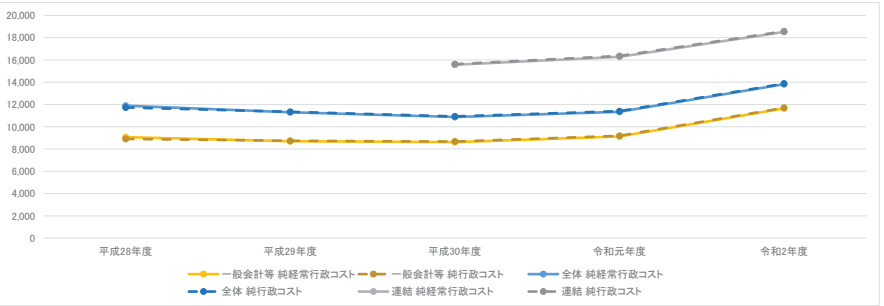
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1	827	△ 94	△ 158	137
	本年度純資産変動額	12	843	△ 80	△ 158	137
	純資産残高	43,474	44,316	44,236	44,078	44,215
全体	本年度差額	106	1,046	79	△ 32	328
	本年度純資産変動額	140	1,047	43	△ 32	328
	純資産残高	45,999	47,046	47,090	47,058	47,386
連結	本年度差額			251	223	474
	本年度純資産変動額			674	331	417
	純資産残高			48,037	48,368	48,785



分析:
一般会計等の本年度差額は、昨年度よりも295百万円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県等補助金の増加(+2,875百万円)が要因である。平成29年度より3年ぶりに黒字に転換したが、収収等は減少していることも考慮すると一時的であることが想定される。自主財源の確保が喫緊の課題であり、安定的な財政運営が必要である。

2. 行政コストの状況

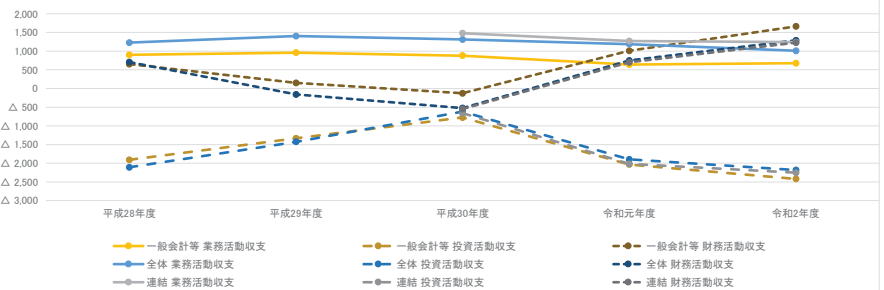
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,066	8,701	8,617	9,124	11,646
	純行政コスト	8,896	8,739	8,670	9,186	11,697
全体	純経常行政コスト	11,885	11,303	10,875	11,337	13,820
	純行政コスト	11,719	11,342	10,929	11,400	13,871
連結	純経常行政コスト			15,566	16,288	18,514
	純行政コスト			15,622	16,354	18,573



分析:
一般会計等の純経常行政コストは昨年度よりも2,522百万円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う住民や事業者支援等の補助事業を行ったため一時的な増加であると考えられる。それに伴い、純行政コスト、及び全体・連結ともに昨年度よりも増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	902	960	881	642	680
	投資活動収支	△ 1,909	△ 1,331	△ 775	△ 2,033	△ 2,421
	財務活動収支	655	150	△ 128	1,009	1,664
全体	業務活動収支	1,232	1,406	1,315	1,190	1,012
	投資活動収支	△ 2,110	△ 1,427	△ 618	△ 1,895	△ 2,183
	財務活動収支	707	△ 160	△ 524	△ 524	1,291
連結	業務活動収支			1,481	1,274	1,243
	投資活動収支			△ 659	△ 2,020	△ 2,253
	財務活動収支			△ 548	703	1,229

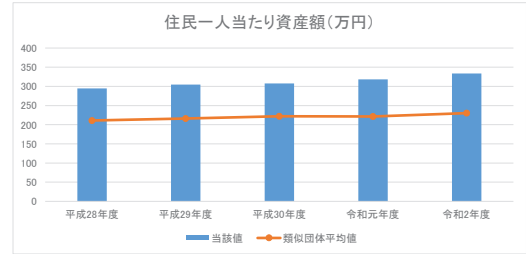


分析:
一般会計等について、財務活動収支が昨年度よりも655百万円増加した。地方債等発行収入が622百万円増加しており、新庁舎建設事業や小学校建設事業のために地方債発行を行ったことが主な要因である。また、これらの事業により投資活動収支が昨年度よりも388百万円減少している。地方債発行により将来への負担が増加しているため、今後は公共施設の適正な管理や、地方債の発行の抑制を行い改善していきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

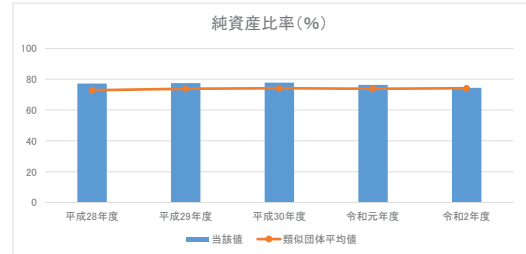
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,620,856	5,717,545	5,688,600	5,771,455	5,946,239
人口	19,063	18,769	18,497	18,119	17,806
当該値	294.9	304.6	307.5	318.5	333.9
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

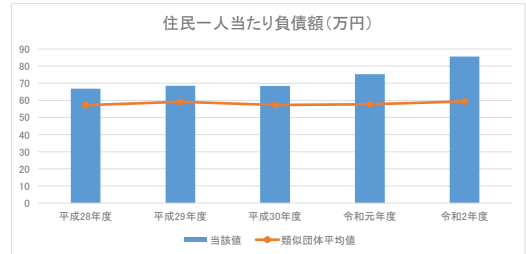
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,474	44,316	44,236	44,078	44,215
資産合計	56,209	57,175	56,886	57,715	59,462
当該値	77.3	77.5	77.8	76.4	74.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

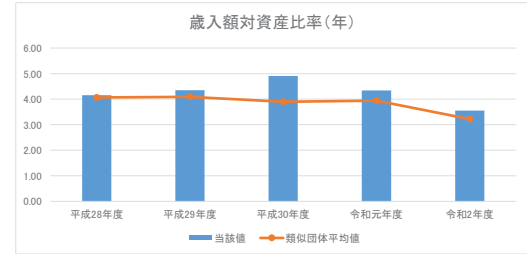
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,273,517	1,285,926	1,265,100	1,363,675	1,524,741
人口	19,063	18,769	18,497	18,119	17,806
当該値	66.8	68.5	68.4	75.3	85.6
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

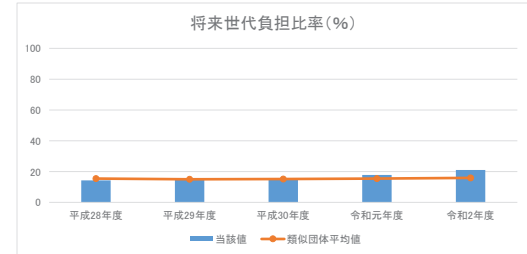
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,209	57,175	56,886	57,715	59,462
歳入総額	13,554	13,157	11,578	13,298	16,745
当該値	4.15	4.35	4.91	4.34	3.55
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,635	7,182	7,063	8,369	10,320
有形・無形固定資産合計	46,282	47,036	46,165	46,973	48,800
当該値	14.3	15.3	15.3	17.8	21.1
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

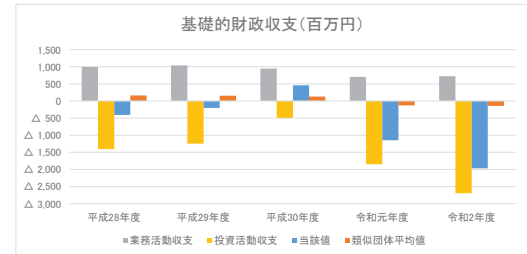
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	996	1,040	950	702	725
投資活動収支 ※2	△ 1,403	△ 1,245	△ 493	△ 1,851	△ 2,692
当該値	△ 407	△ 205	457	△ 1,149	△ 1,967
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

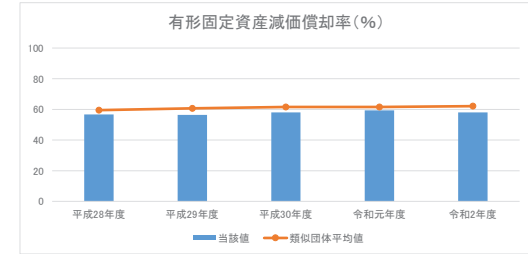
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,586	51,131	52,659	53,969	55,318
有形固定資産 ※1	87,510	90,699	90,793	90,877	95,365
当該値	56.7	56.4	58.0	59.4	58.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

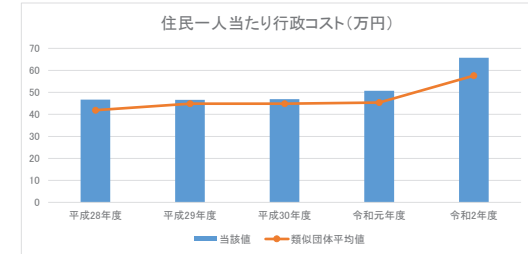
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

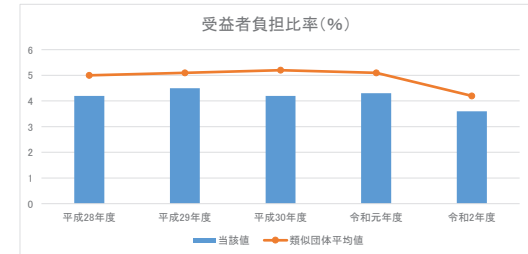
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	889,620	873,858	867,000	918,576	1,169,716
人口	19,063	18,769	18,497	18,119	17,806
当該値	46.7	46.6	46.9	50.7	65.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	396	414	378	412	441
経常費用	9,462	9,115	8,994	9,535	12,087
当該値	4.2	4.5	4.2	4.3	3.6
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して103.7万円高い。これは、学校や公民館、集会所等、使用頻度や使用人口が低い施設が点在していることが原因であると考えられる。令和3年度に改定を行った県上町公共施設等総合管理計画に基づき令和4年度から20年間で施設保有量の27%削減を目標にし資産額の減少に努めたい。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が、昨年度よりも3.3%増加した。今後少子高齢化に伴い人口減少が想定されることに加え、小中一貫建設事業などの大型事業が計画されているため、既存の事業の精査や、利率見直しによる利子の削減や一括償還を行うことにより地方債残高の削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、15.0万円増加している。類似団体も12.2万円増加しており、これは全国的に新型コロナウイルス感染症対策に住民や事業者支援、ワクチン接種などの事業が影響していると考えられる。しかしながら、類似団体よりも8.1万円多く令和元年度から類似団体よりも大きく乖離する傾向が見受けられる。物件費の見直しを行い行政コストの抑制を行う必要がある。

4. 負債の状況

地方債の増加及び人口減少に伴い住民一人当たりの負債額も10.3万円増加している。例年類似団体よりも高い傾向にあるが26.2万円とさらに差が大きくなった。今後は新規事業に関しては、優先順位を考慮し類似団体との差を少しでも減少できるように努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度よりも0.7%減少し、類似団体よりも0.6%高く、例年と大きく傾向の変化が見られた。しかしこれは経常収益の増減が少なく、経常費用の増加が原因であり、新型コロナウイルス感染症対策の住民や事業所への補助が要因であるため一時的なものであると考えられる。